

令和3年度 福井工業高等専門学校

自己点検・評価報告書



令和4年7月



独立行政法人国立高等専門学校機構

福井工業高等専門学校

ま え が き

令和元年 11 月に始まった新型コロナウイルス感染症は、変異を繰り返しながら猛威を震い続け、本年（令和 4 年）に至っては第 6 波に入り、過去最大の勢いで感染者数及び感染による死者数を増大させた。優れた感染対策を行って「福井モデル」と政府から評価されていた本県でも、この第 6 波には対応を苦慮し、6 月には人口 10 万人あたりの感染者数が全国で 4 番目に多い状態に至っている。

本校においては、関係者の努力によって学内でのクラスター発生は抑制しているが、家庭内や交友関係によって、感染あるいは濃厚接触者となるケースが増え、6 月には 3Ei クラスの学級閉鎖を余儀なくされる状況に至った。こうした状況から、本年度の自己点検書も、昨年度と同様に各部署のコロナ対応の様子を記録に留めるべく、V-1 項（p. 51）に「新型コロナウイルスへの対応に関する事項」を部署毎に記載している。コロナ禍にあって多くの寮生や留学生を含む入学生を迎え入れ、出来る限り平時と同じ様に教育目標を達成するために「学びを止めない、学習機会の格差を生まない、誹謗中傷などのトラブルを生まない」という学校方針のもとで、各部署が様々な対応努力をしてきた様子が確認できる。

また、昨年度より本報告書の冒頭に、各部署の達成度評価を一覧で示した。評価の根拠については各欄にある参照ページをご確認いただきたい。令和 2 年度の報告書では、多くの部署がコロナ禍の影響を受けて十分な活動ができなかったと「B」評価を記したが、今回の報告においては、前年の経験を活かして、改善したことが記載されている。しかし、教務関係、入試関係、そして、国際交流関係といったところでは、まだ、元には戻っていない、あるいは、十分な取り組みができなかったとして「B」評価が残っている。また、情報セキュリティインシデントが 1 件発生したことから、情報セキュリティ推進委員会が達成度を「C」としている。本校の課題の一つである「優秀な志願者確保」については、中学生人口が減少し、私立高校が台頭している現状に鑑みて、令和 4 年度入試では、推薦入試の定員を入学定員の 70%にする改革を講じた（15/40→28/40）。結果として、入試倍率を上昇させることはできなかった（令和 3 年度入試は 1.33 倍→令和 4 年度は 1.32 倍：前年より 2 名減少）が、入学者の成績評点が上昇したことは改革の成果と思いたい。

優秀な志願者を確保するためには、今後も本校の魅力を高めることが大切である。そのためにも、本校教員のシーズを活かした地道な出前授業などの地域貢献活動や、充実した魅力ある教育環境を整備することが大切である。令和 3 年度には、日本科学技術振興財団のジュニアドクター育成塾に採択され実施している。加えて三菱みらい育成財団、中谷医工計測振興財団の補助によって、地域の小中学生に対して STEAM 教育を推進し、本校の魅力を発信した。また、教員の科研費の採択が大幅に伸び、さらに、若手教員が NEDO の研究助成金に採択されるなどして、研究教育環境が充実してきたことも、本校の魅力の向上につながる取り組みである。

令和 4 年 5 月には、内閣官房の教育未来創造会議から第 1 次提言が発表された。そこでは、高度情報化社会に対応するために高専に対する期待も示されている。これからも、社会の発展に貢献する高等教育機関として地域から信頼されるよう、教職員一丸となって努力を続ける所存である。

令和 4 年 7 月

独立行政法人 国立高等専門学校機構
福井工業高等専門学校長 田村 隆弘

目 次

ま え が き

自己点検・評価について（達成度評価一覧）

I. 本校の沿革・現況及び特徴	1
II. 目的	5
III. 第4期中期計画	17
IV. 令和3年度年度計画	39
V. 自己点検評価	
V-1. 新型コロナウイルスへの対応に関する事項	51
V-2. 全学的に関する事項 （各々「達成度評価」「現状」「点検・評価」「改善課題・方策」の事項について記載）	
教務・入学試験関係	62
学生指導関係	68
学寮関係	84
キャリア支援関係	88
研究活動関係	104
地域・社会貢献活動関係	107
国際交流関係	110
国際交流（留学生）関係	113
施設整備関係	115
管理運営関係	119
財務関係	125
V-3. 各学科・教室等に関する事項 （各々「達成度評価」「教育理念・教育目標」「将来計画」「重点課題」「進学・就職指導状況」「特色ある教育・研究の取り組み、活動等」「点検・評価」「改善課題・方策」の事項について記載）	
機械工学科	130
電気電子工学科	138
電子情報工学科	144
物質工学科	150
環境都市工学科	157
一般科目教室	164

専攻科	176
V-4. センター等に関する事項 (各々「達成度評価」「現状」「点検・評価」「改善課題・方策」の事項について記載)	
学生相談室・保健室	185
図書館	191
創造教育開発センター	195
総合情報処理センター	200
地域連携テクノセンター	205
教育研究支援センター	212
V-5. 委員会に関する事項 (各々「達成度評価」「現状」「点検・評価」「改善課題・方策」の事項について記載)	
教育システム推進委員会	215
情報セキュリティ推進委員会	216
遺伝子組換え実験安全委員会	218
知的財産教育委員会	220
ネットワーク委員会	222
安全衛生委員会	224
VI. 総括	226
VII. 資料一覧	
・科学研究費助成事業(科研費)申請・採択状況一覧	資料 1頁
科学研究費助成事業(科研費)採択内訳	資料 2頁
・外部資金受入一覧	資料 6頁
民間等との共同研究受入内訳	資料 7頁
受託研究受入内訳	資料 11頁
寄附金内訳	資料 12頁
・出前授業・公開講座実施一覧	資料 25頁
出前授業実施内訳	資料 26頁
公開講座実施内訳	資料 32頁
・公開授業	
「公開授業およびFDレポート」のまとめ	資料 36頁
・教員の派遣等一覧	資料 50頁
VIII. 付録	
・令和3年度 福井工業高等専門学校機関別認証評価基準1～8、選択A、Bのチェック表	

自己点検・評価について

本自己点検・評価報告書中の「点検・評価」は、文部科学省独立行政法人評価委員会の項目別評価基準を準用し、本校の「達成度評価」として、以下のとおり用いました。

S：計画をはるかに上回る実績を残した

A：達成度100%

B：達成度70%以上～100%未満

C：達成度70%未満

達成度評価一覧

区分	項目	達成度評価	左記評価の理由(概要)	参照ページ
全学的に関する事項	教務関係	B	<p>本年度の原級留置者数は、全学年で54名（内休学者14名）であった。1年生から4年生の原級留置率、不進級率いずれも昨年度と比較して高い数字となった。本年度は、1, 2年生の学生を対象に学習支援室を立ち上げ、補習や勉強会にTA等を活用し、組織的な取り組みを開始した。教育の質の保証の一環として、今年度は、教学アセスメント・ポリシーを定め、次年度からはこれに則って教育研究を展開することになる。また、学生情報を集約し、格付けを行った。次年度からは、新しい教務システムを中心に据え、教学IRへと展開を図る。さらに、ポートフォリオ教育の見直し、教員FDの体系化、学習支援室の勉強からも逃走する学生がいる問題など、多くの課題を残している。このため、達成度評価はBと判断する。</p>	62
	入学試験関係	B	<p>今年度は、推薦選抜の定員を募集人員の70%とし、推薦選抜においても第2志望での合格を可能とした。しかしながら、学校全体の入試倍率は1.32倍であり、前年度の1.33倍を若干下回った。さらに物質工学科で定員割れとなった。前年度と同様に、コロナ禍のためにオープンキャンパスを年1回としたが、入試倍率への直接の影響は少なかったと考えられる。また、5名の受検辞退者、1名の合格辞退者があった。私立高校対策にさらなる工夫が必要なこと、学科への応募人数の凸凹を出来るだけなくすような中学生に対する説明が必要であり、特に女子中学生に対する説明に工夫が必要であることなど、今後に課題を残している。このため、達成度評価はBと判断する。</p>	65
	学生指導関係	A	<p>課外活動における教職員の負担軽減を図る制度を運用した。また、ボランティアやキャンパスプロジェクト等学生の自主的な活動の機会を作り活発な活動を行えるよう環境整備を継続して行っている。財政面で不安を抱える学生に向け奨学金・授業料減免・就学支援制度等に関する情報伝達をきめ細かく行った。</p> <p>ロボコンやプロコン、デザコンについては、オンラインで開催され、出場することができた。またディープラーニングコンテストなどで優秀な成績を収めた。</p> <p>高専体育大会や高体連関連の大会など、コロナ禍の影響の中、最大限実施された。舞鶴高専との交歓試合は中止になったが、代替企画を実施した。高専祭などのイベントも規模を縮小などしながら実施することができた。救急救命講習会は今年度も残念ながら実施できなかったが、制限下にあつて学生の活動の機会を可能な限り確保できたと考えられる。</p> <p>このため、達成度評価はAと判断する。</p>	68

区分	項目	達成度評価	左記評価の理由(概要)	参照ページ
全学的に関する事項	学寮関係	A	今年度主要年度計画に基づく総括の概要は以下の通りである。 ①新型コロナウイルス感染症対策に基づく学寮環境構築及びその維持を継続した。 ②コロナ禍ではあるが、感染症予防に最大限留意した学寮自治（「寮生会」）活動の活性化のための支援や、寮生の「自立と自律」を促す教育機会の提供を慎重に行った。 ③グローバル環境構築に資する混住型学生寮（通称「国際寮」）建設工事が進行した。 ④定年退職した元（含再雇用）教員による学寮日直業務従事が維持され定着した。 ⑤短期留学生受け入れや他高専寮生との交流会等の通例行事が中止となった。 このため、総合的には達成度評価はAと判断する。	84
	キャリア支援関係	A	今年度年度計画に上げた、⑦低学年から学年進行に応じたキャリア形成のための講座、④「全国高専共通利用型進路支援システム」、校内ネットワークの「進路情報フォルダ」の周知と利用促進、⑧進路指導担当者とキャリア支援室の連携、⑨キャリア教育セミナー（合同企業説明会）と専攻科・大学・大学院合同説明会実施、⑩インターンシップ事前講座と就職対策講座、女子学生向けのキャリア形成講座の実施、⑪本校同窓会（進和会）との連携について、コロナ禍に対応しつつ実施することができた。 このため、達成評価はAと判断する。	88
	研究活動関係	A	研究活動は学内的には安定的な状況ではあるが、著書・論文等の件数としては51高専の平均には僅かに達していない。しかしながら、昨年度と今年度の科研費獲得に向けた有効な取り組みにより、今年度と来年度の採択件数及び採択額は目標である51高専の平均値となった。 従って、総合的には、達成度評価はAと判断する。	104
	地域・社会貢献活動関係	B	第4期中期計画の3年目となった今年度は、公開講座11件、出前授業12件を実施するなど地域社会へ本校の教育・研究資源を発信し、本校の認知度向上に資することができたと評価されるが、新型コロナウイルス感染症への対応により、公開講座はここ3年で19, 5, 11と昨年度よりは増加したが、出前授業は20, 15, 12と昨年度より減少した。このため、達成度評価はBと判断する。	107
	国際交流関係	B	昨年度に引き続き新型コロナウイルスの影響により物理的な交流はほぼ不可能に近い状況下においてオンラインにより気軽にまた緊密に繋がれる手段が着実に発展を遂げており、本校においてもリアルタイムで現地と日本をつなぐ形での国際交流、あるいは研修を行うことができた。昨年開始されたテキサス大学オースティン校の学生との交流や『日本・マレーシア若者リーダー交流in福井』などの国際交流、あるいはVLT研修のパイロットなどオンラインでの国際交流の可能性が開かれることで、より一層グローバルなマインドセットの醸成と深く多角的な思考力の涵養を高め、学生の国際交流へのモチベーションの維持および向上、学生の異文化理解の推進並びに国際コミュニケーション力の向上、グローバル事業への学生の理解と協力の推進に貢献をできたと考える。 よって、達成度評価はBと判断する。	110

区分	項目	達成度評価	左記評価の理由(概要)	参照ページ
全学的に関する事項	国際交流(留学生)関係	A	コロナ禍であっても、5年生の全留學生は進路先も決定し、無事卒業した。3年生、4年生の留學生も全員進級した。このため、達成度評価はAと判断する。	113
	施設整備関係	A	令和3年度において、修学・就業上の環境整備や教育研究の高度化対応等を目的としたキャンパスマスタープランに基づき、運営費交付金が年々削減される中、学生・教職員の安全・安心を最優先にして修学・就業における環境整備を計画的に行った。このため、達成度評価はAと判断する。	115
	管理運営関係	A	管理運営関係は、一般的に組織は効果的な活動を行っており、適正な業務が行われていた。このため、達成度評価はAと判断する。	119
	財務関係	A	財務関係は、一般的に適正な業務が行われている。令和2年度設備整備費補助金が措置されたことに伴い、教育研究の基盤となる教育研究設備等の充実が図られ、計画どおりの成果を上げている。また、外部資金獲得や業務の効率化にあっては一層の取組・推進が行われている状況であった。このため、達成度評価はAと判断する。	125
各学科・教室等に関する事項	機械工学科	A	実験・実習におけるモデルコアカリキュラムに基づいた教育の実践・実質化は、1学年から4学年までの実習に導入して実施した。また、グループワークやアクティブラーニングを取り入れた授業を推進し、複数教員による担当を積極的に取り入れ、優れた教育方法の伝達や教育スキルの向上に役立つファカルティ・ディベロップメントを着実に実行した。オンラインツールを利用した授業方法の改善にも取り組んだ。このため、達成度評価はAと判断する。	130
	電気電子工学科	A	入学志願者の確保については、昨年度は大幅に志願者が減少したが、今年度は回復した。専門科目の充実では、コロナ禍により実施した遠隔授業においてTeamsやLMSを活用した取り組みを行い、情報通信工学IIでは最先端のDX技術に関する教育を実施した。地域連携、地域貢献の充実については、コロナ禍の影響があったが地域と連携した活動を一部実施することができた。放射線教育の充実については、従前通りの活動を実施できている。このため、達成度評価はAと判断する。	138
	電子情報工学科	A	入学志願者については推薦合格枠の増加により比較は難しいが、学科の志願倍率では高い状態を維持することができた。また女子学生は2名が合格している。実践的能力育成の成果としてディープラーニングコンテストでの最優秀賞や高専プロコンでの自由部門特別賞、課題部門で闘賞の入賞などの結果を残すことができた。コロナ感染対策の中、リモート授業の機会は減ったが昨年来の経験を活かし、オープンキャンパスや卒業研究発表ではBYODやインターネットを活用し実施している。昨年来より情報系科目の拡充のために準備していた「情報メディア工学」を令和4年度より開講するためのシラバスなどの整備を終えた。地域連携、地域貢献の充実に関しては、各教員による企業との共同研究や大学との共同研究、技術援助など行った。従って、達成度評価はAと判断する。	144

区分	項目	達成度評価	左記評価の理由(概要)	参照ページ
各学科・教室等に関する事項	物質工学科	B	今年度年度計画に上げた、㊦ オープンキャンパス、学科配布パンフの改善、㊧ 出前授業活動促進、㊨ 各教員による近隣大学との共同研究推進、㊩ PBLを意識した企業との共同研究実施について昨年に続き継続的かつ活発に実施できた。一方で、最重要課題である学科入試高倍率の維持(年度計画には掲げていない)が達成できなかったことは最大の問題である。このため、総合的な達成度評価はBと判断する。	150
	環境都市工学科	A	入学者選抜では昨年度と同等数の志願者を確保し、卒業生は全員が就職、進学の道へと進んだ。コロナ禍で様々な制約があるなか、複数のコンテストに学生が参加して優秀な成績を収め、また、学生が実務的な経験を積む複数の行事を開催することができた。よって、全体の達成度評価はAと判断する。	157
	一般科目教室	A	人文社会科学系科目(国語・社会・英語)および自然科学系(物理・地学系、化学・生物系、数学系、保健体育)の科目において、特色ある教育・研究取り組み等に関する点検が行われた結果、各科目が判断した到達度評価は殆どがAであった。このため、総合的な達成度評価はAと判断する。	164
	専攻科	B	令和3年度専攻科2年生はその大半が令和2年度入学生であり、専攻科入学以来コロナ禍の影響で行動が制限され、インターンシップを含めた学びの機会にも影響が出たまま修了を迎えることとなった。当学生ら(専攻科1年生を含む)に対し、専攻科では「慎重にして学びを止めない」姿勢を打ち出し、オンライン対応を検討しつつ対面での実施に配慮した。中でも対面実施のメリットが大きい「インターンシップ」では、関係部署と調整してオンラインへの切り替え対応を準備した上で、そのほとんどを対面で実施することができた。また、感染拡大の合間を縫って「文化体験」を通じた学生同士の交流機会、「テクノフェア」や「Jointフォーラム」等での発表を通じた社会(企業等)との交流機会を持つことができた。「創造デザイン演習」の実施内容も従前に戻すことができた。本校の自主事業以外にも外部コンテストや研究発表会への参加を積極的に奨励し、一部では上位賞を得る成果を残した。教育理念の設定、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーの改正、入学試験における追試への対応等、制度面も整備した。修了生の就職希望者内定率100%、進学希望者合格率100%などの専攻科の特長が本科にも浸透し、コロナ禍にあっても専攻科志願者数は高い値を維持している。一方、入学者定員の厳格化への対応及び長期的視野に立った体制整備が完結しておらず、専攻科と大学の連携教育プログラムの構築を含め学校全体の将来構想を見据えた課題が議論過程にあることから、達成度評価はBと判断する。	176
センター等に関する事項	学生相談室・保健室	A	学生相談室の年度目標であった、カウンセラー体制の充実、外部機関との連携、主催研修の開催、外部研修への参加などを達成した。保健室業務は通常業務のほか、学校の新型コロナウイルス感染症対策に重要な役割を果たすことができた。以上から、今年度の達成度評価をAとする。	185

区分	項目	達成度評価	左記評価の理由(概要)	参照ページ
センター等に関する事項	図書館	A	新型コロナウイルスの時代が始まり2年目が終わろうとしているが、コロナ感染対策の要点を踏まえつつ図書館として日常を取り戻す事に注力した1年であった。現状報告および点検・評価に記載したとおり、本と触れあう機会や興味の涵養、Web環境の充実や遠隔面接への対応など、きめ細かな対応をとることによって来館者数および貸出冊数とも上昇に転ずる事ができた。よって達成度評価はAと判断する。	191
	創造教育開発センター	A	今年度はコロナ感染予防対策を行いながら、対面授業が実施された。センターの事業としては、FD講演会、FD研修会(新任・昇任教員研修会)、工学倫理WG、教理・データサイエンス・AIに関するWG、公開授業週間、授業アンケート、PROGテスト、PROGテストの解説会(学生向け、教員向け)、第3ブロックAL推進研究会参加、CBTの実施、教員間ネットワーク会議など、一部、コロナの影響で中止となったものもあったが、ほぼ予定通り実施できた。継続的な検討課題はあるが、達成度評価はAと判断する。	195
	総合情報処理センター	A	教育用電子計算機システム(以下、「教育用システム」)を令和2年2月末に更新後、令和3年5月上旬に利用停止を伴う大規模故障が発生したが、ゴールデンウィークに救われて3日程度要したストレージの復旧も延べ2コマ程度の影響で済んだ。これ以降ストレージの利用状況の監視も強化して年間半日程度(99.9%)稼働率を達成している。また教職員学生間のコミュニケーションツールであるMicrosoft365(以下M365)の新入1年生の入学直後からの利用と全学生への多要素認証適用をトラブルもなく完遂した。さらにSINET6への1Gbpsアクセス回線の更改を完了した。以上の実績により達成度評価はAと判断する。	200
	地域連携テクノセンター	A	今年度の計画に掲げていた(1)共同研究、受託試験、技術相談(2)教員の研究分野と成果並びにテクノセンター活動の広報と交流(3)コンテストを通じた地域貢献(4)地域社会への技術支援(5)コーディネーターの任用と起業家育成、事業創出の支援(6)地域連携アカデミアとの連携(7)連携研究などについてほぼ当初の計画通り実施することができた。このため、達成度評価はAと判断する。	205
	教育研究支援センター	A	2グループ体制をとる教育研究支援センターの組織において、引き続き技術職員間の連携強化と専門分野の裾野拡大を図る努力した。しかし終息の兆しが見えないコロナ禍が影響し、当初計画していた出張・研修等報告会や内部研修等の活動、さらには公開講座開講などほとんどの活動を中止せざるを得なかった。しかしそんな厳しい状況の中でも可能な限り教育・研究・技術等の各支援業務にセンタースタッフが一致団結して取り組んだ。以上のことより、達成度評価はAと判断する。	212

区 分	項 目	達成度評価	左記評価の理由(概要)	参 照 ページ
委員会に関する事項	教育システム推進委員会	A	P D C Aサイクルは各委員会とも実施されており、アンケート等により確認されている。このため、本校の教育システム改善のためのP D C Aサイクルは、機能していると考えられるため、達成度評価はAと判断する。	215
	情報セキュリティ推進委員会	C	令和3年度6月に当校の公式Webサイトにおいて重大セキュリティ・インシデントが発生した。本インシデントはサーバのオペレーションミスに起因するものであり、慎重な操作により発生を防げていた可能性があった。このため、達成度評価はCと判断する。	216
	遺伝子組換え実験安全委員会	A	今年度の実施・活動状況については例年同様の実績と成果が見込まれる。このため、達成度評価はAと判断する。	218
	知的財産教育委員会	A	今年度計画に掲げた(1)講習会等の開催、(2)知的財産の資産化に関する情報収集と他機関との連携、(3)知的財産教育のカリキュラムへの導入、(4)特許権及び意匠権の審議についてほぼ当初の計画通り実施することができた。このため、全体の達成度評価はAと判断する。	220
	ネットワーク委員会	A	対外接続ネットワークや校内基幹ネットワーク、校内無線LANサービスの提供については大きな故障もなく、高可用性レベルが維持された。また(株)KDDIとの共同プロジェクトによる第5世代移動通信システム(5G)の導入後、電子情報工学科での実験授業で利用されている。このため、達成度評価はAと判断する。	222
	安全衛生委員会	A	健全な就労環境の維持に関しては適切に運営されており、支障のない環境が維持されているといえる。また、健康の維持管理において、特にメンタル部分については絶対評価が難しい側面はあるが、サポート体制において十分な体制を整えていると考える。このため、達成度評価はAと判断する。	224

I. 本校の沿革・現況及び特徴

1 沿革・現況

高等専門学校は、「深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成する」ことを目的として、昭和37年の国立学校設置法の一部改正により発足した。福井工業高等専門学校（以下「本校」という。）は、昭和40年4月24日に武生市緑町（現越前市）の仮校舎で第1回入学式が挙行され、昭和41年に鯖江市下司町に本校舎を移転し、現在に至っている。発足時の学科構成は、機械工学科、電気工学科、工業化学科であった。これは、工学の基礎となる機械・電気・化学となる学科が構成されたものであるが、工業化学については福井県が繊維及び染色関係の企業が多いことにより設置されたものである。

昭和45年度には「土木工学科」が増設されたが、これは、福井県が大手の土木業者を多く出している土木県であるとともに、当時の土木技術者不足に対応するためである。さらに、昭和63年度には情報社会の到来を受けて、「電子情報工学科」が増設された。その後、平成5年度に土木工学科を時代の要請に沿うべく「環境都市工学科」として改組した。平成7年度には工業化学科を「物質工学科」として改組し、材料工学コースと生物工学コースの二つのコース制とした。さらに、高専5年間の教育課程の上に、創造的な研究開発や先端技術に対応できる人材を育成するため、平成10年度には、専攻科（生産システム工学専攻、環境システム工学専攻）が設置された。また、平成16年度より独立行政法人国立高等専門学校機構として運営形態がかわった。平成17年度には、電気工学科を「電気電子工学科」とした。現在では、5学科・2専攻、学生定員1,040名の教育・研究機関に発展してきており、本校の基本理念に基づき、教育・研究の質の向上に積極的に取り組んでおり、平成27年度に創立50周年を迎えた。現況は下記のとおりである。

(1) 所在地 福井県鯖江市下司町

(2) 学科等構成

①本科

機械工学科、電気電子工学科、電子情報工学科、物質工学科、環境都市工学科

②専攻科

生産システム工学専攻、環境システム工学専攻

(3) 学生数及び教職員数

①学生数（令和3年5月1日現在）

学科学生 998名（定員1,000名）

専攻科学生 55名（定員40名）

②教職員数（常勤）（令和3年5月1日現在）

教員数 75名 職員数 43名

2 特徴

教育の特徴としては、優れた実践力と豊かな人間性、創造性を備え、社会の多様な発展に寄与できる技術者を育成するため、「ものづくり、環境づくり教育」を推進し、各学科で実験実習等の体験型の授業やデザインマインドを育む創成科目を導入している。ものづくり関連のコンテスト等にも積極的に参加し、全国高専ロボットコンテストでは、2度にわたってロボコン大賞を獲得するとともに、11年連続して全国大会出場を果たしている。全国高専プログラミングコンテストやデザインコンペティションにも毎年参加し健闘している。語学教育にも力を注ぎ、平成28年度全国高専英語プレゼンテーションコンテストにおいては、文部科学大臣賞に輝くなど優れた成果を示している。令和3年4月にオンライン形式にて本校で開催した第2回全国高等専門学校ディープラーニングコンテスト（DCON2021）では、福井高専プログラミング研究会が優勝した。

本校を目指す中学生に対しては、アドミッションポリシーを示すとともに、平成17年度には、入学時に学科を決められない中学生のために、2年次より転科可能な「工学基礎コース」を設置した。平成27年度にはこれまでの成果を基に入試制度を改正し、平成28年度より学力選抜入学者全員を転科対象者にする学科再選択制度を開始した。

福井高専は、地元で立脚し開かれた学校を目指し、産官学共同研究を進めている。福井県における産官学共同研究ネットワークの中心の一つである「地域連携テクノセンター」では、地元で密着した活動に取り組んでおり、福井県の伝統産業である和紙の生産者組合、福井県和紙工業協同組合と地元町の依頼により、平成16年度に「伝統産業支援室」を設置し、和紙に関する共同研究を行っている。平成17年度には、本校の立地する鯖江市が世界最大の眼鏡枠生産地でもあることから、福井県眼鏡工業組合とも新しい産官学共同研究事業を開始し、「地場産業支援室」を設置して眼鏡枠材料に関する共同研究を行っている。また、同年5月には、これら地域社会との連携をさらに深めるため、近隣2市1町と包括的な連携である「地域連携協定」を結び、共同研究・出前授業・リカレント教育に取り組んでいる。平成19年度には、アントレプレナーサポートセンターを設置し、起業を志す地域の社会人や本校学生の支援を行っている。

平成25年度には地域連携テクノセンターを、平成31年（令和元年）度には「地場産業支援室」「伝統産業支援室」「アントレプレナーサポートセンター」が改修され、高度な分析機器やデジタル造形機などの研究設備を新たに導入した。平成26年度には、コーディネーターの新規任用、学内設備・機器見学会「オープンラボ」の開催、本校所有研究設備のガイドブック（ラボガイド）の作成など、地域企業との共同研究や連携事業を行う体制を強化した。平成27年度には、地域連携アカデミア会員企業へのメールニュースの配信を開始するなど地域企業との交流が活発化した。平成28年度には、エネルギー環境教育に力を入れる美浜町との「地域連携協定」を締結し、新たに嶺南地域との連携を開始している。

国際交流としては、海外学生派遣制度の他、平成17年度からオーストラリアのバララット大学と提携し、学生の相互交換留学制度を行っている。フェデレーション大学に改称後も継続し、平成28年度は3月に学生31名が、平成30年3月にはスウィンバーン工科大学に32名が渡豪し、7回目となる海外研修を行った。平成25年度からは、タイ国プリンスオブソクラ大学（PSU）工学部との国際交流が開始され、8月に専攻科生2名が同大学で研修した。翌年度からはPSUからの留学生の受け入れを始め、交流はその後も継続している。平成26年度より開始した東南アジアの日系企業での海外インターンシップは、平成29年度には専攻科生1名と本科生1名がドイツで、本科生1名がマレーシアの企業で研修を行った。なお、平成28年度には国際交流委員会が「国際交流室」と改称され、本校の国際交流がさらに活性化すると期待されている。なお、新型コロナウイルスの影響により、昨年度に引き続き専攻科の海外インターンシップや、海外の交流協定先からの短期留学生の受け入れが再度見送られたものの、Web会議システムを利用した本校学生と海外の大学生とのオンラインでの交流といった新たな取り組みを実施した。

キャリア教育については、以前より、本科2年で校外研修（1日）、3年で研修旅行（4日間）、4年でインターンシップ（1～2週間）など企業等での見学や体験を経て進路の選択を行ってきた。専攻科では20日間のインターンシップを課している。しかし、早い段階から職業意識を育み、主体的に企業研究を行う環境を整えるため、平成22年度より、1～3年には、教員、企業経営者によるキャリアガイダンスや職業研究セミナー、本科5年と専攻科生が講師となる先輩フォーラムを開始した。4年や専攻科1年には、就職対策講座を実施し、3年を含めてキャリア教育セミナー（合同企業説明会）を開催するようにした。平成26年度からは進路指導を行う部署を「キャリア支援室」と名称変更して支援体制を強化し、卒業生と連携した先輩講座を開始した。なお、本校独自の求人サイトでパソコンや携帯電話から就職情報を入手できるようにしていたが、平成28年度から全国高専共通利用型進路支援システムに切り替え、利便性を向上させた。なお、新型コロナウイルスの影響で、延び延びとなっていたオーストラリアへの語学研修旅行は再度見送ることとしたが、昨年度中止した「キャリア教育セミナー（合同企業説明会）」は、対面式のセミナー開催が難しいなかオンラインライブにて実施したところ、高い満足度を得ることが出来た。その他、何れも昨年度中止となったキャリア教育関連行事は、日程の短縮、県内企業限定、オンライン方式の導入などの対策を施したうえで実施した。

本科の全学科の4、5年と専攻科の2専攻（生産システム工学専攻、環境システム工学専攻）の1、2年の教育課程を融合複合した「環境生産システム工学」教育プログラムは、平成16年度日本技術者教育認定機構（JABEE）から、社会の要求を満たしている技術者教育プログラムであると、福井県内の高等教育機関では最初に認定を受けた。認定期間の満了に伴い平成21年10月に継続審査を受審し、認定継続が認められた。さらに、

平成24年11月に中間審査を受審後、平成27年9月に継続審査を受審し、翌年3月には再度認定継続が認められ、平成30年10月に中間審査を受審し、さらに3年間の認定が認められた。なお、認定は令和3年3月までで、令和2年度までがJABEE認定修了生となる。

平成17年11月には(独)大学評価・学位授与機構による「高等専門学校機関別認証評価」を受審し、平成18年3月に「改善事項なし」との評価結果であった。平成24年11月には2回目、令和元年10月には3回目の「高等専門学校機関別認証評価」を受審し、平成25年3月、令和2年3月にはそれぞれ「高等専門学校設置基準をはじめ関係法令に適合し、(独)大学評価(大学改革支援)・学位授与機構が定める高等専門学校評価基準を満たしている」との評価結果が同機構から公表された。

本校では、毎年自己点検・評価を行っている。その外部評価として、平成14年度から校外の有識者による外部評価委員会(平成16年度から「評議員会」、平成21年度から「外部有識者会議」に改称)を開催し、平成31年(令和元年)9月にも開催され、その都度結果を開示しており、高等教育機関として自律的に教育・研究、組織運営等の質の改善のサイクルを機能させている。さらに、短期・中期・長期的な本校の将来構想の立案のために未来戦略会議を設置した。

また、平成26年度からの第3期中期計画が平成30年度に終了し、平成31年(令和元年)度から第4期中期計画が始まっている。また、平成27年度には本校が創立50周年を迎え記念事業を行った。次の半世紀の最初となる平成28年度には、高度化に向けて第3学年から学際科目を導入した新教育課程を学ぶ新入生が入学し、平成30年度から新たな歩みを踏み出した。設備面では、平成31年(令和元年)度から上下水道の大規模な改修、令和2年度には一般教育棟の改修が行われ、令和3年度はライフライン再生(排水設備等)のⅡ期改修のほか、武道場の機能改修を行った。また、グローバル環境構築に資する混住型学生寮(通称「国際寮」)の新営が認められたため、コロナ禍のなか、令和4年9月の竣工に向けて確実に進めている。

なお、昨年度に実施した、様々な新型コロナウイルス感染防止対策を踏まえ、オンライン形式を取り入れることで、距離という物理的な制約を乗り越える新しい取り組みを活用する等、様々な対応がなされた。V-1の「新型コロナウイルスへの対応に関する事項」に各部署における対応内容が記してある。

II. 目的

基本理念

優れた実践力と豊かな人間性、創造性を備え、社会の多様な発展に寄与できる技術者を育成する。

養成すべき人材像

- (1) 地球環境に配慮できる社会的責任感と倫理観を持った技術者（人間性）
- (2) 科学技術の進歩を的確に見通す工学的素養を持った技術者（専門性）
- (3) 調和と協調を意識して、国際的に活躍できる技術者（国際性）
- (4) 幅広い知識を応用・統合し、豊かな発想力と実践力で問題解決できる技術者（創造性）

教育方針

- (1) 技術者として必要かつ十分な基礎力と専門技術を習得させる。
- (2) 個性を伸ばし、独創的能力の開発に努力する。
- (3) 教養の向上に努め、良識ある国際人としての成長を期する。
- (4) 健康の増進に努め、身体的精神的に強靱な耐久力を育成する。
- (5) 規律ある日常生活に徹し、明朗、闊達な資性の涵養を図る。

学習・教育目標

【本科(準学士課程)】

- RA 多様な文化や価値観を認識できる能力を身に付ける。
- ① 人間社会の基本的な仕組みを理解し、様々な地域の言語や歴史・伝統などの文化を多面的に認識できる。
 - ② 様々な地域における芸術とそれに根ざした価値観を、認識・理解する意識を持つ。
- RB 数学とその他の自然科学、及び専門分野におけるものづくり、環境づくりに関する基礎能力を身に付ける。
- ① 数学とその他の自然科学に関する基礎知識を理解できる。
 - ② 専門分野における基礎知識・技術に基づいて情報を処理し、工学的現象を正しく理解できる。
- RC 国際社会で活躍するためのコミュニケーション基礎能力を身に付ける。
- ① 英語による基礎的な対話や文章が理解でき、自分の意見を表現できる。
 - ② 日本語の文章や言語作品を的確に理解・鑑賞でき、自分の思いや主張を適切に日本語の談話や文章で表現できる。
 - ③ 分かりやすい図表等を作成し、それをを用いて日本語により効果的な説明ができる。

RD 技術者に必要なデザインマインドを身に付ける。

- ① 課題に対して自主的に問題を発見し、解決方法を探求して問題解決能力の重要性を認識できる。

RE 実践的能力と論理的思考能力を身に付ける。

- ① 実験・調査などの経験を通してデータの解析法を学び、理論との比較や考察などができる。
- ② 課題の背景を理解し、習得した知識を生かして適切な方法を選んで実験・調査などを遂行し、データを解析・考察することにより、結果を客観的に説明できる。
- ③ 身体・健康・スポーツに関する知識と実践力を獲得するために各自の能力に応じて目標を設定し、個人あるいはグループで課題を達成できる。

【専攻科課程】

JA 地球的視点から多様な文化や価値観を認識できる能力を身に付ける。

- ① 異なる地域に属する人々がもつ文化や、それに根ざした価値観などを多面的に認識できる。
- ② 持続可能な地球社会を構築するという目的意識のもと、種々の分野における人間の活動や文明が地球環境に与える影響について理解できる。
- ③ 技術者が社会に対して負うべき責任を明確に自覚したうえで、工学に関する学術団体が規定している倫理綱領を理解し、説明できる。

JB 数学とその他の自然科学、情報処理、及び異なる技術分野を含む問題にも対処できる、ものづくり・環境づくりに関する能力を身に付ける。

- ① 工学的諸問題に対処する際に必要な、数学とその他の自然科学に関する知識を理解できる。
- ② 工学的諸問題に対処する際に必要な、情報処理に関する基礎知識を理解できる。
- ③ 得意とする専門技術分野を持つことに加え、他の技術分野を積極的に吸収して、持続可能な社会の構築を意識したものづくりのプロセスに対応できる。

JC 国際社会で活躍する技術者に必要なコミュニケーション基礎能力を身に付ける。

- ① 英語による日常的な内容の文章や対話を理解でき、英語により自分の意見を適切に表現できる。
- ② 得意とする専門技術分野に関わる英語論文等の内容を日本語で説明できる。
- ③ 自分の意見・主張などを、相手を意識した規範的な表現を用いて日本語の談話や文章で表現できる。
- ④ 日本語による口頭発表や討議において、自らの報告・聴衆への対応・他者への質疑などを行える。
- ⑤ 正確で分かりやすいグラフや図表を、必要に応じて用意できる。

JD 技術者に求められる基礎的なデザイン能力を身に付ける。

- ① 構造物または製品を設計する際に、複数の技術分野についても意識しながら、つ

くる目的を理解し、機能性・安全性及び経済性に加えて、環境負荷の低減・快適性などを考慮できる。

- ② 新しく出会った課題について、自ら問題点を発見しようとする意識を持ち、既知の事柄と未知の事柄とを識別したうえで、それらを蓄積・整理できる。
- ③ 既成概念にとらわれない創造性豊かな発想のもと、自分の専門分野以外の技術分野を含む課題について、多様な観点から検討・考察し、その結果を具体的に示せる。
- ④ 異なる分野の人を含んだグループでの協議及び共同作業を通して、解決方法について複数の候補を見だし、その中から最も適切なものを選択できる。

JE 実践的能力及び論理的思考能力を総合的に身に付ける。

- ① 与えられた実験・演習課題の工学的意義を理解し、提示された方法を計画・実行することにより、定められた期限までに妥当な結果を導ける。
- ② 数学や情報処理の知識・技術を用いて、実験または数値シミュレーションの結果を統計的に処理し、その結果を評価して、対象としている工学的現象の成り立ち・仕組み等を理解し、説明できる。
- ③ 技術者が経験する実務上の工学的な諸問題を認識し、それらを具体的に示せる。
- ④ 自ら明確に設定した目標を達成するため、詳細な計画を立て、それに沿って継続して努力できる。
- ⑤ 考察対象に関する見解を論理的に構築し、それに基づいた問題解決のための仮説を立て、適切な実験・解析方法を選択できる。

ディプロマ・ポリシー（卒業の認定に関する方針）

【本科(準学士課程)】

・全学科共通

卒業時に学生が身に付けるべき能力を下記のように定め、これらの能力の獲得と高専機構が定めた「モデルコアカリキュラム」に基づいた各学科の教育課程表に規定する所定単位の修得をもって人材像の達成とみなし、卒業を認定し、準学士（工学）と称することを認めます。

RA 多様な文化や価値観を認識できる能力を身に付ける。

RB 数学とその他の自然科学、及び専門分野におけるものづくり、環境づくりに関する基礎能力を身に付ける。

RC 国際社会で活躍するためのコミュニケーション基礎能力を身に付ける。

RD 技術者に必要なデザインマインドを身に付ける。

RE 実践的能力と論理的思考能力を身に付ける。

・機械工学科

ものづくりのための基礎的知識や技術を身に付けた創造性豊かな機械技術者となるために、機械技術者として必要な基礎学力、技術革新・高度情報化社会に対応でき

る能力、実践的能力および論理的思考能力を身に付ける。

- 電気電子工学科

ものづくりのための基礎的知識や技術を身につけた創造性豊かな電気電子技術者となるために、電気電子技術者に必要な専門的かつ総合的な基礎力、幅広い専門分野に適応できる応用力、独創力およびコミュニケーション能力を身につける。

- 電子情報工学科

情報化社会の基盤となるハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク及びコンピュータ制御技術で、種々の問題を解決できる有能な技術者となるために、電気電子工学及び情報工学の技術者として必要な基礎的な学力と能力、変化するIT社会に対応できる応用力、実験実習や卒業研究をとおした実践的能力や創造能力、及びコミュニケーション能力を身に付ける。

- 物質工学科

論理的思考能力を備えた実践的で創造性豊かな化学技術者となるために、必要な知識と技術に加えて、材料工学または生物工学の分野における専門的能力を身に付ける。

- 環境都市工学科

社会資本を持続可能にする土木技術者と建築技術者となるために、それらの技術者に必要な基礎的な学力と能力、幅広い専門分野の理論に関する応用力、実験実習や卒業研究を通じた実践力と創造力を身に付ける。

- 学際領域科目群

自分の専門分野の幅を広げ融合複合型の考え方を持った技術者となるため、他の工学分野の基礎的な学力と能力を身に付ける。さらに、自ら問題を発見し、問題解決のアイデアを提供することで、創造性、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力等の分野横断的な能力の基礎を身に付ける。

【専攻科課程】

- 専攻科共通

得意とする専門分野を持つことに加え、関連する他の技術分野の知識と能力を積極的に吸収し、自然環境との調和を図りながら持続可能な社会を有機的にデザインすることのできる知識と能力を身に付けた、国際社会で活躍できる実践的技術者となるような人材を育成することを目的とする。

- 専攻科生産システム工学専攻

専攻科生産システム工学専攻は、高等専門学校等で習得した基礎学力の基盤の上に、機械・設計関連、システム制御関連、電子・物性関連および情報・通信関連分野の知識を広く学び、これらを有機的に統合した生産システムの設計並びに開発研究等を行うことのできる創造力を持った実践的技術者となるような人材を育成することを目的とし、専攻科修了時点において学生が身に付けるべき能力（学習教育目標）

を下記の通り定めます。これらの能力の獲得と学則の定める所定の授業科目等を履修し、基準となる単位取得をもって人材像の達成とみなし、本校専攻科を修了した者が、大学改革支援・学位授与機構の審査に合格することによって学位を授与します。

・専攻科環境システム工学専攻

専攻科環境システム工学専攻は、高等専門学校等で習得した基礎学力の基盤の上に、構造・材料関連、生物・化学関連、環境・分析関連および防災・都市システム関連分野の知識を広く学び、これらを有機的に統合した環境システムの設計並びに開発研究等を行うことのできる創造力を持った実践的技術者となるような人材を育成することを目的とし、専攻科修了時点において学生が身に付けるべき能力（学習教育目標）を下記の通り定めます。これらの能力の獲得と学則の定める所定の授業科目等を履修し、基準となる単位取得をもって人材像の達成とみなし、本校専攻科を修了した者が、大学改革支援・学位授与機構の審査に合格することによって学位を授与します。

・専攻科の学生が修了時点において身に付けるべき能力（学習教育目標）：専攻科共通

- JA 地球学的視点から多様な文化や価値観を認識できる能力を身に付ける。
- JB 数学とその他の自然科学、情報処理、および異なる技術分野を含む問題にも対処できる、ものづくり・環境づくりに関する能力を身に付ける。
- JC 国際社会で活躍する技術者に必要なコミュニケーション基礎能力を身に付ける。
- JD 技術者に求められる基礎的なデザイン能力を身に付ける。
- JE 実践的能力および論理的思考能力を総合的に身に付ける。

カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成及び実施に関する方針）

【本科(準学士課程)】

・全学科共通

高専機構が定めたモデルコアカリキュラムを学科毎に適正に配置し、「ものづくり」と「環境づくり」ができる技術者として生涯にわたる自己研鑽能力を身に付けた卒業生を社会に輩出すべく、本校の教育理念で求める人材の育成を行う。

（教育課程編成の考え方）

- ① 学年進行とともに専門科目が多くなる「くさび形」カリキュラムであり、人間性と専門性を養成するために、専門科目と一般科目を連携させた科目配置とする。
- ② 創造性を引き出し、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力を養成するための演習科目及び実験科目を多く配置する。
- ③ 多様化する現代社会に対応できる技術者を養成するために、他学科の科目も履修可能な学際領域科目群を3学年から配置する。

- ④ 国際的な視点を持った技術者を養成するために、コミュニケーション基礎能力を培うための科目を配置する。
- ⑤ 実践的能力と論理的思考能力を養成するための総合的な科目を最終学年に配置する。

(学際領域科目群について)

学際領域科目群は、環境・エネルギー群、情報・制御群、材料科学群の3群からなり、学生は、これら3群から1群を選択して自分の専門分野の幅を広げることができます。具体的には、以下の方針のもとに各群の教育課程を編成し、教育を実践しています。

- ① 融合複合された各群専門分野の基礎能力を育成するために、学際領域科目群に分野横断型科目として配置する。
- ② 創造性、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、チームワーク力等、分野横断的な能力に基礎を育成するために、PBL型・学科横断型グループ学習の科目を必修科目として配置する。

(評価方法)

各学科の教育課程における科目毎の単位認定は、定期試験、レポート、口頭発表等、多様な方法を用いて評価する。合否判定は60点と設定しており、合格した者には所定の単位が与えられる。

・機械工学科

上記の方針に則り、ものづくりのための基礎的知識や技術を身に付けた創造性豊かな機械技術者を養成するために、具体的には以下を教育方針として教育課程を編成し、教育を実践しています。

- ① 1学年では、機械工学の導入レベルの能力を育成するために、力学、情報処理およびものづくりに関する科目を配置する。
- ② 2、3学年では、機械工学の基礎的な能力を育成するために、工作法、材料学、材料力学、流体力学及び情報・制御などに関する科目を配置する。
- ③ 4、5学年では、機械工学の応用的な能力を育成するために、材料力学、熱・流体力学、機械システム、計測制御および機械系情報処理などに関する科目を配置する。
- ④ 1～5学年を通して、デザインマインド、実践的能力、論理的思考力、コミュニケーション能力を養成するために、設計製図、工作実習および機械工学実験などの科目を配置する。さらに、問題解決能力・プレゼンテーション能力を育成するために、5学年に卒業研究を配置する。

・電気電子工学科

上記の方針に則り、ものづくりのための基礎的知識や技術を身に付けた創造性豊かな電気電子技術者を養成するために、具体的には以下を教育方針として教育課程

を編成し、教育を実践しています。

- ① 1 学年では、電気電子工学の導入レベルの能力を育成するために、電気基礎、情報処理、ものづくりの科目を配置する。
- ② 2、3 学年では、電気電子工学の基礎的な能力を育成するために、電気回路、電気磁気学、電子回路、情報処理などに関する科目を配置する。
- ③ 4、5 学年では、電気電子工学の応用的な能力を育成するために、電気回路、電気磁気学、電気機器、発変電工学、情報処理システムなどに関する科目を配置する。
- ④ 1～5 学年を通じて、実践的能力、論理的思考力、コミュニケーション能力を育成するために、電気電子工学実験などの科目を配置する。さらに、問題解決能力・プレゼンテーション能力を育成するために、5 学年に卒業研究を配置する。

・電子情報工学科

上記の方針に則り、ものづくりのための基礎的知識や技術を身に付けた創造性豊かな電子情報技術者を養成するために、具体的には以下を教育方針として教育課程を編成し、教育を実践しています。

- ① 1 学年では、電気電子工学と情報工学の導入レベルの能力を育成するために、電気基礎、情報基礎、リテラシーおよびものづくりに関する科目を配置する。
- ② 2、3 学年では、電気電子工学と情報工学の基礎的な能力を育成するために、電気電子回路やハードウェア、ソフトウェア、ネットワークに関する基礎的な科目を配置する。
- ③ 4、5 学年では、電気電子工学と情報工学の応用的な能力を育成するために、電磁気などの電気電子工学系科目と、情報理論、システム構築、人工知能などに関する科目を配置する。
- ④ 1～5 学年を通じて、実践的能力、論理的思考力、コミュニケーション能力を育成するために、電子情報実験、創造工学演習などの科目を配置する。さらに、問題解決能力・プレゼンテーション能力を育成するために、5 学年に卒業研究を配置する。

・物質工学科

上記の方針に則り、化学的視点から材料工学あるいは生物工学を学び、より良い社会を実現するために貢献できる化学技術者を養成します。具体的には以下を教育方針として教育課程を編成し、教育を実践しています。

- ① 1 学年では、ものづくりや情報処理の導入レベルの能力を育成するために、専門基礎等に関する科目を配置する。
- ② 2、3 学年では、物質工学の基礎的な能力を育成するために、無機化学、有機化学、物理化学、化学工学、分析化学、生化学、情報化学等に関する科目を配置する。

- ③ 4、5 学年では、物質工学の専門性を深化させて材料工学あるいは生物工学の応用的な能力を育成するために、無機化学、有機化学、物理化学、分析化学、化学工学、生化学、情報化学等に関する科目に加え、材料工学コースでは材料に関する科目を、生物工学コースでは生物に関する科目を配置する。
- ④ 1～5 学年を通じて、実践的能力、論理的思考力、コミュニケーション能力を育成するために、実験などの科目を配置する。さらに、問題解決能力・プレゼンテーション能力を育成するために、5 学年に卒業研究を配置する。

・環境都市工学科

上記の方針に則り、社会資本を持続可能にする土木技術者と建築技術者を養成するために、具体的には以下を教育方針として教育課程を編成し、教育を実践しています。

- ① 1 学年では、環境都市工学の導入レベルの能力を育成するために、測量、情報処理、製図などの科目を配置する。
- ② 2、3 学年では、環境都市工学の基礎的な能力を育成するために、構造・水・土の力学、計画、材料、衛生、測量、プログラミングなどに関する科目を配置する。
- ③ 4、5 学年では、環境都市工学の応用的な能力を育成するために、鋼およびコンクリート構造、河川、交通、施工管理、法規、建築の環境・設備・計画、数値解析などに関する科目を配置する。
- ④ 1～5 学年を通じて、実践的能力、論理的思考力、コミュニケーション能力を育成するために、設計製図と実験実習などの科目を配置する。さらに、問題解決能力・プレゼンテーション能力を育成するために、5 学年に卒業研究を配置する。

・一般科目教室（自然科学系）

幅広い教養と専門科目に必要となる数学、理科（物理、化学、生物）の基礎的な知識、技能の習得に加え、生涯にわたって活力あふれる生活を営める人材を育成します。具体的には以下を教育方針に基づいて教育課程を編成し、教育を実践しています。

[低学年（1 年～2 年）]

数学科では、数学の基礎的な知識と計算技能を身に付け、数学的論理を通して思考力、表現力を育成するために、解析および代数分野の基礎的な科目を配置する。

物理科では、力学、波動、電気現象を抽象的に記述できる能力を育成するために、物理基礎、物理の科目を配置する。化学では、自然や生活環境における化学の基本的な概念や原理・法則を理解できる能力を、生物では、生命科学の基本概念を理解できる能力を育成するための科目を配置する。

保健体育科では、種々のスポーツを各自の体力やスキルに応じて実施できる能力を育成するための科目を配置する。

[高学年（3～5年）]

数学科では、現象を数学的にとらえ、問題を解決する能力を育成するために、解析および代数分野の応用的な科目と確率統計の基礎的な科目を配置する。

物理科では、物理現象への理解をさらに深め、工学への応用力を育成するために、応用物理の科目を配置する。

保健体育科では、自己の体力を的確にとらえ、生涯にわたって主体的に運動を継続するための能力と、健康管理の一環として生活習慣病の予防について理解できる能力を育成するための科目を配置する。

・一般科目教室（人文社会科学系）

豊かな教養とコミュニケーション能力を身に付けた人材を育成します。具体的には以下を教育方針として教育課程を編成し、教育を実践しています。

[低学年（1年～2年）]

国語科では、小説・随筆といった、日常的ないし過去の時代から受け継がれている言語作品に触れ、その読解および鑑賞に習熟し、さらにその題材の選び方や技法を自らの表現法として会得できる能力を育成するための、国語の分野に関する基礎的な科目を配置する。

社会科では、社会の地域的特色と歴史的背景を理解し、人間の在り方や生き方について把握する能力を育成するために、歴史や倫理などを学ぶ科目を配置する。

英語科では、4技能の調和に基づく実践的なコミュニケーションの基礎能力を育成するための科目を配置する。

[高学年（3～5年）]

国語科では、優れた現代文を読み味わうとともに、手紙から意見文に至る実用的かつ社会と繋がる文章の作法や読解法を習得するといった、国語分野に関する実践的な科目を配置する。さらに、意欲に応じて日本語学・国文学の所産とその方法論に触れ、学術的な見識を高めるための科目や、これまで学んできた基礎を応用した文章作成能力、口頭能力を育成するための科目を配置する。

社会科では、現代の政治や経済、国際関係などを理解し、社会の変化の本質を批判的に認識できる能力を育成するために、政治や法、経済などを学ぶ科目を配置する。

英語科では、より深い読解能力、聴解能力の養成を中心に、総合的なコミュニケーション能力を育成するための科目を配置する。

【専攻科課程】

・専攻科共通

専攻科は、高専5年間の教育課程の上に、より高度な専門知識と技術を教授し、創造的な研究開発や先端技術に対応でき、かつ国際的にも通用する実践的技術者を養

成すべく、以下の教育を実施します。

1. 地球的視点から多様な文化や価値観を認識できるような教養教育を実施します。
2. 国際社会で活躍する技術者に必要なコミュニケーション基礎能力、プレゼンテーション基礎能力を養成するための実践的コミュニケーション教育を実施します。
3. 技術者に求められるデザイン能力を養成するためのPBL教育を実施します。
4. 実社会に通用する実践的能力および論理的思考能力を養うために実験科目、演習科目、インターンシップ等の実践的な体験型教育を実施します。

・専攻科生産システム工学専攻

専攻科生産システム工学専攻は、技術の高度化、複雑化に対応できる総合化の能力と先進技術開発のための創造性を身に付け、機械工学の分野、電気電子工学の分野、情報工学の分野に通じた人材を養成すべく、以下を教育方針として教育課程を編成しています。

1. 専門工学の基礎として、数学、自然科学、情報関連の科目を配置します。
2. 得意とする専門工学（機械工学の分野、電気電子工学の分野、情報工学の分野）をさらに充実させるための科目を配置します。
3. 得意とする専門以外の関連する技術分野の科目も単位取得可能な仕組みにします。
4. 専門工学を修めた実践的技術者としての総合力を磨くため、生産システム工学特別研究を2年間行います。

・専攻科環境システム工学専攻

専攻科環境システム工学専攻は、環境にやさしい製品や再資源化を前提とした製品の製造プロセスの開発等、あるいは地球環境、地域の環境を保全しつつ、自然災害に強い、より安全で快適な都市づくりに通じた人材を養成すべく、以下を教育方針として教育課程を編成しています。

1. 専門工学の基礎として、数学、自然科学、情報関連の科目を配置します。
2. 得意とする専門工学（応用化学の分野、土木工学の分野）をさらに充実させるための科目を配置します。
3. 得意とする専門以外の関連する技術分野の科目も単位取得可能な仕組みにします。
4. 専門工学を修めた実践的技術者としての総合力を磨くため、環境システム工学特別研究を2年間行います。

○上述した科目群に係る単位修得の認定は、定期試験、レポート、口頭発表など多様な方法を用いて評価します。

アドミッション・ポリシー（入学者の受入れに関する方針）

【本科(準学士課程)】

・求める学生像（全学科共通）

福井高専では、基礎学力が備わっていて、本校が目指すものづくり及び環境づくりに関する学習に興味があり、技術者としてグローバルな視野を持って産業の発展に貢献したいという気持ちを強く持ち、そのために新しい目標に向かっていつもチャレンジをし、仲間と共同して課題を考え解決する能力を身に付けようと積極的に行動できる人を求めます。

・機械工学科では、さらに次のような人を求めています。

1. 自動車、飛行機、ロボットなどの機械システムや、環境、福祉、宇宙工学などの分野に興味がある人
2. サイエンスを学び、ものづくりに創造性を発揮して、人間社会に貢献したい人
3. 機械を創る材料、動かすエネルギー、制御する情報など幅広い技術を身に付けた人

・電気電子工学科では、さらに次のような人を求めています。

1. 電気自動車や太陽光発電などに使われる環境にやさしいクリーンエネルギーや新素材技術を学びたい人
2. ロボット、システム、コンピュータなどを動かすための電子制御やプログラミング技術を学びたい人
3. 情報家電や光通信などに使用する電子回路や情報通信技術を学びたい人

・電子情報工学科では、さらに次のような人を求めています。

1. コンピュータの構造や仕組みに興味があり、高度なプログラミング技術を習得したい人
2. ネットワークを活用したり、知能ロボットを動かすプログラムを作りたい人
3. 未来のIT機器の開発をやってみたい人

・物質工学科では、さらに次のような人を求めています。

1. 化学と生物の力により人々の健やかな生活に貢献したい人
2. 化学的手法を用いて有用物質や新しい材料を生み出すことに興味がある人
3. 微生物や遺伝子組換え技術等の生物機能を活用した物質生産や環境浄化に興味がある人

・環境都市工学科では、さらに次のような人を求めています。

1. 自然と共生したくらしを営む環境づくりに興味がある人
2. 快適なくらしを共有するための建物とまちづくりに興味がある人
3. 災害から人々のくらしを守るシステムづくりに興味がある人

【編入学者へのアドミッション・ポリシー】

本校準学士課程への編入学者に関しては、上記の他に以下のポリシーを設けます。

1. 高等学校において理数系または工学の基礎を習得した人、または教育機関等において同等の学力を獲得したと認められる人

2. 希望する学科の教育目標・教育課程を十分に理解し、自主的・積極的に学業に取り組む姿勢を有する人

【専攻科課程】

・専攻科共通

福井高専専攻科では、次のような資質と意欲を持つ人を広く求めています。

1. 得意とする工学分野の基礎能力（数学的素養を含む）を身に付けている人
2. 何事にも自主的・能動的に臨む姿勢を持つ人
3. ものづくり・環境づくりに意欲のある人
4. 多様なシステムを理解し、創造的にデザインする能力を身に付けたい人
5. 国際社会で活躍できる実践的技術者を目指す人
6. 学士（工学）の学位を取得したい人

Ⅲ. 第4期中期計画

令和元年度から令和5年度までの第4期中期目標に対して、高専機構本部が策定した第4期中期計画、及びこれを踏まえて本校が策定した第4期中期計画は以下のとおりである。

(独)国立高等専門学校機構 第4期中期計画	福井工業高等専門学校 第4期中期計画
<p>(序文)</p> <p>独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第30条の規定により、独立行政法人国立高等専門学校機構（以下「機構」という。）の平成31年(2019年)4月1日から平成36年(2024年)3月31日までの5年間における中期目標を達成するための中期計画を次のとおり定める。</p>	<p>(序文)</p> <p>福井工業高等専門学校(以下「本校」という。)は、技術者の卵である学生に対して全人教育とともに、工学基礎教育、体験重視型の創造教育を行って創造力と実践力を養成し、社会・産業界及び技術のグローバル化に対応できる開発研究型の技術者を育成するための中期計画を次のように定める。</p>
<p>(基本方針)</p> <p>機構が設置する国立高等専門学校は、我が国の産業界を支える技術者を育成するという使命に基づき、15歳人口の減少という状況の下で、アドミッションポリシーを踏まえた多様かつ優れた入学者を確保し、5年一貫のゆとりある教育環境や寮生活を含めた豊かな人間関係の構築などを基礎として、専門的かつ実践的な知識と世界水準の技術を有し、自律的、協働的、創造的な姿勢でグローバルな視野を持ち、科学的思考を身につけた実践的・創造的技術者を育成することにより、国立高等専門学校の本来の魅力を一層高めていかなければならない。</p> <p>加えて、これまで蓄積してきた知的資産や技術的成果をもとに、生産現場における技術相談や共同研究など地域や産業界との連携に引き続き取り組む必要がある。また、Society 5.0で実現する、社会・経済構造の変化、技術の高度化、社会・産業・地域ニーズの変化等を踏まえ、法人本部がイニシアティブを取って高等専門学校教育の高度化・国際化を進め、社会の諸課題に自律的に立ち向かう人材育成に取り組む必要がある。</p> <p>こうした認識のもと、各国立高等専門学校が有する強み・特色をいかしつつ、法人本部がガバナンスの強化を図ることにより、我が国が誇る高等教育機関としての国立高等専門学校固有の機能を充実強化することを基本方針とし、中期目標を達成するための中期計画を以下のとおりとする。</p>	<p>(基本方針)</p> <p>本校は、我が国の産業界を支える技術者を育成するという使命に基づき、15歳人口の減少という状況の下で、アドミッションポリシーを踏まえた多様かつ優れた入学者を確保し、5年一貫のゆとりある教育環境や寮生活を含めた豊かな人間関係の構築などを基礎として、専門的かつ実践的な知識と世界水準の技術を有し、自律的、協働的、創造的な姿勢でグローバルな視野を持ち、科学的思考を身につけた実践的・創造的技術者を育成することにより、国立高等専門学校の本来の魅力を一層高めていかなければならない。</p> <p>加えて、これまで蓄積してきた知的資産や技術的成果をもとに、生産現場における技術相談や共同研究など地域や産業界との連携に引き続き取り組む必要がある。また、Society 5.0で実現する、社会・経済構造の変化、技術の高度化、社会・産業・地域ニーズの変化等を踏まえ、高等専門学校教育の高度化・国際化を進め、社会の諸課題に自律的に立ち向かう人材育成に取り組む必要がある。</p> <p>こうした認識のもと、本校が有する強み・特色を生かしつつ、我が国が誇る高等教育機関としての国立高等専門学校固有の機能を充実強化することを基本方針とし、中期目標を達成するための中期計画を以下のとおりとする。</p>

【基本理念】

優れた実践力と豊かな人間性、創造性を備え、社会の多様な発展に寄与できる技術者を育成する。

【養成すべき人材像】

- (1) 地球環境に配慮できる社会的責任感と倫理観を持った技術者（人間性）
- (2) 科学技術の進歩を的確に見通す工学的素養を持った技術者（専門性）
- (3) 調和と協調を意識して、国際的に活躍できる技術者（国際性）
- (4) 幅広い知識を応用・統合し、豊かな発想力と実践力で問題解決できる技術者（創造性）

【教育方針】

- (1) 技術者として必要かつ十分な基礎力と専門技術を習得させる。
- (2) 個性を伸ばし、独創的能力の開発に努力する。
- (3) 教養の向上に努め、良識ある国際人としての成長を期する。
- (4) 健康の増進に努め、身体的精神的に強靱な耐久力を育成する。
- (5) 規律ある日常生活に徹し、明朗、闊達な資性の涵養を図る。

【学習・教育目標】

《本科(準学士課程)》

- RA 多様な文化や価値観を認識できる能力を身に付ける。
- RB 数学とその他の自然科学、及び専門分野におけるものづくり、環境づくりに関する基礎能力を身に付ける。
- RC 国際社会で活躍するためのコミュニケーション基礎能力を身に付ける。
- RD 技術者に必要なデザインマインドを身に付ける。
- RE 実践的能力と論理的思考能力を身に付ける。

	<p>【専攻科課程】</p> <p>JA 地球的視点から多様な文化や価値観を認識できる能力を身に付ける。</p> <p>JB 数学とその他の自然科学、情報処理、及び異なる技術分野を含む問題にも対処できる、ものづくり・環境づくりに関する能力を身に付ける。</p> <p>JC 国際社会で活躍する技術者に必要なコミュニケーション基礎能力を身に付ける。</p> <p>JD 技術者に求められる基礎的なデザイン能力を身に付ける。</p> <p>JE 実践的能力及び論理的思考能力を総合的に身に付ける。</p>
<p>1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置</p> <p>1. 1 教育に関する事項</p> <p>機構が設置する国立高等専門学校において、別表に掲げる学科を設け、所定の収容定員の学生を対象として、実験・実習・実技を通じ、早くから技術に触れさせ、技術に興味・関心を高めた学生に科学的知識を教え、さらに高い技術を理解させるという特色ある教育課程を通し、製造業をはじめとする様々な分野において創造力ある技術者として将来活躍するための基礎となる知識と技術、リベラルアーツ、さらには生涯にわたって学ぶ力を確実に身に付けさせることができるように、以下の観点に基づき国立高等専門学校の教育実施体制を整備し、実践的・創造的な技術者を育成する。</p>	<p>1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置</p> <p>1. 1 教育に関する事項</p>
<p>(1) 入学者の確保</p> <p>① ホームページのコンテンツの充実、中学校や教育委員会等に対する広報活動、複数の国立高等専門学校が共同して中学生及びその保護者等を対象に実施する合同入試説明会などを組織的・戦略的に展開することにより、国立高等専門学校の特性や魅力について広く社会に発信しつつ、入学者確保に取り組む。</p>	<p>(1) 入学者の確保</p> <p>① 福井県下の中学校はもちろん、近県の中学校を積極的に訪問し、中学校の先生方に説明をする、また各中学校で行われる高校説明会(進路説明会)に参加し、中学生・保護者に直接説明するなど、本校の説明を丁寧に繰り返し、優秀な入学者を確保するとともに、入学後のミスマッチングを少なくする。</p>

<p>② 女子中学生向け広報資料の作成、オープンキャンパス等の機会を活用した女子在学生による広報活動並びに諸外国の在日大使館等への広報活動、ホームページの英語版コンテンツの充実などを通じ、女子学生、留学生等の確保に向けた取組を推進する。</p>	<p>② 本校のオープンキャンパスでは、説明役として女子学生を積極的に登用する。また、オープンキャンパスにおける保護者向けの説明には、本校OGを登用し、女性の本校及び社会での活躍をアピールさせる。</p>
<p>③ 国立高等専門学校教育にふさわしい十分な資質、意欲と能力を持った多様な入学者を確保するため、中学校における学習内容等を踏まえたより適切な入試問題や入学者選抜方法、将来に向けた人材育成の在り方など、社会の変化を踏まえた高等専門学校入試の在り方を調査・研究し、平成33年度（2021年度）を目途に入試改革に取り組む。</p>	<p>③ ・入学生の質向上を目的に、入学時の成績、入学後の成績、卒業時の動向を総合的に調査し、本校に相応しい人材を見出し、入試方法について検討する。 ・専攻科の教育にふさわしい十分な資質、意欲と能力を持った多様な入学者を確保するため、本科における学習内容等を踏まえた、より適切な入試問題や入学者選抜方法、将来に向けた人材育成の在り方など、社会の変化を踏まえた専攻科入試の在り方を調査・研究し、令和3年度（2021年度）を目途に入試改革に取り組む。</p>
<p>(2) 教育課程の編成等</p> <p>① Society 5.0 で実現する、社会・経済構造の変化や技術の高度化、社会・産業・地域のニーズに応じた高等専門学校教育の高度化・国際化がより一層進展するよう、モデルコアカリキュラムによる教育の質保証の取組を基盤に、各国立高等専門学校にその強み・特色をいかした学科再編、専攻科の充実等を促すため、法人本部がイニシアティブを取って、効果的な相談・指導助言の体制を整備し、各国立高等専門学校において教育に関する社会ニーズ等を踏まえた教育指導の改善、教育課程の編成、組織改組を促進する。</p> <p>特に、特定の専門領域におけるより高度な知識・素養を身につけた実践的技術者の育成を行っている専攻科においては、社会ニーズを踏まえた高度な人材育成に取り組むため、工学・商船分野以外の分野との連携を視野に入れつつ、産業界等との連携によるインターンシップ等の共同教育、各国立高等専門学校の強み・特色をいかした共同研究等、大学との連携教育プログラムの構築などを図</p>	<p>(2) 教育課程の編成等</p> <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新教育課程を導入している平成28年度入学生について追跡調査をしながら、新教育課程導入の効果について調査し、新教育課程の内容充実に努める。 ・専攻科の教育にふさわしい十分な資質、意欲と能力を持った多様な入学者を確保するため、入学選抜に関する状況に応じた改善を行う。更に、専攻科の充実等を促すため、教育に関する社会ニーズ等を踏まえた教育指導の改善、教育課程の編成、組織改組について検討する。 ・福井大学や他大学と、本校専攻科との連携教育プログラムの構築について検討する。 ・本科4年生及び専攻科1年生を対象に、産業界等と連携してインターンシップの推進と充実を図る。

<p>② 海外で活躍できる技術者としての能力の伸長に取り組むため、単位認定制度や単位互換協定に基づく海外留学や海外インターンシップなど学生が海外で活動する機会を後押しする体制を充実するとともに、学生の英語力、国際コミュニケーション力の向上や海外に積極的に飛び出すマインドを育成する取組を実施する国立高等専門学校への重点的な支援を行う。</p>	<p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内外の国際会議に出席する学生を支援する。 ・学生が主体的かつ気軽に海外留学やインターンシップ、国際会議に参加できるような学校の雰囲気づくりを行い、経済的支援体制を制度化する。
<p>③ 学生の様々な体験活動の参加機会の充実に資するため、以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般社団法人全国高等専門学校連合会等が主催する全国高等専門学校ロボットコンテストなどの全国的なコンテストの活動を支援する。 ・学生へのボランティア活動の意義の啓発や災害時におけるボランティア活動への参加の奨励、顕著なボランティア活動を行った学生の顕彰、学生評価への反映などによりボランティア活動の参加を推奨する。 ・学生に対して、国際交流に資する情報の提供を充実させ、学生の国際会議や「トビタテ！留学 JAPAN」プログラムへの参加、海外留学等の機会の拡充を図る。 	<p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種コンテスト及び高専体育大会はもとより、地域と連携したプロジェクトなど対外的なイベントへの参加を積極的に奨励する。 ・学生の多様な活動を円滑に進めるため、学校全体で支援体制の抜本的な見直しを図るとともに、校内環境の整備を進める。 ・ボランティアなどの学生の自発的な活動を支援するため、学校行事などに自発的な活動意欲を醸成する要素を盛り込むとともに、対外的なボランティア活動などへの参加も積極的に奨励する。加えて、顕著なボランティア活動を行った学生を表彰する既存制度を、複数的手段を用いて周知を徹底する。 ・学生が主体的かつ気軽に海外留学やインターンシップ、国際会議に参加できるような学校の雰囲気づくりを行い、経済的支援体制を制度化する。
<p>(3) 多様かつ優れた教員の確保</p> <p>以下に掲げる方策をそれぞれ又は組み合わせて実施することにより、多様かつ優れた教員を確保するとともに、教員の教育研究力の向上を図る。</p> <p>① 専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることを原則とする。</p>	<p>(3) 多様かつ優れた教員の確保</p> <p>以下に掲げる方策をそれぞれ又は組み合わせて実施することにより、多様かつ優れた教員を確保するとともに、教員の教育研究力の向上を図る。</p> <p>① 専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることを原則とする。ただし、教員の募集にあたっては組織的な配慮を行った上で、募集要項の適正化を図る。また、教員採用選考に際しては多角的に人物選考ができる体制とする。</p>

<p>② 企業や大学に在職する人材など多様な教員の配置を可能とするため、新たにクロスアポイントメント制度を導入する。</p>	<p>② 企業や大学に在職する人材など多様な教員の配置を可能とするため、新たにクロスアポイントメント制度の導入を検討・推進する。</p>
<p>③ ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム（育児等のライフイベントにある教員が他の国立高等専門学校で勤務できる制度）等の取組を実施する。</p>	<p>③ ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度導入の検討や機構本部が実施する同居支援プログラム（育児等のライフイベントにある教員が他の国立高等専門学校で勤務できる制度）等の取得を促すとともに、教員が安心して継続的に勤務できる体制づくりを推進する。</p>
<p>④ 外国人教員の採用を進めるため、外国人教員の積極的な採用を行った国立高等専門学校への支援を充実する。</p>	<p>④ 外国人教員の採用も視野に入れて、教員の公募を実施する。</p>
<p>⑤ 多様な経験ができるよう、採用された学校以外の高等専門学校や大学などに1年以上の長期にわたって勤務し、また元の勤務校に戻ることでできる人事制度を活用する。</p>	<p>⑤ 機構本部が実施する人事交流制度を活用し、本校以外の高等専門学校や大学などに1年以上の長期にわたって勤務するなど、教員に多様な経験を積ませる機会を拡大する。</p>
<p>⑥ 教員の学生指導などに関する能力の向上を図るため、法人本部による研修及び各国立高等専門学校におけるファカルティ・ディベロップメントを実施するとともに、学校の枠を超えた自主的な研修グループ等の活動を推奨する。また、独立行政法人日本学生支援機構等の関係機関と連携した研修等への教員の参加を促す。</p>	<p>⑥</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内でのFD講演会及びFD研修会を企画・開催する。 ・全国高専フォーラム及び福井県大学間連携事業（フレックス）などの、学外のFD活動への積極的な参加を促す。
<p>⑦ 教育活動や生活指導などにおいて顕著な功績が認められる教員や教員グループの顕彰を実施する。</p>	<p>⑦ 機構本部の教員顕彰制度などを活用し、教育活動や生活指導などにおいて顕著な功績が認められる教員や教員グループの顕彰を実施する。</p>

(4) 教育の質の向上及び改善

① 国立高等専門学校の特性を踏まえた教育方法や教材などの共有化を進め、モデルコアカリキュラムに基づく教育を実践・実質化するとともに、PDCA サイクルによるモデルコアカリキュラムの不断の見直しを図り、国立高等専門学校における教育の質保証を実現するため、以下の取組を実施する。

・ [PLAN] 各国立高等専門学校における教育課程の編成、WEB シラバスの作成、到達目標の具体化（ループリック）。

・ [DO] アクティブラーニングなど教育方法の改善を含めた教育の実施。

・ [CHECK] CBT (Computer-Based Testing) などを活用した学生の学習到達度の把握や学生の学習時間調査、卒業時の満足度調査の実施等による教育効果の検証。

・ [ACTION] ファカルティ・ディベロップメントの実施等を通じた教育の改善。

(4) 教育の質の向上及び改善

・モデルコアカリキュラムをベースにした教育を実施し、見直しを常に図り、学生の質保証を努力する。以下、学科および教科ごとに示す。

【機械工学科】

・実験・実習において、モデルコアカリキュラムに基づいた教育の実践・実質化を進め、改善をしながら定着を図る。

・従来から積極的に実施しているグループワークや課題解決型学習、アクティブラーニングを取り入れた授業方法の改善を継続して行い、充実を図る。

・主に実習・演習などの科目において、複数教員による担当を積極的に取り入れ、優れた教育方法の伝達や教育スキルの向上に役立てるなど、ファカルティ・ディベロップメントを継続的に実施する。

【電気電子工学科】

・モデルコアカリキュラムへの対応を継続的に検討し、ループリック等による到達度評価方法を含めて Web シラバスに教育内容を明記したので、これに沿って教育実践を行う。・モデルコア・カリキュラムを反映させた教育プログラムを実践した科目の評価を行い、必要に応じ内容を再検討し、更なる教育の質の向上を図る。また、モデルコアカリキュラムにおける電気系分野の実験・実習能力の実質化についての検討を行う。・従来より取り組んできた学年毎にレベルアップするコンテスト形式のものづくりと、アクティブラーニングとの整合性について議論し、学生の主体的な学びによる問題解決能力育成環境の構築を目指したものづくり教育を推進する。・従来から取り組んできた放射線・原子力に関する学生教育について福井大学などの外部機関と連携し、継続的に実施する。・BYOD 導入に向けて、授業教材の改善を行い、IoT を利用した教育改善を図る。具体的には学習管理システム

(Moodle) の利用促進、すでに活用している教員の情報共有を主としたFDに取り組むと共に、Moodle を用いた演習課題等の実施により学生の学習到達度の把

握を試みる。

【電子情報工学科】

・モデルコアカリキュラム(MCC)及び専攻科の授業科目を实践し、ディプロマポリシーの3つの能力に適合しているか確認する。低学年における基礎能力の向上のための仕組みを、高学年においては、PBL型カリキュラム等、応用分野を充実できるよう検討する。全体として社会のニーズ、学生のレベルアップのため必要に応じて、科目の新規設置や統廃合を検討していく。

【物質工学科】

・令和2年度で改訂が完了する現在のカリキュラム(シラバス)のモデルコアカリキュラムへの適応度合いを精査し、科目の統廃合を行う。それにより、新規科目を創生し、アクティブラーニング等の教育方法の効果を検証する。

・企業や大学等との共同研究を促進して、本科卒業研究や専攻科特別研究の活性化を図る。

【環境都市工学科】

・MCC(モデルコアカリキュラム)を基本に、BYOD(学生自身による情報端末の持ち込み)の導入を前提とした“実効あるアクティブラーニングの展開手法”を構築し、学年進行にて漸次実施に移す。それによる教育効果を確かめる手立てに、専門科目のCBT評価点や原級留置率、資格取得者数を充当する。

・環境都市工学科の特長は土木や環境の学問分野を基軸に、これに建築学の科目を融合したカリキュラム編成にある。これを前面に留めるには、とりわけ、一級建築士の受験資格を維持していく上には、外部審査である「建築技術教育普及センターによる建築士指定科目の認定」に適わなければならない。在校生の要望や満足度のほか、卒業生の業務実態の把握に努めるとともに、関連するFDに積極的に参加して趨勢に違わぬ教育方針を逐次定める。

【一般科目(自然系)】

・MMCに対応した学習内容を考慮し、数学・理科では、教科間で連携をとりながら、自然現象の基本的法則や概念を理解させ、思考力・表現力・創造力の育成を図るとともに、問題解決能力の向上を目指す。特に低学年では補講等の措置をとり、基礎学力の習得を志向する。

・体育では、調和のとれた全人的発達を遂げた社会人として、身体・健康に関する知識の習得や身体運動実践能力の獲得を目指した教育をする。CBT（到達度）試験に対しては、各教科において試験前の模擬テストや課題等を課すなど対応をしているが、結果のフィードバック、授業とのリンク等、拡充を図っていく。

【一般科目(人文系)】

・国語科では、学校行事やキャリア教育的取り組みへの支援も含めた国語教育を行う。教員は、実践的な言語運用能力、論理的な思考力を養成すること、及び言語文化への理解の深化を図ることを目標とする。定期的に教科会議を開いて、教育方法・教材を共有していきながら、学生の主体的な学びにつながる授業を行う。

・社会科では、モデルコアカリキュラムに基づき策定された新カリキュラム（完成年度は令和5年度）の準備・実施を推進するとともに、その改善点について随時点検を図る。

・英語科では、実践的な英語の運用能力、幅広い国際的視野、異文化への深い理解、国際コミュニケーション能力の向上など高専教育の更なる高度化・国際化の一環としてのグローバルエンジニア育成を目標とした英語教育を行う。

	<p>【専攻科長】PDCA サイクルによる専攻科カリキュラムの不断の見直しを図り、専攻科における教育の質保証を実現するため、以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ [PLAN] 到達目標の具体化（ループリック）。 ・ [DO] 教育方法の改善を含めた教育の実施。 ・ [CHECK] 学生の学習到達度の把握、授業に関する満足度調査の実施等による教育効果の検証。 ・ [ACTION] 教員能力向上を目指した取り組み等を通じた教育の改善。 <p>【創造教育開発センター長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Web シラバス、ループリックの有効的な活用に関して、教員への情報提供を継続的に行う。 ・ アクティブラーニングなどの教育実践や学際領域カリキュラムの実施を通して、学生の能力向上の見える化を検討。 ・ 「授業評価アンケート」のフィードバックのあり方を検討する。 ・ 「授業評価アンケート」、「卒業生・修了生アンケート」を含むセンターが行うアンケートの総合的な見直し。 ・ 学習支援の在り方の検討。
<p>② 学校教育法第 123 条において準用する第 109 条第 1 項に基づく自己点検・評価や同条第 2 項に基づく文部科学大臣の認証を受けた者による評価など通じて教育の質の向上を図る。そのため、各国立高等専門学校の評価結果について、優れた取組や課題・改善点を共有することにより、評価を受けた学校以外の国立高等専門学校の教育の質の向上に努める。</p>	<p>② 機関別認証評価の自己評価書や JABEE の自己点検書を参考に、良い取組みや課題・改善点などが分かり易くなるように、現在の自己点検・評価報告書の記載方法（体裁）を再検討し、的確な自己点検・評価を行い、外部有識者会議等の外部評価や機関別認証評価等の第三者評価への対応を円滑にする。</p>

<p>③ 地域や産業界が直面する課題解決を目指した実践的教育に向けて、課題解決型学習（PBL（Project-Based Learning））を推進するとともに、産業界等との連携による教育プログラム・教材開発やインターンシップ等の共同教育を実施する。特にセキュリティを含む情報教育については、独立行政法人情報処理推進機構等の関係機関と連携し、最新の動向を把握しながら教育内容の高度化に努めるとともに、その成果を全国立高等専門学校に展開する。</p>	<p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4年生全学生が取り組むPBL型の授業「プロジェクト演習」において、地元企業の現役エンジニアに発表時に参加していただき、実社会でどのようなことが課題となっているか等、学生との交流を図る。 ・実践的技術者を育成する上での学習の動機付けを強めるため、地域や産業界等が直面する課題の解決を目指した実践的な、課題解決型学習の導入を検討し、実施する。産業界等との連携によるインターンシップ等の共同教育を実施する。 ・本校の教育研究振興のための外部組織「地域連携アカデミア」の会員企業に依頼して企業現場における課題のうち初歩的なものを本校のPBL課題として提供していただき、同企業の担当者と連携しながら学生の教育に取り組む新しいコンテンツの構築を図る。
<p>④ 高等専門学校教育の高度化に向けて、技術科学大学との間で定期的な連携・協議の場を設け、ビデオ教材を活用した教育、教員の研修、教育課程の改善、国立高等専門学校と技術科学大学との間の教育の接続、人事交流などの分野で有機的な連携を推進する。</p>	<p>④</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長岡技術科学大学「アドバンスコース」を活用し、広い視野を持った人材育成に取り組む。また三機関連携事業に積極的に参加し、教員のレベルアップを図る。 ・専攻科教育の高度化に向けて、技術科学大学との有機的な連携に関し、検討を行う。
<p>(5) 学生支援・生活支援等</p> <p>① 中学校卒業直後の若年層の学生を受入れ、かつ、約4割の学生が寄宿舎生活を送っている特性を踏まえ、カウンセラーやソーシャルワーカー等の外部専門職を活用するとともに、障害を有する学生への配慮に資する取組の支援等により、学生支援体制の充実を図る。また、国公私立の各高等専門学校の学生支援担当教職員を対象とした研修を実施する。</p>	<p>(5) 学生支援・生活支援等</p> <p>① 外部カウンセラーの人員と来校時間を確保・拡充するとともに、地域の支援機関・ソーシャルワーカー・専門医などと連携し、学生相談並びに学生支援体制をさらに充実させる。さらに、学生支援に繋がる教職員向け講演会を毎年企画・実施する。</p>
<p>② 独立行政法人日本学生支援機構などと緊密に連携し、高等教育の教育費負担軽減に係る奨学金制度などの学生の修学支援に係る各国立高等専門学校や学生への情報提供体制を充実させるとともに、税制上の優遇措置を適切に情報提供すること等により、産業界などの支援による奨学金制度の充実を図る。</p>	<p>② 高等教育の教育費負担軽減に係る奨学金制度などの学生の修学支援に係る学生への情報提供体制を充実させる。とくに、多様な情報共有方法を用いて周知機会を冗長化させ、伝達漏れを極力軽減する対策を講じる。</p>

<p>③ 学生の適性或希望に応じた多様な進路選択のため、低学年からのキャリア教育を推進するとともに、企業情報、就職・進学情報の提供や相談体制を含めたキャリア形成に資する体制の充実を図る。また、卒業時に満足度調査を実施するとともに、同窓会との連携を図るなど卒業生とのネットワーク形成を充実させ、次年度以降のキャリア支援体制の充実に活用すること等により、国立高等専門学校全体の就職率については、第3期中期目標期間と同様の高い水準を維持する。</p>	<p>③ 学生の適性或希望に応じた多様な進路選択に向けて、低学年から各学年でのキャリア教育を推進するとともに、企業情報、就職・進学情報の提供や先輩講座などを含めたキャリア形成支援体制の充実を図る。</p>
<p>1. 2 社会連携に関する事項</p> <p>① 国立高等専門学校において開発した実践的技術等のシーズを広く企業や地域社会の課題解決に役立てることができるよう、教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を印刷物、ホームページなど多様な媒体を用いて発信する。</p>	<p>1. 2 社会連携に関する事項</p> <p>① 本校主催の産学連携イベント「JOINT フォーラム」やホームページ、さらには外部メディアなどを通じて、本校が有する教育や研究のシーズを積極的に学外に発信する。また、それらのシーズは第3ブロック内で他の高専のテクノセンターとも連携を密にして、研究者情報や研修設備などについて情報共有を図る。加えて、本県が構築したコンソーシアム「福井オープンイノベーション推進機構（FOIP）」を通じて、県内高等教育機関同士で各種シーズの相互利用が促進されるよう配慮する。</p>
<p>② 地域社会のニーズの把握や各国立高等専門学校の枠を超えた連携などを図りつつ、社会連携のコーディネーターや教員の研究分野の活動をサポートする高専リサーチアドミニストレータ（KRA）や地域共同テクノセンター等を活用して、産業界や地方公共団体との共同研究、受託研究の受入れを促進するとともに、その成果の社会発信や知的資産化に努める。</p>	<p>②本校の教育研究振興のための外部組織「地域連携アカデミア」を活用して企業との共同研究の掘り起こしに努める。同時に、地域連携アカデミアの組織拡大を目指す。また、毎年12月に開催している本校主催の産学連携イベント「JOINT フォーラム」において共同研究の事例紹介を行い、積極的に学外に発信する。さらには、地元の鯖江市や越前市が中心となって催す産業フェアにおいて、本校が行っている活動の一端を紹介する。さらには高専リサーチアドミニストレータ（KRA）や福井オープンイノベーション推進機構（FOIP）などを活用して各種外部予算の獲得を目指す。</p>

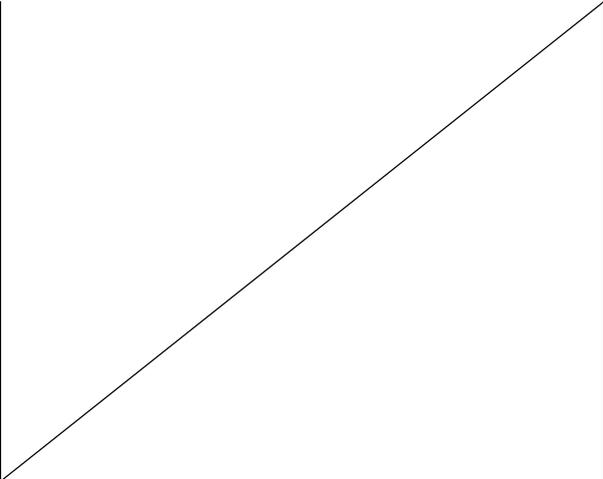
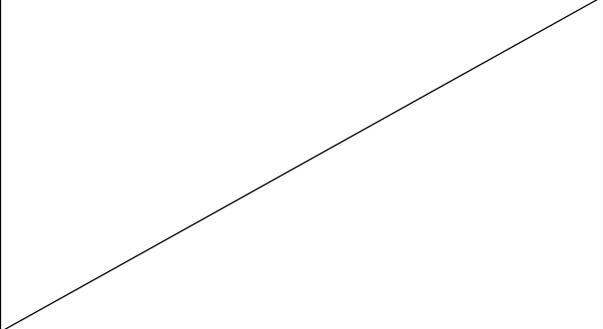
<p>③ 各国立高等専門学校における強み・特色・地域の特性を踏まえた取組や学生活動等の様々な情報を広く社会に発信することを促進するため、以下の取組を実施する。・法人本部は、各国立高等専門学校の情報発信機能を強化するため、報道機関等との関係構築に取り組むとともに、社会への情報発信に積極的に取り組む国立高等専門学校のインセンティブとなるよう、アクティビティに応じて、校長裁量経費を配分する措置を講じる。・各国立高等専門学校は、地域連携の取組や学生活動等の様々な情報をホームページや報道機関への情報提供等を通じて、社会に発信するとともに、報道内容及び報道状況を法人本部に随時報告する。</p>	<p>③本校の強み・特色・地域の特性を踏まえた取組や学生活動等の様々な情報を広く社会に発信するため、以下の取組を実施する。・情報発信機能を強化するため、報道機関等との関係構築に取り組む。・地域連携の取組や学生活動等の様々な情報を、ホームページや報道機関への情報提供等を通じて、積極的に社会に発信するとともに、報道内容及び報道状況を法人本部に随時報告する。・本校が進めているさまざまな地域連携の取り組みの状況についてホームページなどで発信するとともに、新聞など学外のメディアなどにも積極的に情報提供するよう心掛ける。</p>
<p>1. 3 国際交流に関する事項</p> <p>① 諸外国に「日本型高等専門学校教育制度 (KOSEN)」の導入支援にあたっては、以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各国の日本国大使館や独立行政法人国際協力機構 (JICA) 等の関係機関と組織的・戦略的に連携し、諸外国の政府関係者の視察受入及び法人本部との意見交換を通じて、「KOSEN」についての正しい理解の浸透を図る。 ・我が国と当該国の政府間合意の内容に基づいた体制整備を図る。 ・それとともに、諸外国の要請や教育制度との接続等を踏まえ、「KOSEN」導入に向けた教育課程の編成を支援するとともに、当該国の教員を我が国に招き、国立高等専門学校での実践的な研修等を実施する。 ・既にリエゾンオフィスを設置し、「KOSEN」の導入支援に取り組んでいる、モンゴル、タイ、ベトナムの3か国については、各国政府と連携・協議しつつ、その要請等に応じた支援に取り組む。 ・これらの進捗状況を踏まえつつ、必要に応じ、リエゾンオフィスの機能を見直す。 	<p>1. 3 国際交流に関する事項</p> <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機構本部が推進する「日本型高等専門学校教育制度 (KOSEN)」の導入支援の取組について、積極的に協力し、本校の国際化を推進する。 ・本校の国際交流活動を円滑化するため、国際交流室と管轄事務組織の機能強化を図る。
<p>② 「KOSEN」の導入支援に係る取組は、各国立高等専門学校の協力のもと、学生及び教職員が参画する機会を得て、国際交流の機会としても活用し、「KOSEN」の海外展開と国立高等専門学校の国際化を一体的に推進する。</p>	<p>② 「KOSEN」の導入支援に係る取組において、学生及び教職員が参画する機会を得て、国際交流の機会としても活用し、また、海外「KOSEN」、機構本部の海外協力校を国際交流の相手先として活用し、本校の国際化に取り組む。</p>

<p>③ 国立高等専門学校国際化のため、以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外で活躍できる技術者としての能力の伸長に取り組むため、単位認定制度や単位互換協定に基づく海外留学や海外インターンシップなど学生が海外で活動する機会を後押しする体制を充実するとともに、学生の英語力、国際コミュニケーション力の向上や海外に積極的に飛び出すマインドを育成する取組を実施する国立高等専門学校への重点的な支援を行う。【再掲】 ・学生に対して、国際交流に資する情報の提供を充実させ、学生の国際会議や「トビタテ！留学 JAPAN」プログラムへの参加、海外留学等の機会の拡充を図る。【再掲】 	<p>③ 本校の国際化のため、以下の取組を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外で活躍できる技術者としての能力の伸長に取り組むため、単位認定制度に基づく海外留学や海外インターンシップなど学生が海外で活動する機会を後押しする体制を充実するとともに、学生の英語力、国際コミュニケーション力の向上や海外に積極的に飛び出すマインドを育成する取組を実施する。 ・学生に対して、国際交流に資する情報の提供を充実させ、学生の国際会議や「トビタテ！留学 JAPAN」プログラムへの参加、海外留学等の機会の拡充を図る。
<p>④ リエゾンオフィスを活用した海外への情報発信機能を強化するとともに、従来の本科3年次への外国人留学生の受入れや本科1年次や専攻科への受入れを推進することにより、外国人留学生の受入れを推進する。</p>	<p>④</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外への情報発信機能を強化するとともに、従来の本科3年次への外国人留学生の受入れの他に、本科1年次や専攻科への受入れへの対応を図り、外国人留学生の受入れを推進する。 ・本校への入学を志願する優秀な留学生を確保するために、本校や地域の魅力を情報発信する英語版ホームページを整備する。
<p>⑤ 法人本部は、教員や学生の国際交流の際には、文部科学省が定める「大学における海外留学に関する危機管理ガイドライン」に準じた危機管理措置を講じて安全面への配慮を行う。</p> <p>各国立高等専門学校においては、外国人留学生の学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握や適切な指導等の在籍管理に取り組むとともに、法人本部において定期的に在籍管理状況の確認を行う。</p>	<p>⑤ 外国人留学生の学業成績と資格外活動等について把握及び指導等を行う。</p>

<p>2. 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>2. 1 一般管理費等の効率化</p> <p>高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、運営費交付金を充当して行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費（人件費相当額を除く。）については3%、その他は1%の業務の効率化を図る。</p> <p>なお、毎年の運営費交付金額の算定については、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意する。</p>	<p>2. 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>2. 1 一般管理費等の効率化</p> <p>・業務の効率的な運営を図る観点から、一般管理業務の外部委託の導入や複数年契約の実施等により、コスト削減を図る。契約にあたっては、原則として一般競争入札等とし、競争性は透明性を図る。</p>
<p>2. 2 給与水準の適正化</p> <p>給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、当該給与水準について検証を行い、適正化に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。</p>	<p>2. 2 給与水準の適正化</p>
<p>2. 3 契約の適正化</p> <p>業務運営の効率性及び国民の信頼性の確保の観点から、随意契約の適正化を推進し、契約は原則として一般競争入札等によることとする。</p> <p>さらに、引き続き「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について（平成27年5月25日総務大臣決定）」に基づく取組を着実に実施することとし、「調達等合理化計画」の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、監事による監査を受けるとともに、財務諸表等に関する監査の中で会計監査人によるチェックを要請する。また、「調達等合理化計画」の実施状況をホームページにより公表する。</p>	<p>2. 3 契約の適正化</p> <p>・契約に当たっては、原則として一般競争入札等とし、企画競争や公募を行う場合においても競争性、透明性の確保を図る。</p> <p>・契約に当たっては、原則として一般競争入札等によるものとし、競争性、透明性の確保を図る。</p> <p>・入札契約後は、結果をホームページ等で公表し、透明性・公共性の確保を図る。</p>

<p>3. 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画</p> <p>3. 1 戦略的な予算執行・適切な予算管理理事長のリーダーシップのもと、各国立高等専門学校における教育上の自主性や強み・特色の機能強化を後押しするため、予算配分方針をあらかじめ定め、各国立高等専門学校に周知する等、透明性・公平性を確保した予算配分に努める。また、各国立高等専門学校のアクティビティに応じた戦略的な予算配分にあたっては、以下の取組等を実施する。・法人本部は、各国立高等専門学校の情報発信機能を強化するため、報道機関等との関係構築に取り組むとともに、社会への情報発信に積極的に取り組む国立高等専門学校のインセンティブとなるよう、アクティビティに応じて、校長裁量経費を配分する措置を講じる。【再掲】独立行政法人会計基準の改訂等により、運営費交付金の会計処理として、業務達成基準による収益化が原則とされたことを踏まえ、引き続き、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理する。</p>	<p>3. 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画</p> <p>3. 1 戦略的な予算執行・適切な予算管理・校長リーダーシップのもと、戦略的かつ計画的な資源配分を行う。</p>
<p>3. 2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加</p> <p>社会連携に関する取組を踏まえ、地域等の産学官との連携強化により、共同研究、受託研究等を促進し、外部資金の獲得に努める。</p> <p>また、教育研究環境の維持・向上を図るため、卒業生、同窓会等との連携を強化した広報活動を行い、寄附金の獲得に努める。</p> <p>3. 3 予算 別紙1</p> <p>3. 4 収支計画 別紙2</p> <p>3. 5 資金計画 別紙3</p>	<p>3. 2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本校の外部組織である「地域連携アカデミア」の会員企業数の増加に引き続き努力し、寄附金のさらなる獲得につなげる。 ・産学連携コーディネーター等を活用し共同研究等を推進するとともに、公募型の競争的資金に挑戦する。 ・教員の研究内容・研究水準・研究環境の質的向上と学生教育の充実の観点から、科研費等外部資金の有用性に対する意識啓発・意識向上、特に科研費採択率・獲得額向上に向けたプロジェクト推進を図り、本校の教育研究活動の活性化と外部資金獲得に繋げる。

<p>4. 短期借入金の限度額</p> <p>4. 1 短期借入金の限度額</p> <p>156 億円</p> <p>4. 2 想定される理由</p> <p>運営費交付金の受入れの遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借入することが想定される。</p>	
<p>5. 不要財産の処分に関する計画</p> <p>以下の不要財産について、速やかに現物を国庫に納付する。</p> <p>① 苫小牧工業高等専門学校</p> <p>錦岡宿舍団地（北海道苫小牧市明徳町四丁目 327 番 236）</p> <p>4,492.10 m²</p> <p>② 八戸工業高等専門学校</p> <p>中村団地（青森県八戸市大字田面木字中村 60 番） 5,889.43 m²</p> <p>③ 福島工業高等専門学校</p> <p>下平窪団地（福島県いわき市平下平窪字鍛冶内 30 番 2、30 番 7） 1,502.99 m²</p> <p>桜町団地（福島県いわき市平字桜町 4 番 1） 480.69 m²</p> <p>④ 長岡工業高等専門学校</p> <p>若草町 1 丁目団地（新潟県長岡市若草町一丁目 5 番 12） 276.36 m²</p> <p>⑤ 沼津工業高等専門学校</p> <p>香貫宿舍団地（静岡県沼津市南本郷町 569 番、570 番） 287.59 m²</p> <p>⑥ 香川高等専門学校</p> <p>勅使町団地（香川県高松市勅使町字小山 398 番 20） 5,975.18 m²</p> <p>⑩ 呉工業高等専門学校</p> <p>広団地（広島県呉市広中新開三丁目 18160 番 1、18160 番 2、18161 番、18169 番 1） 3,990.22 m²</p> <p>⑪ 徳山工業高等専門学校</p> <p>御弓町団地（山口県周南市大字徳山字上御弓丁 4197 番 1）</p> <p>1,321.37 m²</p> <p>周南住宅団地（山口県周南市周陽三丁目 21 番 2） 1,310.32 m²</p>	

<p>⑫熊本高等専門学校 平山宿舍団地（熊本県八代市平山新町字西新開 3142 番 1） 2,773.00 m² 新開宿舍団地（熊本県八代市新開町参号 3 番 94） 1,210.26 m²</p> <p>⑬都城工業高等専門学校 年見団地（宮崎県都城市年見町 34 号 7 番） 2,249.79 m²</p> <p>⑭鹿児島工業高等専門学校 東真孝団地（鹿児島県霧島市隼人町真孝字東真孝 169 番 3） 8,466.59 m²</p>	
<p>6. 重要な財産の譲渡に関する計画 以下の重要な財産について、公共の用に供するため、売却により譲渡し、その売却収入を整備費用の財源とする。</p> <p>①鹿児島工業高等専門学校 国見団地(鹿児島県霧島市隼人町真孝字国見 1460 番 1) 200.54 m²</p>	
<p>7. 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生等の充実、産学連携の推進などの地域貢献の充実及び組織運営の改善のために充てる。</p>	<p>7. 剰余金の使途 ・決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生等の充実、産学連携の推進などの地域貢献の充実及び組織運営の改善のために充てる。</p>
<p>8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項 8.1 施設及び設備に関する計画① 老朽化した施設の改善においては、「国立高専機構施設整備 5 か年計画」及び「国立高専機構インフラ長寿命化計画（個別施設計画）」に基づき、非構造部材の耐震化やライフラインの更新など安全安心な教育研究環境の確保を図る。合わせて、社会の変化に対応した高等専門学校教育の高度化・国際化への対応等に必要な整備を計画的に推進する。また、老朽化したインフラ設備を計画的に更新し、学修環境の整備、省エネや維持管理コストの削減などの戦略的な施設マネジメントに取り組む。② 中期目標の期間中に専門科目の指導に当たる全ての教員・技術職員が受講できるように、安全管理のための講習会を実施する。③ 科学技術分野への男女共同参画を推進するため、修学・就業上の環境整備に関する方策を講じる。</p>	<p>8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項 8.1 施設及び設備に関する計画① 老朽化した施設の改善においては、「国立高専機構施設整備 5 か年計画」及び「国立高専機構インフラ長寿命化計画（個別施設計画）」に基づき、優先度の高いものから予算要求し、老朽狭隘化解消、非構造部材の耐震化対策及びライフラインの更新等を計画的実施し、安全安心な教育研究環境の確保を図る。② 老朽化したインフラ設備を計画的に更新し、学修環境の整備、省エネや維持管理コストの削減などの戦略的な施設マネジメントに取り組む。③ 科学技術分野への男女共同参画を推進するため、女子学生・女性教職員が使用するトイレにおいて和式の箇所を計画的に洋式に改修し、修学・就業上の環境整備を推進する。</p>

8. 2 人事に関する計画

(1) 方針

教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図るため、以下の取組等を実施する。

① 課外活動、寮務等の業務の見直しを行い、教職員の働き方改革に取り組む。

② 理事長が法人全体の教員人員枠の再配分や各国立高等専門学校の特徴形成、高度化のための教員の戦略的配置を行う枠組み作りに取り組むとともに、国立高等専門学校幹部人材育成のために、計画的な人事交流制度を導入する。

③ 若手教員の人員確保及び教育研究力向上のために、各国立高等専門学校の教員人員枠管理の弾力化を行う。

④ 以下に掲げる方策をそれぞれ又は組み合わせることで、多様かつ優れた教員を確保するとともに、教員の教育研究力の向上を図る。

・専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることを原則とする。【再掲】
・企業や大学に在職する人材など多様な教員の配置を可能とするため、新たにクロスアポイントメント制度を導入する。

【再掲】

・ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム（育児等のライフイベントにある教員が他の国立高等専門学校で勤務できる制度）等の取組を実施する。【再掲】

・外国人教員の採用を進めるため、外国人教員の積極的な採用を行った国立高等専門学校への支援を充実する。【再掲】

⑤ 教職員について、積極的に人事交流を進め多様な人材の活用を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図る。

8. 2 人事に関する計画

(1) 方針

・課外活動業務の見直しを行い、地域（外部）の支援も受けながら、学校全体で負担軽減を図るよう制度改革を進める。

・再雇用教員を中心とした定年退職者による学寮宿日直業務の希望制嘱託制度の一層の促進。これにより、現職教員の学寮宿日直業務効率化のみならず、現在まで蓄積されてきた寮運営や寮生指導の実践方法論を教職員世代間で確実に継承できるように工夫することを目指す。また、業務の外部委託（指導員他）等による業務改善効率化の実施可能性について各種調査を実施する。

・学寮運営や寮生指導におけるキャリアアップ（「学寮マイスター」）を希望する教員の積極的支援とその機会の提供。具体的には宿日直業務の従事回数を増やす等の方法により、寮務主事を中心とした寮務組織所属教職員だけに止まらない全校的な学寮運営や寮生指導を目指す。

・学寮生の自治（「寮生会」）活動活性化の取り組みを強力に支援する。これにより寮生の気づきと自律を促す教育機会をこれまで以上に設定する。寮内だけでなく、他高専学寮との寮生間交流活動の推進等も活用し、寮生会活動の質的向上を図る。また、留学生の寮生との交流活動の活性化により学寮グローバル化の促進にも取り組む。これらの結果、寮生指導に関する教職員の業務効率化を目指す。

・男女共同参画の趣旨を踏まえた寮宿日直業務環境の更なる改善に取り組む。特に女性教員への積極的支援策を検討し、必要な制度や支援策についての各種調査に着手することで、働きやすい学寮宿日直業務環境の整備を目指す。

・校長の力強いリーダーシップのもと、全教職員が学寮運営に積極的に関与できるような高専学寮の未来像を検討する。その積極的足掛かりとして、『全国高専フォーラム』でのOS企画等を通し、他高統的な情

	<p>報交換やネットワーク構築を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様かつ優れた教員を確保するとともに、教員の教育研究力の向上を図る。 ・教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修に参加させ資質の向上を図る。
<p>(2) 人員に関する指標</p> <p>常勤職員について、その職務能力を向上させつつ業務の効率化を図り、適切な人員配置に取り組むとともに、事務の IT 化等により中期目標期間中の常勤職員の抑制に努める。</p>	<p>(2) 人員に関する指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常勤職員について、その職務能力を向上させるとともに、中期目標期間中に全体として効率化を図りつつ、事務の IT 化等により事務の合理化を進める。
<p>8. 3 情報セキュリティについて</p> <p>「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群」に基づき、法人が定めた情報セキュリティ対策の基本方針及び対策基準等に従って、情報セキュリティ対策を推進する。</p> <p>さらに、サイバーセキュリティ戦略本部が実施する監査の結果等を踏まえ、リスクを評価し、必要となる情報セキュリティ対策を講じる。</p> <p>加えて、情報セキュリティインシデントに対して、インシデント内容並びにインシデント対応の情報共有を速やかに行い、再発防止を行うとともに、初期対応徹底のための「すぐやる3箇条」を継続する。情報セキュリティインシデント予防及び被害拡大を防ぐための啓発を行う。</p>	<p>8. 3 情報セキュリティについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群」に基づき、法人が定めた情報セキュリティ対策の基本方針及び対策基準等に従って、情報セキュリティに関する学内の規程や手続きの見直しを行い、情報セキュリティ対策を推進する。さらに、サイバーセキュリティ戦略本部が実施する監査の結果等を踏まえ、リスクを評価し、必要となる情報セキュリティ対策を講じる。 ・情報セキュリティインシデントの予防策として、学内の情報システム及び端末の管理・運用の状況を把握し、OS やアプリケーション等の更新やマルウェア対策ソフトの適切な運用を行う。さらに学外や学内のインシデントに関連する情報共有を速やかに行いインシデント予防や被害拡大を防ぐとともに、再発防止に務める。インシデントの際の初期対応徹底として「すぐやる3箇条」を継続するとともに、情報担当者が中心となりつつ全利用者が協力しながら学内全体の情報セキュリティインシデントの予防及び被害拡大を防ぐための啓発を行う。 ・さらに、情報セキュリティインシデントの予防策として、学生に情報セキュリティや情報リテラシーに関する教育や、全教職員には情報セキュリティに関する

	<p>教育に加え具体的な攻撃を想定した訓練などへの参加を徹底する。さらに管理職や情報担当者向けの情報セキュリティに関するトップセミナーや講習会に積極的に参加する。情報担当者を対象とした情報セキュリティの講習にも積極的に参加し、情報システムの管理運用業務を担える担当者の拡大を目指す。</p>
<p>8. 4 内部統制の充実・強化① 理事長のリーダーシップのもと、機構としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するため、役員懇談会や校長・事務部長会議その他の主要な会議や各種研修等を通じ、法人としての課題や方針の共有化を図るとともに、学校運営及び教育活動の自主性・自律性や各国立高等専門学校の特徴を尊重するため、各種会議を通じ、各国立高等専門学校の意見等を聞く。また、必要に応じ機動的に、WEB 会議システムを活用した役員会の開催を行う。② 法人全体の共通課題に対する機構のマネジメント機能を強化するため、理事長と各国立高等専門学校校長との面談等を毎年度実施するとともに、リスクマネジメントを徹底するため、事案に応じ、法人本部及び国立高等専門学校が十分な連携を図りつつ対応する。③ これらが有効に機能していること等について、内部監査等によりモニタリング・検証するとともに、公正かつ独立の立場から評価するために、監事への内部監査等の結果の報告、監事を支援する職員の配置などにより、監事による監査機能を強化する。④ 平成 23 年度に策定した「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」の確実な実施を各国立高等専門学校に徹底させるとともに、必要に応じ本再発防止策を見直す。加えて、全国立高等専門学校の研究推進担当責任者を対象とした WEB 会議の開催や各国立高等専門学校において研究費の適切な取扱いに関する注意喚起等を行う。⑤ 各国立高等専門学校において、機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、個別の年度計画を定めることとする。なお、その際には、各国立高等専門学校及び各学科の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。</p>	<p>8. 4 内部統制の充実・強化・講演会・講習会などを行い、教職員のコンプライアンス意識涵養に努める。・高専相互会計内部監査を実施し、他高専と情報を共有して必要なことは速やかに改善する。また、学内定期監査も実施し、適正な執行状況の維持に努める。・平成 24 年 3 月の理事長通知「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策の徹底について」及び「公的研究費の管理・監査のガイドライン（平成 26 年 2 月 18 日改正）」の実施を徹底し、不適正経理を防止する。</p>

IV. 令和3年度年度計画

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため に取るべき措置

1. 1 教育に関する事項

(1) 入学者の確保

- 福井県下の中学校、滋賀県・石川県の入試実績のある中学校には、在学生及び卒業生の近況報告をし、本校の現状を説明することで、中学校教員の高専に対する理解度とプレゼンスの向上に努める。さらに、ホームページで学校紹介動画を配信する。
- 中学生（女子中学生を含む）及び保護者、中学校教員等を対象としたオープンキャンパスを9月に2日間開催する。さらに10月～11月に中学生（女子中学生を含む）及び保護者、中学校教員等を対象とした入試説明会を開催する。各中学校の高校説明会等に積極的に参加する。
- 本校カレッジガイド及び学校紹介リーフレットを福井県・滋賀県の全中学校に配布、さらに、石川県及び京都府の一部の中学校にも配布し、加えて地元メディア、新聞等を通じての広報活動を行う。
- 本校オープンキャンパスなどで、説明役の学生に女子学生を積極的に登用し、中学生（女子中学生を含む）その保護者に優秀な女子学生の存在を知らしめ、広報する。
- 入試説明会の折りに、本校に在学している留学生の活躍の様子を説明する。
- 多様な入学者を確保するための入試方法について検討する。

(2) 教育課程の編成等

- 本科において、情報基礎の共通化の導入の検討と、数理・データサイエンス科目の導入のための教育課程の検討を行う。
- 本校の強み・特色を活かした専攻科充実策については、学科再編と連動させ、引き続き本科関係部会・委員会と検討を重ねる。具体的な専攻科改組案の作成段階に至った際には、法人本部の関係部署と連携をとり、指導助言を受け進める。
- 専攻科と大学の連携教育プログラム構築にあたって、前提となる双方のニーズや連携教育プログラムによってもたらされる双方のメリット等を精査する。新型コロナウイルス感染症対応の経験を踏まえ、感染症等でも揺るがない連携のあり方を論点とした検討を加える。また、社会ニーズを踏まえた高度な人材育成に資するインターンシップについては、これを貴重な共同教育機会として扱い、感染症拡大防止に配慮しつつも、その学びを止めないよう策を講じる。共同教育については、後期「創造デザイン演習」において、地元企業と連携した課題解決型学習（PBL）を取り入れる予定である。この際のテーマに、地元の特徴を反映させることを想定している。
- 本科では、4年生全員参加を前提としてインターンシップの受け入れ先の確保を目指

す。専攻科では 1 年生全員をインターンシップに参加させるが、特別研究指導教員が研修先を斡旋することで、より研究に関連した内容や、キャリア形成に繋がる内容の研修を目指す。

- インターンシップ中は、研修先で研修日誌のチェックや、コメントをしていただくことにより、研修先と連携した共同教育を行う。
- インターンシップ後は、報告書の作成、報告会を実施する。また、専攻科生の報告書は研修先にもチェックしていただく。
- 海外の教育機関との交流を推進する。
- 様々なコミュニケーションツールを利用した各種海外研修プログラムの充実を図る。
- イングリッシュカフェ（英語科と共同開催）や交流会などを実施する。
- 高専体育大会やロボコン、プロコン、デザコンなど各種競技・コンテスト、地域と連携したプロジェクトなどへの積極的な参加を奨励する。
- 今年度主管となる高専ロボコン 2021 東海北陸地区大会を円滑に運営する。
- 継続的に行っている「福井高専キャンパスプロジェクト」を実施することで、企画立案と実践ならびに報告に至る一連の能力の涵養を図る。
- 学生の多様な活動に資する場を提供できるよう、校内の環境整備を図る。
- 地域性の高いマグネットコンテストを継続的に開催する。
- 福井高専ビジネスアイデアコンテストを実施する。
- 学生のボランティア活動を推奨するため、活動機会の情報を提供する。毎年実施しているクリーン大作戦や、昨年度実施できなかった保育ボランティアなどの活動を継続的に奨励する。
- 学生による顕著なボランティア活動に対する表彰制度を積極的に周知する。
- トビタテ！留学 JAPAN に学生を応募させる。
- ISTS2021 に学生を応募させる。

(3) 多様かつ優れた教員の確保

- 専門科目担当教員の公募において、豊富な経験や高度な力量を有し、かつ、多様な人材を確保できるように応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げる。
- 企業や大学に在職する人材など多様な教員の配置を可能とするため、新たにクロスアポイントメント制度の利用を働きかける。
- ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取得を促す。また、相談しやすい環境の維持に努めると共に、女性教職員からの要望に基づき、計画的に和式トイレを洋式に改修するなど、女性教職員の就業環境を改善する。
- 外国語の授業では、ネイティブな教員をさらに増やすことを検討する。
- 高専・技科大間の教員交流や三機関連携事業の経験者による報告会等を通して、人事交流情報について周知するとともに、積極参加を促し幅広い知見の習得とキャリア

アップの機会を提供する。

- 本校教職員が講師となる FD 講演会を開催し、教職員の資質向上に対するモチベーションの涵養を図る。
- 外部講師を招へいた FD 講演会や FD 研修会を企画開催する。
- 新任教員や昇任した教員を対象とする研修プログラムを企画実施する。
- 全国高専フォーラムへの積極的な参加を促す。
- アクティブラーニング等に関する研修会や研究会に参加し、ブロックや地区の高専との情報共有を図る。
- 教員の勤務意欲の高揚及び本校の活性化を図ることを目的に、職務に精励し、その功績が顕著な者を教員表彰対象者として推薦する。また、非常勤職員を含めた全教職員を対象とした校長表彰を継続して実施する。

(4) 教育の質の向上及び改善

- キャリア教育の一環の初年次教育として、ようこそ 1 年生、キャリア説明会、学科再選択制度説明会等を実施する。
- 学習支援室を立ち上げ、組織的に成績不振の学生をケアする仕組みを作る。
- 以下、学科、教科、専攻科等ごとに取組を示す。

【機械工学科】

- ・アドミッションポリシーについて記載内容を検討する。
- ・コロナ禍による遠隔授業の影響で当初計画から削除した低学年の実習内容について、達成度の自己スキル評価が実施できるように次学年時の実習内容に盛り込む。
- ・達成度の自己スキル評価の実施を継続し、学生の学習に対する目的意識の向上を図るとともに、必要に応じて改善を検討する。
- ・機械工学実験の実質的な成果の向上のため、令和元年度に内容と実施方法を変更したが、さらに改善を進めて実施する。
- ・グループワークや課題解決型学習、アクティブラーニングを取り入れた授業を積極的に実施し、学年進行に伴う効果的な科目配置や実施内容についての検討を重ねてきた。引き続き、学生が主体的に取り組むものづくり教育を推進する。
- ・学科内における教育改善に資するファカルティ・ディベロップメント活動の推進、及びそれらの活動内容の収集と情報の共有を図る。

【電気電子工学科】

- ・Web シラバスへ記載したルーブリックの確認及び評価方法については、継続的に検討する。
- ・令和 3 年度に、4 年次まで対象とした実験スキル評価シートを用いてモデルコアカリキュラムにおける電気系分野の実験・実習能力の到達度評価を実施し、5 年次については次年度実施に向けて評価シートの作成を行う。

- ・電気電子工学科で実施しているアクティブラーニングの実施状況について、継続的に確認し、情報共有を行う。
- ・CBT (Computer-Based Testing) を用いた学習到達度の把握を継続的に行う。
- ・学習状況調査及び卒業時の満足度調査を継続的に実施する。
- ・学科内の FD 活動を推進するために電気電子工学科会議で継続的に検討し、学科内の FD 活動内容の収集と情報共有を行う。

【電子情報工学科】

- ・学外の ICT 関連企業の技術者と協力し、地域や産業界が直面する課題解決を目指した PBL 型カリキュラムの取組みを目指す。また、その成果を様々なコンテストや発表会で発表していく。
- ・低学年における基礎能力（ライティング、リーディング、計算）の向上のための仕組みの検討、及びソフトウェア教育への比重を大きくすることの検討とともに、BYOD の活用と授業改善、低学年での BYOD パソコンの活用に関する検討、利用機会の増加及びネットワークを活用した実験・研究環境の整備を行っていく。
- ・入試広報に関連して、学科パンフレット及び入試説明会資料の変更を行うとともにオープンキャンパスの学科紹介の方法を刷新し、学科ホームページの内容の充実を目指す。
- ・学科の特徴をだすために、電子材料系科目を情報メディア応用系科目へのカリキュラム変更や、工学倫理系科目のカリキュラム導入を目指す。

【物質工学科】

- ・県内私立高校併願受験廃止や県立高校受験日前倒しにより予想される受験倍率低下への対策として、オープンキャンパス、ホームページ、配布用パンフレットの改善を継続する。また、小・中学生向けの公開講座や出前授業を重点的に促進する。
- ・企業と連携した PBL の導入や両技術科学大学並びに近隣大学との共同研究を推進する。
- ・卒業研究指導の在り方を検討する（課題発見型を意識したテーマ選定の推進や卒業研究発表会における評価方法の見直し等）。
- ・社会ニーズに即した学科が育成する学生像の検討を行う。

【環境都市工学科】

- ・令和4年度から BYOD を活用する科目についてシラバスの見直しを行う。
- ・学科の教育、研究、社会貢献に関する将来構想と魅力向上策を立案するワーキンググループを設置し、教育の質の向上と改善のための実施内容を検討する。

【数学】

- ・授業において既に導入している ICT 活用及びグループ学習などを継続的に実践し、基礎学力の定着と主体的な学びを促す。
- ・学生自身が主体的に学ぶ習慣を身に付けさせるために、引き続き Web 教材や授業動

画などの学習環境を整える。

【物理】・【地学】

- ・昨年度まで行ってきた低学年成績不振者向けの補習を新たに設置される学習支援室の活動に移行、スケジュールの効率化や他科目との連携を進める。
- ・3年生は夏季休業中の総復習を行い、CBTにより学習の理解度を検証する。
- ・4年生の実験器具のメンテナンスや修理を行い、実験環境の改善を行う。
- ・福井県内想定される災害を、授業の中で紹介する。

【化学・生物】

- ・化学では今年度も授業中、問題集の問題をさせて、その日の授業内容を理解させるようにする。また、長期の休み中には課題の提出を実施し、学力レベルを維持する努力をする。生物についてはライフサイエンスのコアカリキュラムを中心とした講義内容に変えており、今後は、より興味も持たせるよう映像などを取り入れる。

【体育】

- ・1～3 学年の体育実技では、昨年度に引き続き、自己またはチームのパフォーマンスデータを、ICTを活用して分析させ、スポーツに関する知識や科学的理解を深める授業をアクティブラーニングの手法を取り入れながら実践する。
- ・1 学年の保健や4年生のショートレクチャー（生活習慣病予防）では、学習内容を身近な話題と関連付け、実践（行動）につながるような理解を深めるとともに、自己の健康・体力課題の抽出とその対策を考察するレポートを通じて、課題解決のための主体的な学びを促す。

【国語】

- ・2年生の「手紙の書き方体験授業」、4年生の自己PR文や志望動機文を作成する授業を継続し、キャリア教育的取り組みの一環とする。
- ・弁論大会などの学校行事、校友会誌の編集・発行にあたって、学生への指導を含めた支援を継続する。
- ・文章を丁寧に読解するだけでなく、学生が主体となって臨める環境作りを行う。発表や議論、グループワークを通して、語彙力や表現力を育成する。
- ・5年生の選択必修科目の授業において、日本語表現演習と言語文化特講を開講し、学生の言語運用能力を伸ばす授業を行う。

【社会】

- ・新しいカリキュラムの完成年度である2022年度を見据え、社会科内各科目のそれぞれの到達目標や学習事項、レベル設定、教科書に関する教員間の議論を継続し、授業実践にあたっての課題を精査する。
- ・2022年度に開講される「工学倫理」の具体化に向けて、昨年度立ち上げたワーキンググループにおける校内各所との協議を通じて、授業内容やシラバスを確定する。

【英語】

- ・英語でコミュニケーションをするための基本的な知識の習得と実践的な運用能力の育成を目標とした授業実践を行う。低学年においては、基礎的な文法・表現学習と工業英語、身近な話題を中心としたコミュニケーション活動をバランスよく取り入れた授業を実践する。高学年、専攻科においては、より実践的な英語運用の機会を設けた授業実践を行う。また、英語学習や海外に対する興味を喚起するための支援を積極的に行う。

【専攻科】

- ・専攻科のディプロマポリシー及びカリキュラムポリシーについては、本科の改正を踏まえて再精査し、改正手続きを進める。
- ・専攻科の授業については、本科と連動しながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮しつつ、既存資産を最大限に活用し学びを止めない策を講じる。

【創造教育開発センター】

- ・Web シラバス、ルーブリックの有効活用および、アクティブラーニング、遠隔授業などの教育実践に関して、教員への情報提供と環境整備を行う。
 - ・学際領域カリキュラムの実施と充実を図る。
 - ・新しいカリキュラム（工学倫理および情報教育）に関する準備と検討を行う。
 - ・CBT の実施。
 - ・授業評価アンケートのフィードバックと、教育改善へつなぐ方法の検討。
 - ・FD 研修会の実施。
 - ・「卒業生・修了生アンケート」の項目及び実施方法の見直しを行う。
 - ・創造教育開発センターとしての、学習支援の関わり方を検討。
 - ・PROG テストを二つの学年で継続的に実施することにより、学生に特性を理解させる共に、キャリア支援につなげる。
- 達成度評価及びその理由を各部署毎の最初に記載した自己点検・評価報告書を作成する。また、新型コロナウイルスに関する対応を冒頭に記載した令和 2 年度の自己点検・評価報告書についてはホームページで公表する。
- 4 年生の学際科目のひとつである「プロジェクト演習」の内容を充実させる。
- 昨年度に引き続き、福井県協働プロジェクト「FAA 学ぶなら福井応援事業（福井県版 PBL 支援分）」に応募する。この支援を受け、専攻科後期「創造デザイン演習」において地元企業と連携した課題解決型学習（PBL）を実施する。
- 本校の教育研究振興のための外部組織である「地域連携アカデミア」の会員となっている地元の企業に依頼して企業現場における課題を本校の PBL 課題として取り上げ、企業の担当者と連携しながら学生の教育に取り組む新しいコンテンツを開発する。
- 地域連携アカデミアの会員企業に学生のインターンシップの国内外での受け入れを依頼する。

- 高専機構主催の情報担当者研修会に積極的に参加し、学生がマイクロソフト 365 をはじめとする ICT システムを安全に使えるように指導力を向上させるとともに、多要素認証などセキュリティを高める仕組みを導入し、学生が自らセキュリティに関心を持つように指導する。
- 長岡技術科学大学「アドバンストコース」の推進に継続的に協力するとともに、有機的な連携を推進していく。

(5) 学生支援・生活支援等

- 外部カウンセラーの在校時間を前年度並みに維持する。
- 県特別教育支援センターや就労支援機関など外部機関との連携を進める。
- スクールソーシャルワーカーの採用について検討する。
- 学外講師による、メンタルヘルス、自殺予防、いじめ対策、障害者支援などに関する講演会、研修会を企画する。
- 業務が急激に煩雑、多忙化しているためオンライン活用した業務効率化を進める。
- 昨年度より始まった新たな奨学金制度について、学校全体の情報共有を図るとともに、学生や保護者に向けた適切な情報公開に努め、より円滑に運用をする。
- 各種奨学金制度等の学生支援に係る情報を、ホームページや掲示板などのメディアを活用して、学生により効率的に提供する。
- 低学年から高学年まで、学年毎にキャリアガイダンスなどを実施し、学年進行に応じたキャリア形成を行う。（卒業生による先輩講座の実施による進路決定までの道筋を例示など。）
- 「全国高専共通利用型進路支援システム」による就職、進学の情報、さらに校内ネットワークの「進路情報フォルダ」内に求人票や帰校届などの情報が提供されていることを周知し、利用を促す。特に「進路情報フォルダ」の内容はキャリア支援室で随時更新を行う。
- 求人やインターンシップ、進学に関する情報をキャリア支援室にて統括する。就職、進学の主な相談先である本科学級担任、専攻科専攻主任間、さらにキャリア支援室の連携を図るため、キャリア支援委員会、各学年会会議などを活用する。
- キャリア教育セミナー（合同企業説明会）、専攻科・大学・大学院合同説明会を開催する。
- 本科 4 年生、専攻科 1 年生向けにインターンシップ事前講座、就職対策講座を実施する。
- 女子学生向けのキャリア形成講習会を実施する。
- 卒業生による先輩講座や、在校生による先輩フォーラムを実施のため、本校同窓会（進和会）との連携の体勢を整備する。

1. 2 社会連携に関する事項

- 企業等との共同研究の成果などについて、本校主催の産学連携イベント「JOINT フォーラム」をはじめ、本校ホームページや外部メディアなどに積極的に発信する。
- テクノセンターのホームページを見直し、より広く地域社会に発信する。
- 第 3 ブロックに属する他高専のテクノセンターと連携し、研究者情報や研究設備などについて情報共有を進める。
- 地元の企業との共同研究の掘り起こしのために、本校の教育研究振興のための外部組織である「地域連携アカデミア」を活用する。
- 毎年 12 月に行っている本校主催の産学連携イベント「JOINT フォーラム」においてその成果の一部を積極的に学外発信する。
- 越前市・鯖江市が催す産業フェアにおいて、本校の活動を広く発信する。
- 報道関係者との懇談の機会を設けるなど、報道関係者との良好な関係構築に取り組む。
- 地域コミュニティーFM での高専独自番組を活用し、学生自らが地域社会へ情報発信する取り組みを続ける。また、地方雑誌の紙面等を通じて継続的に情報を提供していく。
- イベントやニュースを、高専として窓口を総務課に一本化しながら、記者クラブなど報道機関に積極的に伝達する。
- SNS を活用した情報発信を進めるとともに、動画サイトを活用した広報活動を行うために必要な規則の整備などを検討する。
- 本校主催の産学連携イベント「JOINT フォーラム」を年末に開催し、地域連携の取り組みや地元企業との共同研究成果の一部を積極的に学外発信する。
- 地域連携の取組や学生活動等の様々な情報をホームページや報道機関への情報提供等を通じて社会に発信する。

1. 3 国際交流等に関する事項

- 従来の国際連携や留学生等の受け入れを発展させる形で、校長のリーダーシップの下、支援・協力を進める。
- モンゴル高専との連携・支援策を模索する。
- タイ高専との連携・支援を積極的に模索する。
- ベトナム高専との連携・支援策を模索する。
- 国際寮の設置に向けて、本校の国際化の取組を具体化する。
- 高専機構本部の国際化への取組に積極的に参加する。
- ISATE2021 への教員の積極的な参加を働きかける。
- 本校の国際化を推し進めるために、高専機構本部の事業に参加する体制を整える。
- 海外の教育機関との交流を推進する。

- 様々なコミュニケーションツールを利用した各種海外研修プログラムの充実を図る。
- TOEIC や英検へのチャレンジを支援すると共に、海外研修の機会を提供する。
- イングリッシュカフェ（英語科と共同開催）や報告会などを実施する。
- トビタテ！留学 JAPAN に学生を応募させる。
- ISTS2021 に学生を応募させる。
- 外国人留学生の受入れを推進するため、以下の取組を実施する。
- 国際的な広報活動として、本校ホームページの英語版の作成を進める。
- 協力できるように学内の調整を図っていく。
- 外国人留学生に対して、定期的に在籍管理状況の確認を行う。

2. 業務運営の効率化に関する事項

2. 1 一般管理費等の効率化

- 運営費交付金を充当して行う業務については、業務の効率化を進め、当年度特別に措置しなければならない経費を除き、一般管理費については3%、その他は1%の業務の効率化を行う。また、福井高専がそれぞれの特色を活かした運営を行うことができるよう戦略的かつ計画的な経費配分を行う。

2. 2 契約の適正化

- 契約に当たっては、原則として一般競争入札等によるものとし、競争性、透明性の確保を図る。
- 業務運営において、一層のコスト削減、効率化を図る。

3. 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

3. 1 戦略的な予算執行・適切な予算管理

- 運営費交付金を充当して行う業務については、業務の効率化を進め、当年度特別に措置しなければならない経費を除き、一般管理費については3%、その他は1%の業務の効率化を行う。また、福井高専がそれぞれの特色を活かした運営を行うことができるよう戦略的かつ計画的な経費配分を行う。

3. 2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加

- 「令和4年度科学研究費助成事業（科研費）公募要領等説明会」へ研究推進委員会委員を派遣する（9月）。
- 教員の科研費申請率・採択率・獲得額向上のために、「令和4年度科研費申請事前調査」を実施すると共に（5月）、科研費獲得のための講習会等を開催する（6月-9月）。
- 全教職員に科研費等外部資金公募に関する情報提供（メール配信・学内 Web サイト公開・説明会等開催）を継続実施する（随時）。

- 教員の研究力の質的向上と科研費等外部資金獲得に向けた産学官連携共同研究プロジェクト推進及び研究計画調書査読体制の構築・整備と円滑運用を図る。
- 本校の外部組織である「地域連携アカデミア」の会員企業数の増加に引き続き努力し、寄附金のさらなる獲得につなげる。
- 複数のコーディネーターとの連携を深め、教職員の保有する教育研究シーズの把握、活用し共同研究等を推進するとともに、公募型の競争的資金に挑戦する。
- 福井県ふるさと納税を活用する。

4. 剰余金の使途

- 決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生への充実、産学連携の推進などの地域貢献の充実及び組織運営の改善のために充てる。

5. その他主務省令で定める業務運営に関する事項

5. 1 施設及び設備に関する計画

- 「国立高等専門学校機構施設整備5か年計画」（令和3年3月決定予定）及び「国立高等専門学校機構インフラ長寿命化計画（個別施設計画）2018」（平成31年3月決定）に基づき、福井高専における高度化、国際化への対応に必要な施設の改修や老朽施設の改修について、計画的に予算要求を行う。
- 建物外壁及び工作物の非構造部材等で落下等の危険がある場合又は危険が予測される場合は、立入禁止等の処置を行い、早期に補修を実施し、学生・教職員の安全・安心を確保する。
- 実験・実習開始当初に「実験実習安全必携」を配付し、安全教育を行うことを徹底する。
- 就業環境について、定期的に現場点検を実施し、安全衛生委員会で危険箇所、ヒヤリハットの情報共有を行う。
- 科学技術分野への男女共同参加を推進するため、女子学生・女性教職員が使用するトイレにおいて和式の箇所を計画的に洋式に改修し、修学・就業上の環境整備を推進する。

5. 2 人事に関する計画

(1) 方針

- 課外活動指導員の制度と従来の外部コーチの制度を併用し、指導教員B制度とともに活用することで、指導教員の負担を効率的に軽減させ、部活動の円滑な運用を支援する。
- 退職や再雇用の教員のご支援を得て、現職教員の日直業務従事回数の軽減が数年来実施されている。この制度を本年度も継続する。

- 宿日直業務の外部委託制度策定し、実現を目指す。
- 校長裁量枠を設定し活用することで、戦略的かつ弾力的な教員配置を行う。
- 高専・両技科大間の教員交流制度を活用し、教育研究活動の活性化と連携を深めるとともに、教育の改善と質の向上に努める。
- 特別流用を利用した校長裁量枠を活用することで、学校の運営戦略に即した弾力的な教員の配置を行う。
- 標準人員枠に対し、特例流用を活用することにより若手教員を確保し、人材の長期育成を図る。
- 専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることと共に、社会的経験も考慮した選考を行う。
- 企業や大学に在職する人材など多様な教員の配置を可能とするため、新たにクロスアポイントメント制度の利用を働きかける。
- ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取得を促す。また、女性教職員からの要望に基づき、計画的に和式トイレを洋式に改修するなど、女性教職員の就業環境改善に努める。
- 外国語の授業では、ネイティブな教員を配置するように努める。
- 機構本部から送られてくる、シンポジウム、研修会、ニューズレターを学内に配付等して、男女共同参画やダイバーシティに関する意識啓発を継続的に図る。
- 高専・両技科大間の教員交流制度を活用し、教育研究活動の活性化と連携を深めると共に、教育の改善と質の向上に努める。また、新型コロナウイルス感染症対策に留意した上で、教員及び事務・技術職員を対象とした実地、オンライン等各種の研修会に参加させ、一層の資質向上を図る。

(2) 人員に関する指標

- 常勤教職員について、各種研修などを利用し、その職務能力を向上させると共に、全体として効率化を図り、適切な人員配置に取り組む。

5. 3 情報セキュリティについて

- 「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群」に基づき制定する法人の情報セキュリティポリシーを踏まえて、情報セキュリティに関する監査などの結果に基づき改定した学内情報セキュリティに基づき PDCA を定着させる。
- 学内のパソコンやネットワーク機器のネットワークへの接続状況や、OS の更新やファームウェアの更新などの状況を情報共有する仕組みを徹底させ、不審なソフトウェアの侵入などのネットワークを経由した攻撃への備えを継続維持する。
- 全教職員の情報セキュリティに関する意識向上を図るために、情報セキュリティ教育や標的型攻撃メール対応訓練等への参加を定着させる。

- 高専機構のCSIRTなどの発信するインシデントの予兆やインシデント対応の情報を、タイムリーに学内で情報共有し、インシデント発生時の初期対応である「すぐやる3箇条」の徹底を継続させる。

5. 4 内部統制の充実・強化

- 校長のリーダーシップのもと、学校としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するため、必要に応じ機動的な会議開催を行う。
- 学校運営会議その他の主要な会議や各種研修等を通じ、法人としての課題や方針の共有化を図ると共に、学校としての課題や方針の共有化を図る。
- 本校の学校運営及び教育活動等の特徴を活かし、魅力の創出を諮ると共に、各種会議を通じてその情報の共有化を図る。
- 学校として、法人全体の共通課題に対応する。
- コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスに関するセルフチェックリストの活用や、教職員を対象とした階層別研修等により教職員のコンプライアンスの向上を図る。
- 法人本部と学校との十分な連携を図り、速やかな情報の伝達・対策などを行う。
- 内部監査等で発見した課題については情報を共有し、速やかに対応を行う。
- 高専相互会計内部監査を実施し、他高専と情報を共有して必要なことは速やかに改善する。また、学内定期監査も実施し、適正な執行状況を維持する。
- 教職員のコンプライアンス意識涵養のために講習会や注意喚起を行う。
- 平成24年3月の理事長通知「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策の徹底について」及び「公的研究費の管理・監査のガイドライン（平成26年2月18日改正）」の実施を徹底し、不適正経理を防止する。
- 機構の中期計画及び年度計画を踏まえて本校の年度計画を定め、本校の管理運営、教育研究を実施する。また、副校長、主事、各種委員会委員長は、年度当初の教員会議にて年度計画等の所信表明を行い、本年度の活動方針を全教員で確認する。

V. 自己点検評価

V-1. 新型コロナウイルスへの対応に関する事項

令和3年度においては、危機対策本部会議を年間計24回開催し、感染者及び濃厚接触者の保護並びに学内への感染拡大に配慮し、同時に学びを止めないことを目指し、休校等の検討を行った。検討に当たっては、「福井高専新型コロナウイルス感染症対応方針」に基づき行うとともに、会議を通じて情勢の変化に合わせて同方針も適宜、改訂等を行い、学校として対応した。本校各部署における具体的な対応措置は、以下のとおりである。

区分	項目	対応
全学的に關する事項	教務関係	<ul style="list-style-type: none"> ・感染者が発生した時、授業時間割や学事日程を組みなおした。面接授業と遠隔授業の設定、成績締め切り日の一部延期等の対応を実施した。 ・前期終了科目に関して、後期も指導できるように本年度のみ変更した。仮進科目解除日を延期した。 ・学生へのメッセージを数回にわたり発信した。
	入学試験関係	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパスは、9月の1回とし、2日間に渡って開催することで三密を避け、マスク着用、手指の消毒等の感染症対策をした実施となった。 ・入試説明会も三密を避けることができるよう、ひとつの会場で参加できる中学校に制限を設けた。 ・入試合場を、本校会場の1か所とした。入試の試験会場の1部屋の受検生数を24名までとした。 ・追試験を設定した。
	学生指導関係	<p>4月に予定されていた1年生対象の新入生オリエンテーション合宿研修は、宿泊施設による合宿形式をとり止め、学校を会場として1日の日程で実施した。さらに同じく4月に予定されていた球技大会を、1年生だけを対象に実施したが、残念ながら他の学年については、中止となった。5月に予定されていた舞鶴高専との交歓試合についても中止となったが、両高専で協議し、代替企画として、いくつかの部活動で交流試合を行った。部・同好会などの課外活動は、福井県の方針を参考に、制限を設けながら実施した。</p> <p>昨年度実施されなかった春季高校総体予選と北陸地区高専体育大会はともに開催されたが、本校内で感染者が出たために、いくつかの部活動で北陸地区高専体育大会を辞退した。8月に予定されていた全国高専体育大会は一部競技で開催時期をずらして</p>

<p>全学的に</p>		<p>実施された。</p> <p>学生食堂の利用に関しては、遮蔽用のアクリル板を設置した。また、座席も間引いたが、こちらはあまり効果が見られなかった。</p> <p>学生会総会は、オンラインでの実施となった。校長訓示は集合形式にせず、校内放送を用いて実施した。校長表彰も表彰の規模を縮小して行った。各種講演会については、オンラインを活用してほぼ予定通りに実施した。9月末に予定されていた体育祭は競技数を減らして実施し、弁論大会とクリーン大作戦は規模を縮小して実施された。高専祭も3日間の日程を2日間に短縮して開催した。ロボコンやプロコンなどの各種コンテストはオンラインで開催された。</p> <p>学生表彰は、昨年度は年度内で2回実施していたが、今年度は従来通り3回実施した。ただし、代表者のみが表彰状を授与される形式とした。</p>
<p>関する事項</p>	<p>学寮関係</p>	<p>感染症の影響により、以下の施設改善に加えて、寮生会との協働を重視し、感染症予防に対応した学寮環境構築作業に従事した。なお、これらの取り組みの一部（「学寮環境整備ボランティア」）は、日本経済新聞の高専特集記事にも掲載され、全国に広く情報公開されることとなった。</p> <p>感染症対策のために実施した学寮施設改善点（主要点のみ）</p> <p>①宿日直業務従事教職員の増員（休業日等を含めて寮監は常時複数体制）。</p> <p>②食堂における各種設備（保温器具等）の増設。座席数を大幅に減らす。供食方法の抜本的変更（バイキング形式の中止等）。</p> <p>③各棟廊下の十分な換気実施のため、窓枠等の工事を実施し、網戸を設置。</p> <p>④寮生全員に携帯パーティション（食堂や補食室等で使用）を支給。</p> <p>⑤寮監所持の携帯電話を性能の良い機種に変更（昨年度と電話番号が変わっています）。</p> <p>⑥学寮公共スペース（トイレ等）について業者定期清掃の際、消毒も実施。</p> <p>⑦寮監室に防護服、フェイスガード、使い捨て手袋等の基本的衛生用具の設置。</p> <p>⑧公共スペースにおける消毒液の設置場所を大幅に増やす（洗面所やトイレ等）。</p>

		<p>⑨緊急時の寮生送迎用等に使用可能な公用車を準備する。</p> <p>⑩居室を出来る限り個室とする（女子寮の一部を除く）。</p> <p>⑪体調不良の寮生が使用する「静養エリア」の設定。</p> <p>⑫南寮 1 階寮監室奥の和室を製図作業ルーム（図書室設置の 1 台を移動）として新設置。</p> <p>⑬南寮 1 階寮監室奥の和室を製図作業ルーム（図書室設置の 1 台を移動）として新設置。</p>
<p>全学的に關する事項</p>	<p>キャリア支援関係</p>	<p>感染拡大予防対策（小規模に分割した対面式による実施や、オンライン開催、これらの併用など）を取りながら、行事を企画・実施した。</p> <p>1. 現地に赴いての校外実習・インターンシップについての対応 本科 4 年生、専攻科 1 年生対象の、現地に赴いての就業体験としての校外実習・インターンシップを原則とするが、リモートワークも就業形態の 1 つとして、オンラインによる実施も可能とした。本科 4 年生は中止や短期間に変更になった場合の代替として「業界探究インターン」を夏季休暇中に実施した。専攻科 1 年生に対しては、課題解決型のインターンシップを確実に実施するため、就業型の場合は県内企業にて実施した。</p> <p>2. 校外実習、インターンシップ、就職活動、大学編入試験、内定式などによる県外へ赴く場合の注意喚起 感染拡大状況に合わせて、校外実習、インターンシップ、就職活動、大学編入試験、内定式などに赴く場合の注意喚起を行った。いずれの場合においても、学外での活動への参加であるため、学外で活動する場合の保護者等の承諾書の提出を必須とした。また、本校ホームページのキャリア教育支援関連ページにも掲載することにより、特に本校の対応について企業へ周知を図った。</p> <p>3. キャリア教育関連行事のオンライン実施 学年全体に行う講演会については、ほとんどをオンラインライブやオンデマンド動画を用意して実施した。また、対面とオンラインライブの併用で実施する場合もあった。各クラスでの PC の設定準備など、担当者の負担が大きく、学級担任などの協力を得て実施されたことも多かった。また、限られた機材を他の学内行事と同時進行で行わねばならないことが多く、機材不足となることもあった。</p> <p>4. Web 面接対応 Web 面接の設備や環境を準備できない学生に対し、図書館の学</p>

全学的に 関する 事項		習室（個室）、図書館の貸し出し用 PC を使用して Web 面接を受けられるようにし、数名の学生が利用した。インターンシップ事前ガイダンス、就職対策講座などで、「Web 面接」に対応するための内容を盛り込んで対策をした。就職対策講座では、オンラインでの模擬面接も実施した。また、これらの講座の一部は録画されており、閲覧できるようにした。
	研究活動関係	令和 4 年度科研費公募要領等説明会は、感染症の関係で開催されなかったことから、特に新任教員の研修は来年度以降となった。
	地域・社会貢献活動関係	公開講座については 8 月初旬～9 月初旬の第 5 波において 10 講座を中止したが、その前後の 11 講座については、募集人数の制限、受付時の手指消毒、検温、マスク着用を行い、安全確保と学びの両立を図った。出前授業については、依頼先と安全面に関して十分な打ち合わせを行い実施した。
	国際交流関係	今年度のグローバル関連事業においては、昨年同様感染症の影響により実際の現地渡航は制限された状況下、オンラインの交流ツールが急速に発展し更なる可能性を示すこととなった。引き続きオンラインによる交流、および国際寮での積極的な学生間の交流を今後も行っていきたいと考える。 実際に現地へと渡航して行う交流は著しく制限された一方、オンラインによる交流手段が急速な発展を遂げ、今年度は本校においてもリアルタイムで現地と日本を繋ぐというオンラインでの国際交流の可能性が開かれることで、学生の今後の英語への学習意欲や海外との交流のモチベーションの向上を促すことができたと考える。オンライン交流の可能性の模索、また派遣や受け入れ再開に備えた英語版ホームページの更なる充実などを進めていく。
	国際交流（留学生）関係	10 月 23 日の秋季留学生研修会および 12 月 21 日の令和 3 年度外国人留学生との懇談会について、感染対策を取りながら実施した。
	施設整備関係	本校において工事等における感染拡大防止対策の徹底については、「工事及び業務における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の徹底について」（令和 2 年 4 月 23 日付け高機施第 33 号）の取扱いにより、建設現場の立地や工事内容等を十分に踏まえ、工事現場におけるクラスター感染の発生リスクの状況を回避するとともに、本校教職員等の感染防止にも努めた。

全学的に 関する 事項	管理運営関係	<p>令和3年度においては、危機対策本部会議を24回開催して感染症に関する対応を協議した。主な内容は、感染対策としてのワクチン職域接種受診、抗原検査簡易キット活用、各種イベントへの対応、及び臨時休校措置への対応であった。感染拡大が懸念された1月以降は、校内での保健所によるPCR検査実施の協議のほか、学寮の対応、授業再開後に感染者、濃厚接触者が出た場合の対応などについて協議し、その都度、学生や教職員に対してコロナ対応に関する学校の方針をメールやHPを通じて通知した。</p> <p>また、本校の寄附金（専創立50周年寄附金）から「新型コロナウイルス感染症助成事業」として、学生4名に320千円を新型コロナウイルス対策奨学金として支給したほか、職域ワクチン接種のための会場までのバス借上げ代として257千円を使用した。更に、上述したバス借上げ代については、不足額が生じたため、福井県ふるさと納税（FAA学ぶなら福井！応援事業「新型コロナウイルス学生支援補助金」）から502千円を使用した。</p>
	財務関係	<p>各建物の入り口にスタンド式手指消毒機器を設置するとともに教室の入り口にも消毒薬を配備しており、定期的に消毒薬の残量を確認して補充している。また、飛沫防止対策としてフェイスシールド、アクリルボードを購入した。</p> <p>なお感染者が出た際は、教室等関係する場所の消毒を業者に依頼する等、感染拡大防止に努めた。</p>
各学科・ 教室等 に 関する 事項	機械工学科	<p>前期、6月に感染者が確認され、2～3週分はオンライン授業となったものの、基本的に年間を通じて対面での授業を実施した。</p> <p>各科目の担当者と学生との間のコミュニケーションや課題の出題・提出などでは、Teams、FormsおよびMoodleなどのオンラインツールを利用して対応した。</p> <p>1年後期の「ものづくり科学」は対面授業で実施したが、グループワークを行う授業であり、授業時間外に自主的な活動を行うことがあるため、自宅等でもグループワークを継続できるようにTeamsを導入したところ、授業時間以外でもグループ内の学生同士の議論やOfficeの共同編集作業を行っている様子が見受けられたため、オンラインツールの導入による学生の学習意欲を向上させる可能性について、有効な活用方法を検討していきたい。</p>
	電気電子工学科	<p>遠隔授業対応のため活用されているされている Teams および Moodle については、引き続き学科内の情報共有を図った。</p> <p>学生の学習を止めないために、今年度も必要に応じて遠隔授業</p>

各 学 科 ・ 教 室 等 に 関 す る 事 項		<p>を実施し、Teams や Moodle などの ICT 技術を用いて、教育の高度化を進めた。遠隔授業の実施に伴い、各授業において PowerPoint を用いた動画教材を作成し、繰り返し学習できる教材を用意した。</p> <p>情報通信工学Ⅱでは、講師が東京在住のため来校しての講義と遠隔での講義のハイブリッド型の授業を実施した。</p>
	電子情報工学科	<p>令和 3 年度については長期間のオンライン講義などは行われなかったが、感染対策で欠席している学生のための自宅学習のために、昨年度作成の講義動画や資料を活用した。また卒業研究発表会では Web 会議方式で行い、一部の卒研学生の発表や、4 年の聴講がオンラインで行われた。</p>
	物質工学科	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに学生実験室（物質工学実験室 3）入口にアルコール消毒液を追加設置した。 ・化学工学実験Ⅰの実験テキストの注意事項に「マスク着用」を明示した（他実験は口頭指導）。 ・希望者にフェイスシールドを配布した（全実験）。 ・卒業研究 4 名を 2 名 1 組とし、曜日をずらして指導した（一部卒研室のみ）。 ・情報演習室での授業（専門基礎Ⅲ・情報化学Ⅰ・情報化学Ⅱ）を全て録画し、自宅待機等で授業に出ることが出来なかった学生が一般の学生と同様に教育を受けることが出来るようにした。 ・福井県による“お話はマスクのポスター”、“1/100 作戦のポスター”をクラス掲示した。 ・三密にならないように学生人数に応じた教室割当を行った。
	環境都市工学科	<p>学科棟内で学生や外来者と面談する、ミーティング室 1 と common オフィスの机上に飛沫防止アクリル板を設置した。また、学科棟内の実験室内および玄関、各階の廊下、common ラボや common オフィスなどのオープンスペースにアルコール消毒液を設置した。</p> <p>濃厚接触者等で登校できない学生に対しては、Teams による課題授受や登校後の補講等に対応した。</p> <p>10 月の校外実習報告会では、発表者の 4 年生と教職員を発表会場（デザインアトリエ）に配置し、聴講者の 3 年生を 5B 教室に配置して、会場が密にならないようにした。10 月の専攻科インターンシップ発表会では、濃厚接触者で登校できない専攻科生について、オンライン発表で評価を行った。3 月の卒業研究発表会では、聴講者の 4 年生と教職員を発表会場（デザインアトリエ）</p>

各 学 科 ・ 教 室 等 に 関 す る 事 項		に配置し、発表者の5年生がセッションごとに会場に入室して密にならないようにした。
	一般科目教室	<p>(物理基礎・物理・応用物理・地学系)</p> <p>一部の科目において、自宅待機となった学生に対しリモートで試験を実施した。</p> <p>(数学科・応用数学科)</p> <p>殆ど対面授業だったため、感染症への対応は特に無し。</p> <p>(保健体育科)</p> <p>授業前後の手指消毒の徹底、体育館の換気、2人組体操・ストレッチを行わないこと、用具の消毒、授業中は大きな声を発しないことなどに留意し、安全に体育実技を行わせた。また、学生罹患による(クラス単位での)振替授業はオンデマンド型コンテンツを活用して対応した。</p> <p>(国語科)</p> <p>90分の授業のなかで前半が終わったところに換気を行った。また、ワクチン接種による副反応や濃厚接触者の認定などによって、授業を欠席した学生に対し、課題の個別指導や期限延長を行った。</p> <p>(社会科)</p> <p>後期に入って、感染症対策に伴って授業に出られない学生やクラスが生じたときはTeamsを用いて学生との連絡を行うとともに、板書の写真をTeamsに掲載したり、代替の課題をオンラインで課したりするなど、学生の学ぶ機会を確保する工夫をした。また、感染の拡大に関わらず、オンデマンド動画を作成して授業進度調整を行い、昨年度の対応経験を授業改善に生かした。</p> <p>(英語科)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地を行き来する国際交流が著しく制限されたため、それを補う試みとしてオンライン会議システムを利用した交流会(オンラインイングリッシュ・カフェ)を実施した。多くの学生、教職員が参加し、闊達な議論を行う姿が見られた。 ・福井高専の学生の実態に合わせたオンラインTOEIC対策講座ならびにオンライン研修の整備・斡旋。
	専攻科	<p>1 授業</p> <p>今年度は原則として(本科も)対面形式が採られた。大規模な集会を含む大人数での行事(高専祭や各種総会、講演会)については昨年度同様、リモートを併用するなど規模を縮小して実施さ</p>

各 学 科 ・ 教 室 等 に 関 す る 事 項		<p>れた。しかし、オミクロン株による感染拡大を含む第6波の影響は避けきれず、学年末試験直前に専攻科を含む学生・教職員を巻き込むかたちとなった。特に専攻科2年生は学位授与の関係でスケジュールに余裕がなく、これを見込んだ準備が求められた。試験期間中に新型コロナ陽性が判明した学生に対しては、リモートで試験が行われるなど学校全体での支援を得て、無事修了させることができた。</p> <p>昨年度、「創造デザイン演習」では、感染症対策のため3Dプリンタによるものづくりは困難を極めたが、今年度は従前どおりのペースで授業を進めることができた。従来3D CAD及び3Dプリンタの使用について、専攻科2年生がチューターとなり1年生の授業をサポートしてきたが、感染症対策により教育研究支援センターに支援を依頼し、技術職員に3D CAD及び3Dプリンタの演習を指導頂くこととした。特に3Dプリンタは導入から年月が経過し、経年劣化対応が求められ、装置のメンテナンスを含む教育研究支援センターの支援が必須となっている。コロナ禍が収束した後も、引き続き校内各部署と連携した体制の維持が重要と認識している。</p> <p>2 インターンシップ</p> <p>本科時に約2週間のインターンシップ(校外実習)の機会を用意し、外単位として認定しており、同様に専攻科では約4週間(20日)のインターンシップを正課として必修化している。外部企業等の指導下を実施されるオンラインであればインターンシップとして認める方針を本校として定め、この枠組みの中で専攻科は原則対面での実施を目指した。各インターンシップ先に対しては、事情によりオンライン対応に突如変更となる際の準備を事前をお願いした。一部でオンライン対応への切り替えがあったものの、そのほとんどを対面で実施することができた。</p> <p>3 外部発表</p> <p>本校専攻科修了要件に係る研究の外部発表は、例年テクノフェアでの会場発表としてきたが、今年度のテクノフェアは主催者判断によりオンライン開催を準備した上で可能な限り対面開催とする方針となった。したがって、オンライン用の資料やシステムの準備を行った上で、従前の対面対応を準備する冗長な作業を必要としたが、幸いにも全員が対面での発表を行うことができた。</p> <p>第3ブロック専攻科研究フォーラムは対面実施を予定してい</p>
---	--	--

		<p>たが、直前でオンライン実施に変更となったが、本校からの参加者全員が無事発表できた。コロナ禍を通じて、学生はオンラインでのプレゼンテーションや動画作成も手馴れてきている。コロナを含めたリスクへの対応を踏まえ、オンライン対応スキルについては、今後も全員が具備している状況となるよう指導していくことが肝要と捉えている。その他、令和3年度は専攻科1年生全員がJointフォーラムでポスター発表するなど発表機会を増設した。時期（波）に依存するコロナ禍の特性を見据え、今後も機会提供によるリスク分散を行っていく。</p> <p>4 海外派遣</p> <p>専攻科生の海外派遣事業については、実施を見合わせた。周囲の状況を見極めながら方針の修正が求められる。</p> <p>5 大学院訪問</p> <p>福井大学大学院と北陸先端科学技術大学院大学には6月に研究室訪問を継続して実施してきたが、今年度は訪問先都合により中止を余儀なくされた。先方の都合を確認しながら、再開を検討したい。</p>
セ ン	学生相談室・保健室	<p>学生相談室では対面型の相談受付のため、アクリル板の設置、入り口でのアルコール消毒等、一般的な対策を行った。</p> <p>保健室は、行内のアルコール消毒液の設置や配布を行った。また、発熱など発症が疑われる学生について、遠隔での聞き取りや、他の学生や教職員との接触を避けるような待機場所の設置など、できる限りの感染対策を行った。また、今年度から抗原検査キットが配布されたことにより、校内での検査が可能となり、保健室が実務を担っている。</p>

タ ー 等 に 関 す る 事 項	図書館	<p>図書館を利用する際に、入口に設置してある消毒液で手指を消毒し、マスク着用の上入館させている。マスクを忘れた人には、入口でマスクを渡している。</p> <p>閲覧室については、椅子の数を減らしながらも、学生、教職員、一般の方への利用制限は行っていない。</p> <p>個室となるアクティビティルームやスペースの狭いオーディオルームは、人数制限をかけながら利用できるようにしている。</p> <p>デスクトップの PC コーナーでは隣同士の間隔を開け、向かい合う PC にはアクリルパーティションを設置し、使用できる台数を確保している。さらに PC の使用後には学生に各自備え付けのペーパータオルと消毒液でキーボードやマウスを拭くよう指導している。また返却された資料はカウンターで消毒後、棚に返却している。</p>
	創造教育開発センター	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ陽性判定者が出たクラスについては、一部、遠隔授業が実施されたが、特に大きな問題はなかった。 ・本センターとしては、今年度も引き続き、毎月の会議をリモート（Teams 会議）で実施した。
	総合情報処理センター	<p>昨年に引き続き、演習室にアルコール除菌スプレーを設置して利用前後での手指の消毒を奨励した。</p>
	地域連携テクノロジーセンター	<p>地域連携アカデミア役員会、総会を書面開催とした。</p> <p>北陸技術交流テクノフェア 2021、ふくい IT フォーラム 2021 はハイブリッド開催となり、例年通り担当部署と連携して出展した。</p> <p>ふくい知財フォーラムについては Web 開催、越前市ロボットコンテストは動画審査会として開催され、担当者が適宜対応した。</p> <p>防災グッズ工作教室、越前ものづくりフェスタ、さばえものづくり博覧会については中止となった。</p> <p>広報誌 JOINT の発行、JOINT フォーラム、高専カフェ、マグネットコンテストについては、関係者の尽力によりほぼ予定通り実施できたが、高専カフェの第 4 回目、マグネットコンテスト表彰式については、感染状況の急激な悪化により実施を見送った。</p>
セ ン タ ー 等 に 関 す る		

事項	教育研究支援センター	感染症対策として、学生の実験実習関連で細かなスケジュール調整や実施のフォローが日々必要となった。また、当センター職員にかかる学外研修や公開講座などの実施も極めて制限の多い状況とならざるを得なかったが、技術職員全員の安全・安心を最優先にしながら関係業務の遂行に全力を注いだ。
委員会に関する事項	教育システム推進委員会	特記事項無し
	情報セキュリティ推進委員会	特記事項無し
	遺伝子組換え実験安全委員会	委員会は全てメール審議にて行い三密となることを避けた。
	知的財産教育委員会	特記事項無し
	ネットワーク委員会	特記事項無し
	安全衛生委員会	<p>教職員のコロナ対策に関しては、大綱は危機対策本部が決定し、各所管に役割を振り分けている。安全衛生委員会としては、テレワーク、時差出勤等を適宜実施し、蜜を避ける工夫を行った。また、マスク等についても職場に常備し、購入できなかった場合の対策を行った。</p> <p>健康に異常が生じた場合の教職員の連絡体制を人事労務係に一本化し、危機管理本部にフィードバックを行う事で、情報の混乱が起こらないような措置を講じた。また、出張命令書などを受理する際はその妥当性を統一して判断できるようにした。</p> <p>これらの対策を行ってきたが、学生や本校教職員の間で少数ではあるが罹患者が発生しており、適宜、保健所の指導期間について、学生は公欠、教職員は職務専念義務免除などで対応している。また必要に応じて部活などグループ活動の一部を本校として制限する場合もあった。</p>

V-2. 全学的に関する事項

○ 教務・入学試験関係

1. 教務関係について

1-1 達成度評価

今年度の達成度評価：B

(達成度評価の理由)

本年度の原級留置者数は、全学年で54名（内休学者14名）であった。1年生から4年生の原級留置率、不進級率いずれも昨年度と比較して高い数字となった。本年度は、1、2年生の学生を対象に学習支援室を立ち上げ、補習や勉強会にTA等を活用し、組織的な取り組みを開始した。教育の質の保証の一環として、今年度は、教学アセスメント・ポリシーを定め、次年度からはこれに則って教育研究を展開することになる。また、学生情報を集約し、格付けを行った。次年度からは、新しい教務システムを中心に据え、教学IRへと展開を図る。さらに、ポートフォリオ教育の見直し、教員FDの体系化、学習支援室の勉強からも逃走する学生がいる問題など、多くの課題を残している。このため、達成度評価はBと判断する。

1-2 現状

近年、社会から、高専教育の質の保証が求められている。このことは、本校においても例外ではなく、高専教育の質の保証について、教務関係方面からどのような方策に努めているのかを重要なものについてだけ説明する。

○令和3年進級認定の状況

令和3年度の原級留置者の人数は、1学年：5名、2学年：11名、3学年：12名、4学年：11名、5年生1名である。表1は、7年間の進級認定の際の総括表である。表より、今年度は、1～4学年全体で原級留置率は4.8%、休学者13名であり、不進級率は6.4%となっていることがわかる。今年度も、退学や休学する学生の理由は「進路変更のため」「学習意欲がわからない」ということが多く、高専の授業に興味を持ってない、専門科目が思った以上に難しい、レポートや課題が提出できない、などという理由で、高専の学びから逃走する学生が存在していることが伺え、本校の本質的な問題であり、解決が容易ではない問題である。

○仮進級について

表2に仮進級者数と仮進級解除者数を過去6年間について示す。休退学者数を除いた仮進級解除率は、H28:85.5%、H29:81.7%、H30:82.6%、R1:88.6%、R2:88.7%、R3:83.3%と推

移しており、仮進級者が少なくなったにもかかわらず、仮進級解除率が高くないため、表1に示すように不進級率はR1年度の数字に戻ったと思われる。

表1 進級認定の総括表

年度	現員	休学	原級留置	仮進級	進級(含仮)	原級留置率	不進級率
R3	812	13	39	82	760	4.8%	6.4%
R2	801	2	23	48	776	2.9%	3.1%
R1	815	18	33	69	764	4.0%	6.3%
H30	829	6	62	124	761	7.5%	8.2%
H29	836	17	46	105	773	5.5%	7.5%
H28	822	10	45	113	767	5.5%	6.7%
H27	814	2	40	107	772	4.9%	5.2%

表2 仮進級者数について

年度	仮進級者数	仮進級解除者数	休退学者数 (仮進級者内)
R3	52	44	4
R2	74	63	3
R1	133	109	10
H30	113	90	4
H29	125	94	10
H28	116	94	6

今年度は、学習支援室を立ち上げ、1, 2年生の学生に対して、補習や学習会等を開催するとき、組織的に対応する仕組みとした。学習支援室では、指導する先生(教科担当者および低学年担任補佐)に加え、TAを募集し、成績不振の学生に対して補習・学習会を行った。数学は14回補習を実施し、延べ511名の学生が出席した。TA数は、延べ98名である。物理は11回補習を実施し、延べ113名の学生が出席した。また、課題が自宅では出来ない学生を集めた学習会は、4回開催し、延べ79名の学生が出席し、TA数は延べ33名であった。年度末の3月23日には、学生支援ワークショップを開催し、23名の教員が出席、情報共有を行い、次年度からの授業に生かすこととした。

3主事と各学年主任の先生との懇談会も継続的に開催し、教員間の情報交換を行った。また、授業点検シートに授業アンケート結果を反映した項目を設け、成績資料を用いた授業改善に繋がるような仕組みとし、教員の授業改善を助けるものと考えている。卒業時アンケートについても、本年度も卒業時に実施した。また、新入生アンケートを例年通り実施した。

学生のリテラシー、コンピテンシーを測定するためのPROGテストを3、4年生の学生に行い、教員向けの説明会を開催した。

数理・データサイエンス AI 教育および工学倫理の計画についてワーキンググループを立ち上げ、内容の検討を行った。情報基礎および工学倫理については、次年度より実施となる。また、数理・データサイエンス AI 教育について、教育プログラムを策定し、文部科学省の「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に申請予定である。

1-3 点検・評価

本年度の原級留置者数は、全学年で54名（内休学者14名）であった。1年生から4年生の原級留置率、不進級率いずれも昨年度と比較して高い数字となった。本年度は、1、2年生の学生を対象に学習支援室を立ち上げ、補習や勉強会にTA等を活用し、組織的な取り組みを開始した。教育の質の保証の一環として、今年度は、教学アセスメント・ポリシーを定め、次年度からはこれに則って教育研究を展開することになる。また、学生情報を集約し、格付けを行った。次年度からは、新しい教務システムを中心に据え、教学IRへと展開を図る。さらに、ポートフォリオ教育の見直し、教員FDの体系化、学習支援室の勉強からも逃走する学生がいる問題など、多くの課題を残している。このため、達成度評価はBと判断する。

1-4 改善課題・方策

本年度の学生たちも、コロナ禍での学習を強いられているため、次年度以降の授業の実施や学生指導のやり方に工夫が必要であり、今後も謙虚な姿勢で努力を続けていく必要がある。高専教育の質保証のため、次年度は、主として次のことに取り組む。

- 教学アセスメント・ポリシーを定めた（令和4年4月の予定）ため、ポリシーの沿ったアセスメントを実施していく。どのようなデータを公表するのか、検討も行う。教育の質保証は、教員の質保証であるため、教員FDの体系化を創造教育開発センターとともに取り組む。
- ポートフォリオ教育について検討し、達成度シートを改善、その内容を発展させ、電子データ化を検討する。
- 新しい教務システムを中心にして「学生情報の集約および共有の実施」を行い、ポートフォリオ教育、データに裏付けされた学生教育に結び付けることを試みる。
- 文部科学省の「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に申請予定である。また、数理・データサイエンスのための教育プログラム（応用基礎レベル）の策定を行う。
- 卒業時アンケートの結果を受けて、学際カリキュラムの見直しを図る。この際、数理・データサイエンスの共通科目の導入も考えていく。

いずれにしても、教員がこのようなことに取り組むことを評価するという、トップのゆるぎない姿勢と明確なメッセージが必要である。

2. 入学試験関係について

2-1 達成度評価

今年度の達成度評価：B
(達成度評価の理由) 今年度は、推薦選抜の定員を募集人員の70%とし、推薦選抜においても第2志望での合格を可能とした。しかしながら、学校全体の入試倍率は1.32倍であり、前年度の1.33倍を若干下回った。さらに物質工学科で定員割れとなった。前年度と同様に、コロナ禍のためにオープンキャンパスを年1回としたが、入試倍率への直接の影響は少なかったと考えられる。また、5名の受検辞退者、1名の合格辞退者があった。私立高校対策にさらなる工夫が必要なこと、学科への応募人数の凸凹を出来るだけなくすような中学生に対する説明が必要であり、特に女子中学生に対する説明に工夫が必要であることなど、今後課題を残している。このため、達成度評価はBと判断する。

入学試験および入試広報について取り組んだ主なものについて説明をする。

○入試広報活動

県下全中学校及び滋賀県・石川県の中学校延べ189校を訪問し、現状を説明することによって、中学校教員の高専に対する理解度とプレゼンスの向上に努めた。

また、本校HPには学校紹介の動画を配信し、カレッジガイドなどの広報を通じて本校の各種イベントを紹介、社会に向けての広報活動に努めた。

オープンキャンパスは、コロナ禍のため、各学科の説明を順に見学して回るキャンパスツアーを9月に2日間で開催した。本校学生のプレゼンテーションを通じて、中学生に福井高専の教育の特長と良さを知ってもらった。キャンパスツアーでは中学生325名(男子：258名、女子：67名)が参加した。保護者には、オンラインで実験・実習の様子を見ることと、入試相談コーナーにて対応した。10月から11月にかけて福井県及び滋賀県各地で入試説明会を開催した。休日にも開催し、中学生245名、保護者260名、教員59名(塾講師数3名を含む)が参加した。さらには中学校で開催される高校説明会に16校参加し、本校のPRに努めた。

○入学者志願者の状況

令和4年度入学生の選抜試験結果を含めて、過去5年間の入学志願者の状況を表3に示す。なお、合格者には第2希望、第3希望による合格者を含んでいる。また、令和4年度の場合は、5名の受検辞退者があり、これらの理由は私立専願合格、県立高校受験のため

であった。また、合格辞退者が1名いた。第2志望の学科に合格したため、ということがその理由である。

表3から、今年度の志願者数は昨年度から2名減少し倍率が1.32倍となった。電子情報工学科が2.00倍と大変高い数値になっているが、物質工学科が定員割れをし、機械工学科および電気電子工学科も募集人員をそれぞれ6名および4名上回ったのみであることがわかる。物資工学科は昨年よりも女子の応募が少なかったこと、機械工学科および電気電子工学科も女子の応募が従来から少ないことが指摘できる。

さらに、今年度も、コロナ禍のために、推薦選抜、学力選抜ともに追試験の実施方法を考案したが、追試験を希望する受験生はいなかった。

表3 過去5年間の入試倍率の推移

年度	学 科 (募集人 員)	機 械 (40)		電 気 電 子 (40)		電 子 情 報 (40)		物 質 (40)		環 境 都 市 (40)		計 (200)		
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
R4	志願者数	42	4	39	5	76	4	17	19	39	19	213	51	264
	合格者数	37	4	36	5	39	2	22	19	27	14	161	44	205
	倍率	1.15		1.10		2.00		0.90		1.45		1.32		
R3	志願者数	33	1	29	8	55	10	46	24	41	19	204	62	266
	合格者数	36	5	32	9	34	7	27	14	28	14	157	49	206
	倍率	0.85		0.93		1.63		1.75		1.50		1.33		
R2	志願者数	56	3	35	5	65	14	16	17	48	13	220	52	272
	合格者数	38	2	36	5	32	9	23	17	30	10	159	43	202
	倍率	1.48		1.00		1.98		0.83		1.53		1.36		
H31	志願者数	31	2	53	3	67	3	30	20	38	15	219	43	262
	合格者数	39	2	39	2	39	2	24	16	28	13	169	35	204
	倍率	0.83		1.40		1.75		1.25		1.33		1.31		
H30	志願者数	69	5	51	4	56	7	30	23	52	21	258	60	318
	合格者数	38	3	37	4	46	5	21	20	28	13	160	45	205

また、入学前教育として、「自己紹介」「高専で学びたいこと」をA4のレポート用紙1枚にまとめるという宿題を数学、英語の課題に加えて、合格者には取り組んでもらった。さらに、新入生に対する推薦図書、学生生活アンケート（入学前アンケート）を今年度も実施した。

2-3 点検・評価

今年度は、推薦選抜の定員を募集人員の70%とし、推薦選抜においても第2志望での合格を可能とした。しかしながら、学校全体の入試倍率は1.32倍であり、前年度の1.33倍を若干下回った。さらに物質工学科で定員割れとなった。前年度と同様に、コロナ禍のためにオープンキャンパスを年1回としたが、入試倍率への直接の影響は少なかったと考えられる。また、5名の受検辞退者、1名の合格辞退者があった。私立高校対策にさらなる工夫が必要なこと、学科への応募人数の凸凹を出来るだけなくすような中学生に対する説明が必要であり、特に女子中学生に対する説明に工夫が必要であることなど、今後課題を残している。このため、達成度評価はBと判断する。

2-4 改善課題・方策

入学生の質を向上させるために、次年度は、以下のことに主として取り組む。

- 推薦選抜の募集人員を70%としたが、実際に実施して、様々な問題点も見つかった。入試の実施の仕方全体に対して検討を加え、改善していく。今回の入試方法について、中学校側にさらに丁寧に説明を実施する。
- 入試広報の改善として、中学生・保護者にとって学科の特徴がわかりやすく説明できるよう工夫する。また、石川県の中学校訪問を充実させる。
- 中学校3年生の人口減少（R3:7110名、R8:6929名、R13:5831名）に対応するような多様な入学生を受け入れる入試方法を考案し、実施する計画を策定する。

○ 学生指導関係

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
(達成度評価の理由) 課外活動における教職員の負担軽減を図る制度を運用した。また、ボランティアやキャンパスプロジェクト等学生の自主的な活動の機会を作り活発な活動を行えるよう環境整備を継続して行っている。財政面で不安を抱える学生に向け奨学金・授業料減免・就学支援制度等に関する情報伝達をきめ細かく行った。 ロボコンやプロコン、デザコンについては、オンラインで開催され、出場することができた。またディープラーニングコンテストなどで優秀な成績を取めた。 高専体育大会や高体連関連の大会など、コロナ禍の影響の中、最大限実施された。舞鶴高専との交歓試合は中止になったが、代替企画を実施した。高専祭などのイベントも規模を縮小などしながら実施することができた。救急救命講習会は今年度も残念ながら実施できなかったが、制限下にあって学生の活動の機会を可能な限り確保できたと考える。 このため、達成度評価はAと判断する。

2. 現状

2-1 基本方針

福井高専の教育の目的は、個性を尊重しつつ社会にも通用する知育・徳育・体育のバランスのとれた人間になることを学生に教授することにある。この目的を達成するための本校の学生指導に関する基本方針は、

- ① 毎日、規則正しい生活を送ること
- ② よき学生としてのマナー（社会規範）を身につけること
- ③ 自ら考え、自ら進んで学ぶ姿勢を示し、真摯な態度で学業に取り組むこと
- ④ 文化・芸術・スポーツに親しみ教養を高めること
- ⑤ 自身の将来像を描き、その実現のために計画的に実行すること

の5つである。これは本校開校以来の学生への指導方針を明文化したものであり、この基本方針に沿って本校の学生指導が行われている。

2-2 学生支援

福井高専では、教育システム及び学生指導の根幹となる担任制度を本科5年間において設けている。本科の5年間は15歳から20歳以上の幅広い年齢の若者が対象となるが、本校では新生から学生と呼び、15歳の1年生であっても自立（自律）した責任ある行動をとるよう指導している。入学時から卒業に至るまで担任によるきめ細やかな一貫性のある教育・指導を行い、学生が社会に通用する人間となるよう努めて

いる。この担任を中心とした指導体制が、福井高専卒業生が社会から高い評価を受け、高い求人倍率を誇っている大きな理由の一つであり、今後も継続し充実させていくことが大切であると考える。

担任の業務は多岐にわたる。例えば、学生生活全般の指導（友人関係、生活・行動の把握、欠課・欠席の点検、各種届け出の指導等）、学業成績・悩み・進路・友人関係等についての個別相談、さらに学年に応じた学校行事の指導・企画・引率等がある。また、全学年で保護者懇談会（場合によっては三者面談）を実施しており、学生を取り巻く環境（保護者等）との連携を密に図ることも担任の重要な業務のひとつである。クラス担任は、1、2年を一般科目教室教員、3～5年を各専門学科の教員が担当し、担任補佐（3年の担任補佐は一般科目教室教員、1、2、4、5年の担任補佐は専門学科教員）がそれを支援する。危機管理として、常に担任と担任補佐及び学科長・教室主任が学生に関する情報共有を図るよう努めている。加えて、担任はキャリア支援室及と連携しながらキャリア教育を行っており、各学年の横の連携を強くするために学年主任を学年会の中に置いている。

担任のスキルアップを図るため、各種研修会に教員を派遣していたが、令和3年度も中堅教員研修や東海・北陸・近畿地区高等専門学校学生指導力向上研修会（クラス経営・担任指導関係）が、コロナ禍の影響で中止となった。

また、今年度もコロナ禍の影響下ではあったが、学生生活を充実させるための講演会を、オンラインなどを活用し、ほぼ予定通りに行うことができた。講演会については以下の表1にまとめる。

表1 学生を対象とした講演会

対象学年	講演の内容など	日程
1年生	服育	4月17日
	学生生活について	
	教務に関して	
	学生相談室長講話	
	情報セキュリティについて	6月3日
	いじめに関する講演会	7月8日
	ひまわり教室 特別講演（性教育）	12月9日
2年生	いじめに関する講演会	7月20日
	特別講演（依存症）	10月28日
	特別講演（性犯罪）	11月18日
3年生	いじめに関する講演会	4月22日

	明るい選挙出前塾	5月13日
	交通講話	7月15日
	特別講演（服育）	10月21日
4年生	いじめに関する講演会	5月12日
	薬物乱用防止セミナー	7月7日
5年生	特別講演（パーソナルファイナンス）お金について	10月27日

また、他高専での事例を鑑みて、薬物乱用防止セミナーを録画したものを、他学年でも視聴してもらっている。

多感な青年期にあたる学生の人格形成に大きな影響を与えるものが部・同好会を中心とした課外活動である。将来技術者として健康的に活動し、リーダーシップや協調性、コミュニケーション能力を習得するためにも課外活動は重要な役割を担う。高専では、他の教育機関と比べて5年間じっくりと課外活動に打ち込むことができる利点があり、これを活かして本校では体育系・文化系（ものづくり系も含む）の多数の部・同好会が活動している。

一方、学生及び教職員の休日の確保及び活動する学生の技術力向上に資するため、指導教員の他に専門的技術指導を行うことができる「コーチ」を任用できる体制を平成28年度に整備し、平成29年度から適用している。また、更なる教員負担軽減策として「課外活動指導員」及び「指導教員B」を配置する制度を令和元年度に策定し、令和2年度から運用している。令和3年度では、課外活動指導員は2名、外部コーチが7名、指導教員Bは延べ26名であった。

学生の活動（部・同好会活動、学生会活動等）に関する経費の取り扱いについては、これらを「預り金」として管理する規則を平成28年度に整備し、平成29年度から適用した。この他、より充実した指導体制及び新たな管理体制の整備に向けて、継続的に議論を進めている。課外活動の安全管理の一環として、クラブ活動の安全管理を主とした指導マニュアルを再整備した。これまでのマニュアルは体育会系クラブ活動に限定された内容であったが、平成29年度中に文科系クラブ活動にも適用できる内容とした。同マニュアルの中では、週1回の休養日の設定及び月間に複数日の土日の休養日を設けることを定めた。

今年度もコロナ禍の影響で、学生と教職員を対象に救急救命講習会を実施できなかった。表2に過去5年間の同講習会参加者学生数を示す。

表2 救急救命講習会参加学生数（5年間）

年 度	H 2 9	H 3 0	R 元	R 2	R 3
人 数	5 5	6 0	5 1	実施せず	実施せず

本校には在学生全員によって構成される学生会があり、学生会役員が中心となり、体育祭、高専祭、弁論大会、球技大会、結団式、クラブ紹介等の学校行事やクリーン大作戦、献血等のボランティア活動などを自主的に企画・運営している。ここでは学生会役員会及び課外活動予算の決定を行う学生総会等が運営機関として設けられ、広報活動として昼休み時における学生会からの校内放送（平成25年度より）や学生会誌「青塔」の発行を行っている。学生会の活動に参加することにより、協調性、自主性、リーダーシップや企画力などが育成されることから、課外活動と同様に学生会活動も学生が成長するための重要な役割を果たすと考えている。今年度においては、コロナ禍の影響を受けながらも、体育祭、高専祭、弁論大会が開催された。また、球技大会は1年生限定で、新入生オリエンテーション研修と同日に開催された。体育祭については競技数を削減して実施した。高専祭については日程を短縮し、会場も変更するなどして実施した。またクラブ紹介も事前に撮影した紹介動画を活用するなどして実施した。学生総会もオンラインで実施した。

本校では、実際に体を動かして経験の中から生きた知識を習得する「体験型ものづくり教育」を推進し、これらに関連するコンテストへの参加を積極的に奨励している。全高専が参加することができ、全国大会が催されるロボットコンテスト（ロボコン）、プログラミングコンテスト（プロコン）、デザインコンペティション（デザコン）、英語プレゼンテーションコンテスト（プレコン）のほか、これまでに本校では、小水力発電アイデアコンテスト、PLC制御コンテスト（旧生産技術コンテスト）、建築甲子園、ディープラーニングコンテスト等にも参加している。今年度はロボコン、プロコン、プレコンはオンライン開催となり、本校からはロボコン、プロコン、デザコンに参加した。ロボコンでは、東海北陸地区大会が福井高専主管で開催された。2チームが参加したが、残念ながら全国大会への出場はなかった。またプロコンでは、全国大会にて、課題部門で敢闘賞とさくらインターネット企業賞を、自由部門で特別賞とトヨタシステムズ企業賞を受賞した。デザコンでは、AMデザイン部門で審査員特別賞を受賞した。また第2回全国高等専門学校ディープラーニングコンテストでは最優秀賞を受賞している。

このように限られた条件の中で、学外のコンテストにおいて学生達の積極的な活動が見られた。

学外でのコンテスト以外では、平成25年度より福井高専内において「キャンパスプロジェクト」を実施している。これは、学生のものづくりの意識を高めるとともに、学生自らが作り、それを自ら利用することで生活しやすい福井高専キャンパスにしていくと始められたものである。令和3年度は6件のプロジェクトを採択、実施した。

ボランティア活動に関しては、学生会が主体となり、クリーン大作戦を例年実施している。令和3年度は、鯖江駅コースと学校周辺の2コースに絞って清掃作業を行った。

また、出前授業や公開講座などでも講師補助として学生たちが積極的に参加している。令和3年度は、13件の出前授業に延べ5名の学生がスタッフとして支援し、計415名の受講者と交流した。公開講座は21講座が実施され、延べ10名の学生がスタッフとして支援し、計193名の参加者と交流した。

メンタルヘルス関連への対応強化として、2月に全教職員対象のハラスメント研修会を開催し、福井県地域福祉課人権センターの丸田実氏を講師として招き、講演いただいた。参加者は65名であった。

学生に対しては、今年度も全クラスにハイパーQ Uテストを行い、テストの集計結果（分析結果）を担任等と情報共有した。担任に限らず、必要に応じて科目担当者等が集計結果を閲覧できるよう、データ管理に留意しながら情報共有を図った。8月には全教員対象の「ハイパーQ Uテストに関する教員研修会」を開催し、本校カウンセラーの細田憲一氏に講演いただいた。参加者は30名であった。

また、精神科医との業務委託契約を行い、専門の医師が本年度は計7回来校した。

いじめ防止への取組みについては、昨年度「いじめ防止等基本計画」を策定した。本基本計画に従い、いじめ防止等対策委員会を5度開催し、情報共有を図った。さらに、学生・保護者等を配布対象としたいじめに関するパンフレットを作成し、全学生及び新入生保護者に配布した。学生向けには計4回の「いじめに関する講演会」を実施した。対象は1年生から4年生までの812名である。また12月に全教職員対象の「いじめに関する講演会」を開催し、福井県立大学の吉弘淳一先生を講師として招き、「いじめの現状の理解と教員としての取り組み」について講演いただいた。参加者は52名であった。

学生の健康及び学習機会を保障するために、平成20年度より麻疹の対策及び調査を実施している。その結果、現在組織としての麻疹耐性率(十分量の抗体を持つか、あるいはワクチンを接種したもの)が学生・教職員を含めた学校組織として9割を超えている。教職員に対してはインフルエンザの予防接種を推奨し、感染リスク低減の努力を行っている。学生に対しても予防接種を奨励しているが、残念ながら接種率は大きく向上していない。

以上のように、本校では、担任制度の充実を図り、課外活動・学生会活動・ものづくり関連コンテスト等の課外活動を奨励し、健康管理・安全管理及びメンタルヘルス関連の対応強化やボランティア活動への取り組みなどを通して、5年一貫教育の利点を生かした人格形成の人間教育を実践していると自負する。学生活動においても、コロナ禍の影響はあったが、昨年度と比較すれば格段の進歩があったと考えられる。

2-3 学生の主な活動状況

(1)'21 県民スポーツ祭サッカー競技

令和3年4月3日(土)～9月12日(日)

- 会場：県内各地
- (2) 第 16 回越前市長旗争奪高等学校野球大会
令和 3 年 4 月 5 日（火）
 - (3) 第 144 回北信越地区高等学校野球福井県大会（令和 3 年度春季）
令和 3 年 4 月 16 日（金）～5 月 4 日（火）
会場：福井県営球場、敦賀市総合運動公園野球場
 - (4) 第 2 回全国高等専門学校ディープラーニングコンテスト DCON2021
令和 3 年 4 月 17 日（土）（オンライン開催）
 - (5) 第 69 回福井県陸上競技強化大会
令和 3 年 4 月 18 日（日）
会場：9.98 スタジアム（福井県営陸上競技場）
 - (6) 校長表彰 令和 3 年 4 月 21 日（水）
 - (7) オンライン学生総会 令和 3 年 4 月 21 日（水）
 - (8) 第 124 回若越陸上競技大会
令和 3 年 5 月 29 日（土）～5 月 30 日（日）
会場：9.98 スタジアム（福井県営陸上競技場）
 - (9) 令和 3 年度福井県高等学校春季剣道選手権大会
令和 3 年 4 月 24 日（土）
会場：敦賀市立体育館
 - (10) 令和 3 年度福井県高等学校将棋選手権大会
令和 3 年 5 月 23 日（日）
会場：福井新聞社
 - (11) 令和 3 年度福井県高等学校春季総合体育大会（陸上競技）
令和 3 年 5 月 29 日（土）～5 月 31 日（月）
会場：9.98 スタジアム（福井県営陸上競技場）
 - (12) 令和 3 年度春季高校総体サッカー競技大会
令和 3 年 5 月 29 日（土）～6 月 6 日（日）
会場：日東シンコースタジアム丸岡他
 - (13) 令和 3 年度春季高校総体バドミントン競技大会
令和 3 年 5 月 29 日（土）～6 月 7 日（月）
会場：勝山市体育館ジオアリーナ
 - (14) 令和 3 年度福井県高等学校春季少林寺拳法大会兼全国高等学校総合体育大会
少林寺拳法競技大会福井県選考会
令和 3 年 5 月 30 日（日）
会場：Web 審査
 - (15) 令和 3 年度福井県高等学校春季総合体育大会（卓球競技）

- 令和3年6月4日（金）～6日（日）
会場：福井県営体育館
- (16) 令和3年度福井県高等学校春季総合体育大会ハンドボール競技兼全国高等学校総合体育大会・北信越高等学校選手権大会予選会
令和3年6月4日（金）～6日（日）
会場：北陸電力福井体育館、羽水高校体育館
- (17) 令和3年度福井県高等学校春季総合体育大会（バレーボール競技）
令和3年6月4日（金）～6日（日）
会場：武生高等学校体育館
- (18) 令和3年度春季高校総合体育大会バスケットボール選手権大会
令和3年6月4日（金）～6日（日）
会場：美浜町総合運動公園体育館
- (19) 令和3年度春季高校総合体育大会テニス競技大会
令和3年6月4日（金）～7日（月）
会場：福井運動公園県営テニス場他
- (20) 令和3年度福井県高等学校春季総合体育大会（ソフトボールの部）
令和3年6月5日（土）～6日（日）、12日（土）
会場：敦賀市きらめきスタジアム
- (21) 令和3年度北信越高等学校体育大会少林寺拳法大会兼第9回北信越高等学校少林寺拳法大会
令和3年6月19日（土）～20日（日）
会場：西総合スポーツセンター
- (22) 令和3年度福井県高等学校春季総合体育大会第73回福井県高等学校選手権水泳競技大会
令和3年6月19日（土）～20日（日）
会場：福井県営水泳場
- (23) 第56回北陸地区高等専門学校体育大会
令和3年7月3日（土）～4日（日）
野球競技 会場：県営富山野球場
バスケットボール競技 会場：富山市総合体育館
ソフトテニス競技 会場：富山県岩瀬スポーツ公園テニスコート
テニス競技 会場：富山県岩瀬スポーツ公園テニスコート
バドミントン競技 会場：滑川市総合体育センター
水泳競技 会場：富山県総合体育センター（プール）
剣道競技 会場：新湊アイシン軽金属スポーツセンター剣道場
ハンドボール競技 会場：氷見市ふれあいスポーツセンター

- (24)第 103 回全国高等学校野球選手権福井大会
令和 3 年 7 月 8 日 (木) ~21 日 (水)
会場：福井県営球場、敦賀市総合運動公園野球場他
- (25)' 21 県民スポーツ祭剣道競技
令和 3 年 7 月 17 日 (土)
会場：福井県立武道館
- (26)' 21 県民スポーツ祭ソフトボール競技
令和 3 年 7 月 17 日 (土) ~18 日 (日)
会場：鯖江市御幸公園グラウンド、越前町営球場野球場
- (27)令和 3 年度北信越高等学校体育大会第 54 回北信越高等学校選手権水泳競技大会
兼第 8 9 回日本高等学校選手権水泳競技大会予選会
令和 3 年 7 月 24 日 (土) ~26 日 (月)
会場：長野運動公園総合運動場総合市民プール (アクアウイング)
- (28)令和 3 年度会長杯争奪ソフトボール大会
令和 3 年 7 月 25 日 (日)、8 月 1 日 (日)、9 月 19 日 (日)
会場：鯖江市御幸公園グラウンド
- (29)令和 3 年度全国高等学校総合体育大会少林寺拳法競技大会第 48 回全国高等学校
少林寺拳法大会
令和 3 年 7 月 30 日 (金) ~8 月 1 日 (日)
会場：長野県立武道館
- (30)' 21 県民スポーツ祭少林寺拳法競技大会
令和 3 年 8 月 1 日 (日)
会場：福井県立武道館
- (31)令和 3 年度全国高等学校総合体育大会ソフトボール競技大会第 56 回全日本高等
学校男子ソフトボール選手権大会
令和 3 年 8 月 3 日 (火) ~6 日 (金)
会場：敦賀市きらめきスタジアム他
- (32)令和 3 年度全国高等学校総合体育大会水泳競技大会第 89 回日本高等学校選手権
水泳競技大会
令和 3 年 8 月 17 日 (火) ~20 日 (金)
会場：長野運動公園総合運動場総合市民プール
- (33)第 48 回鯖江市長旗争奪高等学校野球大会
令和 3 年 8 月 21 日 (土) ~22 日 (日)
会場：丹南総合公園野球場
- (34)令和 3 年度福井県高等学校総合体育大会第 34 回福井県高等学校選手権新人水泳
競技大会

- 令和3年8月28日(土)
会場：福井県営水泳場
- (35) パソコン甲子園2021
令和3年9月11日(土) (オンライン開催)
- (36) 令和3年度秋季北信越地区高等学校野球福井県大会
令和3年9月11日(土)～25日(土)
会場：福井県営球場、敦賀市総合運動公園野球場
- (37) '21 県民スポーツ祭バレーボール競技
令和3年9月18日(土)、19日(日)
会場：大野高校体育館
- (38) '21 県民スポーツ祭バスケットボール競技
令和3年9月18日(土)～20日(月)
会場：福井商業高校、藤島高校
- (39) 令和3年度福井県高校新人テニス大会(全国選抜高校テニス大会福井県予選)
令和3年9月18日(土)～20日(月)
会場：福井運動公園県営テニス場他
- (40) 第57回福井県高等学校新人陸上競技大会兼第26回北信越高等学校新人陸上競技大会福井県予選会
令和3年9月18日(土)、19日(日)
会場：9.98 スタジアム(福井県営陸上競技場)
- (41) 第100回全国高等学校サッカー選手権福井県大会
令和3年9月25日(土)、26日(日)、10月24日(日)、31日(日)、11月7日(日)
会場：テクノポート福井スタジアム他
- (42) 令和3年度体育祭 令和3年9月28日(火)
- (43) 第32回全国高等専門学校プログラミングコンテスト
令和3年10月9日(土)、10日(日) (オンライン開催)
- (44) 令和3年度弁論大会、クリーン大作戦 令和3年10月15日(金)
- (45) 令和3年度高専祭 令和3年10月16日(土)、17日(日)
- (46) 第26回北信越高等学校新人陸上競技大会
令和3年10月22日(金)～24日(日)
会場：石川県西部緑地公園陸上競技場
- (47) 令和3年度福井県高等学校新人大会(ソフトボールの部)兼全国高校選抜大会・北信越高校新人大会予選会
令和3年10月23日(土)～24日(日)
会場：越前市武生東運動公園ソフトボール場、越前市家久スポーツ公園
- (48) アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト2021 東海北陸地区大会

- 令和3年10月24日(日) (オンライン開催)
- (49)第32回全国高等学校アマチュア無線コンテストマルチオペレーター7MHz部門
令和3年10月31日(日)
会場：全国各地
- (50)令和3年度舞鶴高専・福井高専定期交歓試合代替企画
令和3年11月6日(土) 男女バスケットボール 福井高専会場
サッカー 舞鶴高専会場
令和3年11月13日(土) 野球 舞鶴高専会場
令和3年12月4日(土) 男女バレーボール 福井高専会場
- (51)第15回東海北陸地区高等専門学校英語プレゼンテーションコンテスト
令和3年11月6日(土) (オンライン開催)
- (52)第40回北信越高等学校新人ソフトボール大会
令和3年11月6日(土)～7日(日)
会場：岩瀬スポーツ公園ソフトボール広場
- (53)令和3年度高校新人大会兼全国高校選抜大会県選考会(バドミントン競技)
令和3年11月11日(木)～15日(月)
会場：勝山市体育館ジオアリーナ
- (54)令和3年度県高校新人バスケットボール大会兼北信越新人大会一次予選会
令和3年11月12日(金)～14日(日)
会場：藤島高等学校、福井商業高等学校
- (55)第32回福井県高等学校総合文化祭(兼ふくい県民総合文化祭)将棋部門第30回
全国高等学校文化連盟将棋新人大会福井県大会
令和3年11月13日(土)
会場：勝山高等学校
- (56)令和3年度福井県高等学校新人大会卓球競技大会
令和3年11月13日(土)～15日(月)
会場：福井市体育館
- (57)2021年度福井県高等学校剣道新人大会
令和3年11月13日(土)～14日(日)
会場：福井県立武道館
- (58)令和3年度福井県高等学校サッカー新人大会
令和3年11月13日(土)～16日(火)
会場：日東シンコースタジアム丸岡人工芝他
- (59)令和3年度福井県高等学校ハンドボール新人大会兼北信越高等学校選抜大会
(全国高等学校選抜予選会)県予選
令和3年11月19日(金)～21日(日)

- 会場：北陸電力体育館
- (60)第 41 回近畿高等学校総合文化祭滋賀大会将棋部門
令和 3 年 11 月 20 日（土）、21 日（日）
会場：ピアザ淡海
- (61)令和 3 年度福井県高等学校バレーボール新人大会
令和 3 年 11 月 20 日（土）～22 日（月）
会場：鯖江高等学校
- (62)全国高等専門学校デザインコンペティション デザコン 2021in 呉
令和 3 年 12 月 3 日（金）～4 日（土）
会場：呉工業高等専門学校
- (63)第 56 回全国高等専門学校体育大会（バドミントン競技）
令和 3 年 12 月 4 日（土）～5 日（日）
会場：一関市総合体育館(ユードーム)
- (64)福井高専ビジネスアイデアコンテスト 2021
令和 3 年 12 月 11 日（土）
会場：福井工業高等専門学校 大会議室
- (65)第 56 回全国高等専門学校体育大会兼 第 54 回全国高等専門学校サッカー選手権大会
令和 3 年 12 月 14 日（火）～17 日（金）
会場：ナショナルトレーニングセンター J ヴィレッジ
- (66)第 56 回全国高等専門学校体育大会第 27 回全国高等専門学校水泳競技大会
令和 3 年 12 月 18 日（土）～19 日（日）
会場：秋田県立総合プール
- (67)第 28 回北陸地区高等専門学校女子バレーボール新人大会
令和 3 年 12 月 19 日（日）
会場：石川高専
- (68)令和 3 年度北陸地区新人バスケットボール大会
令和 3 年 12 月 19 日（日）
会場：石川高専
- (69)令和 3 年度第 12 回東日本高専バスケットボール大会
令和 3 年 12 月 25 日（土）～27 日（月）
会場：長野運動公園総合体育館
- (70)全国高等専門学校インフラマネジメントテクノロジーコンテスト
令和 3 年 12 月 20 日（月）～令和 4 年 2 月 1 日（火）
- (71)第 19 回中高バドミントン強化大会
令和 3 年 12 月 25 日（土）、26 日（日）

会場：福井県営体育館

(72)第56回全国高等専門学校体育大会第48回全国高等専門学校ハンドボール選手権大会

令和3年12月22日(水)、23日(木)

会場：盛岡市総合アリーナ(盛岡タカヤアリーナ)

(73)第55回吹奏楽アンサンブルコンテスト

令和4年1月16日(日)

会場：福井工業高等専門学校

(74)校長表彰 令和4年1月19日(水)

(75)オンライン学生総会 令和4年1月19日(水)

(76)令和4年度学生会役員選挙 令和4年1月19日(水)

(77)2021年度福井県高等学校冬季剣道選手権大会

2022年1月23日(日)

会場：福井県立武道館

(78)第10回全日本高等専門学校バレーボール選手権大会

令和4年3月25日(金)～28日(月)

会場：兵庫県立総合体育館

(79)第22回全国高専ハンドボール・チャレンジカップ 第9回中日本大会

令和4年3月25日(金)～3月27日(日)

会場：いしかわ総合スポーツセンター

(80)令和3年度北信越地区高等専門学校サッカー新人大会

令和4年3月29日(火)

会場：日医工スポーツアカデミー

(81)学生会誌「青塔」発行 令和4年3月

2-4 奨学金受給状況・授業料免除実施状況一覧(令和3年度)

日本学生支援機構奨学生

(令和4年3月1日現在)

日本学生支援機構	本 科(人)					専攻科(人)		合 計(人)
	1年	2年	3年	4年	5年	1年	2年	
貸 与	1	1	1	5	8	1		17
給 付				19	22	6	5	52

その他奨学生

(令和4年3月1日現在)

種 類	貸与(給付) 月額	本 科(人)					専攻科(人)		合 計(人)
		1年	2年	3年	4年	5年	1年	2年	
福井県	自宅通学	18,000円			1				1

	自宅外通学	23,000 円							
	福井県きぼう応援奨学金	18,000 円	2	1					3
	滋賀県奨学資金	18,000 円		1					1
	天野工業研究所	20,000 円				1			1
	上田記念財団	30,000 円			4	3			7
	ホクコン・フィランソピー基金	25,000 円			5				5
	若築建設奨学金	20,000 円			1	1			2
	関育英奨学会奨学金	20,000 円		1					1
	あしなが育英会	70,000 円			1				1
		45,000 円							
	合 計		2	3	1	11	5		22

入学科免除実施状況

区 分	免除対象額	申請(人)	許可(人)
免除対象者	84,600 円	2	2

入学科徴収猶予実施状況

区 分	免除対象額	申請(人)	許可(人)
徴収猶予対象者	84,600 円	0	0

授業料免除実施状況

区 分	免除対象額	前期分(人)	後期分(人)
全額免除対象者	117,300 円	25	19
2/3 免除対象者	78,200 円	10	18
半額免除対象者	58,650 円	4	5
1/3 免除対象者	39,100 円	11	8
不許可者	—	22	5
卓越学生対象者	117,300 円		2

奨学金、授業料免除関係の学生への情報提供は、学級担任からの周知および掲示板にて行っている。

3. 点検・評価

- (1) 令和3年度は、北陸地区高専体育大会が2年ぶりに開催されたが、直前に校内でコロナ罹患者が出たため、一部競技で出場を辞退した。全国高専体育大会は、開催時期を延期した競技もあったが、開催された。5月に予定されていた舞鶴高専との交歓試合は中止になったが、その代替企画として各部活動による交流が行われた。高体連の大会についても、多くの競技が開催された。

高専体育大会では、バドミントン部が女子団体と女子個人で全国高専体育大会に出場し、女子個人で3位入賞を果たした。ハンドボール部も全国高専体育大会に出場し、3位入賞を果たした。水泳部も全国高専体育大会に出場し、男子100m自由形で本校1年学生が大会新記録で優勝、また男子100m平泳ぎで2年学生が準優勝となった。サッカー部は全国高専体育大会サッカー選手権予選北信越大会に出場し、優勝した。

高等学校総合体育大会では、少林寺拳法部、ソフトボール部、水泳部が全国大会に出場した。

オンラインで開催された第32回全国高等専門学校プログラミングコンテストでは、課題部門で敢闘賞とさくらインターネット企業賞を、自由部門で特別賞とトヨタシステムズ企業賞を受賞した。デザコンでは、AMデザイン部門で審査員特別賞を受賞した。また、第2回全国高等専門学校ディープラーニングコンテストでは最優秀賞を受賞している。

学生の指導支援体制の整備に関しては、内部・外部コーチ制度、課外活動指導員制度を今年度も引き続き運用するとともに、新たに指導教員B制度の運用を始めることで、指導教員の負荷分散を図った。

課外活動に関しては、コロナ禍による厳しい制限の下でありながら、大きな成果を得られたと考える。そのため、達成度評価はAと判断する。

- (2) ボランティア活動としては、前年度に引き続きクリーン大作戦を、活動場所を制限しながら実施した。しかし、保育ボランティアについては、今年度も残念ながらコロナ禍の影響で中止となった。キャンパスプロジェクトについては、2回に分けて募集を行い、計6件のプロジェクトを支援した。出前授業や公開講座の講師補助として、延べ15名の学生が参加し、学外の人と積極的に関わった。

高専祭や体育祭などの学生会主催行事については、コロナ禍の影響で規模を縮小しながらも、2年ぶりに実施した。

以上のように、一定の成果を得られており、達成度評価はAと判断する。

- (3) 学外で行われる予定だった多くの研修会がオンラインで実施された。また、表1に示したように、学生の学生生活をサポートするための講演会を計18回開催した。地元鯖江警察署のスクールサポーターのご協力を得ながら本校1年生と2年生向けの講演会を行った。また3年生対象として、交通関係と選挙、服育に関する講演会を実施している。いじめ問題に関しては、今年度より4年生以下を対象に、いじめに関する講演会を開催するとともに、全教職員向けの講演会を実施した。また、いじめ及びハラスメント防止に関するパンフレットを全学生に配付するとともに、いじめに関するアンケートを今年度より実施している。

以上のように、学生生活をサポートする企画を実行できているため、達成度評価はAと判断する。

なお、「学生相談室」に関する詳細と評価は、「学生相談室・保健室関係」の**裏章**を参照されたい。

- (4) 令和3年度の日本学生支援機構奨学生は、前期給付奨学生が47名、後期給付奨学生が46名、他貸与奨学生が17名、その他の奨学生は22名であった。また、入学料免除許可者は2名、前期授業料免除対象者は、全額免除が延べ25名、2/3免除が延べ10名、半額免除が延べ4名、1/3免除が延べ11名であった。後期授業料免除対象者は、全額免除が延べ19名、2/3免除が延べ18名、半額免除が延べ5名、1/3免除が延べ8名であった。

今年度も、就学支援金から授業料免除に制度が移行する3年生を対象にわかりやすい説明資料を掲示及び配布したほか、令和2年度から導入されている高等教育の修学支援制度に関しても積極的に周知することで、情報伝達に不備がないよう努めた。以上のように、ほぼ当初の計画どおり実施することができたため、達成度評価はAと判断する。

4. 改善課題・方策

- (1) 令和3年度は、コロナ禍の影響下でありながら、コンテストや大会などに可能な範囲で参加し、大きな成果を得られた。また、学生会関連行事についても規模を縮小するなどして実施できた。令和4年度も制限がなくなることはない想定されるため、コンテスト・大会などへの参加や企画の実施について検討し、学生の活躍の場をできるかぎり保持したい。また昨年度より運用している指導教員B及び課外活動指導員について、その効果を検証し、さらなる改善に繋げたい。
- (2) 福井高专キャンパスプロジェクトをより発展させるため、現在、企業と協議中である。引き続き、学生のものづくりへの興味を引き出し、学生活動の活性化につなげたい。学生のボランティア活動や地域の人たちとの交流については、次年度も継続的な活動を支援していきたい。今年度もクラブハウスの一斉清掃を行い、不要な物品などを整理することができた。今後も継続的にこの作業を行うことで校内美化に繋がるとともに、学校全体の大掃除体制の見直しを含め、学生会を中心とした同様の活動の推進に努めたい。
- (3) 学生の指導力向上等にかかわる教職員のスキルアップのため、次年度以降も研修会などに積極的に参加するよう努めたい。特にメンタルヘルスやいじめ・ハラスメントに関する研修については、定期的な研修が必要と捉えている。また、特性を持つ学生への対応についても、研修機会を持ちながら理解ある学校となるよう努めたい。インフルエンザ及び新型コロナウイルス感染症拡大防止等、学生の心身の健康管理に資するため、これまで同様医師・看護師・SCと連携することに加え、県教委やSSW等との新たな連携策や支援方法の検討にも努めたい。
- (4) 現在、学生に関わる情報は電子掲示板等を利用して発信するとともに、本校のホー

ムページ上の情報を整理し、より効率的な方法を検討していきたい。

- (5) いじめ問題については、一昨年策定した「いじめ防止等基本計画」を基に、継続的に対策を講じていく必要があると考える。

○ 学寮関係

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
(達成度評価の理由) 今年度主要年度計画に基づく総括の概要は以下の通りである。 ①新型コロナ感染症対策に基づく学寮環境構築及びその維持を継続した。 ②コロナ禍ではあるが、感染症予防に最大限留意した学寮自治（「寮生会」）活動の活性化のための支援や、寮生の「自立と自律」を促す教育機会の提供を慎重に行った。 ③グローバル環境構築に資する混住型学生寮（通称「国際寮」）建設工事が進行した。 ④定年退職した元（含再雇用）教員による学寮日直業務従事が維持され定着した。 ⑤短期留学生受け入れや他高専寮生との交流会等の通例行事が中止となった。 このため、総合的には達成度評価はAと判断する。

2-1. 基本方針

学寮は遠隔地からの入学生に修学の便を与えるのはもちろんのこと、親元を離れて暮らすことで寮生一人一人が自主的な行動意識を持ち、広い年代の寮生と共同生活をする中で、お互いを敬愛し啓発することをその教育的な意義とする。すなわち学寮とは、人間形成と成長を促すという教育的指導の施設としての側面も持ち合わせている。そのため、施設・設備面での充実と維持・管理を継続して重視している。また、安心・安全な寮生活の持続と、青年期を迎える寮生への生活指導面での支援に重点をおいている。このために、原則として、全教員が交替で寮監等の学寮運営業務に従事し、寮生と直に触れ合うことにより、教育目標を果たすよう努めている。

2-2. 寮生の受け入れ状況

学寮は通称「青武寮」と称し、現在の収容定員（コロナ禍及び国際寮竣工を考慮した人数）は216名（内16名は外国人留学生用）である。男子寮として、東寮・西寮・南寮の3棟を、女子寮として北寮の1棟を設けている。

なお、北寮は女子留学生の受け入れも可能な設備を整えている。令和4年度入寮予定の寮生数は以下のとおりである。

令和4年度在籍寮生数（予定）

令和4年4月5日現在

学年 学科	1年	2年	3年	4年	5年	合計
機械工学科	13(1)	3	8(1)	12(2)	9(1)	45(5)
電気電子工学科	8	8(2)	8	3	7	34(2)
電子情報工学科	6	7(2)	6	8	11(1)	38(3)
物質工学科	7(4)	11(3)	9(4)	13(3)	7(4)	47(18)
環境都市工学科	6(1)	11(4)	15(3)	6(2)	10(2)	48(12)
合計	40(6)	40(11)	46(8)	42(7)	44(8)	212(40)

()は女子内数 留学生：3年生3名(1)、4年生2名、5年生4名(2)を含む
上記と別に専攻科1年生2名(1)

2-3. 活動状況

学寮の管理運営は、寮生の安心・安全の確保を的確に図るべく寮関係教職員(学寮運営委員会、寮務主事団、学寮事務室)と日々の寮監とが緊密に連携を取りながら行なっている。学寮全体の施設・設備面での改善については、毎年優先順位を検討し、それに沿って実施している。また図書室のネットワーク環境の整備等を実施することで、寮生の居住環境の向上を図っている。

居室についても同様で、今年度も一部の居室においてベッドの営繕（修理作業は教育研究支援センターのご援助による）を行っている。

施設面で本年度は特に、老朽化したベッド及び下足箱の更新や東寮寮監室の改装工事等を実施した。

またセキュリティ対策として、寮内に防犯カメラを設置及び増設している。

寮生活の充実、寮生間の交流と親睦の促進のため、寮生会が組織されているが、その自主的な運営と活動の支援を積極的に行なっている。本年度はコロナ禍であったが、感染症予防策実施の下、寮生会活動として、新入寮生歓迎会、学寮環境整備活動（清掃ボランティア）などの寮内行事が、寮生会の自主的企画の下で実施された。

同じくコロナ禍のため、今年度は、タイ王国のプリンス・オブ・ソククラ大学工学部やキングモンクット工科大学からの短期留学生について学寮に受け入れ要請がなかった。

また、過年度より継続している他高専学生寮との交流事業についても、コロナ禍の影響で今年度は実施していない。

なお、中学生やその保護者に対するオープンキャンパスなどの学寮案内を通して、積極的に施設等の外部公開を実施している。

3. 点検・評価

(1) 寮監と関係教職員との連携

寮監と寮務主事団・学寮事務室の教職員との連携した寮生管理は、寮監日誌での情報交換と寮生の点呼簿の引き継ぎを中心に、令和4年度も適切かつ密接に行われた。寮監開始時と翌日の引き継ぎに際しては、文書や口頭による必要事項の連絡も同時に行われている。

(2) 寮生の安全確保の取り組み

寮生防災組織図を元に、寮生会を中心とした防災システムを4月に作成している。これに基づき、防災訓練を5月に実施した。具体的には、1年生寮生と寮生役員を中心とした参加者により、火災を想定した避難訓練を行った。同時に、屋内消火栓による放水訓練も行った。同時にガス漏れ警報機の更新も実施した。

またセキュリティ強化策として、防犯カメラ増設を計画的に実施し、そのシステムも更新した。

(3) 国際交流の推進

コロナ禍のため、今年度は、タイ王国のプリンス・オブ・ソンクラ大学工学部やキングモンクット工科大学からの短期留学生について学寮に受け入れ要請がなかった。

(4) 施設の改修と設備の充実等

新型コロナ対策につき、優先順位を決め、学内予算を用いて、以下のとおり改善を図った。また、毎月行われる寮生会役員・区長会議等での修繕箇所の申し出に基づき、可能な限り指摘された箇所の修繕を随時行った。また、昨年引き続き新入寮生居室の清掃を実施した。通例、北寮入退出管理システムも必要に応じて更新している。

なお、混住型学生寮（通称「国際寮」）建設工事は、来年度9月下旬からの竣工及び運用開始を目指して諸準備に取り掛かっている。

留学生向け無線LANについては、一昨年度の短期留学生来校から正式に運用を開始し、留学生の学寮生活環境の改善に継続して努めている。

(5) 寮生会指導

コロナ禍にもかかわらず、感染予防に留意しつつ、寮生会役員会を中心に、新入寮生歓迎会、寮生会誌の発行等大きな行事を企画実行し、寮生間の親睦と交流を図ることができた。また、役員・区長会を毎月実施し、寮生活の諸課題について検討し、寮生が自主的に提案と改善を図る機会を設けている。

なお、通年実施してきた他高専寮生会間の交流会や5年生を送る会等の一部行事は、コロナ禍のため本年度について中止とした。

(6) 寮生指導

生活面・行動面での日常的な個別指導と寮生全体への指導と支援を主事団で分担して実施している。寮生全体への指導のための寮生総会及び寮生集会を通例で4回程度開催し、主事団により積極的に指導を行った。また、例年実施してきたメンタルヘルスを目

的とした講習会（6月）はコロナ禍のため、本年度は中止とした。

2月には、寮生生活アンケートを実施して、寮生活の満足度と実態の調査を行った。この調査は毎年継続実施し、回答を刑事（フィード・バック）しているが、寮生活に関して概ね（8割近く）満足しているという結果であった。主要な改善点は後述する。

昨年度からは全4回の定期試験前に、約1週間ずつ上級生が講師を務める低学年学習指導を行った。指導対象者は1年生寮生を中心とし、上級生数名がTAとして実施全体の指導を担当した。この低学年学習指導には、毎回、寮務主事補が参加し、指導援助を行っている。

（7）その他

今年度もインフルエンザ予防接種に対する補助を行った。これはインフルエンザの予防接種率向上を目的として、毎年継続実施している制度である。

エアコンの管理運営については、寮生保護者会と連携をとりつつ保護者会総会を毎年7月に開催している。その中で、エアコン関係の予算措置に関して、次年度以降の修理のための積み立てをする方針を今年度も確認し、保有している。

4. 改善課題・方策

- （1）寮生生活アンケート（前述。毎年1回実施）の結果から、概ね寮生活には満足しているが、ア)食事内容への要望、イ)入浴設備等の施設の老朽化に、特に弱点があることが読み取れる。コロナ禍の状況でやむを得ない事情はあるが、食事への要望については、食堂業者に伝え、出来る限りの範囲での改善を協議している。また、入浴設備の保守整備には可能な範囲で慎重を期している。
- （2）安全な寮生活のための課題として、ア)男子寮へのカードキーシステムの導入、イ)寮生の自主防災組織の毎年の確認、ウ)定期的な防災訓練とAED等の講習会の実施、エ)防犯システムの拡充などがあげられる。ア)については、男子寮全体の管理システムの再検討が同時に必要となる。イ)とウ)については、5月に防災訓練を実施し、寮生の防災に対する意識向上を図っている。エ)については、段階的に防犯カメラの増設等で拡充を行っているところである。
- （3）寮生会への指導の課題として、4年生中心の寮生会役員を教職員でサポートしながらも、自主的な寮生会活動をうまく機能させるための継続的な支援が必要である。それと同時に、自発的な活動を促すことにより、自立と自律を涵養（本校田村校長策定の指針）する指導も重要と考えられる。
- （4）寮生への生活指導の課題として、ア)上級生の低学年への指導の援助、イ)寮生総会を前・後期1回以上開催し、直接全寮生へ指導、ウ)個別の支援等を行う、などが挙げられる。特に上記ア)については、入寮間もない1年生へのアドバイザー的生活援助を重視し、2年生の浴室清掃当番指導他や、寮生会役員区長の指導等を強化する。

○ キャリア支援関係

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
(達成度評価の理由) 今年度年度計画に上げた、⑦低学年から学年進行に応じたキャリア形成のための講座、④「全国高専共通利用型進路支援システム」、校内ネットワークの「進路情報フォルダ」の周知と利用促進、⑤進路指導担当者とキャリア支援室の連携、⑥キャリア教育セミナー（合同企業説明会）と専攻科・大学・大学院合同説明会実施、⑧インターンシップ事前講座と就職対策講座、女子学生向けのキャリア形成講座の実施、⑨本校同窓会（進和会）との連携について、コロナ禍に対応しつつ実施することができた。 このため、達成評価はAと判断する。

2. 現状（基本方針）

進路は、将来技術者として活躍を期待される学生の重要な決定事項であり、キャリア支援室と各学科及び専攻科委員会とが綿密な連絡を取りながら学生の指導に当たっている。また、キャリア教育にも力を入れ、低学年から「生涯設計の意識を持ち、社会において自立できる力の養成」を目標とし、学年ごとに方針を立てて実施している。図1に、本校のキャリア教育の学年ごとの方針と内容を示す。

1年：高専生活への順応、および職業観の基礎形成 (高専の生活に慣れるとともに、「仕事する」ことの意味を知る。) ・キャリアガイダンス ・産業・職業研究セミナー
2年：技術者としての意識形成、および専門分野の基礎的な認識の形成 (ものづくりの心をもつとともに、自分の専門分野について知る。) ・先輩講座 ・校外研修 ・先輩フォーラム
3年：専門分野に関する認識の向上、および技術者の将来像の展望 (専門分野の知識を深め、技術者としての未来を描きはじめる。) ・研修旅行 ・専攻科・大学・大学院合同説明会 ・各専門分野の先輩講座 ・専攻科説明会 ・キャリア教育セミナー
4年：将来像の明確化、および進路選択を念頭においた生活 (自分の将来像を確立し、進路選択に向けて動きはじめる。) ・校外実習事前ガイダンス ・校外実習 ・各専門分野の先輩講座 ・専攻科・大学・大学院合同説明会 ・就職対策講座 ・キャリア教育セミナー
5年：進路の決定、および社会人としての資質の向上 (進路を具体的に定め、社会に出るために必要な素養を身につける。) ・労働法講演会 ・各専門分野の先輩講座
専攻科1年：キャリアの拡充、およびより高度な進路選択の企図 (キャリアを拡げるため活動し、さらなる進路選択をめざす。)

<ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップ ・就職対策講座 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院研究室訪問 ・キャリア教育セミナー 	<ul style="list-style-type: none"> ・専攻科 ・大学 ・大学院合同説明会
<p>専攻科 2 年：進路の決定、および責任ある社会人としての意識涵養 (再び進路を定めるとともに、社会人としての素養を深める。)</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ・労働法講演会 	<ul style="list-style-type: none"> ・先輩講座 	

図1 本校のキャリア教育の学年ごとの方針と内容

2-2. 本校卒業・終了後の進路

本科生及び専攻科生の進路を図2に、進路決定までの流れを図3に示す。

平成21年度までは、本科生の場合、専攻科の設置や大学の編入生受け入れ数の増加などによって、進学を希望する学生数が増え、ほぼ半数が大学編入学若しくは専攻科進学という傾向にあった。しかし、リーマンショック後も、他の高等教育機関に比べて高専卒業生の就職内定率は高く、徐々に就職希望者が増え続け、平成24年度には就職する学生の割合が6割以上に達した。その後も就職する学生の割合はおよそ6割以上で推移し、東京オリンピックを控えた売り手市場の影響を残した令和2年度は67%であったが、令和元年度末の新型コロナウイルス感染拡大の後、その不況の影響か進学を希望する学生の割合が多くなり、今年度は、就職する学生の割合が約56%となった。

今年度の就職活動のスケジュールは昨年度と同じで、広報活動の解禁が3月、採用活動の解禁が6月、内々定が出る時期も例年並みであった。新型コロナウイルス感染拡大予防のため、若干の採用スケジュール、採用試験の方法の変更があったが、オンラインの企業説明会、面談利用を併用した採用活動が定着し、大きな変更はなかった。本校でもこれらの状況変化に対応するため関係教職員と連携し、学生に学科及び専攻科の進路指導担当者、企業と連絡を密にとるように指導した。また、就職活動や進学のための試験などに臨む際の感染拡大予防に関して、文書により随時注意喚起した。

本校に対する求人票に関しては、校内LAN「進路情報フォルダ」を通して学生に公開している。また、「全国高専共通利用型進路支援システム」を利用して学生が自宅からでも自由に検索できるようにした。(ただし、「全国高専共通利用型進路支援システム」は、令和3年度末でサービスが終了し、高専キャリアサポートシステム「学内進路支援サイト」へ移行され、令和4年度についてのサービスが開始されたため、移行手続きを行った。) また、キャリア教育セミナーを、3月初旬にオンラインで実施し、企業の説明を直接聞きその後の企業見学や会社説明会を経て、採用試験の応募に至っている。

物質系及び環境系では、公務員試験を受ける学生も多い。専攻科2年生で受験できる公務員試験は、国家総合職、国家一般職、国家専門職、福井県の場合Ⅰ種、市町村などである。本科5年生で受験できるものは、国家一般職、国家専門職、福井県の場合Ⅱ種、市町村などである。また消防官、警察官などの職員採用試験がある他、独立行政法人や財団法人と呼ばれる公務員に準じた進路もある。進学に関しては、例年本科では5月頃から推薦選抜による編入学試験が、また6月頃からは学力選抜による編入学試験が始まる。専攻科

生に対する大学院の入試は、6月頃から始まる。新型コロナウイルスの感染予防対策をとりながら、概ね例年通りに各試験が実施されたが、一部面接が取り止めとなり、書類審査となることがあった。

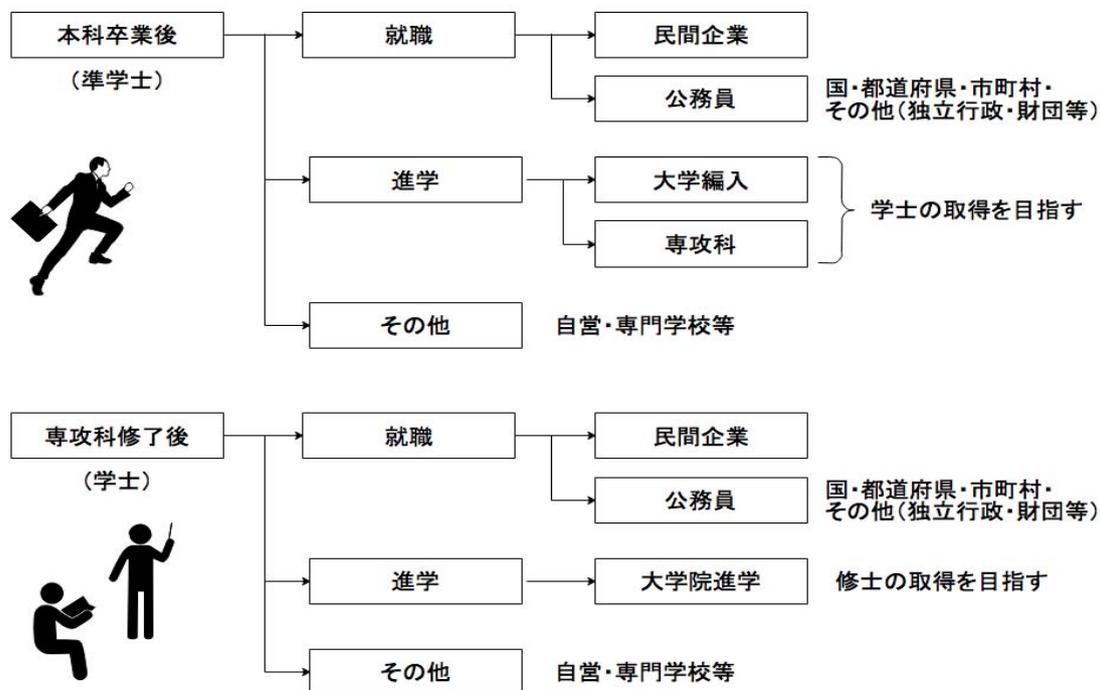


図2 卒業及び修了後の進

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
本科1年		個人面談 キャリアガイダンス						産業・職業研究セミナー 保護者面談				
本科2年		個人面談		先輩講座			専攻科・大学・大学院合同説明会	先輩フォーラム 校外研修 保護者面談				
本科3年		個人面談					専攻科・大学・大学院合同説明会	研修旅行 保護者面談				キャリア教育セミナー
本科4年			校外実習事前ガイダンス				専攻科・大学・大学院合同説明会 校外実習報告会			就職対策講座		キャリア教育セミナー
本科5年							労働法講演会					
専攻科1年							専攻科・大学・大学院合同説明会 インターンシップ報告会				就職対策講座 進路先調査	キャリア教育セミナー
専攻科2年							労働法講演会					

図3 進路決定までの流れ

2-3. 進路先の状況

表1に、令和3年度の進路状況を示す。近年の本校の就職希望者の割合は6割程度で推移しており、直近3年間の本科卒業生数に対する就職者数の割合は、令和元年度は58%、令和2年度は65%、令和3年度は54%であった。同様に、専攻科修了生数に対する就職者数の割合は、令和元年度は89%、令和2年度は76%、令和3年度は67%である。令和3年度の本科及び専攻科を合わせた学校全体の就職者数割合は56%で、昨年の67%と比較して11%減となった。

表2に、求人数及び求人倍率を示す。就職を希望する学生に対する求人倍率は、本科では、令和元年度は約36倍、令和2年度は約32倍、令和3年度は約40倍となった。専攻科では、令和元年度が約90倍、令和2年度は約70倍、令和3年度は約76倍となっている。また、本科及び専攻科を合わせた求人数は延べ数で、令和元年度は5,483人、令和2年度は5,345人、令和3年度は5,355人と推移してきた。新型コロナウイルス感染拡大による経済への影響は大きいものの、本校に対する求人数が減少することはなかった。コロナ禍の長期化、東欧諸国の状況など世界情勢を鑑みると楽観することはできず、不況の中で就職に対する学生の不安は大きいと思われ、進学率が増加している。

表1 令和3年度進路状況

学 科	区 分	卒業・ 修了者数	就職 希望者数	内定者数		未 定者数	進 学 希 望 者 数	内定者数			未 定 者 数	そ の 他
				県 内	県 外			大学・ 大学院	専攻科	そ の 他 進 学		
本 科	機械工学科	33	19	6	13	0	14	8	6	0	0	0
	電気電子工学科	36	22	9	13	0	13	7	6	0	0	1
	電子情報工学科	35	15	4	11	0	19	12	7	0	0	1
	物質工学科	35	18	12	6	0	17	6	11	0	0	0
	環境都市工学科	40	22	6	16	0	18	12	6	0	0	0
	小 計	179	96	37	59	0	81	45	36	0	0	2
専 攻 科	生産システム工学専攻	16	12	4	8	0	4	4			0	0
	環境システム工学専攻	14	8	4	4	0	6	6			0	0
	小 計	30	20	8	12	0	10	10			0	0
合 計		209	116	45	71	0	91	55	36	0	0	2

表2 令和3年度求人数及び求人倍率

学科・専攻	卒業・修了者数	就職希望者数	就職希望率	求人数	求人倍率
機械工学科	33	19	57.6%	855	45.0倍
電気電子工学科	36	22	61.1%	921	41.9倍
電子情報工学科	35	15	42.9%	821	54.7倍
物質工学科	35	18	51.4%	561	31.2倍
環境都市工学科	40	22	55.0%	674	30.6倍
学科 合計	179	96	53.6%	3,832	39.9倍
生産システム工学 専攻	16	12	75.0%	848	70.7倍
環境システム工学 専攻	14	8	57.1%	675	84.4倍
専攻科 合計	30	20	66.7%	1,523	76.2倍
総 合 計	209	116	55.5%	5,355	46.2倍

直近3年間の本科における進学割合は、令和元年度は41%、令和2年度は34%、令和3年度は45%であった。専攻科では、令和元年度は11%、令和2年度は24%、令和3年度は33%であった。令和3年度の本科及び専攻科を合わせた全体の進学割合は44%であった。コロナ禍による不況の影響もあり進学が大きく4割を上回った。近年、学生に対する進路希望調査では、進学希望者が就職希望者よりも多い傾向にあり、令和3年度本科5年生、専攻科1年生に対する前年度での進路希望先の調査では進学希望者6割、就職希望者4割であったが、実際の進学者は就職者よりも少ないという結果になっている。これは、本校に対する求人が十分にあること、長期戦の受験勉強に学生が疲弊してしまうことが原因と思われる。これは、近年の傾向として推薦選抜による専攻科・大学への進学を希望する学生が多く、進学者のうち約8割が推薦によるものであることから分かる。しかし、進学を断念したと一概に結論づけることはなく、卒業・修了直前の第一希望の進路先に合格したかという調査において、本科生の割合は、就職では82%、進学では86%であった。専攻科生では、就職20名のうちの16名(80%)、及び進学10名のうち全員(100%)が第一希望に合格した。本科及び専攻科を合わせた全体の第一希望合格割合を昨年と比較すると、就職は若干増加し、進学は若干低下した。就職、進学のいずれにおいても、第一希望の合格割合が高い状態が続いているが、学生の傾向として堅実な進路先を選択していることも考えられる。

2-4. キャリア教育の現状

本校の本科では、伝統的キャリア教育として、2年生で校外研修（近隣地域企業等見学、1日）、3年生で研修旅行（国内企業等見学、4日間）、4年生で夏季休業中の校外実習（国内企業等での就業体験、1～2週間）などの行事を経て、進路の選択を行い、5年生で就職や進学の実験に臨んでいる。さらに専攻科生は、1年生で長期のインターンシップ（海外・国内、4週間）を実施している。令和3年度はコロナ禍で規模や方法を変更するなどして、実施することができた。

コロナ禍による不況下であっても、企業の高専に対する求人数は維持されていることは、これまでの高専からの就職者が社会的に評価されているということを示しており、そのニーズに応えるべく優秀な学生を送り出すという就職に関するキャリア教育の重要性が増してきている。また、産業や職業の状況が変化、多様化している中で、適切な職業選択を行えるよう、早い段階から職業意識の形成を行い、学生が主体的に企業研究を行う環境を整備する必要が生じてきている。そのため、様々なキャリア教育を各学年に実施している。

表3に、令和3年度キャリア支援室関連の活動内容をまとめたものを示す。また、以下に主なキャリア教育活動や取り組みの概要を項目毎に記す。

表3 令和3年度キャリア支援室関連の活動内容

実施時期	行 事	対 象 学 年						
		本 科					専攻科	
		1	2	3	4	5	1	2
5月27日(木)	1年生キャリアガイダンス 「中間学力確認週間に向けて、学科再選択制度、学際領域科目について」 「キャリア形成について」	○						
7月8日(木)	2年生キャリアガイダンス 「明日からの「高専生活」が、ちょっとだけ楽しくなる話をします。」		○					
7月15日(木)	インターンシップ事前ガイダンス ・インターンシップの意義、目的、心構え、ビジネスマナー、留意点などについて ・令和4年度に向けた準備、心構えについて ・進学に向けた計画的な学習について				○			
8月～9月	・校外実習 ・専攻科インターンシップ				○		○	
4月22日(木)・7月20日(火)	ようこそ1年生！（教員室訪問・教務共同開催）	○						
7月20日(火)	女子学生対象キャリアガイダンス 「女子学生対象就活メーク講習会」				○		○	
10月9日(土)	専攻科・大学・大学院合同説明会		△	△	○	△	○	△
10月6日(木)	専攻科インターンシップ報告会						○	
10月18日(月)	校外実習報告会（学科毎）				○			

11月1日 (月)・11月 2日(火)	研修旅行(学科毎)			○			
11月4日(木)	先輩フォーラム(学科毎) 「就職、進学を決めるまでの体験談、専攻科の説明」		○			△	△
11月18日 (木)	産業・職業研究セミナー 「製造業である信越化学工業における技術者の職種紹介」	○					
11月10日 (水)	労働法に関する講演会 「学ぼう、労働法！確かめよう、労働条件！」					○	
随時	先輩講座(クラスごとに企画)						
1月中旬	専攻科説明会(オンデマンド) 「専攻科の紹介」 専攻科長・専攻科生			○			△
2月24日(木)	就職対策講座(ライブ) 「就職対策講座」				○		○
3月7日(月) ～9日(水)	キャリア教育セミナー(ライブ) 「合同企業説明会」144社			○	○	△	○

○は主対象、△は対象。

(1) キャリアガイダンス及び先輩講座

本科1年生を対象とする取り組みとして、本校教務主事及びキャリア支援室長によるキャリアガイダンスを5月に開催した。講演は対面で実施し、本校のカリキュラム、中間学力確認週間及びキャリア支援行事について解説した(図4)。また、11月に産業・職業研究セミナーとして、信越化学工業株式会社武生工場から福井真二氏を講師に招き、進路選択に関わる講演会「製造業である信越化学工業における技術者の職種紹介」を対面とオンラインを併用して実施した。

本科2年生には、7月に学年全体に対して本校同窓会「進和会」の協力のもと、講師に株式会社PALACE FRONTの宮前明奈氏、株式会社akeruの中本邦子を招き、先輩講座「明日からの「高専生活」がちょっとだけ楽しくなる話をします。」をオンラインで実施し、講師の学生時代の経験や卒業後の経歴、2年生以降の高専生活について講演が行われた。11月には、県内企業を見学する校外研修を学科毎に実施した。11月には学科毎に上級生や専攻科生が講師となり、進路決定までの体験を紹介してもらう先輩フォーラムを対面で実施し、目指す進路に対して2年次にしておくべきことなどの講演が行われた。(図5)。

本科3年生には、11月に県内企業見学を主にした研修旅行を一泊二日で実施した。(例年は、県外中心に三泊四日で実施するが、コロナ禍のため短縮された。)また、専攻科の志願者確保の取り組みと、進学した場合のキャリア形成に関する説明とを兼ねた専攻科説明会を1月に開催した(オンデマンド動画配信)。専攻科長による説明に加えて、専攻科生によるプレゼンテーションを取り入れた。

本科4年生には、夏季休業中の校外実習を実施した。(令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大予防のため中止した。) コロナ禍での実施となるため、対面型を基本とするが、オンラインによる実習も可能とした。また、令和2年度に就業型の校外実習の代替として「企業研究」を実施した経験を活かし、予定していた校外実習が中止や短期に変更された場合の代替案として、「業界探究インターン」も企画・実施した。

校外実習前の準備として、例年7月に実施している「インターンシップ事前講座」を、今年度はメディア総研株式会社の深水彩花氏を講師として「社会人になるための第一歩！インターンシップを理解する～準備・実践編～」という題目で、インターンシップの意義・目的、心構え、留意点、ビジネスマナーなどについて説明した。また、コロナ禍における就職活動の状況について、「令和3年度の進路状況」という題目で本校機械工学科亀山建太郎教員(キャリア支援室副室長)による講演も取り入れた。これらの講座はライブ配信により実施した。さらに、進学に関する講座として、「専攻科入試・大学編入学試験準備編ー進学に向けた計画的な学習についてー」という題目で、進学希望者に対する進学対策の講演を対面で開催した。校外実習は、対象学生全員が実施することができた。対面型での実施が予定されていた企業が、直前や期間中に、新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止やオンラインでの実施に変更されることがあった。これらの学生達に対しては、「業界探究インターン」を代替とした。「業界探究インターン」は株式会社 PALACE FRONT の宮前氏を中心とした講師6名(主に、本校OB・OG)による、オンラインにてグループワークを中心としたワークショップ形式で実施された。参加者は30名で、同様の事情から阿南高専の情報工学科の学生6名も参加した。10月に校外実習報告会が各学科で実施された。

2月には本科4年生と専攻科1年生を対象とする就職対策講座を開催し、Fスクエア・キャリアナビセンターの山本賢一氏を講師として、オンラインライブにて就職活動に対する心構えの説明や、集団模擬面接とグループディスカッションの実例紹介を行い、就職試験対策や社会で必要とされる能力などについて説明した(図6)。特に、Web面接対策として模擬面接を実施した。

先輩講座は学年を問わず企画することができるが、特に本科4年生で実施されることが多く、不定期に学科毎に企画され、計12回実施された。

女子学生対象キャリアガイダンスとして、女子学生対象就活メーク講習会を株式会社 POLA 北陸エリア福井ゾーン稲木歩氏(他4名)を講師として実施した。就職活動の際の身だしなみに関する講演とメークの実践講習を行った。対面によるメーク指導のため希望者のみとし、12名が参加した。

本科5年生及び専攻科2年生には、福井労働局 労働基準部 監督課 監督係長 三ツ井智子氏を講師として、「学ぼう、労働法！確かめよう、労働条件！」を11月に対面とオンラインの併用で開催し、賃金、労働時間、職場の規律などの労働契約や、内定取消、解雇などのルールに関する講演を通して、社会人として働く際に知っておくべき基礎知識を得る貴重な機会となった。



図4 キャリアガイダンス (本科1年生)



図5 先輩フォーラム (本科2年生)



図6 就職対策講座 (本科4年生、専攻科1年生)

(2) キャリア教育セミナー (合同企業説明会)

3月7日(月)～9日(水)に、本校と関連の深い企業・団体が144社参加し、本科3～5年生と専攻科1年生を対象とするキャリア教育セミナー(合同企業説明会)をオンラインライブにて開催した(図7)。学生が地域の企業を知る機会にもするため、本校との関連が深い近隣の企業が数多く加盟している地域連携アカデミア会員企業の全てに参加の案内を行い、アカデミア会員企業からは68社が参加した。就職活動のスタートとなるだけではなく、本科3年生、専攻科進学予定の5年生に対しては、インターンシップの事前調査となった。また、各説明会の合間に進路関連の講座を準備し受講できるようにした。(第一印象講座、エントリーシート作成講座、人事担当者の視点、WEB就活のポイント)また、進路関連の相談コーナーを設け、自己分析や大学進学準備についてなどについて、キャリア支援室や、株式会社ディスコ 鈴木博幸氏、本校OGの株式会社PALACE FRONT 宮前明奈氏が学生の相談に応じた。



図7 キャリア教育セミナー（本科3～5年生、専攻科1年生）

（3）専攻科・大学・大学院合同説明会

10月9日（土）、本科2～5年生及び専攻科1年生の進学希望者を対象に、専攻科・大学・大学院合同説明会をオンラインライブで開催した。令和2年度までは専攻科・大学と大学院の説明会を分けて同時進行で実施していたが、本科生に対して大学院進学を念頭において進路選択という視野を広げるなどの目的から、今年度は大学院併設の参加大学には、大学院の説明もしていただいた。全国の13大学・大学院及び本校専攻科から講師を招き、各校の特色などを説明した。参加者は70名で、進学希望の専攻科・大学・大学院の説明を聞くことができ、学生にとって進学先を考える上で有意義な説明会となった（図8）。

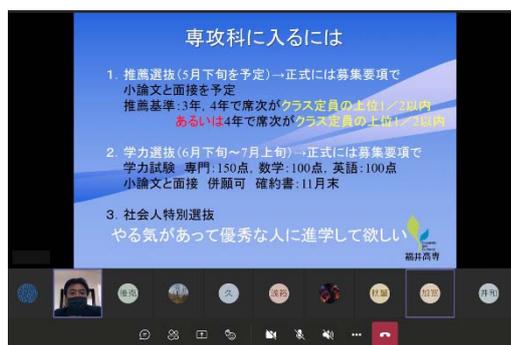


図8 専攻科・大学・大学院説明会（本科2～5年生、専攻科1年生）

（4）進路指導の支援

学生への進路情報の提供方法として、文部科学省の大学間連携事業で開発された「全国高専共通利用型進路支援システム」を平成28年度から利用している。（ただし、令和3年度末で運用停止となり、株式会社メディア総研の高専キャリアサポートシステム「学内進路支援サイト」に移行されるのに伴い、本校も令和3年度末より移行し運用を始めた。）また、校内のPCから閲覧できる「進路情報フォルダ」も存在している。このような進路情報の提供システムにより、学生はパソコン等から求人票などの企業情報などを検索して入手し、帰校届の確認により就職試験の対策をすることが可能であり、自主的に企業研究を行なうための環境が整備されている。また、企業側からの求人情報の登録・更新が可能で、書類管理担当者による登録作業の負担軽減にも寄与している。さらに、就職に関する情報

の他に、大学編入学に関する情報の検索も可能であり、進路情報取得の利便性が向上している。また、進路のしおりを作成し、本科1～4年生、専攻科進学予定の本科5年生、及び専攻科1年生の全学生に配布し、担任や専攻科委員を通じて早い時期から進路を意識させている。

今年度も新型コロナウイルス感染拡大予防ため、オンラインで各行事を実施せざるを得ないことが多かったが、オンデマンド動画配信で実施した行事については、アーカイブとして残すことにより、学生は繰り返し動画を視聴することが可能となった。ライブ配信の行事についても、専攻科・大学・大学院説明会はすべての参加校から録画が許可され、アーカイブに残されている。夏季休業中の校外実習において、就業体験中止等による代替案としての業界・企業研究については、昨年度よりも内容が充実させ、自己分析をはじめとして学生の進路選択の準備をすることができた。

3. 点検・評価

(1) キャリアガイダンス及び先輩講座の点検・評価

就職活動への対策強化を主目的に、キャリア支援委員会では、キャリアガイダンスなどの新しいキャリア教育活動を企画し、個々の企画の効果的な実施と内容の充実を図ってきた。以下、対象学年順にキャリアガイダンスなどの点検・評価を示す。

本科1年生対象の「キャリアガイダンス」では、学校に慣れ始めた頃の学生向けの話題として、高専で学校生活を送るための心構えやキャリア教育関連行事などを紹介した。5月にクラス毎に実施し、特に初めての定期試験に向けてどのような意識で学業に臨むべきかを教務主事より、5年後、7年後の進路選択への道筋についてとその学校のバックアップ体制についてキャリア支援室長より話をした。学生アンケートの満足度は97%と高く、安心して学業に臨むための機会を与えることができた。11月に実施した「産業・職業研究セミナー」は、1年生にとっては、初めての企業から招いた講師による本格的なキャリア関連の講演となり、5年後、7年後の進路選択の道筋を学ぶことができた。学生アンケートの結果は84%が満足と回答した。

本科2年生対象の7月に実施した「先輩講座」では、学科別クラス編成となったばかりの2年生に対して、学校生活の経験、専門科目が増える不安に応える内容となった。学生アンケートの満足度は88%であった。11月に実施された「先輩フォーラム」では、学科毎に上級生や専攻科生が進路決定までの体験談の講演を主に対面で実施した。参加した学生にとって、将来を具体的に考えるための実体験を聞くことができる、貴重な機会となった。学生アンケートでは99%の学生が自分の進路を考える上で参考になったと回答した。

本科3年生対象の「専攻科説明会」では、専攻科長による説明に加え、専攻科生によるプレゼンテーションを取り入れた。専攻科生自身の体験に基づき、専攻科を選んだ理由や、専攻科の仕組みや特徴に関する講演（オンデマンド動画配信）を行った。学生アンケートでは、99%が参考になったと答えた。特に、専攻科生の説明が好評だった。

本科4年生対象の「インターンシップ事前ガイダンス」では、インターンシップの臨み方を中心とした心構えや注意点などの講演を実施し、インターンシップ、その先の就職活動の準備をする機会となった。また、今年度の就職活動の状況として「令和3年度の進路状況」と題した講演では、進路指導を実際に行っている本校教員による講演により、学生達の就職活動や進学準備についての不安や疑問に答える講座となった。進学に対する支援として実施した、進学対策講座「専攻科入試・大学編入学試験準備編ー進学に向けた計画的な学習についてー」では、受験勉強が本格化する夏季休業中の心構え、夏季休業中の学習に関する講演を行った。いずれの講座も進路選択を控えた学生にとっては大変役立つ講座となり、事後のアンケートでは、80%以上の学生が参考になったと答えた。

夏季休業中の校外実習にて、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、校外実習が中止や短期間に変更された場合の代替として準備した「業界探究インターン」では、自己分析をはじめとし、業界・企業研究を3日間のグループワークを中心としたワークショップ形式で実施された。参加学生は、その後「校外実習報告会」に向けた報告書を作成し、報告会の評価を受けることで、校外実習として認めることとした。数名程度の参加者を見込んで計画していたが、夏季休業直前からの急激な新型コロナウイルス感染拡大のため、30名の学生が参加し実施された。

女子学生対象の「女子学生対象就活メーク講習会」では、講師5名は全員女性で、異業種であるが県内で働く女性としての視点を交えた講演となった。学生のアンケートでは全員が満足と回答した。一方、コロナ禍であることから全員対象とすることができなかったこと、また、就職活動を控えた学生のマナーや身だしなみに関する講演、学生支援という点では、男子学生にも同様の講座が必要であると考え、3月のキャリア教育セミナー（合同企業説明会）実施期間中に男女別に身だしなみについてのオンデマンド講座も実施した。

本科4年生及び専攻科1年生対象の「就職対策講座」は、昨年引き続き、若者の就職斡旋の専門家であるFスクエア・キャリアナビセンターのキャリアアドバイザーにオンラインライブにて講演していただいた。面接の意義と対策、面接時のマナーや服装のチェック、グループディスカッションの実例紹介に加え、Web模擬面接に代表学生が参加して具体的なアドバイスをいただいた。就職活動を目前に控える学生は興味をもって最後まで熱心に聴講し、就職試験に対する意識の向上に繋がる講座であった。学生アンケートでは92%が参考になったと回答した。

以上、学年進行に合わせたキャリアガイダンスをはじめとしたキャリア教育を適宜実施することができた。今後もこれらを継続し、社会のニーズや学生の多様性を考慮した講座企画が重要である。各種講座は、新型コロナウイルスの感染拡大状況に合わせて、オンラインライブ、オンデマンド、対面、これらの併用で実施された。オンライン講座の多くで講師に録画の許可を取り、キャリア支援室のコンテンツとして視聴可能な状態にしている。実際に視聴の希望があり、活用されている。

(2) キャリア教育セミナーの点検・評価

本科3～5年生と専攻科1年生を対象とするキャリア教育セミナー(合同企業説明会)は、企業の広報活動解禁の時期に合わせ、3月7日(月)～9日(水)にオンラインライブにて実施した。参加企業数は144社で、各社25分ずつのプレゼンテーションを2回実施していただき、専攻科生は6社以上、本科生は8社以上の企業説明会に参加した。事前(1月中旬)に参加企業一覧とタイムテーブルをまとめたリーフレットを作成し学生に配布し、学生はスケジュールを自分で立てて事前予約して参加した。オンライン開催であったが、本校OB・OGの参加も見られた。なお、本校と関連が深い地域連携アカデミア会員企業の全てに参加の案内を行っており、本セミナーには68社が参加した。コロナ禍にあつて対面式のセミナーの開催が難しい中、オンラインであっても実施することができた。学生アンケートの結果は97%の学生が満足と回答した。

就職活動のスタートとして重要な行事であるとともに、インターンシップ開拓の重要な場としても活用された。一方、進路選択のためには開催時期が遅いという声もあり、今後の検討課題である。

(3) 専攻科・大学・大学院合同説明会の点検・評価

進学に関する行事では、11大学、6大学院、1高専による専攻科・大学・大学院説明会を10月9日(土)にオンラインで開催した。参加校は学生や進路指導担当教員の要望に応える形で調整した。本科生に対しても大学院の説明と一緒に実施することにより、大学院について知り、大学院進学までを視野に入れたキャリアパスを考える機会を与えることができた。昨年度の学生アンケートでは、開催時期を早めて欲しいという要望があり、3週間ほど早く実施した。事後の学生アンケートでは、89%の学生が実施時期は良いと答えている。また、オンライン開催により、遠隔地の大学からの参加も容易になり、学生の視野を広げる機会となった。

(4) 進路情報の提供に関する点検・評価

「進路のしおり」を元に進路指導を行っており、毎年12月に新年度に向けて改訂している。「進路のしおり」では、本校のキャリア教育の方針、学年毎のキャリア教育の方針を明確に掲載している。これにより本科1年の時から卒業後の進路を意識して、自主的にキャリア形成に取り組む姿勢を身に付けることを目指しており、本科1～4年生、専攻科進学予定の5年生及び専攻科1年生に配布した。

求人情報を中心とした進路情報の提供方法では、大学間連携事業による「全国高専共通利用型進路支援システム」、校内のPCから閲覧できる本校独自の「進路情報フォルダ」の利用により、学生はインターネットを使って本校の就職情報及び進学情報、さらには帰校届、進学関連の過去問などの情報を閲覧することができる。これらによって、学生の能動的な業界・企業研究、就職・進学先選択に対する情報提供ができています。「進路支援システム」、「進路情報フォルダ」の利用案内は各教室に掲示するとともに、「進路のしおり」にも掲載して周知を徹底し利用を促した。

(5) 効率化に関する点検・評価

効率化の取り組みとして、一昨年度に見直しを行ったインターンシップ業務フローを、令和3年度を迎える前に関係教職員と確認した上で運用した。この運用で企業と学生のマッチング、企業との書類のやりとりの進捗状況の流れを明確にすることができた。また、Microsoft Teams において進捗状況をまとめたファイルに関連教職員で共有・確認できるようにし、業務の重複を削減することができるようになった。一方、公募制のインターンシップ受け入れ企業が増えてきており、その申し込み方法も多様化していることから、業務フローの見直しが必要になってくると思われる。

就職試験や進学試験の内容を報告する「帰校届」については、提出様式を電子ファイルとしたことで、帰校届を記入する学生、書類管理をする担当者、双方の手間が大幅に簡略化されて効率的になり、昨年度より帰校届の提出状況が改善された。また、利用する学生に対しても検索が容易になるなど利便性が向上した。

求人に関する企業からのキャリア支援室への問い合わせへの対応を減らすため、学校ホームページ内の、キャリア支援室のページにて情報発信をしている。一例として、求人面談において、新型コロナウイルスの感染拡大状況に応じて、対面面談可能か、オンライン面談のみ受付可能かなどを掲載し、求人面談の申し込みを企業から受けた際の担当教員との実施方法の調整の手間を省略できるようにした。

(6) 全体に関する点検・評価

以上を総括すると、「2. 現状」において記載したとおり、低学年から複数のキャリア教育行事は、小規模に分割した対面式による実施や、オンライン開催、これらの併用など、新型コロナウイルス感染拡大予防対策を取りながら、企画・実施された。進路情報の提供システムも整備し、学生が能動的に進路選択に対する情報を得ていくというキャリア教育がなされている。就職の状況は、コロナ禍にあっても求人倍率が高く内定率が100%で推移している。進学者の割合は昨年度より10%近く増加した。第一希望の進路先に合格した割合は就職、進学のいずれも高くなっており、進路指導が適切に行われたと言える。学生による進路指導関連アンケートでは、担任や専攻科委員による進路指導、進路関係の講演会の内容、キャリア支援室の設備・環境や室員の対応に対する満足度は、いずれも90%近い結果となっている。従って、達成度評価はAと判断する。

4. 課題・方策

新型コロナウイルス感染拡大予防に対応しつつ、キャリア教育行事を企画・実施し、学生がキャリア形成できるよう注力していく。コロナ禍であっても、本校に対する求人数に大きな変化がないが、リモートワークが一般的になるなど働き方は多様化し、企業の求める人材は変化している。社会情勢に柔軟に対応し、力強く生きていける学生を育てるため、低学年からキャリア形成に向けた意識を根付かせるよう努める。キャリア支援に関する情報の開示として、本校ホームページにおけるキャリア支援情報の掲載を行っているが、特

に、新型コロナウイルス感染拡大予防に関しての企業向けのメッセージを随時発信しており、今後もこれを充実させていく。

具体的には、進路選択目前の学生に必要な情報を整理して掲載している「進路のしおり」において、低学年からのキャリア形成に役立つ情報を充実させる。寄せられる求人票の情報、大学編入試験関連情報を漏れなく高専キャリアサポートシステム「学内進路支援サイト」や「進路情報フォルダ」へアップし情報活用できるようにしており、学生が自主的に進路情報を入手するための環境の維持に努める。さらに、求人面談で得られた情報の共有、帰校届の回収率をさらに向上させていく。

就職活動支援に対しては、従来の支援に加えて、新型コロナウイルスの影響による、Web面接の設備や場所を準備できない学生に対応できるようハード面（本校のPC貸出、図書館の学習室を利用）を整えており、すでに学生の利用に関する手続きの流れができています。今後も設備や流れを維持し、学生の支援をしていく。ソフト面としては、令和3年度のWeb面接への対策講座をはじめとして、各種対策講座の動画のアーカイブがあり、随時閲覧可能となっている。これらの活用をできるよう周知していく。

本科4年生の校外実習、専攻科1年生のインターンシップについては、対面による就業体験を主として実施するよう準備していくが、リモートワークも就業体験の一つと捉え、オンラインインターンシップも活用して対象学生全員が就業体験できるようにする。コロナ禍での対面型就業体験を確実に実施するには、県内企業に受け入れていただくことが重要であり、その開拓が必要である。同窓会の進和会やアカデミア会員企業との連携を強化し、受け入れていただけるようにしていく。女子学生向け支援として、本科4年生、専攻科1年生の女子学生を対象とした「就活マナーとメイク講習会」を継続するが、研修旅行を控えた本科3年生の受講希望もあり、オンデマンド動画の活用などでニーズに応えられるようにしていく。

キャリア支援室の主だった進学支援は、10月の専攻科・大学・大学院合同説明会開催と、大学・大学院の入学試験の過去問、帰校届などを「進路情報フォルダ」に整備し、閲覧できるようにしていることである。専攻科・大学・大学院合同説明会については、オンライン開催が定着し、遠隔地の大学・大学院からの参加が容易になった。このメリットを活かし、今後もオンライン開催を継続していく。開催日が1日間のため招待できる数に限りがあり、学生の要望にすべて応えることができていない。大学独自の説明会の案内を充実するなどして、学生のニーズに応えていくことも検討すべきである。「進路情報フォルダ」においては、帰校届の提出は100%になっておらず改善の余地があり、回収率を上げるための方策を講じていく必要がある。以上の進学支援だけでは、就職関連の支援と比較して少ないことが指摘されていたため、令和2年度は進学対策の講演会を7月に実施したが、今年度はこの講演会を7月に対面で、さらに3月（キャリア教育セミナー期間中）にオンラインライブで実施し、それぞれの時期に受験対策としてすべきことを示した。高専からの進学は、学生の個人戦の様相が強いが、このような講演を通じて、試験に向けたマイルスト

ーンを示し、学生を激励していく必要がある。これらを今後も継続していく。一方、進路指導担当教員に対しては、過去数年間の進学者の合格実績や学内での成績データを整理しており、希望する担当者にデータを提供した。これらを活用して進路指導が行われたが、進路指導担当者の要望などを調査し、今後も進路指導に必要な進学に関するデータを整備し、充実させていく。

キャリア支援関連のほとんどの行事において、事後にアンケートを実施している。今後もアンケート結果等を参考に問題点を検証し、各行事の改善をしていく。卒業生や企業経営者などを招聘しての講座、講演会、専攻科・大学・大学院合同説明会やキャリア教育セミナーなど、外部講師による講座が多い。外部講師は、本校同窓会である進和会の協力を一部得ることができた。今後もさらに連携しつつ、それ以外からも協力が得られるよう開拓もしていく。主にクラス毎に実施する先輩講座は、学生への進路指導を直接担当する担任、副担任や専攻科委員が企画、講演のテーマ、講師の選定、開催の時期など決定されており負担が大きい。今後、これらについても進和会の協力を依頼する等、検討・改善する必要がある。

キャリア支援委員会の委員を各学年から1名ずつ（主に学年主任）、専攻科委員1名だけでなく、各学科から少なくとも1名を委員として構成することにより、キャリア関連行事やキャリア支援に関する情報を連絡するだけでなく、各学年、各学科から意見を聞き双方向で連携して企画していく。キャリア教育の充実に伴い近年行事が増加してきているが、各行事を、委員会を通じて内容の重複などを精査し行事の見直ししていくことも必要である。

○ 研究活動関係

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

研究活動は学内的には安定的な状況ではあるが、著書・論文等の件数としては51高専の平均には僅かに達していない。しかしながら、昨年度と今年度の科研費獲得に向けた有効な取り組みにより、今年度と来年度の採択件数及び採択額は目標である51高専の平均値となった。従って、総合的には、達成度評価はAと判断する。

2. 現状

研究推進委員会では、教員の教育研究活動に関する自己点検評価及び自己啓発・自己研鑽として、毎年、全教員対象の「研究活動評価のための調査」を昨年度まで継続して実施してきた。本調査は、あくまでも本校における教員の教育研究活動の活性化推進と支援のためのものである。平成23年～令和2年に実施した全教員対象の研究活動評価調査結果等を図1に示す。定点観測の観点から、評価項目としては研究成果発表・研究活動（進捗状況）・研究支援・研究資金獲得・研究費申請、評価活動期間は最近3年間（令和2年のデータは平成29年4月～令和2年3月：2017年4月～2020年3月を表す）の実績、評価の上限を24点（評点合計）とし、24点を4段階のランク（A（24点以上）・B（16点～23点）・C（8点～15点）・D（0点～7点））に分類して評価している。図1より、各ランクの割合はここ10年間ほとんど変化していないことがわかり、今年度から調査は中止した。

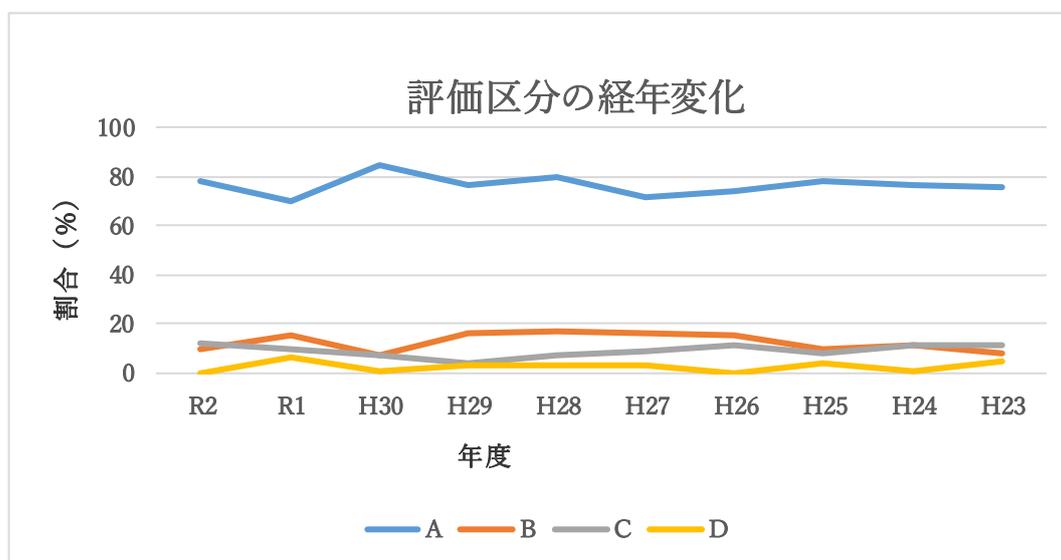


図1 研究活動評価調査結果

一方、研究者のプロフィール（経歴・論文リスト等）の管理を支援するインターネット上のサービスである researchmap における、全国 51 高専の 2015～2018 年の論文・著書・その他（学会発表等）の総数は、高専機構本部の集計では、1 高専当たり年間で約 200 件であるが、昨年度までの、この研究活動評価調査からは本校は年間で約 160～180 件であった。（高専機構本部の調査結果では、件数的には本校は 51 高専中 50 位であったが、researchmap の更新を怠っていた教員が多かったことが主な原因であり、令和 2 年夏に更新するように学内周知した）。以上から、研究活動については、学内的には安定したレベルは維持されているが、5 学科構成の標準的な教員数を擁する高専としてはさらなる活性化が望まれる。

一方、「令和 3 年度科学研究費助成事業（科研費）」の申請・採択（令和 2 年度中に申請、または、令和 3 年度に研究活動スタート支援申請）（令和 3 年度採択を目指し令和 2 年度に申請）状況及び、令和 4 年度採択を目指した令和 3 年度申請・採択結果については、令和 3 年度は、新規と継続を合わせた採択件数は 22 件、直接経費と間接経費を合わせた採択額 27, 898 千円であり、令和 4 年度は 2 月 28 日時点で、3 件の結果が未発表ではあるが、採択件数は 26 件、採択額は 28, 990 千円であった。科研費採択に取り組む前の令和元年度の 11 件、12, 000 千円を 3 年連続で大きく上回った。51 高専の平均は令和元年度・2 年度共に、採択件数 16 件～18、採択額 24, 000 千円程度であることから、51 高専中で科研費の採択件数・採択額共に平均的な値となった。また、奨励研究も、令和 3 年度は 1 件、令和 4 年度は 3 件採択され、高専の平均値の約 1 件を上回った。申請件数は、令和元年度が新規と継続を合わせて 47 件、令和 2 年度が 45 件、令和 3 年度が 49 件で横ばいとなり、申請率は 65% 程度であった。科研費申請の事前調査においては実申請数より 10 件程度多いものの、実際の申請時に減少する傾向は変わっていない。

科研費採択に向けた取り組みとしては、令和 4 年度は科研費の予算執行計画を 3 月から立てやすくするために、本校に関係の深い、基盤研究 B、C、若手研究、奨励研究などの申請時期が一ヶ月前倒しになったことから、4 月～5 月にかけて、令和 3 年度に採択されなかった科研費の計画調書や研究活動スタート支援の調書の査読、5 月には次年度の科研費申請に向けた意識啓発を目的にした事前調査や学外講師による講演会、さらに、6 月には、令和 3 年度の科研費に採択された教員 3 名による科研費採択に向けた学内講師講演会を例年より一ヶ月ほど早く福井高専大講義室及びオンラインで開催し、研究紹介と申請書作成に関して工夫した点の説明などを行った。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大のために、例年行われている研究力向上と科研費獲得のための研究発表会プログラム（昨年度は第 3 ブロック内ではオンラインで開催され、科研費獲得に意欲のある教員 1 名が令和 3 年度の科研費研究の説明を行い、アドバイザーからアドバイスをいただいた。また、その様子はオンラインで公開された。）や、科研費説明会（高専機構本部主催で昨年度は教員向・事務担当者向）がオンラインで開催され、科研費の事務処理、昨年度との変更点、申請者の事前準備などの説明がなされた。）は中止となった。令和 4 年度の申請書は、10 月初旬の学術振興会への申請前に、学科・教室の教員、並びに本校の研究・アドミニストレー

ター（RA）による査読等を出来るだけ行い申請を行った。

本校機械工学科教員1名が、2021年度開始のNEDO若手研究者産学連携プラットフォーム助成事業に採択された。（事業名称：カーボンニュートラルに向けた低温作動を可能にする固体酸化物形燃料電池の開発（<https://wakasapo.nedo.go.jp/seeds/seeds-1762/>））

本校物質工学科教員1名が、一般財団法人三菱みらい育成財団からの助成金を、2020年度から引き続き2021年度においても獲得した。本校の3年学生を対象に、原理や手技など基本的なことと、創造性を育むPBLやプロジェクト演習を両立させ、創造性豊かな研究者、エンジニアの育成をプログラムとして実施した。

令和3年度の本校研究紀要第55号には、自然科学・工学編に4編、人文・社会科学編に4編が掲載（昨年度からは、冊子体は作成せず、PDFファイルで本校ホームページ及び、福井大学附属図書館が運営する福井県地域共同リポジトリ等で閲覧できる）され、また、今年度、査読要領を改正し、本校教職員及び外部関係者の研究活動成果を公表・発信に対する意識向上を図った。

ヒトを対象とする研究倫理委員会が行った審査対象の研究件数は、研究代表者所属で、一般科目教室（人文・社会科学系）1件（1名）、一般科目教室（自然科学系）3件（2名）、電子情報工学科2件（1名）、物質工学科1件（1名）、環境都市工学科1件（1名）、教育研究支援センター1件（1名）の合計9件（7名）であり、全て承認された。

3. 点検・評価

上記現状において記載したとおり、研究活動は安定的な状況ではあるが、著書・論文等の件数としては51高専の平均には僅かに達していない。しかしながら、昨年度及び今年度の科研費獲得に向けた効果的な取り組みにより、今年度及び来年度の採択件数及び採択額は51高専の平均値となった。従って、総合的には、達成度評価はAと判断する。

4. 改善課題・方策

今後、本校における教員の研究活動の活性化と学生教育への還元のためのより効率的な具体的方策の検討が重要な課題であることは論を待たない。研究推進委員会では、教員の研究力（研究内容・研究水準・研究環境）の質的向上と学生教育の充実の観点から、特に、科研費等外部研究資金獲得に向けた産学官連携共同研究プロジェクト推進及び研究計画調書査読体制の構築・整備と円滑運用を図り、本校の教育研究活動の更なる活性化と外部研究資金獲得に繋げたい。

○ 地域・社会貢献活動関係

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：B

(達成度評価の理由)

第4期中期計画の3年目となった今年度は、公開講座11件、出前授業12件を実施するなど地域社会へ本校の教育・研究資源を発信し、本校の認知度向上に資することができたと評価されるが、新型コロナウイルス感染症への対応により、公開講座はここ3年で19, 5, 11と昨年度よりは増加したが、出前授業は20, 15, 12と昨年度より減少した。このため、達成度評価はBと判断する。

2. 現状

本校では、教育研究資源と知的資源を地域社会に還元することを通じ地域社会への貢献と本校の認知度の向上に努めている。具体的には、公開講座、出前授業、福井県大学連携リーグ連携企画講座(主催：大学連携リーグ)に加えて福井県生涯学習大学開放講座(主催：福井県生涯学習センター)等への講師派遣を継続して実施してきた。

今年度、小中学生や一般を対象にした公開講座は、本報告書 VII. 資料一覧に示すように11件開講(21件を計画したが、新型コロナウイルス感染症に関連し、8月初旬～9月上旬までの10件は中止)した。昨年度は5講座で受講者数合計67名(1講座平均13名)今年度は、11講座で受講者数156名(1講座平均14名)となり、1講座当たりでは、新型コロナウイルス感染防止に関する自粛による大きな受講者数減にはならなかった。また、小中学校や自治体等での出前授業についても、VII. 資料一覧に示すように、昨年度より3件減ったものの12件となった。昨年度は15件で参加者数合計462名(1件平均31名)、今年度は12件で参加者数合計398名(1件平均34名)となった。来場者が順次訪れるような大規模イベントが中止になったことや三密を避けた開催方法が影響し、新型コロナウイルス感染症拡大前より件数も参加者数も大きく減ったものの昨年度並みとなった。出前授業については例年、本校の課外活動クラブ等が「越前ものづくりフェスタ」や「さばえものづくり博覧会」に参加していたが、今年度は中止となった。更に、今年度の特徴として、密集を避けるために、小中学生向けのイベントが減り、社会人向けの防災講座(講演会形式)が12件中5件と例年になく多く開催された。

このような地域・社会貢献活動の実施に当たっては補助員としての学生の参加が不可欠であり、参加した学生にとっても地域社会の方々と接触するよい機会になっている。更に、予備知識をほとんど有しない小中学生や一般社会人に対して展示物・デモ実験内容等を分かりやすく伝えるエンジニアリング・コミュニケーション能力育成の観点等からの学生への教育効果も期待でき、今年度は新型コロナウイルスへの対応から、学生補助は5名(2件)であったが、来年度以降も積極的な参加を促す。

なお、本校の学外者を対象とした公開講座や出前授業等の経費は、通常は校費が充てられているが、令和3年度は下記の2件が公募型の助成により行われた。

科学技術振興機構（JST）の公募で採択された「ジュニアドクター育成塾」では、小学校高学年から中学生の子供たちを対象として、「クラブテックラボ」と称し「デジタルネイティブ世代×伝統産業のコラボを実現する福井高専型PBL」をプログラム展開した。初年度の今年度は40名の子供たちを受け入れ、成果を審査した結果、全員に「ジュニアマスター福井高専」の称号を授与するとともに、優秀者10名を選抜して第2段階へ進ませることとした。

中谷医工計測技術振興財団の公募で採択された、「福井県化学産業を担う子供たちのための小中学生理科実験体験による自学応援プロジェクトーふくい自学ノートコンテストと小中高専連携理科実験の取り組みー」では、物質工学科と福井市立明新小学校と福井市立成和中学校の3校が連携し、明新小学校では理科実験を行い、その成果を「ふくい自学ノートコンテスト」に作品として応募した。成和中学校科学部では理科実験なども実施した。

3. 点検・評価

今年度の公開講座は11講座と少なかったものの、一般教室科目系分野（主に高専の受験対策講座）を含め、ものづくりの内容で実施され、そのために、開講した10講座の受講生は小中学生であった。参加者に対して行ったアンケートの結果（回答率98%）を見ると、開講したほとんどの公開講座の時間は2時間～半日程度であったものの、その時間については71%の参加者から「ちょうどよい」との回答が、講座内容については「とても面白い」又は「面白い」との回答率は合わせて85%となった。その総合的な評価として「だいたい満足」又は「十分満足」の合計回答率は97%となり、国立高専機構が掲げている「公開講座の参加者の7割以上から評価される」という目標数値を大きく上回ったことになる。

また、出前授業に関しては例年と同様、小中学校に加えて社会人向けの講座も多く、その受講対象者の年齢幅は広くなり、三密を回避しながらも、親子でのものづくりや科学デモ実験を行う場合も多くあったが、社会人の防災に関する興味の高さにも特徴が表れた。出前授業についても受講者の満足度を含め、意見や要望を把握するために事後にアンケート調査を行った（回答率90%）。その結果、授業時間については「ちょうどよい」が62%であり、授業内容について「面白い」と「やや面白い」とを合わせると88%となり、その総合的な評価として「だいたい満足」と「満足」の合計が昨年度以上の92%という結果となった。特に科学イベント等で自治体が出前授業の実施を求める際の受講者には、保育園児や幼稚園児等の幼児も含まれるため、安全対策は勿論のこと、受講生の知識・技能レベルに合わせた実施内容・体制に留意しなければならない。

今年度、地域・社会貢献活動における受講者側の満足度は新型コロナウイルス感染防

止に対する自粛により、受講者数や参加者数の合計数は減少したものの、極めて高く推移している。しかしながら、公開講座・出前授業共に件数的には新型コロナウイルス感染症拡大前の一昨年度に比べて大きく減少したことから、全体の達成度評価はBと判断する。

4. 改善課題・方策

これまで本校は教育研究資源や知的資源を継続的に地域社会に還元しており、いずれの事業においても参加者から極めて高い満足度を得ている。そしてこれらの事業を通じて教職員のみならず学生達と地域住民との幅広い交流が図られ、人間力のみならずエンジニアリング・コミュニケーション能力の育成の機会を増やすことに繋がるなど、結果として学生に対する総合的な教育効果も得られている。一昨年度から始まった第4期中期計画の期間においても引き続き各事業に積極的に取り組み、地域社会への貢献に積極的に寄与していきたい。

○ 国際交流関係

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：B

(達成度評価の理由)

昨年度に引き続き新型コロナウイルスの影響により物理的な交流はほぼ不可能に近い状況下においてオンラインにより気軽にまた緊密に繋がれる手段が着実に発展を遂げており、本校においてもリアルタイムで現地と日本をつなぐ形での国際交流、あるいは研修を行うことができた。昨年開始されたテキサス大学オースティン校の学生との交流や『日本・マレーシア若者リーダー交流 in 福井』などの国際交流、あるいは VLT 研修のパイロットなどオンラインでの国際交流の可能性が開かれることで、より一層グローバルなマインドセットの醸成と深く多角的な思考力の涵養を高め、学生の国際交流へのモチベーションの維持および向上、学生の異文化理解の推進並びに国際コミュニケーション力の向上、グローバル事業への学生の理解と協力の推進に貢献をできたと考える。よって、達成度評価はBと判断する。

2. 現状

新型コロナウイルスの影響により各種海外派遣事業および国際交流事業が中止・延期を余儀なくされた。以下詳細を示す。

(1) 学生派遣事業

現状では学生の安全の確保が著しく困難と判断し、専攻科の海外インターンシップおよびオーストラリア研修旅行の今年度実施は昨年に引き続き再度見送られた。ただし後述のように、Web 会議システム(zoom)を利用した本校学生と海外の大学生とのオンラインでの交流も実施した。

(2) 職員派遣事業

昨年 R2 年度にフィンランドのトゥルクで開催される予定であった第 14 回国際工学教育研究集会 ISATE 2020 (13th International Symposium on Advances in Technology Education 2020) が延期となっていたが、8月にオンラインで無事開催され本校一般科目教室の教員 1 名が口頭発表を行った。

(3) 学生受入事業

本校と交流協定を締結しているタイ王国のプリンス・オブ・ソクラ大学 (Prince of Songkla University: PSU) 工学部および高専機構と交流協定を締結しているタイ王国のキングモンクット工科大学ラートクラバン校 (King Mongkut's Institute of Technology Ladkrabang: KMITL) より短期留学生を6月～7月に受け入れる予定であったがコロナ禍での海外からの学生の受け入れは現時点では難しいと判断し、今年度は受け入れ辞退の旨を先方に伝えた。

(4) 講演会等

短期留学生成果報告会・海外研修報告会・海外インターンシップ報告会については実施がなかったためいずれも開催されなかった。

(5) 連携事業

高専機構主催の「全国国立高等専門学校 国際交流室・国際交流センター長会議」については今年度の開催はなかった。また本校教員1名が委員として参加している「国立高専機構国際力向上研究会」が本年度をもって一定の役割と成果を終え、発展的解散となる旨が報告された。

(6) オンライン国際交流事業

①オンライン学生交流事業

オンラインでの海外の学生等との国際交流を主として2つ行った。特定非営利活動法人マレーシア国際交流協会が主催する『日本・マレーシア若者リーダー交流 in 福井』に本校学生5名が参加した。本年度は新型コロナウイルス蔓延の影響によりオンラインでの実施であったが、学生5名に加えて本校教員も1名オブザーバーとして参加し、福井県内学生、マレーシア現地の学生と文化、環境と観光に係る地域問題の解決策を検討していくことを通して友好交流の基盤を作り、若者リーダーを育成した。加えて昨年引き続き、テキサス大学オースティン校の日本語専攻学生とのオンラインによる交流を4/17 および10/2に行った。

②オンライン研修の開発・試行

海外のネイティブ講師との Virtual Live Training (VLT) によるオンライングローバル人材育成研修集中セミナーを12～翌3月に実施した。実施にあたり民間オンライン英会話業者と提携し eラーニングとネイティブ講師のオンラインライブレッスンを組み合わせた本校独自のハイブリッド・コース EZ to Talk 2 (Diagnostic Test included - 8 Online Speaking) を設計、パイロット版として上記①の国際交流イベントおよび高専プレゼンテーションコンテスト参加者のうちの希望者10名に対し提供しフィードバックを受けた。この試みは福井県による「FAA 学ぶならふくい！応援事業（大学等魅力アップ支援分）」の学生のグローバル化支援事業「グローバルエンジニア育成プログラム」の補助を受けて行われた。

(7) その他

「トビタテ！留学 JAPAN」へは今回本校から申請者はいなかった。また、今後のオンライン・オフライン両方の国際交流に備えて本校ホームページの英語版ページの国際交流室の英語版をさらに充実させた

3. 点検・評価

昨年度に引き続き新型コロナウイルスの影響により物理的な交流はほぼ不可能に近い状況下においてオンラインにより気軽にまた緊密に繋がれる手段が着実に発展を遂

げており、本校においてもリアルタイムで現地と日本をつなぐ形での国際交流、あるいは研修を行うことができた。昨年開始されたテキサス大学オースティン校の学生との交流や『日本・マレーシア若者リーダー交流 in 福井』などの国際交流、あるいはVLT研修のパイロットなどオンラインでの国際交流の可能性が開かれることで、より一層グローバルなマインドセットの醸成と深く多角的な思考力の涵養を高め、学生の国際交流へのモチベーションの維持および向上、学生の異文化理解の推進並びに国際コミュニケーション力の向上、グローバル事業への学生の理解と協力の推進に貢献をできたと考える。

4. 改善課題・方策

引き続き新型コロナウイルスの影響下にある国内外状況において、渡航国での感染症と治安の危険性の情勢を踏まえて派遣事業を再開すること、また再開に備えて準備を進めておくこと、同時にオンラインでの国際交流の可能性を探っていくこと、このような困難な状況下で学生の海外への意欲を低下させることなく向上・維持してことが当面の課題であり、関係各所と連携し改善を行っていく。来年度は異文化交流を積極的に推進することを目的とした混合型学生寮が完成、稼働を始める予定である。また、『日本・マレーシア若者リーダー交流 in 福井』が2年目となり新型コロナウイルス蔓延の状況次第で可能であれば日本人学生がマレーシアを訪問し交流する予定（状況によりオンライン開催に代替予定）となっている。テキサス大学オースティン校との交流も引き続き行っていく。また、VLTも今年度はパイロットであったが次年度より事前研修等に積極的に用いていく。今後の課題としてVLTは本年度においてはパイロットの段階であったので、学生からのフィードバック等を活用し本格的に事前研修教材としてさらなる改良を進めていきたい。また、オンラインでの交流をより快適に安定して実施できるように工夫と設備の充実に努めていく。

今年度のグローバル関連事業においては昨年同様新型コロナウイルスの影響により実際の現地渡航は制限された状況下、オンラインの交流ツールが急速に発展しさらなる可能性を示すこととなった。引き続きオンラインによる交流、および国際寮での積極的な学生間の交流を今後も行っていきたいと考える。

○ 国際交流（留学生）関係

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
(達成度評価の理由) コロナ禍であっても、5年生の全留学生は進路先も決定し、無事卒業した。3年生、4年生の留学生も全員進級した。 このため、達成度評価はAと判断する。

2. 現状

本校は、国際交流の一環として、諸外国からの外国人留学生を受け入れている。令和3年度の在籍留学生は下記に示すように4か国9名である。今年度は、3年生の留学生が日本語に問題があると4月当初に判断されたため、指導教員、学科の教員、日本人チューターの協力を得て、日本語教室を開催した。その甲斐あって、3年生の2名とも進級することが出来、日本語についても格別な上達が見られた。本校の留学生は日本人の学生と同様な教育を受け、寮で生活を送っている。単に学習の場として本校に在籍しているだけではなく、本校での異文化交流の大きな柱を担ってくれる存在と位置づけ、留学生の教育に力を注いでいる。

今年度の在籍留学生一覧

学科・学年	留学期間	国籍
機械工学科 5年	2019.4～2022.3	モンゴル
電気電子工学科 5年	2019.4～2022.3	モンゴル
物質工学科 5年	2019.4～2022.3	マレーシア
電気電子工学科 4年	2020.4～2023.3	マレーシア
電子情報工学科 4年	2020.4～2023.3	モンゴル
物質工学科 4年	2020.4～2023.3	モンゴル
環境都市工学科 4年	2020.4～2023.3	モンゴル
電子情報工学科 3年	2021.4～2024.3	ラオス
環境都市工学科 3年	2021.4～2024.3	カンボジア

留学生への対応は、教育面では外国人留学生委員会（担任や学科の代表）が、生活面では学寮が受け持ち、留学生からの様々な相談に応じている。また、より身近な学習・生活支援として、チューター(3・4年次の寮生活学生のクラスメート)を一人ずつ配置し、学習・生活の両面で支援を実施しており、留学生からの評価は高い。また、

本年度は、下記に記載したような行事を設け、主として本校学生との交流を行った。

・今年度の留学生関連行事

- 4月7日 令和3年度外国人留学生チューター委嘱式・オリエンテーション
- 4月7日 入学外国人留学生鯖江市長・越前市長表敬訪問
- 7月6日 令和3年度第1回運営委員会（福井大学）（オンライン）
- 7月16日 令和3年度第1回外国人留学生委員会
- 10月23日 令和3年度秋季留学生研修会
- 12月16日 福井県留学生交流推進協議会定例総会・第2回運営委員会（福井大学）
- 12月21日 令和3年度外国人留学生との懇談会

平成21年度からの留学生の進路については下記に示すとおりであるが、ほとんどが大学進学であり、本校への留学で十分な成果を残すことができている。

・留学生進路一覧

平成21年度から令和3年度卒業生(33名)

秋田大学、福井大学(9)、筑波大学、長岡技術科学大学(2)、静岡大学、豊橋技術科学大学(2)、東京工業大学、神戸大学、電気通信大学、信州大学、宇都宮大学(2)、東京農工大学(2)、富山大学、新潟大学(2)、千葉大学(2)、室蘭工業大学、帰国(3)

平成24年度修了生(1名)

就職(株式会社リアルテック)

3. 点検・評価

外国人留学生に対しての、学習や生活に関する支援体制はこれまでの経験を基に構築されている。今年度は、コロナ禍であっても5年生の全留学生が無事卒業することが出来た。3年生、4年生の留学生も全員が進級を果たしたことから、達成度評価はAと判断する。

4. 改善課題・方策

留学生はそれぞれの奨学金を学費として母国を離れて勉学をしに日本にやって来ている。常にこのことを、留学生に認識させていくことが必要である。また、受け入れる本校としても日本語があまり通じず、育ってきた文化が異なる学生を受け入れていることを再認識して教育に当たらなければならない。

○ 施設整備関係

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

令和3年度において、修学・就業上の環境整備や教育研究の高度化対応等を目的としたキャンパスマスタープランに基づき、運営費交付金が年々削減される中、学生・教職員の安全・安心を最優先にして修学・就業における環境整備を計画的に行った。このため、達成度評価はAと判断する。

2. 現状

国立高等専門学校施設において「国立大学法人等施設整備5か年計画」に基づき耐震化など整備が図られ、同第3次の計画期間に構造体の耐震化率100%を達成した。しかしながら、その現状は教室の狭隘解消や寮の多人数部屋の解消などの課題を全て解消するまでには至っておらず、今日の教育研究に必要な機能と水準を備えているとは言えず高専改革に伴う新たな取り組みを行う上で制約となり、その施設面でのハンデを教育や実験上の創意工夫や教員の努力で補っているのが実情である。加えて国立高専の施設は、「新たな高専教育課程の展開」、「社会実装など研究開発力を通じた地方創生の推進」、「理工系女性人材の育成」、「国際化の推進」等、一連の教育改革への対応が求められており、これを可能とする施設整備が喫緊の課題となっている。よって、これらのことに対応するにあたっては、「国立高専機構施設整備5か年計画」及び「国立高専機構インフラ長寿命化計画（個別施設計画）」の基本的な方針を踏まえ、本校のキャンパスマスタープラン2015に基づき、計画的かつ重点的な整備を進めることとしている。

令和3年度において、上記内容を踏まえ優先度の高いものから整備した。具体的には、施設整備補助事業1件（基幹環境整備のライフライン再生（排水設備等）改修）営繕事業1件（武道場の機能改修）、他学内予算による各種工事及び保全業務を実施した。

[施設整備補助事業]

・ライフライン再生（排水設備等）Ⅱ期改修

本事業は、設置後25年～54年経過しており、排水管及び排水枘の老朽化が著しく、管の詰まり・木根の進入による排水不良のトラブルが度々発生しており、早急に排水基幹設備を更新する必要があるが、また、本校の実験排水設備は水質汚濁防止法による特定施設に該当するが、配管設備等はその基準を満たしていなかったが、本事業により、屋外実験排水配管の維持管理の観点から実験排水配管をエリアごとにまとめ、モ

ニター桝を経由して最寄りの汚水枡に接続とした。また、屋外実験排水管の漏洩を確認する方法として、汚水枡接続付近で定期的にガス検知器(市販品)による測定を行い、配管からの漏洩等の有無を確認する。排水管改修時の道路掘削・復旧に併せ、老朽化し舗装面が劣化している道路舗装及び L 型側溝の更新を行い、学生・教職員の歩行及び車両通行の安全を確保する。



[営繕事業]

・武道場改修

武道場は、昭和 43 年に完成にして以来一度も大規模改修を実施しておらず築 52 年が経過している。特に外部(屋根、外壁)の劣化が著しく、風雨が強い際には外部建具の隙間から武道場の床・壁に漏水し支障をきたしている。また、外部・内部共鉄骨材に錆が発生しており、内部においても、壁・床が劣化しており、武道場を使用する学生の安全・安心の確保及び建物の長寿命化の観点から、改修を実施することができた。



武道場 北側（外観）



武道場 剣道場、柔道場（内部）

3. 点検・評価

「1.現状」に記したとおり、令和3年度においても修学・就業上の環境整備や教育研究の高度化対応等を目的としたキャンパスマスタープランに基づき、運営費交付金が年々削減される中、学生・教職員の安全・安心を最優先にして修学・就業における環境整備を計画的に行った。

以上のことより、施設整備に関する総合的な達成度評価はAと判断する。

4. 改善課題・方策

令和4年度は、施設整備事業として、学生寮整備事業（継続）、機械実習工場整備事業、総合情報処理センター整備事業を実施予定であるが、老朽化が進む中、経年40年以上の施設及び基幹設備を中心に、キャンパスマスタープランを核として、基幹環境整備や安全対策、機能強化と環境整備を限られた予算の中で計画的かつ継続的に行い、快適で安全・安心な修学環境づくりを目指す。

○ 管理運営関係

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
(達成度評価の理由) 管理運営関係は、全般的に組織は効果的な活動を行っており、適正な業務が行われていた。このため、達成度評価はAと判断する。

2. 現状

(1) 学校運営に関する組織

学校運営に関する組織は、学則、内部組織規則及び事務組織規則において定めており、運営連絡会、学校運営会議、教員会議及び各種委員会がある。管理運営に関する重要事項については、学校運営会議で審議されるが、その決定方針等について、教員会議や各種委員会等へ反映すべく、校内意見の調整を行い、校長が効率的に意思決定を行えるよう運営されている。

運営連絡会は、校長、副校長、校長補佐、事務部長及び課長を構成員とし、学校運営会議に諮る事項及び管理運営の重要事項について機動的な協議をする場として

いる。

学校運営会議は、校長が議長を務め、副校長（総務・企画主事及び教務主事）、校長補佐（学生主事、寮務主事、研究産学連携主事及び専攻科長）、各学科長、一般科目教室主任及び事務部長で構成されている。

教員会議は、校長及び専任の教員で構成されているため、関係者の意見を十分くみ取り、各事項についての効率的な意思決定とその周知徹底が図られ、効果的な運営ができる体制となっている。これらの会議は毎月定例的に開催している。また、各種委員会等については、各委員会規則に基づき、専門的分野での見知から効果的な運営が図られている。さらに、教員は各学科及び一般科目教室に所属し、それぞれの校務を「校務分掌表」のとおり行っている。

事務組織は、事務部長の下に、総務課及び学生課の2課を配置し、各所掌業務を行う体制となっている。また、部課長、課長補佐、係長、技術長、技術専門員で構成する事務連絡会議を、8月を除く毎月1回開催し、管理運営事項の連絡調整と意思疎通を効率的に行える体制となっている。さらに、各委員会規則には担当課を明記するとともに、事務職員も委員として参画する等、必要に応じて直接校務を分担し、機能的に活動している。

(2) 中期計画・年度計画並びに自己点検・評価

本校では、第4期中期計画を踏まえて、高専機構本部が定めた年度計画に対応した本校の令和元年度の年度計画を立案し目標を定め、その目標の下、健全な学校運

営を図っている。本校で定めた中期計画・年度計画は、教育、研究、社会との連携・国際交流、管理運営等の区分により、具体的な目標を定め、この目標に対する達成状況を把握することで学校全体の総合的な自己点検・評価を行っている。自己点検・評価にあたっては、中期計画・年度計画を踏まえ、学校の活動の総合的な状況に対して行われている。その結果は、「自己点検・評価報告書」に取り纏め、本校ホームページで公表している。

(3) 外部評価の受審

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構による高等専門学校機関別認証評価は、7年以内ごとに受審することが義務づけられており、令和元年度に機関別認証評価を受審し、高等専門学校評価基準を満たしているとの評価を受けている。

また、本校では、外部有識者による「外部有識者会議」を開催し、毎年、外部評価を行ってきたが、平成26度から対象年度の終了後に自己点検・評価報告書の作成を行うこととし、平成27年度からは自己点検・評価報告書の作成時期に合わせて、必要に応じて外部有識者会議を開催することとしており、直近では、令和元年度に開催した。次回開催は、「第4期中期計画の中間評価とフォローアップ」となることから、開催時期を中間報告と未達に対する方針が纏る令和4年度の中頃までに開催する予定としている。

外部有識者会議では、本校の教育研究目標・計画、自己評価、その他本校の運営に関する重要事項について、審議・評価を行っており、具体的には、福井県内外の技術科学系大学関係者、福井県内の中学校関係者、福井県の関係機関、地元の産業界、報道関係、同窓会関係者に委員を委嘱し、事前に配付した自己点検・評価報告書を基に外部有識者会議で検証が行われ、自己評価を含む学校運営に関する重要事項についての提言・助言を受けている。この内容については、「外部有識者会議報告書」に掲載し、本校ホームページで公表している。提言・助言については、事項ごとに担当する委員会等へ提起し、具体的な改善方策等の検討からその実施と学校運営会議への報告まで一貫した教育改善システム（PDCAサイクル）が構築され、有効に運用されている。

なお、先述の機関別認証評価の訪問調査時における指摘に対する対応策として、3年に1回以上開催することとなった。

(4) 危機管理

危機管理体制については、危機管理を総合的かつ計画的に推進するためのリスク管理室の設置を危機管理規則で明確に定め、平成29年2月に危機管理マニュアルを作成し、危機管理に係る事態に組織的に迅速かつ的確に対応するための体制整備を図っている。

リスク管理室では、台風等の自然災害やインフルエンザ等各種感染症の対応のほか、緊急に対処すべき危機事象が発生又は発生する恐れがあることを発見した場合

は会議等を開催し、校長と対処方針等を協議した。また、教職員のコンプライアンスに関するセルフチェック実施や、「研究倫理教育」のため CITIJapan プロジェクトが提供する教育プログラム実施、さらに、個人情報の保護に関する研修を実施し、コンプライアンス意識の更なる向上を図った。その他の取組みとしては、非常災害に対応するための備蓄品の充実を図っており、高専機構から配付された非常用毛布及び簡易トイレと共に寮生の 3 日分に相当する非常食、飲料水を常備するように努めている。この非常食は、学寮の防災訓練における非常食の試食にも提供するなど定期的に更新するよう努めている。

(5) 広報活動

一般社会人や中学生保護者などに本校の現状を紹介するために、入試広報委員会の他、総務・企画委員会の下に広報・外部評価専門部会を設け、さまざまな広報活動を行っている。その広報活動の一環として、平成 19 年度より本校の紹介を地元コミュニティ FM 放送である「たんなん夢レディオ」、平成 22 年度からは地元コミュニティ誌である季刊誌「夢レディオ編集室」で開始した。また、本校の教育研究活動等の状況は、本校ホームページへ掲載することにより公表しており、分かりやすく公表するという観点から、本校ホームページのトップページの「学校案内」に「教育情報公開」を設定し、教育研究上の目的、教育研究上の基本組織等の基本事項及び教育組織、教員集、各教員の有する学位・業績、入学者受入方針、授業科目、授業方法・内容、年間授業計画並びに施設等の情報を掲載し、広く一般社会に発信している。令和 2 年 11 月には福井工業高等専門学校公式ソーシャルネットワークワーキングサービス運用要項を制定し、公式 SNS での情報発信にも対応した。

(6) 男女共同参画推進

平成 23 年度に国立高専機構において「男女共同参画行動計画」が策定されたことを受けて、その取組みを推進するための組織として平成 25 年 4 月に企画室の下に男女共同参画推進専門部会を設置した。その後、内部組織の見直しにより、平成 28 年度からは総務・企画主事を委員長とする総務・企画委員会の所掌となった。今年度の主な取組みは次のとおりであり、今後も女性教職員からの意見・要望等を踏まえた女性の視点による環境整備を具体化するよう、継続的な議論をしていくこととしている。

・教員公募に於いて「本公募では、教育・研究業績等の評価において同等と認められた場合には、女性を優先的に採用します。」と明記しており、令和 3 年度に実施した教員公募は全部で 2 件あったが、女性教員の採用実績は無かった。

(7) 業務運営

① 人事交流

事務職員については、近隣の大学と 6 名の人事交流を行った。

② 事務職員等の研修

事務職員・技術職員の一層の能力向上を図るため、各種研修・講習会等に積極的に参加させた。

③ 教職員表彰

職務に関して、高く評価できる教職員に対して毎年実施している校長表彰を 3 月に実施した。

④ 教職員の業務負担軽減

学寮業務を円滑に行うために本校教員 0B3 名を雇用し、学生寮の休日業務に充てることで教職員の業務負担軽減と学生支援の充実を図った。

⑤ 再雇用教員の職務内容

再雇用教員の職務内容等について遂行可能なものを整理し、本校における取扱いを校長裁定により定め、平成 25 年度から適用している。

⑥ 職場環境等

毎月定期的に安全衛生委員会を開催し、教職員の安全衛生に関する事項を審議するとともに、併せて実施する職場巡視点検で当該施設管理者に必要な指導等を行っている。

また、教職員及び学生がその能力を十分に発揮できるような就労環境及び修学環境を維持するため並びに関係者の利益を保護するため、ハラスメント防止等に関する規則を制定している。さらに、国立高等専門学校機構一般事業主行動計画（平成 24 年 4 月 18 日理事長通知）を受けて本校の行動計画を策定し、ノー残業デーの設定や会議等の開催は原則として 17 時以降に行わないなど次世代育成支援への取組を行っている。

⑦ 情報関係

令和 3 年 2 月から本学独自で全教職員を対象に個人情報保護に関する研修を Microsoft Forms を利用して実施したが、令和 4 年 3 月についても同様に実施した。

⑧ 会計監査

令和 3 年 11 月 22 日（月）に、富山高専による高専相互会計内部監査を受け、特段の指摘はなかった。また、令和 4 年 3 月 4 日（金）に、有限責任監査法人トーマツによる往査訪問があり、監査及び校長ヒアリングに対応した。

(8) 改善課題・方策への取組状況

令和 4 年 3 月 4 日（金）の有限責任監査法人トーマツによる往査訪問の際に指摘のあった管理シールの貼り付け漏れなどはすぐに対応を行った。

3. 点検・評価

(1) 学校運営組織は、適切に役割を分担し効果的に活動している。

(2) 中期計画及び年度計画の項目を踏まえて本校の総合的な状況に関して自己点検・評価が行われており、その結果は自己点検・評価報告書を作成し、本校ホームページで

公表している。

また、自己点検・評価の評価結果については、外部有識者会議において検証が行われ、その内容については、外部有識者会議報告書に掲載し、公表している。また、改善を必要とする評価結果については、事項ごとに担当する委員会等へ提起し、具体的な改善方策等の検討からその実施と学校運営会議への報告まで一貫した教育改善システム（PDCAサイクル）が構築され、有効に運用されている。

- (3) 外部評価については、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の高等専門学校機関別認証評価の認定を受け、改善を要する点については対応している。また、外部有識者会議を開催し、その提言・助言は、学校運営会議及び関係委員会等で対応を検討し、年度計画等に取り入れるなど、外部の意見を反映させている。
- (4) 危機管理体制については、迅速かつ的確に対応するために危機管理規則を定めるとともに、リスク管理室を設置し、危機管理に係る事態に迅速な対応ができる体制を整えている。
- (5) 広報活動は、本校の教育研究活動の状況について本校ホームページに掲載し、広く一般社会に情報発信している。また、積極的な情報発信手段として、イベントへの参加や地元メディアを利用するなどホームページだけではなく、さまざまな手段を用いて情報を広く分かりやすく社会に発信している。
- (6) 男女共同参画推進は、平成28年度に企画推進室を設置し、教職員への情報提供や高専機構の男女共同参画行動計画及び女性教員比率向上のためのポジティブ・アクション等を踏まえた取組みを行っている。また、高専女子ブランドを広く社会へ発信する取組のひとつとして高専機構本部が発行する「KOSEN GIRL」をオープンキャンパスに参加した女子中学生に配布している。
- (7) 業務運営では、教職員の資質向上のための人事交流・研修と業務に不可欠な情報インフラの整備を計画的に行っている。また、教職員の業務負担軽減に繋がる取組みを検討・実施するなど働きやすい職場環境の整備に努めている。
- (8) 一昨年度からの改善課題・方策に挙げた事項については、計画的に対応している。

4. 改善課題・方策

これまでどおりコンプライアンスの徹底について不断の取組みを続ける。具体的には、本校に新たに採用された常勤教職員に対して、コンプライアンスについての意識向上を図るため、オリエンテーション時に説明を行っている。また、高専機構の研修動画を活用して、全教職員に対してコンプライアンス講習会を実施しているほか、高専機構からの依頼に基づき、全教職員に対してコンプライアンスに関するセルフチェックリストを実施し、教職員自らがコンプライアンスに関する自己点検を行っている。

さらに、本校独自の取り組みとして、全教職員を対象に個人情報の保護に関する研修を実施している。なお、改善課題としては、社会情勢等の変化に対応するため、継続的

に本校の危機管理体制について、危機対策本部会議での検討等を通じて見直しを図る必要がある。

○ 財務関係

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

財務関係は、一般的に適正な業務が行われている。令和2年度設備整備費補助金が措置されたことに伴い、教育研究の基盤となる教育研究設備等の充実が図られ、計画どおりの成果を上げている。また、外部資金獲得や業務の効率化にあっては一層の取組・推進が行われている状況であった。このため、達成度評価はAと判断する。

2. 現状

(1) 資産及び債務

本校の資産は、平成16年度の法人化に伴い、国から土地及び建物・立木竹、工作物の資産を継承し、教育活動等を将来にわたって適切かつ安定して遂行するため、高等専門学校設置基準に基づいた必要な資産を有している。

(2) 経常収入

経常的収入源である運営費交付金は、効率化係数の運用等により引き続き減ではあるが、今後も継続的に交付されるため確保されている。また、その他の経常的収入源として授業料・入学料及び検定料の他、その他の自己収入として財産貸付料等が継続的に確保されている。

さらに、これらに加え産学連携等研究収入（共同研究・受託研究）、寄附金収入、科学研究費等補助金等の外部資金獲得に向け積極的に取り組み、経常的収入として継続的に確保されている。

(3) 外部資金

科研費は、講演会開催や外部資金申請者に校長裁量経費への申請資格を与えるインセンティブを設ける等の取組により、令和元年度以降、申請件数（令和元年度32件、令和2年度41件、令和3年度34件）・採択件数（令和元年度5件、令和2年度10件、令和3年度8件）ともに増加傾向にある。

受託研究はしばらく受入れがなかったが、令和元年度1件、令和2年度1件、令和3年度2件の受入れを行った。受託事業・受託試験（令和元年度2件、令和2年度3件、令和3年度4件）、寄附金（令和元年度13,570千円、令和2年度14,664千円、令和3年度14,823千円）の受入れも増加しており、更に外部資金獲得向上のための取組として、外部資金の公募情報一覧をグループウェア（Garoon）に継続的に掲載している。

(4) 収支計画及び状況

本校の目的を達成するための財源上の基礎として予算配分計画を策定し、学校運

営会議において審議を行い、予算配分方針に基づき教育研究及び管理運営に必要な経費を配分している。その審議内容、決定事項については、教員会議、事務連絡会議を通じ、教職員に明示され周知するとともに、財務状況に関しては、収支予算決算額を学校要覧に掲載している。

支出については、財務会計システムで一元管理しており、過大な支出超過はない。

(5) 予算配分等

教育研究活動に必要な予算については、予算配分方針に基づき、予算配分書を策定し、学校運営会議で審議の上、決定している。

また、校長のリーダーシップの下、教育研究活動の活性化を図るため、校長裁量経費として留保し、教育支援、入学志願者確保に向けた取組や地域貢献に向けた取組の募集を行い、申請された事業のうち、書類審査を通過した事業について校長ヒアリングを実施し、必要性、有効性、継続性を審査し採否を決定し配分を行っている。

さらに令和3年度には、校長裁量経費を更なる戦略的経費として活用するため、「令和3年度予算配分方針を決定するにあたっての基本的考え方」に基づき、①実験・実習用等設備経費、②若手等研究者・科学研究費補助金申請者への支援、③外部資金獲得者への研究環境整備の支援、④その他校長が特に認めた場合に配分した。

教育研究設備については、長期的視野に立った計画的な予算配分を行うため、高専機構本部からの設備整備マスタープラン導入希望調査に基づき、学内で希望調査を行い、高専機構本部に予算要求を行っている。

(6) 会計監査等

本校の会計監査等については、独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則第45条の規定及び福井工業高等専門学校会計内部監査要項に基づき、高専相互会計内部監査、会計内部監査、科学研究費補助金に係る通常監査、定時物品検査を実施し、会計経理についてその事態を把握し、常に適正かつ効率的に執行されるよう指導、監督並びに改善を図ってきた。しかし、過去に受検した会計検査院実地検査の結果、物品購入契約の不適正な会計経理が不当事項、また、不適切な物品管理が是正改善の処置を求める事項となる指摘があった。これを受けて、本校に設置した調査委員会で発生原因の調査及び分析・検証を行い、今後の改善策を策定した。その後、現在に至るまで毎年1回「全教職員に対してコンプライアンス研修」等を開催し、不正防止に取り組んでいる。

なお、令和4年3月に会計監査人による監査を受検し、業務の適正かつ効率的な運営についてアドバイス（指導）があり、さらなる業務の改善を図っている。

(7) 業務の効率化

国立高等専門学校機構の第4期中期計画における業務運営の効率化に関する目標を達成すべき措置を受けて、本校の年度計画では経費の削減、契約方式の見直し等の目標を設定した。なお、令和3年度の達成実績は次のとおり。

- ・契約にあたっては、原則、仕様策定による一般競争契約とし、競争性や透明性を維持している。
- ・複数年契約は可能なものから実施し、コストの削減及び業務の効率化を図っている。
- ・給与支給明細書のWeb配信の承諾率は、100%となっている。

3. 点検・評価

(1) 資産及び債務

教育活動等を将来にわたって適切かつ安定して遂行するために必要な資産を有している。また、高専機構本部からの運営費交付金等の範囲内で運営しており、実質的に未払いとなっている債務もなく、健全な運営を行っている。

以上のことから、本校の目的に沿った教育活動等を、将来にわたって適切かつ安定して遂行するために必要な資産を有するとともに、債務においても適正である。

(2) 経常収入

本校の主な経常的収入源である運営費交付金等については高専機構本部から継続的に交付されており、確保されている。さらに、文部科学省、高専機構本部等が公募する各種競争的資金及び寄附金等の外部資金獲得にも積極的に取り組み、安定した教育研究活動等が展開できるような体制を整備している。

以上のことから、学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行するための、経常的収入が継続的に確保されている。

(3) 外部資金

科研費について、申請件数の拡大及び採択率の向上を目指した講演会開催等の取組の結果、科研費の採択件数は増加傾向にあり、公募情報の提供を行い、その他外部資金獲得に向け意欲的に活動している。

また、福井高専地域連携アカデミアが委嘱しているアドミニストレーターを活用することで、科研費、共同研究等の新規開拓について学校全体で推進している。

さらに、本校が所有する研究設備を学外者に対し利用させ、地域及び企業等との連携を図るため、本校研究設備利用規則を制定し（平成27年2月4日規則第21号）、設備利用料を徴収することとした結果、年々企業が設備を利用する件数（令和元年度0件、令和2年度4件、令和3年度8件）が増加している。また、機構本部の定める技術相談に関するガイドラインに基づき、本校技術相談規則を制定し（平成27年3月5日規則第25号）、企業等からの技術的な問題解決を中心とした一時的な相談に対し、技術相談料を徴収することとし、外部資金の獲得に積極的に取り組んでいる。

(4) 収支計画及び状況

財務に係る計画等については、本校の目的を達成するため、独立行政法人国立高等専門学校機構が掲げている中期目標、中期計画及び本校の予算配分方針に基づき、

教育研究及び管理運営に必要な経費を学校運営会議において審議し策定している。

また、学科（教室）等配分額表においても学校運営会議で審議されたものを教員会議において教職員に明示し周知されるとともに、その具体的施策についても学校運営会議及び教員会議で周知を図り実施されている。

収支決算については、財務会計システムで一元管理されており毎月締め作業を行い確認しているため過大な支出超過になっていない。

以上のことから、収支は適正に管理されており、過大な支出超過はない。

（５）予算配分等

学内の予算配分では、事業の継続性及び円滑な実施に配慮した予算配分となっており、その内容は学校運営会議で審議し、その結果を教員会議で明示している。

また、校長のリーダーシップの下、教育研究活動の活性化を図るために校長裁量経費を留保し、申請された事業のうち、書類審査を通過した事業について校長ヒアリングを実施し、必要性、有効性、継続性を審査し採否を決定し重点配分を行っている。

なお、令和3年度も経年劣化による各建物設備の修繕等営繕工事に要する予算を確保のうえ配分した。

以上のことから、適切な予算配分がなされている。

（６）会計監査等

本校の内部監査は、会計処理に熟知した事務職員により監査を実施している。

また、監事監査等及び高専相互会計内部監査により本校教職員以外の者による監査が実施されている。

（７）業務の効率化

経費の削減につながる主な取組としては、電力需給の逼迫に伴う対策として、夏季及び冬季に教職員による節電パトロールを実施し、空調機器の管理を徹底し、省エネに努めている。

契約にあたっては、会計規則に定める一般競争契約適用基準額を超える案件は、原則、一般競争契約の実施を徹底し、基準額に満たない一定額以上の案件にあつては複数者による見積合せを実施し、競争性・透明性を図っている。

複数年契約（エレベーター保全業務、複写機賃貸借及び保守業務、学生及び教職員定期健康診断業務等）を導入し、また、学術情報ネットワーク（SINET6）アクセス回線契約については、富山高専、石川高専との共同調達を行っている。

常勤教職員の給与支給明細書のWeb配信の承諾率は、新任教職員オリエンテーション等での周知や個別説明の実施により、平成30年度以降は100%となり現在に至っている。

以上のことから、業務の効率化については前向きに進められている。

（８）改善課題・方策の取組状況

- ① 令和3年度も経年劣化による改修に要する予算を確保のうえ配分を行う等校長のリーダーシップの下、効果的な執行に配慮した予算配分を行っている。
- ② 科学研究費補助金の申請・採択の向上のための教職員への啓発活動として科研費講習会の開催や新任教員を科研費説明会に参加させる等外部資金獲得に向けた取組を継続的に実施している。
- ③ 業務の効率化の推進においては、引き続き、経費削減に繋がる取組として環境・省エネの観点から光熱水量の削減を実施している。契約業務では複数年契約を導入できる契約事案から実施している。また、給与支給明細書のWeb配信の承諾率を高める取組にあつては、新任教職員オリエンテーション等での周知や個別説明等を実施している。

財務関係は、全般的に適正な業務が行われている。令和2年度予算で約5千万円（6設備）が措置されたことに伴い、教育研究の基盤となる教育研究設備等の充実が図られ、計画どおりの成果を上げている。また、外部資金獲得や業務の効率化にあつては一層の取組・推進が行われている状況である。よって、達成度評価はAと判断する。

4. 改善課題・方策

- ・ 科学研究費補助金の申請・採択の向上のための教職員への啓発活動や受託研究・共同研究等の実施に必要な施設・設備の充実を図る等、引き続き外部資金獲得に向けた取組が必要である。
- ・ 定期的に行われている会計監査人及び高専機構本部の内部監査でのアドバイス（指導）を受け、今後も適正な会計経理に努めるとともに、引き続き「公的研究費等に関する不正使用に関する再発防止策の徹底について（平成24年3月高専機構理事長通知）」の実施を徹底していくことが必要である。

V-3. 各学科・教室等に関する事項

○ 機械工学科

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

実験・実習におけるモデルコアカリキュラムに基づいた教育の実践・実質化は、1学年から4学年までの実習に導入して実施した。また、グループワークやアクティブラーニングを取り入れた授業を推進し、複数教員による担当を積極的に取り入れ、優れた教育方法の伝達や教育スキルの向上に役立つファカルティ・ディベロップメントを着実に実行した。オンラインツールを利用した授業方法の改善にも取り組んだ。このため、達成度評価はAと判断する。

2. 教育理念・教育目標

機械工学は、「ものづくり」のための産業基盤として不可欠な学問分野であり、今後とも豊かな社会を作り出すために中心的役割を担うと考えられる。機械工学科では「ものづくり」のための基礎的知識や技術を習得させると同時に、機械技術の高度化、多様化にも十分対応できる広い視野と実践的で総合的な設計・開発能力を持った技術者の養成を教育理念とし、次の3つの教育目標を掲げている。

- ・ 機械技術者として必要な基礎学力の育成
- ・ 技術革新、高度情報化社会に対応できる能力の育成
- ・ 創造性・実践的能力の育成及び人間力の育成

また、学科の教育内容の特徴として、次の3つがあげられる。

① 創成科目や実験実習等の体験型科目が充実したカリキュラム

アイデアを出して一つのものを作りあげ、その性能をコンテスト形式により評価する創成型授業や、実際に手を動かして頭で考える実験実習などの体験型授業が充実している。

② 機械工学の基礎学力を身に付けるカリキュラム

機械工学の根幹となる材料力学、熱力学、流れ学、振動工学などの科目においては、課題や演習を多く取り入れ、機械工作法、材料学、機械設計法、機構学などの科目においては、機械製図や機械工作実習などで学んだ例を用いるなどして、学生の理解を深めながら機械工学の基礎知識を習得させている。

③ コンピュータや情報制御技術を用いて創造力・総合力を養うカリキュラム

先端ロボットに代表されるように、最近の機械はAI化の技術が目覚しく進歩しており、コンピュータやICTを多く取り入れた授業カリキュラムとなっている。

る。

3. 将来計画

(1) コアカリキュラムと高度化に対応した学科カリキュラムと教育の実践・実質化

高専機構のモデルコアカリキュラムへの対応と、ものづくり系科目の充実を目的とした教育課程への移行を着実に進め、創造性を高める体験型教育を実践している。

1年生への専門科目の導入と学年進行で高度化学際科目を導入する新カリキュラムを平成28年度新入生から開始している。1年の専門科目は、専門基礎Ⅰ（通年：製図）、専門基礎Ⅱ（前期：情報概論、後期：機械実習）、専門基礎Ⅲ（前期：力学入門、後期：ものづくり科学）である。新入生の基礎学力の低下に対応しつつ、2年次以降の専門科目に繋がる学習内容を充足できるように、柔軟に改善していく必要がある。コロナ対策として取り入れたオンライン型グループワークツール Teams の活用を進め、活性化に繋げていきたい。

2年後期の製図では、バイスをスケッチして製作図に仕上げる課題を実施しているが、この図面を元に、3年後期の機械工作実習の総合実習でバイスを製作している。実際の加工工程の体験を通して図面の重要性を認識することができるようになり、設計製図と工作実習の教育効果が向上しており、このような科目間連携の拡充を検討していきたい。

メカトロ関連科目である本科3年のメカトロニクス実習と4年の知能機械演習では、PDCAサイクル型授業への改善を行い、着実に実施している。

本科4年及び5年の実験では、1テーマにつき2週で実施していたところを、1テーマ3週に変更した。1つのテーマに費やす時間を増やすことで、学生の自主的な実験の実施及び調査の時間を確保した。

学際科目は昨年度5年生までの導入が完成し、機械工学科の教員が担当する3年「熱流体エネルギー概論」、4年「機械材料」、5年「ロボットシステム」の3科目の開講が揃った。このなかで、「ロボットシステム」は履修者全員が機械工学科カリキュラムの選択科目として受講する一方、他学科からの受講生が無く、他分野の知見を広げたい意図を踏まえて今後の改善を検討していきたい。

また、平成30年度の新入生から導入したWebシラバスと全能力分野へのコアカリキュラムへの対応を確認した。さらに、学生が実験実習系科目の達成度を自己点検するスキル評価について、専門基礎Ⅱ（後期：機械実習）及び機械工作実習Ⅰ・Ⅱ、機械工学実験Ⅰに導入した。次年度、5年開講科目の機械工学実験Ⅱに導入予定で1年から5年までのすべての学年への導入が完了するが、より効果的な方法を検討し、教育の実践・実質化を推進していきたい。

以上のように問題点の有無を検証しながら、コアカリキュラムと高度化に対応し、学科の特長を生かした教育課程を確立したい。

(2) 設備の更新・新規導入による実験実習や研究の充実及び高度化

令和3年度設備整備マスタープランにより製図室のドラフター13台を更新することができた。更新機器のうち5台は左利き用のドラフターで、従来右利き用しか準備できなかった状況を改善し、今後の製図教育における利活用が期待できる。

また、令和3年度補正予算事業として機械実習工場は、全面改修されることとなった。具体的な工期は令和4年8月以降であるが、安全な実習環境を提供するため、レイアウト変更やトイレ、休憩所などレストスペースの増設を図る。さらに、テックラボとプロジェクトラボ（仮称）を新設し、各種ものづくりプロジェクトの活動場所として期待される。継続的な取り組みとして教育研究支援センターと協力して、機械実習工場内の作業中に発生したヒヤリ・ハット事例の調査を実施し、工場内に掲示して周知を図るとともに授業中に安全教育を実施するなど、学生及び教職員の安全意識を高める取り組みを行った。

今後は、これらの新しく安全性の高い設備を用いることで、高度で充実した内容の実験実習や卒業・特別研究を実施することと同時に、地域企業との技術相談や共同研究等への活用を進めていきたいと考えている。

4. 重点課題

(1) 入学志願者の確保

過去5年間の機械工学科の志願者倍率（推薦・学力合計）の推移は、29年度1.2倍、30年度1.9倍、31年度0.8倍、令和2年度1.5倍、3年度0.8倍であり、令和4年度は1.2倍であった。15歳人口は減少傾向にあり、入学志願者の確保は学科の最重要課題となっている。なお、推薦入試枠の人数を大幅に増やしたこと、推薦出願に第2志望学科を取り入れたこと、県立高校の入試スケジュールが大幅に前倒しされたことなど、入試環境が大きく変化した。こういった変化に対する傾向を分析し、特に第2志望での出願が多かったことを踏まえて次年度の志願者増加策を検討する必要がある。

一般科目講義棟の改修終了を受け、オープンキャンパスを従来使用していた会場に戻し、例年行なっていた5年間の高専での学びを紹介するプレゼンを行った。コロナ対策として保護者の入場が適わなかったことや、リモート中継を想定した口頭プレゼンだけの紹介で、実技・実体験を強調するアピールが弱かった。また、公開講座の中止や出前授業は2件に留まるなど志願者確保に向けたPR活動も、コロナ禍による影響を受けて十分には実施できなかった。結果として機械工学科の志願者倍率（推薦・学力合計）が1.2倍とかなり定員を超えたものの推薦選抜では28名の枠に対して第2志望を含めて27名の合格者しか出すことができなかった。全国的に機械工学科の志願者確保が厳しくなっており、来年度のオープンキャンパス、入試説明会等に向けて学科の魅力を強力にアピールする方法を検討し、機械工学科

の志願者の確保に注力する必要がある。

(2) 基礎学力の向上

基礎学力の向上・定着は重要課題の一つであり、本学科ではこのことを大きな問題点であると認識し、学生の基礎学力を養成することに授業の重点を置いている。そのため、1年生の科目の専門基礎において力学入門を実施し、専門科目への興味を抱かせるために科学実験の探求を行うものづくり科学を実施している。また、近年は、1年生の計算力の低下が顕著であり、欠席や課題の未提出が目立つ学生が増えているため、学生に対する指導法を継続的に検討していく必要がある。

(3) 学習意欲の向上

今年度、学校全体としてのコロナ対策、感染予防策が功を奏して、全期を通して対面での授業が実施され、課題提出状況などは2年前の状況に戻った。しかし、1年生において早い段階で退学者1名が出てしまい、学年末には原級留置者が3名出た。第2志望、第3志望での配属学生が多かったことも一因と思われるが、学生に対する日頃の声掛けや教員間の情報交換を積極的に行っていきたい。

一方、1学年の転学科希望者は0名であった。これは、1年のものづくり科学でグループワークのツールとして Teams を利用し、授業時間外におけるグループ内の学生同士の議論や Office365 の共同編集作業での活用が見受けられクラス内での仲間意識の芽生えが功を奏したと思われる。グループワークを行う授業にオンラインツールを導入することで、学生の学習意欲を向上させる可能性があり、今後、有効な活用方法を検討してオンラインツールの導入を進めていきたい。

このように、学生に対する日頃の声掛けや教員間の情報交換を積極的に行い、細やかな指導を心がけるとともに、それぞれの授業において工学に対する興味関心を掘り起こすような工夫を実施していく必要がある。

5. 進学・就職指導状況

令和3年度の卒業生33名の内、就職は19名(卒業生の58%)、進学は14名(同42%)、で、就職・進学の割合は学校全体の割合とほぼ同じである。進学が決定した14名の内訳は、大学8名(学校推薦6名・学力2名)、専攻科6名(推薦6名)である。一方、就職先の内訳は、県内6名(就職希望者の32%)、県外13名(同68%)となっている。令和4年3月の機械工学科卒業生に対する求人数は855件、求人倍率は45.0倍で、昨年度の897件、求人倍率35.9倍に対して求人数は減少したものの就職希望学生数の減少により倍率は向上した。機械工学科の就職先の特徴は、機械・電気電子・情報・化学・材料など幅広い産業分野に及んでおり、コロナ禍における経済情勢に注視していく必要がある。進路指導におけるキャリア意識の向上のための行事として、2年校外研修、3年研修旅行、4年インターンシップが重要で先輩講座などの企業を知る機会の強化に努める必要がある。加えて、基礎学力の向上及び社会規範の遵守に関する

指導を継続する。

6. 特色ある教育・研究の取り組み、活動等

(1) ものづくり創成科目の見直しと新たな展開

機械工学科の創成科目では、4年の「知能機械演習」で製作するライントレースロボットのレベルを高めるために、メカトロニクスの基礎的知識を深める「メカトロニクス実習」を3年で開講している(図1)。この「メカトロニクス実習」によって、メカトロニクスの基本構成要素について学習した後、センサとアクチュエータを使った簡単な回路製作の課題をグループで取り組み、製作物(電子回路で動くレゴ機構等)のプレゼンテーションを行うようになってきている。また、従来の「知能機械演習」は3単位であったが、昨年度から内容を効率化することで2単位に減らし、学習の質を落とすことなく学生および教員の負担の軽減を図った。この「知能機械演習」では、少人数グループで1台の知能ロボットを製作した(図2)。車体及び自作回路の設計製作や制御プログラムを開発することで、機械・電気電子・情報の融合複合教育を実践している。



図1 メカトロニクス実習の授業風景



図2 知能機械演習の授業風景

一方、3年生の「機械工作実習Ⅱ」の後期では、チームごとに主体的に加工物を製作する機械工作系創成科目の総合実習のテーマを実施している。今年度は7年目であり、バイス(万力)を製作させている。手順書のチェック体制や製作スケジュールの検討を重ねており、完成度が高まっている。

また、機械工学への興味を抱かせることを主目的に、工作実習に分解組立実習を導入し、1~3年の全学年で分解組立を体験するテーマを実施しており、今年度は導入を始めて5年目である。1年は自転車、2年はコンプレッサー、3年はエンジンと高学年になるにつれて高度になり、3年ではアクティブラーニングの要素も取り入れている。近年ものづくり経験の少ない学生が増加しているが、このテーマは非常に良い体験になると考えられる。

機械工学科の創成科目は、複数の教員で担当する体制を整えている。これにより優

れた授業方法の伝達がスムーズに行われ、各教員の教育スキルの向上につながっている。また、授業担当者を柔軟に変更することが可能となり、教員の負担の平準化にも対応することができている。

(2) 他学科と共同で開発したものづくり教育

「C言語応用(3年)」では、以前のLEGO Mindstormに代わって、プログラミングを重視したArduinoマイコンを用いたサッカーロボットを導入し、制御プログラミングと回路設計・製作を融合した組み込み系技術者の育成のための授業を電気電子工学科と共同で開発し、導入している。なお、昨年度開講した学際科目の「プロジェクト演習」のテーマ用として、ロボット搭載カメラを用いた遠隔操縦ロボットの教材開発を行い、実施した。

(3) 資格取得の奨励と試験対策の補講

機械工学の専門分野に関する基礎学力の向上及びキャリアアップに繋がる資格取得を目指して、日本機械設計工業会機械設計技術者3級資格の取得を奨励している。例年その資格試験対策の補講を、機械工学科教員で分担して10月から11月にかけての休日(3時間×9回)に実施した。また、昨年度から受験する学生の負担を軽減するために本校を試験会場として提供しており、より一層の資格取得を促していきたい。学生にとっては機械系主要科目の復習にもなるため、今後とも資格取得の奨励を継続していきたい。

7. 点検・評価

令和元年度開始の第4期中期計画では、教育の質の向上及び改善のため、以下の内容を計画している。

- (1) 実験・実習において、モデルコアカリキュラムに基づいた教育の実践・実質化を進め、改善をしながら定着を図る。
- (2) 従来から積極的に実施しているグループワークや課題解決型学習、アクティブラーニングを取り入れた授業方法の改善を継続して行い、充実を図る。
- (3) 主に実習・演習などの科目において、複数教員による担当を積極的に取り入れ、優れた教育方法の伝達や教育スキルの向上に役立てるなど、ファカルティ・ディベロップメントを継続的に実施する。

令和3年度においては、(1)に関しては学年進行に従って導入を進めている段階で、今後も継続して導入を進めることとし、Aと判断する。(2)、(3)については、積極的に導入しており、着実に改善を実施しているためAと判断する。従って、総合的に今年度の目標をほぼ達成できたと判断し、達成度評価はAと判断する。

機械工学科各学年に対するR3年度途中退学、休学、原級留置、仮進級者数は下表に示すとおりである。3年生と4年生に仮進級者が多くなっている。力学系科目が始まる3年次から専門科目への対応が適わない学生が散見される。継続的な自主学習を促すよ

う課題や確認点テストを繰り返し、いち早く解除するよう強く促し、5年時における就職・進学活動に影響しないよう学生指導を徹底していきたい。退学者、原級留置者数は例年並みである。1年生は第2志望、第3志望で機械工学科に入ってきた学生が多い中、一人も転科希望者が出なかった。入学後の学科PR、授業内容が功を奏したと判断する。

令和3年度 学年別退学・休学・留年・仮進級状況 (R4.3.31)

	年度初め人数	途中退学	年度末退学	休学	原級留置	仮進級
1年生	41	1	0	0	3	2
2年生	41	0	1	0	1	5
3年生	41	0	3	0	1	10
4年生	44	0	1	0	2	6
5年生	33	0	0	0	0	0

以上、今年度の実施・活動状況について、入試倍率が低下した事が大きく反省すべき点であり達成度評価はBと判断する。

8. 改善課題・方策

本科4年及び5年の機械工学実験では、実験のテーマ数を5テーマに減らし、一つのテーマをより深く学習する内容に改めている。自主的な実験の実施や報告書の添削指導を行うための時間が確保でき、学生の学習の質の向上に繋がっている。一方、平成30年度の新入生から開始した実験・実習におけるモデルコアカリキュラムに基づいた教育の実践・実質化は、学年進行に伴う導入を進めている。本科1年の専門基礎Ⅱ、2年の機械工作実習Ⅰ、3年の機械工作実習Ⅱ、4年の機械工学実験Ⅰに導入した。来年度は5年生の機械工学実験Ⅱに導入予定で全学年での実施計画が完成することになるが、自主的に実験のスキルを習得する内容になっているかを検討し、必要に応じて改善する必要がある。

モデルコアカリキュラムの全能力分野への対応、Webシラバスへの移行は着実に実施している。高度化のための学際科目の導入に伴う新カリキュラムは今年度で完成年度を迎えたが、問題点の有無を検証し、コアカリキュラムと高度化に対応するとともに、学科の特長を生かした新教育課程として改善していく必要がある。

工作実習を担当することができる技術職員が不足しているため、3年前から工作実習を担当する機械工学科教員を増員しつつ実習内容の見直しによる効率化を実行している。今後は機械工学科教員の負担の抑制に向けた改善が必要である。

昨年度、急遽導入することとなった遠隔授業スタイルは、学生・教員間のコミュニケーションツールとしてTeamsを利用した形で浸透した。Teamsの投稿機能を活用した学生同士のコミュニケーションやOffice365の共同編集機能の利用によって、授業時間外の自主的なグループワークの活動の広がりが期待できる。今後、創成科

目とオンラインツールの融合を図り、学習の幅を広げるとともに作業効率の改善策を探って、自主的な学習が活発になる仕組みを構築していくことが課題である。また、日頃の学生の指導にオンラインコミュニケーションツールを効果的に活用して、教職員の負担を抑制していく仕組みを作ることが課題である。

○ 電気電子工学科

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

入学志願者の確保については、昨年度は大幅に志願者が減少したが、今年度は回復した。専門科目の充実では、コロナ禍により実施した遠隔授業において Teams や LMS を活用した取り組みを行い、情報通信工学Ⅱでは最先端の DX 技術に関する教育を実施した。地域連携、地域貢献の充実については、コロナ禍の影響があったが地域と連携した活動を一部実施することができた。放射線教育の充実については、従前通りの活動を実施できている。このため、達成度評価はAと判断する。

2. 教育理念・教育目標

電気・電子、情報・通信は、社会の基盤技術であり、今後も拡大、発展が予想される。電気電子工学科は、情報・通信から制御、エレクトロニクス、光・電子デバイス、材料、エネルギーまで幅広い知識を学び、独創力を身につけ、社会に対する責任を自覚し、「地球にやさしく、人にやさしい21世紀」をつくる技術者の育成を目指す。

(1) 電気電子技術者に必要な専門的かつ総合的な基礎力の育成

電気電子技術者の基礎である電気磁気学、電気回路、電子回路、情報処理技術の基礎を学び、光・電子デバイス、エレクトロニクス、コンピュータ、コミュニケーション、新エネルギー等の電気電子、情報通信に関連する幅広い分野の専門科目を習得し、独創力を身につけ、新しい時代の産業発展に寄与できる技術者の育成を目指す。

(2) 幅広い専門分野に適応できる応用力の育成

情報家電や光通信電子機器を作り出すエレクトロニクス技術、電気自動車やロボット、システムをコントロールする電子制御及びプログラミング技術、インターネットやモバイル通信を実現して情報技術革命を先導する情報通信・情報処理技術、環境に優しいクリーンエネルギー技術などを幅広く学ぶことで、新しい技術開発に適応でき、国際的に通用する電気電子技術者を育成する。

(3) 独創力及びコミュニケーション能力の育成

情報技術革命・ナノテクノロジー、新エネルギー技術に象徴される地球規模での科学技術の急速な発展に対応するため、論理的思考能力、表現力、グローバルな視野、さらに、諸現象に対する洞察力や知的探求心を培うものづくり教育、実験・実習を中心とした自己獲得型技術教育を通して独創力の育成を図る。さらに、様々な社会体験教育を推進することでコミュニケーション能力を育成する。

(4) 以下のアドミッションポリシーを提示し、これに対応する電気電子技術者に必要な基礎力を育成する。

- ・電気自動車や太陽光発電などに使われる環境に優しいクリーンエネルギーや新素材技術を学びたい人
- ・ロボット、システム、コンピュータなどを動かすための電子制御やプログラミング技術を学びたい人
- ・情報家電や光通信などに使用する電子回路や情報通信技術を学びたい人

3. 将来計画

電気電子工学科は、社会の中長期的な要請に基づき、教育内容の充実を図っていく。具体的には、以下の通りである。

- ・授業内容の充実
- ・電気電子工学実験の充実
- ・卒業研究、特別研究の充実
- ・ものづくり・創造性育成教育のさらなる充実
- ・工業英語力の向上
- ・国家資格の取得をサポートする体制の確立
- ・技術者倫理教育並びに知的財産教育の充実
- ・放射線教育の充実

4. 重点課題

(1) 入学志願者の確保

小中学校での出前授業、公開講座、地域連携事業参画、地域企業との共同研究などの活動を通じて地道に小中学生と保護者への電気電子工学科に対する認識を深め、入学志願者の確保へ繋げる。また、現在の電気電子工学科において女子学生が少ないことを考え、女子学生を増やす施策を進める。

(2) 専門科目の充実

- 基礎学力の向上と定着
- 社会的要求に対応した技術者倫理教育並びに創造性の育成を目指した知的財産教育の充実
- 情報機器の発達に伴う情報教育の高度化

以上の目的を実現するため、関連する科目の授業内容を重点的に充実し、さらに学生実験、卒業研究・特別研究の充実を図っている。さらに、平成28年度入学生から学際領域科目群を第3学年から配置し、平成29年度入学生よりMCCに対応した実験テーマについて実験スキル評価シートを用いた自己点検を実施している。昨年度に実施した遠隔授業において作成した講義資料などを利用し、TeamsやLMSなどの情報機器を活用した授業改善の取り組みを行い、教育の高度化を進めている。

近年、低学年における原級留置率が増加しており、基礎学力の向上と定着の必要性が増えている。そのため、低学年の専門科目担当者間の情報共有から、低学年の科目における成績不良者の特徴として、基礎的な計算能力の低下、論理的な思考力の低下による問題解決手順の不明瞭化、ノート作成能力不足などを共通認識として得ることができ、これらの改善に向けて計算問題への取り組み、論理的思考能力の醸成、ノートの作成方法の指導などを低学年の科目にて重点的に行うこととした。加えて、低学年でのキャリア教育として、社会で求められる能力や専門科目の理解に必要な能力、進路決定のに向けた活動などについて教員から話をする機会を設けることにより、学習への動機付けを高めること目指した。

昨年度の原級留置率は4.5%で、一昨年度の6.1%よりも減少した。一方、休退学者を含めた不進級率は7.0%で、一昨年度の6.6%から微増している。これらの問題解決には、学生のメンタルヘルス、生活習慣の改善、専門科目の学習に対する動機付け、基礎学力の向上と定着など学校全体で取り組むべき多くの課題がある中で、専門学科として基礎学力の向上と定着およびキャリア教育の充実に向けた活動を今後も継続していく。

(3) 地域連携、地域貢献の充実

電気電子工学科では、従前より地域との共同研究、地域イベントへの参画、出前授業、公開講座などを実施している。それらの実績を踏まえ、これまでの実施内容について精査し改善を図ると共に、電気電子工学分野における学科としての地域連携、地域貢献のあり方についても継続的に検討し、より効果的な施策を推進していく。

(4) 放射線教育の充実

国内最大の原発立地県である福井県にある高等教育機関の電気系学科として、電力会社等の原子力関連企業に就職する学生は毎年一定数存在しており、多数の卒業生が現在も在籍している。また、原発事故後、特に原子力人材の必要性が強く求められており、非破壊検査や食品への放射性物質の混入検査などの放射線応用分野や廃炉技術者など、放射線教育は今後も必須であると考えている。今年度は高専機構が採択した文部科学省の原子力人材育成プログラムへの連携活動を通じて放射線教育を実施してきた。放射線教育の更なる充実を図るため、来年度も学科としてこれらの連携活動に参加する予定である。

5. 進学・就職指導状況

令和3年度卒業学生36名のうち、就職者は22名、進学者は13名となった。当学科卒業予定者に対する求人企業数は921社にのぼった。電気電子工学科の就職先の特徴は高い求人数に加えて、電気、情報、化学、材料、機械、エネルギー、社会インフラなど幅広い産業分野に及んでいる。進学者13名の進学先のうち、福井高専専攻科は7名、大学は6名（信州大学、琉球大学、豊橋技術科学大学、福井工業大学）となった。

6. 特色ある教育・研究の取り組み、活動等

- (1) 2年生および3年生では地域企業の見学に加えて、本校OBによる講演を行い、工学技術が実際のものづくりにどのように活かされているかを学んだ。
- (2) 3年生の情報処理Ⅱでは、組み込み系プログラミング演習によるサッカーロボットの動作体験を行い、創造性を育む教育を実施した。
- (4) 3年生の電子創造工学では、グループによるライントレースマシンの製作を行い、コンテスト形式の競技会で競わせることにより、創意工夫の発展とプレゼンテーションを通じた創造性を育む教育を実施した。
- (5) 3年生の電子工学Ⅰにおいて、特に重要な専門用語や概念などについてわかりやすく説明した。
- (6) 専攻科の少人数教育の特徴を活かして、演習課題の解法に関するプレゼンテーションの機会を毎回参加学生全員に与えるような教材を作成し、自学自習の動機付けをして教育効果を高める配慮を行うと共に、ディスカッション能力の向上を図っている。

7. 点検・評価

7-1 年度計画

(1) 入学志願者の確保

近年、原子力発電所の再稼働問題や送配電分離など電力会社を取り巻く社会環境が厳しくなっており、また情報家電メーカーの赤字や大手家電メーカーへの海外資本の参入などの報道が続き、電気電子工学分野の入試倍率に影響が大きい社会情勢にあった。こうした状況の中で、オープンキャンパスの内容及び説明方式について見直し、中学生だけでなく保護者、教員に関心を持って頂けるよう努め、特に編入学に関する情報の公開に努めた。電気電子工学科のパンフレット内容を検討し、学科ホームページを刷新するなどの広報活動を強化した。

一方、入試説明会においては電気電子工学科の就職の有利性およびSDGsに関連した問題への電気電子の分野の取り組みに力点を置いた説明を行い、報道等による電気電子分野への求人の不安を払拭するべく努めた。その結果、推薦選抜においては推薦定員の増加にも関わらず定員を超える32名と確保したが、学力選抜の志願者数が12名と減少し、入学志願者の合計が昨年度の37名から44名と増加した。そのため、達成度評価はAと判断する。

(2) 専門科目の充実とエンジニアリングデザイン教育の推進

技術者倫理教育や知的財産教育に対する社会的要求の増大、情報化社会の高度化への対応、学生の基礎学力の向上を目指した教育課程の変更を順次行い、変更した科目の内容について点検・評価を行った。

基礎学力の向上と定着に向けて、低学年の専門科目担当者間の情報共有から、基礎

学力の向上に向けた指導を低学年の科目にて重点的に行うこととした。加えて、低学年でのキャリア教育を充実させ、学習への動機付けを高めること目指している。

さらに、エンジニアリングデザイン教育の充実に努めている。エンジニアリングデザイン教育の目的は、問題発見・解決能力の高い技術者を育成することである。この目的を達成するためには、学生が自ら持っている知識・情報・技術を用いて社会的・技術的な問題を自ら発見し、自ら解決することを体験させる必要がある。電気電子工学科では、学年毎にレベルアップするコンテスト形式のものづくりを通して、エンジニアリングデザイン教育を実践している。学生は講義で習得した知識に基づいて考え、計画を立ててものを製作・プレゼンし、評価が行われる。情報処理Ⅱの授業では、Arduinoを用いた組み込み系プログラミング演習を行い、学生の興味を引き出した。電子創造工学では、グループによるライントレースマシンの製作を行い、コンテスト形式の競技会で競わせることにより創意工夫の発展とプレゼンテーションを通じた創造性を育む教育を実施した。達成度評価はAと判断する。

7-2 重点課題

(1) 入学志願者の確保

電気電子工学科に女子学生が少ないことから、女子学生を増やす施策を進めることが重点課題の一つになっている。これについてはオープンキャンパスにおいて、本科女子学生による説明を行い、電気電子を志向する女子中学生達のロールモデルを提示することを目指した。求人についても、電気系女子技術者のニーズが高まっていることを説明した。その結果、令和4年度の電気電子工学科には5名と例年並みの女子学生が入学することになった。一方、全体の志願者数が37名から44名と増加した。達成度評価はAと判断する。

(2) 専門科目の充実

関連する科目の授業内容を重点的に充実し、学生実験の充実を図る計画を進めてきた。さらに、教育課程の変更に伴う教育内容の高度化については前述の年度計画の項目(2)で評価している。達成度評価はAと判断する。

(3) 地域連携、地域貢献の充実

電気電子工学科では、地域連携、地域貢献のあり方について検討し、より効果的な施策を推進していくという目標を立てた。広く理系分野への興味喚起を目的とし、出前授業、公開講座を実施予定ではあったが、コロナ禍の影響により一部の実施に留まった。達成度評価はAと判断する。

(4) 放射線教育の充実

電気電子工学科では、電力会社を含む原子力関連企業へ数多く就職していることもあり、継続的に放射線教育に取り組んでおり、現在もカリキュラム内外で実施している。低学年では、全学的に物理の授業及び計測工学において実施している。高学年では発変電工学、電子工学Ⅲの講義において原子力発電、半導体検出器、放射線の基礎、

放射線測定、放射線の生物影響、放射線応用について講義を実施している。達成度評価はAと判断する。

8. 課題・方策

- (1) 電気電子工学科の志願者を増やすため、今年度に引き続き学科ホームページの見直し、学科パンフレット及びオープンキャンパスの内容の充実を図る。また、公開講座や出前授業等で電気電子工学科の魅力を中学生、一般市民を対象に発信する。電気電子工学科に対する求人状況を積極的に示し、昨年度に引き続き、報道等から受ける不安感の払拭に努める。編入学に関する情報を発信し、高専志望者の多様なニーズに応える学科であることを示す。
- (2) 学生の電気関連資格取得をサポートする体制を再構築する。
- (3) モデルコアカリキュラムに基づいて、見直し科目の内容評価を行い教育の質保証を推進すると共に、さらに対応を進める。
- (4) 従来から取り組んできた学年毎にレベルアップするコンテスト形式のものづくりを更に充実させ、これを通して学生の主体的な学びによる問題解決能力育成を目指す。
- (5) 低学年の専門科目にて、基礎学力の向上と定着に向けた指導の充実およびキャリア教育の充実を目指す。

○ 電子情報工学科

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

入学志願者については推薦合格枠の増加により比較は難しいが、学科の志願倍率では高い状態を維持することができた。また女子学生は2名が合格している。実践的能力育成の成果としてディープラーニングコンテストでの最優秀賞や高専プロコンでの自由部門特別賞、課題部門で敢闘賞の入賞などの結果を残すことができた。コロナ感染対策の中、リモート授業の機会は減ったが昨年来の経験を活かし、オープンキャンパスや卒業研究発表ではBYODやインターネットを活用し実施している。昨年来より情報系科目の拡充のために準備していた「情報メディア工学」を令和4年度より開講するためのシラバスなどの整備を終えた。地域連携、地域貢献の充実に関しては、各教員による企業との共同研究や大学との共同研究、技術援助など行った。

従って、達成度評価はAと判断する。

2. 教育理念・教育目標

「情報」とは人間の知的活動を支える根源であり、あらゆる問題解決に必須のものである。この情報化社会の基盤となるハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク及びコンピュータ制御技術で、種々の問題を解決できる有能な技術者となるために、電気工学・電子工学・情報工学の技術者として必要な基礎的な学力と能力、変化するIT社会に対応できる応用力、実験実習や卒業研究をとおした実践的能力や創造能力、及びコミュニケーション能力を身につけ、インターネットやIT機器の基盤技術であるコンピュータ技術、情報通信技術、及びロボットに代表される制御技術の各分野で、コンピュータと情報を駆使して種々の問題を解決する技術者の養成を教育目標にしている。

(1) 専門分野を学ぶための基本的な能力の育成

電気基礎、情報基礎、リテラシーおよびものづくりに関する入門的能力を育成する。

(2) 専門分野に適応できる基礎力の育成

電気・電子回路やハードウェア、ソフトウェア、ネットワークに関する基礎的な科目を配置し、電気電子工学、情報工学の基礎的な能力を育成する。

(3) 幅広い専門分野に適応できる応用力の育成

電気・電子系科目と、情報通信工学、情報理論、システム構築、人工知能などに関する科目と配置し、情報工学の応用的な能力を育成する。

(4) 実践的能力及びプレゼンテーション能力を育成実験等により、実践力、論理的思考力を育成する。さらに、総括的科目として、卒業研究では、問題解決能力・プレゼンテーション能力を育成する。

(5) 以下のアドミッションポリシーを提示し、これに対応する電子情報技術者に必要な基礎力を育成する。

- 1) コンピュータの構造や仕組みに興味があり、高度なプログラミング技術を習得したい人
- 2) ネットワークを活用したり、AI ロボットを動かすプログラムを作りたい人
- 3) 最先端の ICT システム・サービスの開発をやってみたい人

3. 将来計画

電子情報工学科では、情報を活用したものづくりのための開発研究型技術者を輩出するため、補正予算や校長裁量経費を活用し、創造系演習や卒業研究にも活用できる実験設備の充実に取り組んできた。これまでに、レーザーカッター、3次元設計製作環境、HDLによるハードウェア実験設備、汎用の教育用ロボット、ハードウェア制御と連動したタブレット実験設備、分光光度計などを導入し、卒業研究や、PBL、クラブ活動におけるものづくりなどに活用している。実践的なネットワーク系実験や研究のために、基幹ネットワークとは別のネットワーク回線の導入や、総合情報処理センターと協力し高速無線ネットワーク Wi-Fi6 の導入を行った。今後はこれらを活用し学生のものづくり・実践的創造力の向上を目指す。

高度化に対応して、他学科との差別化を図るため、情報通信系の教育を充実させるとともに、それを通じて、AI や IoT に繋がる科目の強化を図るため、3年後期に情報ネットワーク基礎を開講した。このことは、モデルコアカリキュラムにおいて、情報系分野の単独学科として、情報通信ネットワーク領域で満たすべき到達目標のレベル達成にも寄与した。令和4年度より電子系科目の4年通年科目「電子材料・デバイス」の基礎的かつ重要な内容については電子回路など一部で取り扱うこととして、情報系科目充実のために4年通年科目「情報メディア工学」を新たに開講する。

PBL教育については、今年度も4年生の創造工学演習に本学科出身の企業技術者を非常勤講師に招き、学科教員と協力し情報通信系のプログラム開発の指導を行っている。今後も企業技術者の実践的技術を取り入れた指導を目指す。その他、学科に関連の深い部活動、同好会活動、卒業研究の中から、電子工学、情報工学分野の能力向上に資すると思えるコンテスト、研究発表会など各種のイベントへの参加を推進していく。

一方、ハードウェアの仕組みの理解を高めるために、アセンブラによる制御、HDLなども含めたハードウェア設計のカリキュラムを充実させるべく、計算機アーキテクチャやこれに関する実験において、引き続き内容を検討し改善していく。

高度化に伴う学際コースの運用にあたり、電磁場エネルギー基礎(5年)、センサ材料工学(5年)、情報・制御基礎(3年)を開講している。また、プロジェクト演習において、他学科の学生を交えたながら「未来のIoT」に関してチームでの検討などを実施している。

学生の資格試験参加の推進については、新型コロナウイルス対策による試験方法の変

更などの影響もあるのか、十分な結果が出ていないため、今後も積極的な取り組みを行っていく。

電子情報工学科の2年から4年の学生の進級については、退学者4名、留年者9名、仮進級者数18名、不合格科目数24科目であった。これらの中には、発達障害を含む心を要因とする問題やネット依存などを原因とし、学業不振に陥った学生が一定数見受けられる。これらの状況はレポートなどの提出の遅れや成績不振などの情報を担任と専門科目の教員で共有を行い、必要に応じて学内の心理カウンセラーなどとの面談など指導も含め、早期に対応を図っている。平成29年度より各種のレポート提出の遅れがちな学生を集め勉強会を開き指導する機会を設けている。令和2年度にはコロナ感染拡大による遠隔授業の中でレポート課題などの提出が滞る学生も増えるなか、その多くの学生はレポート提出に結び付けることができた。令和3年度についても同様の指導を担当を中心に企画し、レポートや課題提出を苦手とする学生を進級に結び付けることができた。今後も、このような学習指導の取り組みで学力の底上げを行っていく。

学科スタッフについては、9名の教員の体制のなか令和8年には2名の教員が定年を迎えることから、学科再編や各教員の専門性、負担のバランスを考慮しながら、教員の担当科目の適正化を図る。

豊かな発想力と実践力を持って問題解決できる有能な技術者となるためには、授業で得た知識をできるだけ早い機会に、できれば、その授業中に演習実験できることが、有効と考えられる。特に、情報技術の場合には、BYODとしてのノートパソコン上でプログラミングすることで、そのような演習、実験が可能な場合が多い。そこで、専門科目が増える3年生について、BYODとして適切な仕様のノートパソコンを所有させている。実際に、プログラミング応用、情報ネットワーク基礎、数値計算、計算機構成論Ⅰ、オペレーティングシステム、実験の6科目において、授業で使用した。BYODを使用する実験のテーマ数も5つ増えた。これにより、授業時間以外でも、教室や自宅で、講義や実験の内容を自主的に学習したり、独創的なアイデアをその場で確認したりするなど、アクティブラーニングの推進にも繋がっていると考えられる。また、使用頻度の高い総合情報処理センター演習室への負担の軽減している。今後も、BYODの利用する教育の内容と環境の整備を行っていく。

以上のような取組みの中で、今後も安定した学科運営及びカリキュラム改善を目指す。

4. 重点課題

電子情報工学科では、PBL型授業を通しての実践的技術者教育の充実に取り組んでいる。4年生の創造工学演習で、企業技術者を非常勤講師に招きシステム開発の指導を行ってきた。今年度も、1年生の専門基礎で、ワンボードパソコン組み立ての実習の際にも企業技術者の協力を得た。これらの指導により、今年度は、「ディープラーニングコンテスト」にて最優秀賞、「全国高専プログラミングコンテスト（高専プロコン）」で、自由部門

特別賞、課題部門で敢闘賞など優秀な結果を残している。

地域貢献について電子情報工学科では、令和4年度にプログラミングに関する出前授業を、福井市にて1件、小学生6名、保護者6名を対象に行った。公開講座は、残念ながら昨年引き続き新型コロナウイルス対策で中止となった。



高専プロコン 自由部門 優秀賞



出前授業「IchigoJamによるプログラム入門」

一方、「3 将来計画」で述べたように、基礎学力の充実について、資格試験の取得の推進の他、様々な要因で、学業不振や学習意欲の低下に陥る学生の増加が懸念されたため、今年度も、各種のレポート提出の遅れがちな学生を集め勉強会を開いた。今後も、そのような学生への学習指導の地道な取り組みが必要になってきている。

5. 進学・就職指導状況

令和3年度の卒業生35名のうち、進学者は19名、就職者は14名、その他は1名であった。進学者は、本校専攻科に7名、国公立大学に12名(福井大学6名、豊橋技術科学大学3名、長岡技術科学大学、筑波大学、京都工芸繊維大学に各1名)、それぞれ、進学することが決まった。

電子情報工学科への令和3年度の求人数は821、倍率は54.7倍となった。昨年度より求人数は増え、求人倍率も増加した。県内企業には4名が就職、県外企業には、東京都4名、大阪府、愛知県各2名、京都府、長野県各1名の合計14名が就職であり、就職希望者全員の就職が決まった。その他となった学生は卒業後、留学を予定している。例年とは違い6割弱が進学をする年となった。また、県内企業に就職する学生は、以前は半数以上もあったが、近年は減少傾向で今年度も昨年度と同様に4名であった。やりたい仕事の希望職種によって企業を選んでいる様子で、勤務地にこだわりを持っている学生は少ないようだった。新型コロナウイルス対策でオンラインによる先輩講座や講演会を頻繁に行ったが、昨年度と引き続き進学希望者が増えてきている傾向にある。

6. 特色ある教育・研究の取り組み、活動等

PBL型授業の推進については、4年生の「創造工学演習」で様々なコンテストへの参加

を目標に掲げ、実践的なシステムづくりの授業を実施している。特に組込系ハードウェアやネットワーク技術を応用したテーマに取り組めるよう指導を行なっている。「3 将来計画」、「4 重点課題」でも述べたように、今年度も企業の実践的技術も取り入れるべく、OB 技術者を非常勤講師として招いている。また、新しいアイデアの発想を盛んにするため、OB 技術者による指導の中では、起業を行う際の手法の指導なども取り入れている。この他にも、「4 重点課題」で述べたように、学科関連の部活動や卒業研究においても、プログラムコンテストを始め各種コンテスト、学会発表などのイベントへの参加に取り組んでいる。この結果「4 重点課題」でも述べたようにディープラーニングコンテストや高専プロコンで優秀な成果を残すことができた。

「3 将来計画」で述べたように、電子情報工学科では、以前からものづくり教育に力を入れ、基板作成や機械加工の設備の環境を整えて、問題解決能力の育成とアクティブラーニング推進のための BYOD の導入を行っており、3 年生に、指定したスペック以上のノートパソコンを各自所有させ、実際に 6 科目の授業で利用した。来年度以降もこれを推進していくため、現 2 年生への説明会及び保護者へのノートパソコン購入の依頼を行った。また、情報系授業の充実を目指し、BYOD 開始年度を早めるべく授業内容の検討を始めた。これにより、2 年後期からの導入を検討している。

以上のような取り組みの他、これも「3 将来計画」、「4 重点課題」でも述べたように、今年度も実験レポートなどの遅れが目立つ学生を集めて勉強会を開いた。

7. 点検・評価

「4 重点課題」に掲げている、PBL に基づいた実践的な能力の向上については、様々なコンテスト参加を目標とした 4 年生の科目「創造工学演習」で、企業技術者の非常勤講師との協力体制のもと、学生は、昨年度に引き続き高専プロコンの他、多様なコンテストに数多く参加し、優秀な結果を残していることから、達成度評価は A と判断する。

入学試験受験者の確保に向けた取組みとしては、昨年に引き続き、オープンキャンパスや小中学生対象の公開講座の開催に加え、地域に電子情報工学科を理解してもらうための親子で参加する公開講座も実施し、その結果、入試倍率も高い状態を維持できたことから、達成度評価は A と判断する。

将来計画で述べたように他学科との差別化などを見据え情報系科目の充実を目指しカリキュラム改善を検討し、令和 4 年度より「電子材料デバイス」から「情報メディア工学」の開講することとなった。よって達成度評価は A と判断する。

進路指導では、卒業後に留学を目指す 1 名を除いて、就職者及び進学者の合計 34 名を送り出すことができた。令和 3 年度は、コロナ禍の元、進学希望者が例年より多い中、就職希望者全員の就職と、進学希望者全員の合格が得られた。よって達成度評価は A と判断する。

学生の進級指導では担任を中心としたレポート課題などの補講により全体数を抑える

ことができているものの、2～4年の学生で退学者4名・留年者9名・仮進級者18名となり、前年度は留年者数0名に比べ例年の状態に戻っている。よって達成度評価はBと判断する。

8. 改善課題・方策

電子情報工学科では、高度化に対応して順次開講されていく科目の具体的な内容をさらに詰めていく必要がある。また、モデルコアカリキュラムを踏まえて、その到達目標と科目内容の整合性について引き続き検討を進める。また、アクティブラーニングの推進にも寄与すると考えられるBYODのための環境も整ってきたことから、今後はさらに多くの授業でこれを利用しながら改善を図る。さらに、AI、IoTの進展に対応して、これらと情報通信ネットワークの教育を可能なものから、推進していく必要がある。

3年生からBYODを取り入れたことにより、遠隔授業、実験に関しても比較的順調に行えた様である。また、対面授業が始まってからも演習を行うための機会を増やすことができ、学生もすぐにパソコンでレポートなど作成できる環境が整ったと思われる。また今後、BYODをさらに拡大し、2年後期から導入について検討していきたい。

進路指導では、電子情報工学科特有の問題である情報系企業での自由応募も考慮した選考を模索し、引き続き、学生の進路の希望の変化や就職解禁時期の変動に柔軟に対応した就職指導方法をとることが必要と思われる。

加えて、様々な要因で、学業不振や学習意欲の低下に陥る学生の増加が懸念されるため、そのような学生に対して、学生相談室と協力して学生のメンタル面のケアを図る他、レポート課題などの補講などの地道な学習指導を行い、基礎学力の底上げをすることが必要である。

○ 物質工学科

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：B

(達成度評価の理由)

今年度年度計画に上げた、㉞ オープンキャンパス、学科配布パンフの改善、㉟ 出前授業活動促進、㊱ 各教員による近隣大学との共同研究推進、㊲ PBL を意識した企業との共同研究実施について昨年に続き継続的かつ活発に実施できた。一方で、最重要課題である学科入試高倍率の維持（年度計画には掲げていない）が達成できなかったことは最大の問題である。

このため、総合的な達成度評価はBと判断する。

2. 教育理念・教育目標

物質工学科は、ディプロマポリシーとして、論理的思考能力を備えた実践的で創造性豊かな科学技術者となるために、必要な知識と技術に加えて、材料工学または生物工学の分野における専門的能力を身に付けさせることに主眼を置いている。そして、ディプロマポリシーに掲げる人材を育成するために、次の3つのカリキュラムポリシーを設けている。

1) 物質工学に必要な基礎科学及び幅広い専門基礎能力の育成

応用数学、工学基礎物理、情報処理、基礎工学概論などの基礎科学を学び、さらに、物質工学の基礎となる無機化学、有機化学、分析化学、生化学、物理化学、化学工学などを体系的に習得することで物質の本質を理解し、応用化学及び生物化学的手法により新物質（新素材）を開発する際に必要とされる幅広い基礎能力を育成する。

2) 材料工学あるいは生物工学を得意とする専門能力の育成

材料工学コースでは無機・有機材料の合成法や物性を習得することで、生物工学コースでは化学を基礎とした微生物学や遺伝子工学を習得することで、化学品、医薬品、食品等の得意とする専門分野で活躍できる技術者を育成する。

3) 実践的能力及びプレゼンテーション能力の育成

校外研修、工場見学旅行、夏季校外実習などの体験型学習により、実社会における実践力や問題解決能力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力の必要性を認識させながら学んだ知識を真に身に付けさせるために、5年間を通した工学実験により実践力、理論的思考能力を育成し、卒業研究により問題解決能力、プレゼンテーション能力を育成する。

3. 将来計画

物質工学科は、化学の視点から材料と生物にアプローチすることを主眼とし、生物工

学コースと材料工学コースの 2 コースから構成されている。いずれも様々な産業の基盤となるものであり重要な領域である。コンピュータの進歩により、膨大なデータを瞬時に取り扱えるようになり、経験に頼っていた時代から理論的に分子を取り扱える時代になりつつある。例えば AI による新薬合成 (インシリコ創薬) はその典型的な事例である。高専の物質工学科の 5 年間の履修過程で、新薬開発などの最先端分野までを習得させることは難しいが、教育の延長線上に大学との連携教育を考えるならば可能と考える。また、生物工学コースにおけるバイオインフォマティクス教育も必要になりつつある。このような背景から、理論化学関連分野を専門とした教員の新規採用を考えたい。

物質工学科が 2 コース制をとる意義は、中学生に対するアンケート調査や推薦試験における口頭試問からも明らかである。11 名の学科教員数の維持は、各コースの専門教育指導体制を維持する上で必須であり、2 名の女性教員の存在は、半数近い女子学生の教育指導に大変有効となっている。

BYOD の 3 年生導入が始まることから、物質棟内の LAN 環境の拡充 (新棟 1F 教室や物質本館棟の 2F 学生実験室) を計画している。危険物取扱者や公害防止管理者などの化学系国家資格の取得指導を継続し、他の資格取得分野 (食品安全検定、知的財産管理技能士、品質管理検定、バイオ技術者認定試験など) も検討したい。なお、危険物資格取得に関しては、物質工学科川村教員の熱心な指導により、年間 5 回の試験で、45 名の合格者 (合格者は乙 4 が主である) を出している。また、企画の発案を含めた化学や生物に関するコンテストへの学生参加を積極的に支援したい。

4. 重点課題

今年度の物質工学科入試倍率の低下に対する対策 (男子希望者が昨年に比べ半減) として、中学生の学科選択において強く影響していると考えられるオープンキャンパスの実施形態の見直しを図る必要がある。中学で履修した化学や生物の知識が高専 (物質工学科) そして大学 (同専門分野) へどのように繋がっていくのか、そして化学・生物が実社会においてどのようなところで役立っているのか具体的に示すことのできるような学習指導体系を考えねばならないと考えている。中学生が進路を決める上で、保護者の意向はかなり大きいと考えられ、物質工学科の魅力を保護者に理解できるように配慮 (別ブースの設置) する工夫も必要なのではないかと考えている。昨年から教員コーナーと題して、教員自らの経験 (なぜ化学や生物を専門とする道を選んだのか? 今どんな研究を行っているのか?) を語る時間を設けているが、これを保護者の方に見ていただくのも良いのではないかと考えている。物質工学科の卒業生の進路もまた、学科選択における重要なポイントと考えられるので、近隣の優良企業に就職した学生からのメッセージを広く集め紹介することや、学科ホームページ上に先輩からの一言として掲載することも対策の一つであると考えている。長岡技術科学大学が主催している発酵を科学するアイデアコンテストや、物質関連の団体が主催するコンテスト (例として SDGs の達成に貢

献するバイオエコノミーとバイオテクノロジー：バイオインダストリー協会、日本バイオ産業人会議主催、内閣府後援）に物質工学科学生が積極的に参加できるような指導体制の構築を目指したい。

物質工学科に限ることではないが、保護者、兄・姉、従妹が物質工学出身にもつ生徒がしばしば入学してくる。これは、物質工学科の教育カリキュラムや進路に対して一定の評価が得られている証拠といえる。昨年から物質工学科では新たなる専門科目として食品系の教育科目を拡充した。よって、夏季インターンシップの企業訪問の機会を利用して、食品産業分野の新規就職先開拓を行う必要があると考えている。

5. 進学・就職指導状況

物質工学科では、毎年、卒業生の3～5割が女子学生である。学生指導・進路指導は充実しており、女性教員2名を擁している。女子学生に対する豊富な指導経験実績がある。特に進学に関しては他学科に比べ多様な学部への編入（工学部、理学部、農学（生物資源学）部、薬学部等）が可能である。

注目すべきことは、今年度から限定されるが医学部の編入募集も始まった。すでに多くの卒業生が、企業や大学教員として社会で活躍している。福井県内地元企業並びに県外大手企業からの人物評価も高く、毎年100%の就職内定率を維持し、化学分野はもとより、繊維、医薬、食品、エレクトロニクス、環境、エネルギーなど幅広い分野に就職している。

令和3年度物質工学科卒業生36名（内女子15名）の進路状況は、

・就職者 18(7)名（県内12(5)名・県外6(2)名）

産業別では、製造業（電子部品・デバイス・電子回路製造業）4名、製造業（化学工業）3名、製造業（繊維工業）4名、製造業（金属製品製造業）2名、製造業（プラスチック製品製造業）1名、製造業（パルプ・紙・紙加工品製造業）1名、製造業（飲料・たばこ・飼料製造業）1名、製造業（その他の製造業）1名、電気・ガス・熱供給水道業（ガス業）1名

・未定者 1名（県内）

・進学者 17(8)名（本校専攻科11(4)名・大学6(4)名）

大学進学先は、福井大学5(4)名、豊橋技術科学大学1(0)名であり、卒業予定者に占める進学者の割合は、例年と同様47%程度であった。

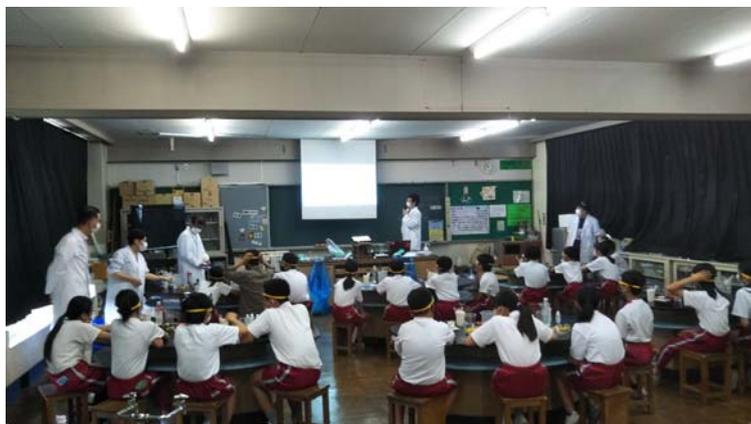
以上のように卒業生全員が希望の就職・進学先に内定した。

6. 特色ある教育・研究の取り組み、活動等

今年度も本学科における「PBL教育」の一環として、中谷医工計測技術財団（福井県化学産業を担う子供たちのための小中理科実験体験による自学応援プロジェクト）の支援を受けて下記の3つの企画を実施した。

1) 明新小学校キャリア教育授業

6年生、167名へ科学実験を実施した。6年生のキャリア教育の授業の1つに組み込んで実施した。人工イクラ実験、化学発光(ルミノール反応)、液体窒素関係の実験を行った。



明新小学校での出前授業風景
教員による実験に関する簡単な内容説明

2) 成和中学校科学部出前授業

化学発光・酸化膜形成・炎色反応の3つの実験を行った。31名(中学校1年生14人、2年生11人、3年生6人)の中学生が受講した。化学発光ではルミノール発光を体験し、発光メカニズムについて真剣に説明を聞いていた(下写真)。



成和中学校における出前授業風景
教員による実験に関する簡単な内容説明

3) ふくい自学ノートコンテスト

応募者総数162名から最優秀賞2名および優秀賞17名を選出し、最優秀賞者の表彰式(オリジナル盾と賞状これに副賞)および発表会を開催(2021年11月17日)した。

生物、化学、天体、恐竜など理科に関することを中心に、中にはご当地マスコットキャラクターについて調べた生徒がいた。高専並びに物質工学科に興味を持つ生徒が多数いたことから、こうした活動の重要性が伺えた。

最優秀賞タイトル：食物の水分量、人間の赤ちゃんとメダカの赤ちゃんのちがい！
計 2 名

優秀賞タイトル：不思議な植物「マザーリーフ」、「興味のあるもの」、「身近だけど不思議いっぱいなカビ」他 15 計 17 作品

4) 三菱みらい育成財団

創造プロジェクト教育による研究者・エンジニアへのステップフォワードの支援を受けて、物質工学科 3 年生を対象に下記の見学会と発表会を行った。

- ・キャリア教育セミナー（福井県食品加工研究所見学会および講演会）

食品加工センター久保義人所長より、センターの紹介や研究の歴史などについて説明後、センター内の施設を見学した。見学会終了後、同センターホールにて、『未利用セルロースの有効利用』と題し南保研究所所長の南保幸男先生による講演を受講した。



食品加工センター見学会の風景

センター研究員から施設の設備紹介と研究内容の説明を受けている



- ・2022 年度高専シンポジウム（長岡高専主催）において 3 年生が発表
発表タイトル「Comamonas 属細菌の単離と生理機能解析」
発表学生：岡田ひなた・尾崎京太郎・○親崎智乃・角ちはる
指導教員：高山勝己・松野敏英・坂元知里・川村敏之

次に、学生自身がこれまで化学と生物に関する基礎科目及び専門科目を履修して習得した知識や技術を活かして作品や研究成果を実践する場として、大学や企業との共同研究事例としては、福井大学並びに成功大学（台湾）との共同研究「画像処理を用いたウイルス検出システムの構築」、北陸先端大 前園 涼 教授との共同研究、「密度汎関数法による電子状態計算」、関西電力㈱「バイオ燃料合成のための微細藻類活用に関する基礎研究（継続）」、㈱ホクコン「レタス栽培における乳酸菌資材の投与効果の実証試験」

が実施された。これらの共同研究は今後も継続される予定である。

地域貢献策の一環として学内予算を用いた福井県内小中学校対象の公開講座並びに出前授業を実施しているが、コロナの影響で開催回数は例年に比べ激減し、下記1件のみとなった。

タイトル：「ノーベル賞の反応を使って蛍光物質を作ってみよう！！」

(令和3年7月22日に実施：中学生9名参加)

7. 点検・評価

昨年度に続き一連の学科 PR 活動の見直し（オープンキャンパスの実施形態の変更、学科ホームページの刷新など）を行ったが、今年度の推薦第一希望志願者 26 名、学力選抜入試倍率は 0.83 倍と低迷する事態となった。昨年度の倍率が 5 学科中最も高かったことによる反動とも考えられるが、AI を始めとした情報産業、都市設計など建築に対する中学生の人気は極めて高いことから、今後も継続的・魅力的な中学生に対する PR 広報活動は学科の最重要課題といえる。今年度からカリキュラムに導入された食品科学、栄養化学、創薬化学、食料生産工学概論の教育効果と授業評価に基づいた履修内容改善が必要である。

物質工学科各学年に対する R3 年度途中退学、休学、原級留置、仮進級者数は下表に示すとおりである。2 年生と 4 年生に仮進級者が比較的多くなっている。3 年次までの仮進級科目は 4 年進級時での解除を強く促し、5 年時における就職・進学活動に影響しないよう学生指導を徹底していきたい。退学者、原級留置者数は例年並みである。

令和3年度 学年別退学・休学・留年・仮進級状況

	4/1 時点人数	途中退学	退学者	休学	原級留置	仮進級
1 年生	43	1	2	0	2	1
2 年生	39	0	1	2	2	6
3 年生	37	0	0	0	0	2
4 年生	39	0	1	1	0	5
5 年生	36	0	1	0	1	—

以上であるが、今年度の実施・活動状況については、常に学科の最重要課題である入試倍率が低下した事が大きく反省すべき点であり達成度評価は B と判断する。

8. 改善課題・方策

恒常的な物質工学科入試倍率維持のための対策が必要である。R4 年度に計画している対策案として以下を挙げる。

- 1) 今後のコロナ情勢によるが、高専祭、丹南地区のイベントに積極的に参加し、物質工学科 PR を目的とした活動展開を再開する。

- 2) 物質関連企業の広告パネルを物質工学科棟 2F 廊下に掲示することを検討する。各企業の広告は、R4 年度夏季休業中に予定されているインターンシップ先企業訪問にて依頼する。
- 3) 出前講座の対象校を丹南地区（大栗田である鯖江中学校、中央中学校、武生第一中学校など）に拡大する（物質教員が分担して丹南地区中学校の理科教員を訪問しコネクションづくりをする）。さらに、化学・生物系学科を持たない高専を持つ県外中学校への出前授業の可能性も検討する。
- 4) 保護者に対する物質工学科 PR を活発化する。特にオープンキャンパス時に、中学生と保護者を分けて説明する（物質工学科専用保護者ブースを設ける）。
- 5) 物質工学科のホームページ上にバーチャルオープンキャンパスを載せる。また、学協会が製作した化学や生物関係の動画サイトにリンクを張る。物質工学科公式アカウントからの Twitter による情報発信とコミュニティ造りを行う（中学生とその保護者、および卒業生に向けてのリアルタイムな情報発信）。
- 6) 学内学生に対するアンケート調査（設問例は下記）を実施し、改善策検討のための参考とする。
 - あなたは物質工学科を選択してよかったですか？
その理由を書いてください。（自由記述）
 - 受験生に対する物質工学科のイメージアップ（PR）に何をしたらよいと思いますか？（自由記述）
 - 物質工学科教員による出前授業や公開講座（オープンキャンパス除く）に参加したことがありますか？
- 7) 物質工学科の新時代に対応できる学生を育成するために、コンピュータを基盤とする化学教育の充実（マテリアルズ・インフォマティクスやバイオインフォマティクス教育）を図る。
- 8) 生物コースと材料コース選択者間の成績評価の不均衡を是正するための検討を行う。
- 9) BYOD の導入に伴い3年生以上での電子実験ノート（物理化学実験等）を導入する。
- 10) 他学科と合わせカレッジガイドの全面改訂を行う。
- 11) 老朽化した実験器具の刷新を行う。
- 12) 学科における専門授業間の内容を担当者間で確認し補完することや宿題・課題量の調整。
- 13) 本科から有名国公立大学への進学を促進するために、専門教科に関する教員による試験対策指導を検討する。
- 14) 物質工学科同窓会の再編成と活性化を検討し、OB/OG や企業からの寄付増進を目指す。
- 15) 研究分野では、エネルギー・環境、農林水産分野に重点をおき、これに関する教員間の共同研究体制を構築し、積極的に外部資金獲得にチャレンジする。

○ 環境都市工学科

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

入学者選抜では昨年度と同等数の志願者を確保し、卒業生は全員が就職、進学の道へと進んだ。コロナ禍で様々な制約があるなか、複数のコンテストに学生が参加して優秀な成績を収め、また、学生が実務的な経験を積む複数の行事を開催することができた。よって、全体の達成度評価はAと判断する。

2. 教育理念・教育目標

福井工業高等専門学校に建設系の学科が誕生したのは1970年（昭和45年）であり、その名称は土木工学科であった。当時は全国規模で社会基盤施設の拡充が急がれ、公共工事に携わる技術者や機関は高度経済成長の一翼を担った。

次の局面は国土の環境整備であって、資源の温存保護や循環利用に資する施策、方策が講じられるようになった。この趨勢に応えるべく、土木工学科は1993年（平成5年）に環境都市工学科へと改組、改称した。

さらに、受験者や入学者の希望並びに建設業界の実状に鑑みて、2009年度（平成21年度）には土木や環境の学問分野を基軸に、これに建築学の科目を融合したカリキュラムを編成した。この措置により、2013年度（平成25年度）卒業生以降は建築学に係る全ての選択科目の単位取得を前提に二級建築士試験の受験資格を得るばかりか、建築実務を4年経験すると一級建築士試験の受験資格をも得られる体制となった。

建築士試験の受験資格に関して、2018年（平成30年）12月14日に公布された「建築士法の一部を改正する法律」により、一級建築士試験の受験資格の要件となっている実務経験が建築士免許の登録要件に改められた。したがって、この法律が施行された2020年（令和2年）3月1日以降は、卒業後すぐに二級・木造建築士試験に加えて一級建築士試験も受験可能（学科試験は例年7月に実施）となった。

このような経緯を踏まえて、当学科では『社会資本を持続可能にする土木・建築の分野において、基礎的知識と技術を身に付け、論理的思考能力を備えた実践的で創造性豊かな技術者を育成する』旨を教育目標の骨子に置き、付帯事項として次の3つを掲げている。

- ① 建設技術者に必要な基礎的な学力と能力の育成
- ② 幅広い専門分野の理論に関する応用力の育成
- ③ 実験実習や卒業研究を通じた実践力と創造力の育成

3. 将来計画

前述した教育目標を念頭に、社会が求める技術者を育成するために、当学科では教育に研究と社会貢献を加えた3つの柱について、以下に示す目標を実現する将来計画を立てている。

- ・ICTに強い建設技術者を育成する
- ・学生が自ら目標を設定し学習する自立心を高める
- ・学生と教員の研究する意欲と力を高める
- ・地域社会と教員の連携を強化して学生のキャリア育成に繋げる
- ・学科の魅力を情報発信する力を高める

4. 重点課題

(1) 入学志願者の確保

本校主催のオープンキャンパスを活用し、中学生とその保護者、そして中学校の進路指導の先生に当学科の魅力を正しく伝える。また、パンフレットやホームページの内容を充実させ、常に最新の情報を提供する。

(2) カリキュラムの見直し

当学科のカリキュラムの特徴は土木系科目に建築系科目を複合させた点であるがため、独立学科と比べると各系の専門分野を圧縮した教育となっており、その内容や割合を改善する。また、建設分野においても導入されてきたICTやAIの技術に関連した内容を導入し、さらにBYODによる教育方法を検討する。

(3) 進路指導

キャリア支援室と連携しながら学生の進路を適切に指導する。特に、地元福井県に就職する学生の数が増加傾向にある点を改善する。

(4) グローバル人材の育成

海外進出を目指す企業の増加に伴いグローバル指向のある技術者が求められて久しい。国際交流室と連携し、学生の短期留学や海外インターンシップへの参加を後押しし、協定校からの短期留学生の受け入れを行う。

(5) 原級留置者及び退学者の低減

成績不振、欠席や遅刻で気になる学生について、クラス担任と教科担当教員が情報を共有し、原級留置者と退学者を減らす。

5. 進学・就職指導状況

キャリア支援室主催のキャリアセミナーに加えて、学科独自にフクイ建設技術フェアの見学（3年生）及び施工現場の見学（1～5年生：随時）を通して視野の拡大と適正な進路選択意識の啓発に努めている。フクイ建設技術フェアの見学はコロナ禍の影響で中止となったが、1年生の専門基礎Ⅰ（新九頭竜橋、一乗谷朝倉氏遺跡博物館）、2年生の校外

研修（北陸新幹線）、3年生の研修旅行（北陸新幹線）と実験実習（国際寮）、4年生の文化体験会（福井駅前再開発）、5年生の文化体験会（エコクリーンセンター南越）において現場見学の機会を与えることができた。

環境都市工学科第25期生にあたる2021年度卒業生40名の進学・就職状況を表1に示す。進学が45%、就職が55%であり、例年と比較して進学の割合が高かった。また、企業就職において本社所在地は82%が福井県外であり地元定着率は依然として低い。業種は建設業〔五洋建設(株)、石黒建設(株)、(株)関組、永森建設(株)〕、建設設備業〔柿本商会(株)、ダイダン(株)、タカラスタンダード(株)〕、建設コンサルタント業〔近畿技術コンサルタント(株)、(一社)近畿建設協会、国土防災技術(株)、東京コンサルタンツ(株)〕、運輸業〔関西電力(株)、東海旅客鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)〕、電気・ガス・熱供給・水道業〔関西電力(株)、中部電力(株)、(株)きんでん〕、情報通信業〔(株)NTTフエシリティーズ関西〕、公務〔国土交通省、大阪市、福井市、鯖江市〕であった。

表1 2021年度の進学・就職状況

進 学		就 職		
福井高専専攻科	6名	県内	企業	3名
4年生大学編入学	12名		官公庁	3名
豊橋技術科学大学〔4〕、長岡技術科学大学〔5〕、東京工業大学、千葉大学、福井工業大学			県外	企業
	官公庁			2名
計	18名			22名

6. 特色ある教育・研究の取り組み、活動等

(1) 技術資格取得の奨励

当学科の卒業生が必要となる国家資格のうち、測量士補は卒業時の申請により与えられ、規定の実務経験を経ると測量士が与えられるが、学生には在学中の受験による資格取得を奨励している。その他の資格についても取得への挑戦を促しており、2021年度の実績を表2に示す。技術士第一次試験はコロナ禍の影響で日程が変更となったため、例年と比べて受験者と合格者が減少した。なお、技術士第一次試験など当学科が指定した資格試験の合格者には、受験料の半額を上限として学科の奨学寄付金で補助している。

表2 2～5学年の資格取得者数（過年度取得分を含む）

試 験 名 称	2 学 年	3 学 年	4 学 年	5 学 年	計
技術士第一次試験	—	1名	1名	5名	7名
測量士試験	—	—	—	—	—

測量士補試験	—	16名	7名	9名	32名
CAD利用技術者試験〔2級〕	—	—	—	—	—
コンクリート製品検定試験〔上級〕	—	—	1名	2名	3名
コンクリート製品検定試験〔中級〕	—	—	10名	13名	23名
コンクリート製品検定試験〔初級〕	33名	31名	31名	41名	136名
防災士資格取得試験	—	—	—	—	—
その他（例えば、危険物取扱者乙種4類）	—	—	—	—	—
計	33名	48名	50名	70名	201名

(2) 全国高等専門学校デザインコンペティションへの参加

全国高等専門学校デザインコンペティションは、全国の高専で競われるロボットコンテスト、プログラミングコンテストに続く第三の競技であり、2004年度を初回としている。デザインコンペティションの趣旨は、土木系・建築系の学生を中心に生活環境に関連した種々の課題に取り組むことで“より良い生活空間について思考し、提案する能力を育成する”ことにある。

環境都市工学科は初回から間断なく出場しており、2008年度大会では構造デザイン部門の中の静的耐力部門で1位に輝いた実績をもつ。第18回を迎えた2021年度は空間デザイン部門、構造デザイン部門、創造デザイン部門、AMデザイン部門、プレデザコン部門の5つの競技がハイブリッドで開催された。空間デザイン部門には1作品を応募したが本戦出場は叶わなかった。創造デザイン部門には3作品を応募し3年生3名による1作品（鯖江 X Uber）が本戦出場を果たしたが、入賞は逃した。構造デザイン部門に応募した1チームの作品「優雅」は36チーム中16位の成績であった。AMデザイン部門には当学科出身の専攻科生がメンバーとなりエントリーした作品「光って充電ためるくん」が審査員特別賞を受賞した。

デザインコンペティションへの出場は、それに参加する学生の着想・構想から試行錯誤を経て作品完成にいたるまでの学年を越えた協調心、追求心を涵養するばかりか、ものづくり実践教育やエンジニアリングデザイン教育の礎としても極めて意義深い。

(3) インフラマネジメントテクノロジーコンテストへの参加

第2回インフラマネジメントテクノロジーコンテストに当学科から2チームがエントリーした結果、3年生2名で構成する1チームのアイデア「汎用デジタルデバイスを用いた写真測定の研究開発」が書類による1次審査を通過して動画作品による最終審査に進んだ。その結果、地域賞と2つの企業賞を受賞した。

(4) 高専防災コンテストへの参加

第4回高専防災コンテストに当学科5年生4名で構成する1チームが「新しい避難訓練を考えるGoToドライブの提案」のアイデアで応募した。21件の応募のうち書類による1次審査を通過した10件に選ばれたが、最終審査会では入賞には至らなかった。

(5) 建築甲子園への応募

日本建築士会主催の2021年度建築甲子園に当学科3年生4名で構成する1チームが応募した「梵 soyogi ～自然あふれる地区センター～」が奨励賞を受賞した。

(6) 近畿学生住宅大賞への応募

近畿建築士会協議会主催の第1回近畿学生住宅大賞に当学科3年生1名が応募した「余熱を利用したZero Energy House 水冷装置の活用」が、関西電力株式会社の企業賞を受賞した。

(7) 県民衛星「すいせん」データ利活用アイデアコンテストへの応募

福井県主催の県民衛星「すいせん」データ利活用アイデアコンテストに当学科5年生2名が応募した。その結果、21件の応募のアイデアのなかから、最優秀賞「県民衛星を活用した福井県の土砂災害対策」と特別賞「県民衛星すいせんを活用した農地分離」を受賞した。

(8) K O S E N - R E I M 事業

2019年度に舞鶴高専が採択された文部科学省の助成事業「K O S E N 型産学共同インフラメンテナンス人材育成システムの構築」の連携校として、福井県内の建設技術者のニーズに応えたりカレント教育の実施を目的にプロジェクトを推進している。2020年度は前年度に学科棟北側に設置された劣化部材展示場を利用した教育プログラムの開発を学科教員と特命助教が担当した。2021年度は福井県の技術者対象の講座「e + F i m e p (基礎編：橋梁点検)」を9月6・7日と11月20・21日の計2回本校で開講し、民間企業15名と官公庁5名の計20名が受講した。11月18日には福井県道路メンテナンス会議と連携して同展示場において5年生を対象とした講習会を開催し、実物の劣化部材を用いた打音検査や非破壊検査によりメンテナンス技術の理解を深めた。

(9) 三菱みらい育成財団の助成事業

2020年度に採択された三菱みらい育成財団の助成事業「創造プロジェクト教育による研究者・エンジニアへのステップフォワード」は、全学科3学年の実験実習の高度化を目的としている。2021年度に当学科では、7月30日に京都大学名誉教授の宗本順三先生による建築設計に関する講演会、1月7日には京都市にある(株)積水ハウス総合技術研究所納得工房の見学会を実施し、住宅設計に関する様々な技術を修得する機会を設けた。

(10) 学科ウェブページと学科ツイッターによる情報発信

入学志願者である中学生とその保護者に学科の魅力を伝えるために「学生・教職員の活動」のページに随時最新情報を掲載した。また、9月のキャンパスツアーにおける体験ブースの動画をウェブページにアップして、参加できなかった中学生への情報提供を行った。また、学科公式ツイッターを新たに開設して、学科ウェブページとの連携を図りながら学生や教職員の活動を日常的に情報発信した。

7. 点検・評価

9月のキャンパスツアーに参加した中学生のアンケート結果によれば、当学科志望者の数は前年度の人数より若干減少していたが5学科中2番目に多かった。また、2022年度入学者選抜の当学科の倍率は1.45倍と昨年度の1.50倍を若干下回ったが、この数年は他学科と比べて相対的に高い数値を維持している。2021年度新入生アンケートの集計結果によると、当学科を志望した理由は”建築士の受験資格が与えられるから”が最も多く、次いで”オープンキャンパスや公開講座に参加したときの印象で”、”技術士などの資格を取るのに有利だと考えて”と続く。また、”環境保全に関する仕事に就きたい”、”具体的に将来つくりたいものがあるから”、”保護者・兄弟・親戚・知人にすすめられて”という回答が相対的に多く、当学科を正しく理解して入学してきた学生が多いと言える。今後、この状態を維持するために、社会の要請に応じながら継続的にカリキュラムを改正して学科の魅力向上を図り、それを中学生とその保護者、そして地域社会に正しく積極的に広報していく必要がある。

前述の新入生アンケートにおいて、当学科の3つのアドミッションポリシーの中で魅力を感じ志望の理由となった項目に関する回答は、”自然と共生したくらしを営む環境づくりに興味がある人（20件）”、”快適なくらしを共有するための建物とまちづくりに興味がある人（27件）”、”災害から人々のくらしを守るシステムづくりに興味がある人（19件）”であり、若干ではあるが偏りが見られた。この点については、今後、アドミッションポリシー改正の参考としたい。

ここ数年の原級留置、仮進級、退学の学生数は他学科と比較して相対的に少ない傾向にある。これは、近年の当学科の入試倍率が相対的に高いことが関係していると思われ、第2、第3志望の入学者が多くいた頃に比べると、基礎学力や学習意欲に問題のある学生は少ない。原級留置、仮進級、退学となる学生の共通点は課題が出せないことであり、このような学生への支援について考えていく必要がある。

学生の進路指導については、[5. 進学・就職指導状況]で示したように40名全員が進学と就職を果たした。特に、難関大学への進学や大手企業への就職が複数あり、コロナ禍のなか進路指導で十分な成果を上げた。また、全国高等専門学校デザインコンペティションやインフラマネジメントテクノロジーコンテストへの参加のように、コロナ禍での制約があるなか、学生の課外活動を積極的に指導することができた。さらに、K O S E N - R E I M事業、三菱みらい育成財団の助成事業を活用して、学生対象の行事を複数回開催し、実務的な経験を積ませることができた。

さらに、学科の近未来戦略と魅力向上を検討する2つのワーキンググループを設置し、[3. 将来計画]で示した5つの目標を実現する具体的な10個の課題を設定し、10名の教員が分担して課題解決に取り組み、月例学科会議で進捗状況を報告してきた。その結果、技術士第一次試験合格の単位認定、二級建築士受験対策講座の開講、ツイッターによる情報発信などの新たな取り組みを2022年度より開始する成果を得た。

以上の事柄を根拠に、2021年度（令和3年度）における達成度評価はAと判断する。

8. 課題・方策

[3. 将来計画] で示した5つの目標を実現するための以下に示す具体的な10個のタスクについて、2022年度も引き続き取り組む。

Task 1：BYODを活用したプログラミング（Excel VBAの修得）

Task 2：i-Constructionに関連した教育の導入（3次元測量と設計の体験）

Task 3：資格試験を活用した学習支援体制の構築（外部組織の活用）

Task 4：資格試験を活用した学習支援体制の構築（資格取得用科目の開講）

Task 5：資格試験を活用した学習支援体制の構築（取得資格を修得単位に振替）

Task 6：低学年からの研究や社会貢献活動の評価と認定

Task 7：地域のまちづくり支援の活動拠点となるサテライトオフィスの設置

Task 8：正課と正課外の成果を記録するeポートフォリオの整備と活用

Task 9：SNSを利用した学科アクティビティ紹介による魅力向上

Task 10：クラウドを利用した学科情報のデータベース化

○ 一般科目教室

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

人文社会科学系科目（国語・社会・英語）および自然科学系（物理・地学系、化学・生物系、数学系、保健体育）の科目において、特色ある教育・研究取り組みに等に関する点検が行われた結果、各科目が判断した到達度評価は殆どがAであった。

このため、総合的な達成度評価はAと判断する。

2. 教育理念・教育目標

(1) 学校要覧その他での紹介

本校の教育は一般科目教育と専門科目教育とから成り立っており、技術者が一市民としてよりよく生きるためには、専門的な知識や技能だけでなく、広く豊かな教養も必要であり、一般科目教室では、教養を身に付けさせることを通じて、立派な技術者の育成を目指している。

一般科目教育においては、高等学校の教育課程に加え、大学の教養課程に匹敵するレベルの教育内容となるようなカリキュラムが組まれている。国語、歴史、地理、公共社会Ⅰ、物理、化学、生物、数学、保健体育、英語などの基礎的な科目や情操を育むための美術や音楽、さらには哲学、公共社会Ⅱ、公共社会Ⅲ、法学などの多彩な科目を開講している。また、国際化時代に即応するため、外国語教育に特に重点を置き、英語のほか、ドイツ語、中国語といった科目も開講しており、外国人講師を含めた教員が指導している。なお、専門科目の数理統計学、応用数学、工学基礎物理（平成31年度からは応用物理）も一般科目教室で担当している。

(2) 中期計画目標

【一般科目（人文系）】

国語科では、学校行事やキャリア教育的取り組みへの支援も含めた国語教育を行う。教員は、実践的な言語運用能力、論理的な思考力を養成すること、及び言語文化への理解の深化を図ることを目標とする。定期的に教科会議を開いて、教育方法・教材を共有していきながら、学生の主体的な学びにつながる授業を行う。

社会科では、モデルコアカリキュラムに基づき策定された新カリキュラム（完成年度は令和5年度）の準備・実施を推進するとともに、その改善点について随時点検を図る。

英語科では、実践的な英語の運用能力、幅広い国際的視野、異文化への深い理解、国際コミュニケーション能力の向上など高専教育の更なる高度化・国際化の一環としてのグローバルエンジニア育成を目標とした英語教育を行う。

【一般科目（自然系）】

MCC に対応した学習内容を考慮し、数学・理科では、教科間で連携をとりながら、自然現象の基本法則や概念を理解させ、思考力・表現力・創造力の育成を図るとともに、問題解決能力の向上を目指す。

体育では、調和のとれた全人的発達を遂げた社会人として、身体・健康に関する知識の習得や身体運動実践能力の獲得を目指した教育をする。

CBT 試験に対しては、各教科において試験前の模擬テストや課題等を課すなどの対応をしているが、結果のフィードバック、授業とのリンク等、拡充を図っていく。

3. 将来計画

一般科目教室では、入学時の受け入れから専門学科への移行がスムーズに行われるように、低学年教育における学習及び学校生活において学生が陥りやすい問題点を考慮しながら、学生指導を行っている。具体的には、クラス担任、教科担当、クラブ活動顧問など様々な立場から、教員研究室・セミナー室等を利用して、学習や学校生活の支援及び相談を行っている。こうした点を視野に入れて、「オフィスアワーを中心とした学生支援体制の構築」として、

①現状の把握（実態調査：支援時間・支援環境・内容）

②現状の改善策の検討（学生の問題→関係教員[担任・教科担当・部活顧問等]への連絡体制などの組織作り＝学内組織での位置付け）

を支援環境整備などの将来計画として設定したが、現在の状況は以下のとおりである。

（1）現状の把握

令和2年度から、一般科目教室の主任が一人体制となり、それに伴いこれまで合同会議であったものが一般科目教室会議となった。

会議日程がなかなか定まらず、委員会報告等はメールやTeamsを用いて行い、必要に応じてリモート会議や対面会議を行っている。

今年度も成績不振者に対しては各教科で必要な対策（小テスト、追試、補習、課題学習等）が実施された。また、新しく設置された「学習支援室」において、低学年（1, 2年生）の特に課題の提出状況が悪い学生に対して、専門学科の教員（担任補佐等）やTAによる支援が行なわれた。一方、学習意欲の高い学生に対しては学外コンテスト（英語スピーチコンテスト、英語プレゼンテーションコンテスト、数学検定への参加やコミュニケーション能力向上のための各種の語学検定試験受検（工業英検、TOEIC等）を継続的に呼びかけている。

（2）現状改善策の検討

一般教育棟が改修され、自主学習用のラーニングcommonsや教員の共有スペース、ミーティングルームなどが設置された。これらを活用することで教員間のコミュニケーションを深め、クラス担任や教科担当教員が指導上の問題を一人で抱え込むこ

とのないよう注意し、教員団として学生指導を行なうようにしている。

また、学生のコミュニケーション能力向上策の一環として語学検定試験の受検奨励と併せて海外留学等も継続的に勧めるようにする。

4. 重点課題

中期計画との関連で当面の課題としてあげているものを以下に示す。

- (1) 新入生に対して年度当初に数学・英語の学力試験を実施し、その結果を入学後の教育指導や教育課程の改善に利用する。また、英語のコミュニケーション能力向上を図る方策として、工業英検、TOEICの校内実施を充実させる。
- (2) 中学・高校からの教育支援要請（SPP、SGH、SSHの講師依頼等）や各教育機関、教育委員会からの教員及び地域に対する研修事業での委員・講師としての協力要請に積極的に応じる。

5. 特色ある教育・研究の取り組み、活動等

(1) 物理基礎・物理・応用物理・地学系での取り組み

中期計画との関連で、物理・工学基礎物理・地学系では、以下のような取り組みを行ってきた。

- ① 1年生の成績不振者に対し物理基礎の補習を11回実施し、のべ109名が参加した。受講者の定期テストにおけるクラス平均点との差で評価したところ約7点向上した。来年度も同様の施策を継続する予定。
- ② 数学と物理の補習が重なることが多かったが、今年度から学習支援室が場所やスケジュールの調整をすることになり、他科目との調整がスムーズになった。(R2年度ネットワーク会議で協議したもの)
- ③ 3年応用物理Iでベクトル積を用いることから、2年生数学にベクトル積を前倒した。応用物理Iで学生の理解度を高めることに貢献したと思われる。(R2年度ネットワーク会議で協議したもの)
- ④ 自然災害のスケールが拡大する中、その因果律や日本海寒帯気団収束帯(JPCZ)について取り上げた。
- ⑤ 不合格率の推移と、物理科の取り組み
1年生物理基礎と2年生物理の直近3年間の不合格率は、以下の通りであった。
(R2年度はコロナ禍であり、例年と大きく異なる環境であったため比較対象としてふさわしくない可能性があるためR1年度を参考として付け加えた。)

	R1年度	R2年度	R3年度
1年 物理基礎	1.5%	2.0%	0.5%
2年 物理	5.4%	1.0%	9.9%

1 年生物理基礎の不合格率は 1~2%で大きな変化はみられない。2 年物理は R3 年度に不合格率が増加している。これは R2 年度がコロナ禍のため、授業の実施に大きな制約があり、それが 2 年進級後に顕在化したものと推測される。不合格率の推移を判断するには、R4 年度以降の不合格率を R1 年以前と比べる必要がある。

1 年物理基礎は例年、成績不振者に補習を実施している。物理科では、補習の効果を定量的に判定しており、一定の成果を上げている。

(2) 化学・生物での取り組み

①化学は 1 年生と 2 年生の低学年で実施されている。平成 24 年度から検定教科書が大幅な改定により、化学基礎と化学になった。当初は 1 年生に基礎化学を教科書に使い、2 年生では化学を教科書に使用してきたが、現状ではすべての内容を網羅している 1 冊の検定外教科書を使用している。1 年生では主にコアカリキュラム（化学基礎の内容）を中心に講義する。さらに理解を助けるために基礎問題集を購入し、授業中に解答させるか、単元の終了ごとに宿題として提出させている。2 年生では酸化還元・電池・電気分解・気体の性質・熱化学・無機物質・有機化合物の内容について講義し、化学全体の内容を広く浅く理解させている。1 年生同様に問題集を導入し、宿題などとして提出させ、理解の助けになるように実施している。実験については 1、2 年生ともに講義時間の関係上、4 回しか行っていない。今後は講義と実験が繋がるような形で簡単な実験を導入し、実験の回数をできるだけ増やし、化学に興味を持たせるようにしたい。

②生物は 1 年生で実施し、1 単位である。このため講義する内容に限界があり、生物基礎の生物の特徴、遺伝子の働き、免疫、植生の多様性、生態系を講義している。コロナ感染症の話題を理解できるようにするため免疫の働きを導入した。さらに最新的话题を取り上げ、生物に興味と理解が持てるようにしている。またライフサイエンスのコアカリキュラム中の生態学を導入している。

(3) 数学科・応用数学科での取り組み

① 中期計画との関連で課題として挙げられている、新入生に対する入学後の教育指導や教育課程の改善に対して、昨年度はコロナ禍で年度当初にできなかった低学年対象の確認テストを 2021 年 4 月に実施した。その試験の結果を受けて、2021 年 5 月から低学年の補習を対面で行い、基礎学力向上と学習習慣の定着に努めた。その補習には、数学科・応用数学科教員だけではなく、本科 4、5 年生、専攻科学生の TA（ティーチングアシスタント）を活用した。今年度は低学年の補習を 14 回実施した。なお、今年度の不合格率は、数学・応用数学科全体では 4%ほどであり、昨年度と比べて多少増えたが、依然極めて低い水準を保っており、上記の補習等の、実施の効果がみられる。

② 昨年度までに蓄積していた ICT 活用教材を活用しつつ、新たに ICT を活用した授業動画を作成することにより、基礎学力の定着と学生による主体的学びを実行し

た。

- ③ 授業時間外に視聴できる授業動画が充実し、自学自習に活用されていた。
- ④ 今年度はほとんど対面授業であったため、グループ学習などの授業形態を取ることができた。
- ⑤ 数学科・応用数学科では、学生に「数学検定」の受検を推奨しており、本校を会場とした団体受検を継続的に実施している。今年度は2021年7月10日(土)と2022年2月19日(土)に実施し、受検者数は9名(準1級2名、2級4名、準2級3名)であった。そのうち、2級1名、準2級3名が合格し、2級の2名は1次検定のみ合格した。

(4) 保健体育科での取り組み

- ① 個人種目である陸上競技においてはICTを活用し、自己のフォームを画像で確認させるフィードバックを通して動きの理解を高めつつ、自己の技術課題の発見とそれを克服するための練習を導かせた。団体種目(ボールゲーム)ではアクティブラーニングの手法を導入して戦術についてチーム課題を発見させ、ゲームにおいて工夫しながら課題解決の試みを実践させた。
- ② 自己の体格や体力における健康課題を導き、改善のための計画を立案させる従来のレポート課題に加え、4年生に対してはコロナ予防策などの身近なテーマを取り上げた小課題を前期と後期にそれぞれ課し、現代社会を健康に生きるための自己の健康課題をより明確にし、かつ日常の運動実践の意義を理解させる指導を行った。

(5) 国語科での取り組み

1年生では、現代文、古文、漢文を扱い、文章を読解したうえで、理由を挙げて文章化することに力を入れた。教科書や辞書を用いて自分で調べる習慣をつけさせることも意識的に行った。特に古典分野では、音読を重視し、ペアで読み方を確認させるなどの活動を行った。

2年生の現代文では、評論と小説の読解を中心に据え、詩や短歌、俳句などの文芸作品の鑑賞も行った。作品に対して、丁寧な読解を行い、そこで得た知見や問題点を説明させる活動を行った。古典では、中古文学から近世文学までを幅広く扱い、文学史の流れの中で作品を鑑賞する授業を行った。暗唱を取り入れるなど、学生が古典に親しみを感じるような活動を心がけた。

3年生では、これまで1、2年生で行ってきた文章読解の総まとめの時間と位置付け、精選したテキストの精読を試みた。特に小説分野では、明治・大正の夏目漱石、昭和初期の中島敦など近現代の代表的な作家の作品を扱い、それぞれの問題意識を探るとともに、文脈に基づき登場人物の心情を丁寧に読み解いた。

4年生では、自己PR文、志望動機文の作成などキャリア教育的取り組みのほか、敬語の指導を積極的に行った。グループで福井が抱える課題を取り上げ、パワーポイントを使用したプレゼンテーションを行う授業も行った。

国語科の不合格率は、1年生の国語Ⅰで減少しており、その他は例年と変わっていない。国語科では、ノートの提出点や発表点、漢字の小テストやグループワークの取り組み点（活動点）など、定期試験以外でも評価を行うことで、学生を多面的に評価している。

（6）社会科での取り組み

人間及び社会に対する総合的な理解を得て、国際的にも活躍できる技術者を育成するために、各科目で以下のような取り組みを行っている。

（6－1）公共社会Ⅱ、公共社会Ⅲ、法学での取り組み

授業内容と現実の社会との関連を意識させ、学生自身と社会との関わりを自覚することができるように、以下のような取り組みを行っている。

- ①公共社会Ⅱでは、教科書の内容をベースとして授業を行い、政治や経済の体系的・基礎的な知識の習得を図った。
- ②公共社会Ⅲでは、将来エンジニアと深く関わる法律や権利について授業で扱い、体系的・基礎的な知識の習得を図った。授業の最後に minutes paper を実施し、授業で分かりにくかった内容や質問などを学生に記入させ、次の授業でフィードバックを行った。また、学生の年齢を考慮した時事問題（選挙年齢の引き下げ、裁判員制度、成人年齢の引き下げ等）にもふれ、現実社会に即した問題や将来のあるべき姿を学生自ら考えるように促し、そのための授業教材などを工夫した。学生にとって身近な問題を扱い、社会との繋がりや仕組みを理解させ、決められたルールや制度の中で将来自分がどのように社会と関わるかを自覚するように促した。
- ③法学では、卒業を間近に控えた学生にとって、卒業後直ちに役立てることができる知識の伝達を目的とした。将来学生が関わる可能性の高い法律や既に何らの形で関わっている法律を中心に授業を行った。適宜、条文や判例を配布し、実際に生じた訴訟を学生自身の目で確認することを重視した。授業の最後に minutes paper を行い、基礎知識の定着と早期のフィードバックを心掛け、期末レポートなども課した。授業で学んだ知識の整理と正しい情報の取捨選択をさせ、自身の主張を多角的な視点から他者へ説明することを狙いとした。

（6－2）公共社会Ⅰ、哲学での取り組み

「公共社会Ⅰ」では、モデルコアカリキュラムで定められた学習項目や2022年度新学習指導要領の「公共」を念頭に、国際人・専門人としてふさわしい基礎的な教養を習得すると共に、人間社会における現代的な諸問題について考察する能力を涵養するために、以下のような取り組みを行っている。

- ①先人の知恵を踏まえて「自立した主体とは何か」を問い、「対話を通じて互いを理解し高め合う」ことにより、公共的な空間において主体の育成を行うという公共性の涵養という観点から、p4c（子どものための哲学）という哲学対話を公共社会Ⅰ及び哲学の授業に導入している。

- ②公共社会Ⅰでは、民主主義社会における市民の育成という観点から、また、成年年齢の18歳への引き下げを見据えて、選挙権に関する教育を行った。
- ③公共社会Ⅰでは、「幸福」や「正義」など、公共的な空間におけるさまざまなテーマと技術者を関連させて考えさせる文章作成課題やサイレントダイアログを行い、公共的な空間における人間や技術者としての在り方、生き方について考えさせながら、文章力を養った。
- ④公共社会Ⅰでは、先人の知恵を踏まえて、公共的空間が様々な立場や文化等を背景にして成立していることを理解するために、諸地域・諸文化の特質や関連性、及び歴史的な変遷を強調し、基礎的な教養の習得と多様な観点から世界を見る見方の習得を目指した。
- ⑤公共社会Ⅰでは、授業内容と関連した本の紹介を毎回行い、語句の背後の概念や思想、歴史、学問の営為を示唆した。哲学では哲学書の講読形式の授業を行い、読解を通じた主体的な学習を行った。
- ⑥哲学では、学生たちに「係活動」（発表の係、質問係、司会の係、前回のまとめの報告をする係、前回の評価を発表する係）を実施し、自主的な講義への参加を促した。レジュメ作成、議論、評価を学生主体で行う形式とすることにより、読解だけでなく、調査、プレゼンテーション、司会、文書作成など、総合的な探究能力を伸ばすことを目指した。
- ⑦哲学では、学生一人一人に「講読記録簿」に毎回自分の読解を記録し、これにより自分の学習過程を確認させた。読解過程の変遷についてレポートを課すことにより、自分に引き付けて哲学書を読み、調査する体験をさせた。各回には、コミュニケーションペーパーも書かせ、教員だけでなく、発表した学生も、他の学生達が自分たちの発表について書いたコミュニケーションペーパーを確認し、学生が学習過程を振り返る一助とした。
- ⑧哲学の評価では、学生の発表について学生同士による評価を行った。また、哲学対話の評価では、学生の自己評価を行った。それぞれの科目で、試験やレポートだけではなく多様な評価方式を取り入れた。

(6-3) 歴史、歴史学特講での取り組み

主体的に人間及び社会に関して考察する能力を養うために、以下のような取り組みを行っている。

- ①定期試験を行わず、レポートを提出させる方式で成績評価を行い、学生が日常的に歴史を考察することを促している。平成27年度より前任教員が当該方法での成績評価を開始し、その方法をふまえ新任教員もその手法を踏襲した。来年度以降、個別指導や、レポート出題内容や頻度の精査を行っていく予定である。
- ②歴史Ⅰ及び歴史Ⅱにおいて、自ら関心のある事象の歴史的背景を調べる課題を行い、自ら課題を発見する能力を養っている。また、史料をもとにディスカッション

ンする授業も行っており、史料をもとに考えを深める能力を養う経験を積ませている。

- ③歴史学特講において、主に日本近現代史を題材として、福井の歴史を考察する課題に取り組ませている。

(6-4) 地理での取り組み

モデルコアカリキュラムで定められた学習項目の新規導入や新学習指導要領における「地理総合」の学習内容を踏まえ、平成30年度より、これまで通年2単位であった地理を、半期1単位の地理Ⅰと地理Ⅱに分割し、前者で人文地理学を、後者で自然地理学を扱うこととなった。今年度は、昨年度の反省点を踏まえつつ、授業内容及び実践方法のさらなるブラッシュアップを図った。

地理Ⅰについては、世界の人々が協調し共存できる持続可能な社会の実現について、地理的観点から展望する基礎をつくるために、以下のような取り組みを行っている。

- ①課題自習プリントを用いて学生に主体的に学習させる。
- ②課題自習プリントにグループで取り組ませ協調的に学習させる。

地理Ⅱについては、スケールが拡大しつつある自然現象について特に災害の点で大局的な因果律の学習（温暖化等に伴う）やモデルによる説明に力点をおいた。

- ③地球を、人類が生存している圏として、認識をさせる。
- ④それぞれの圏は、電磁気学、気象学、海洋物理学、固体地球物理学で説明される。
- ⑤海洋と気圏の密接な関連（グローバルな気候変動）と温暖化に関する考察。
- ⑥福井県の地学的な特徴及び地震学との関係。
- ⑦付加体である日本の理解。

(6-5) 新カリキュラムへの対応

2022年に開講される工学倫理については、ワーキンググループ(機械工学科、電気電子工学科、電子情報工学科、物質工学科、環境都市工学科、一般科目教室からメンバーを構成)を通じてシラバスと授業内容が検討された。

また、原級留置に係る不認定は昨年度とほぼ同数であり、歴史Ⅰでは課題に取り組むための補講を行うなど改善の措置をとった。

(7) 英語科での取り組み

- ①オンライン会議システムを利用した海外教育機関との交流の実施

本年は現地を行き来する国際交流は著しく制限されたが、それを補う試みとしてオンライン会議システムを利用した交流会（オンラインイングリッシュ・カフェ）を実施した。多くの学生、教職員が参加し、闊達な議論を行う姿が見られた。

- ②英語学習環境の充実

前年度に引き続き、英語の自学自習のための支援として（1）資格試験対策講座のための学習教材の整備、貸出、（2）福井高専の学生の実態に合わせたオンライン

TOEIC 対策講座の整備・斡旋の 2 つを中心に行った。

③英語学習への動機付けを促進するための実践

学生の英語に対する動機づけを高めるための実践として、賛助会員入会による、主に高学年を中心とした TOIEC 試験の受験奨励および受験料の補助を行った。また、昨年度新型コロナウイルスの影響で中止となった 4 年生全クラス対象 TOIECIP の一斉受験、2 年生全クラス対象技術英語検定受験を再開した。

④専攻科英語教育の改善

プレゼンテーション教育による国際学会等発表支援、テクニカルライティング教育（外部講師によるセミナーを含む）による学術論文アブストラクト作成支援、e-learning を利用した TOIEC スコアアップ支援を行った。

⑤「テクニカル・イングリッシュ（技術英語）教育」を基調とした地域企業支援、国際展開を図る地域（福井県内）企業に対し、「テクニカル・イングリッシュ（技術英語）教育」の観点からの各種支援を試みた。具体的には、実践的初級技術英語セミナーの開催や企業における英語使用の実態調査である。

⑥「校内教職員対象の理工系英語論文ライティング講座」の開催

教職員の英語力向上教育の一環として、標記セミナーを開催した。講師には、工業英検 1 級（文部科学大臣奨励賞受賞）取得の上、技術系及び特許等に関する実務翻訳経験を有する専門家を招聘した。若手教員を中心に技術職員からの参加もあった。

6. 点検・評価

(1) 重点課題における点検・評価

新入生に対する一斉学力試験は、数学は入学直後の授業開始前に、英語は授業開始後に実施し、春休みの課題取り組み状況なども含めて、新入生の学力把握に努め、成果を上げている。中学・高校からの教育支援要請（SPP、SGH、SSH 講師依頼等）や各教育機関、教育委員会からの教員研修事業での協力要請について、生涯学習支援、SSH 研究アドバイザー、防災アドバイザーや評価委員を行っており、十分に対応できている。以上により、重点課題についての評価は A と判断する。

(2) 特色ある教育・研究取り組みに等に関する点検・評価

①物理基礎・物理・応用物理・地学系

現状で記載の通り、前年度に課題として取り上げられた課題について、おおむね実施したため、達成度評価は A とする。

②化学・生物

化学については、1 年生では、非常勤講師と意見交換を行い、基礎レベルの基礎問題集を導入し、授業中に解答させたり、宿題などとして提出させたりして、できる限り理解の助けになるように学力向上に取り組んでいる。しかし、学習内容についていけない学生は年々増加している。また 2 年生でも、講義内容を一部減らし、学力

向上に取り組んでいるが、消化不良を起こしている学生もあり、これらの改善のために今後も講義内容を検討する必要がある。以上を勘案し、達成度はBと判断する。生物については、コロナ感染症の話題を理解できるようにするため免疫の働きを、また、ライフサイエンスのコアカリキュラム中の生態学を導入している。成績的にも特に問題ないので、達成度はAと判断する。

③数学科・応用数学

数学・応用数学の多くの教科に対する動画教材が作成され、学生が主体的に学習できる環境が整備された。また、学習習慣定着のための低学年の補習が例年通り対面で14回実施され、参加した学生の大半は定期試験の成績が向上した。さらに、数学検定も継続して年2回の団体受験が実施することができた。

以上のことより、達成度評価はAとする。

④保健体育科

新たに取り組ませた身体活動量レポート、導入した「保健体育ノート」(副教材)によって、体育の授業における運動技能の学習やトレーニングに対する意識を高めるきっかけとなり、体格や体力テスト結果を踏まえた保健体育レポート課題を充実させ、考察も深まった。保健体育レポートでは、とりわけ、上記の課題(身体活動量レポート)や副教材との関連から体格や体力の変化を的確に捉えさせることができ、個々人の健康・体力課題の改善策が具体的で実践的な内容として捉えられた。以上のことより、達成度評価はAとする。

⑤国語科

1年生から3年生では、論理的な読解の指導、自身の意見の発表を積極的に行った。学生自身が文章を書く課題を多く取り入れ、推敲の指導を行っている。その指導のなかで、学生の課題へ取り組む姿勢が向上した。古典では、作品を読むうえでの前提となる知識を丁寧に解説した。学生は積極的にノートをとる姿がみられ、学生の作品や文章に対する興味を引き出すことができたと考えている。4年生では、社会人として必要な言語能力を育成することを主眼に置き、文章作成や敬語、プレゼンテーションを行った。そのほか、『青樹』に関する指導や「手紙の書き方」の指導において実践的な文章作成力も育成できたと考えている。以上のことより、達成度評価はAと判断する。

⑥社会科

学生の社会的な思考力等を養うための上記試みを補完するために、過年度より、歴史や哲学において、Powerpointを用いた授業を行っており、その内容を逐次改善していることから、講義への学生の集中に改善が見られている。映像や図表を用いることにより学生の興味を喚起し、より大きな概念や見取り図の理解へと促すことができているものと思われる。

また、これまで数年間課題とされてきた日本語運用や課題提出の能力低下に関して

も、ほぼ社会科内全科目において提出物の回収を行い、その内容についても指導を行うことによって、一定の改善が見られている。

新しいカリキュラムの完成年度である 2022 年度を見据え、教科書の精選・決定を行い、授業内容を検討・構想した。また、同じく 2022 年度に開講される「工学倫理」について、ワーキンググループ会議を通じて、各学科、教科と情報を共有しつつ、授業内容およびシラバスを確定し、来年度の準備が整った。

以上のことより、達成度評価はAと判断する。

⑦英語科

受験回数や受験人数が制限される中、実用英語検定、工業英語検定の受験奨励に加え、TOIEC 賛助会員に入会し受験奨励に取り組んだ。特に新型コロナウイルスの影響により本年度大幅な変更を余儀なくされた資格試験受験についての情報共有を積極的に行った。今年度も引き続き特殊な社会情勢に鑑み、新たな対策や試みに挑戦した1年であった。以上を勘案し、達成度はAと判断する。

7. 改善課題・方策

(1) 物理基礎・物理・応用物理・地学系

1 年生補習に効果が認められることから、担当教員数、実施回数、参加学生数の増加を図る。

(2) 化学・生物

今後もコアカリキュラムを中心としたもっとゆとりある講義内容とし、また基礎問題集の利用促進や定期的な小テスト、実験等を増やし、できる限り理解を助け、学力向上に取り組んでいくように努めたい。生物については特に問題はない。

(3) 数学科・応用数学科

平成 27 年度後期以降、本科 4、5 年生、専攻科生を TA(ティーチングアシスタント)として雇用し、TA が補習に参加した低学年の学生を指導している。この試みは定着しており、補習に参加した学生のアンケートでも好評であるため、今後も TA の学生を活用した補習を実施したい。また、基礎学力向上などの問題が共通している物理科との連携をさらに強めていきたい。

(4) 保健体育科

すべての学年を通じて、これまでのレポート指導によって体格・体力データの横断的分析や縦断的分析を既知の学習内容と関連させて自分自身の健康課題に結び付けることはできてきたが、論理的思考に基づき「課題発見」として導かれた改善策については、体育授業における運動技能学習との関連を深めつつ、その解決方法を身に付けていくことについて、今後、さらに強調して指導していきたい。

(5) 国語科

参考資料の扱い方について、徹底して指導する必要がある。学生は、スマートフォンを使用して情報を集めることが多い。しかし、その情報を批判的に見ることができず、参考資料にふさわしいものかを吟味することができていない。このことに合わせて、レポートへの引用も不適切なものが目立つ。参考資料の扱い方、調査方法についても、作品読解と合わせて指導していく必要がある。

(6) 社会科

社会科では、2022 年度が新しいカリキュラムの完成年度となる。上述の通り、工学倫理の開講に向けて、ワーキンググループを立ち上げ、各専門学科とシラバスや授業内容を確定した。次年度は、実際に問題なく運用されるか確認するとともに、情報関連など、新たに工学倫理にもとめられる課題にたいし、ワーキンググループを通じて各専門学科に協力を依頼しつつ対応する。

(7) 英語科

海外留学体験報告会（イングリッシュ・カフェ）については、今後オンライン会議システムを積極的に活用し、さらに幅を広げた運営方法の検討が必要である。また、4年生の TOIEC 試験校内一斉受験については、顕著な効果が見られたものの、学生の意欲をより喚起するために、実施時期について慎重に検討する必要がある。また、TOEIC 公開テストについても受験料補助の制度などを積極的に利用して推奨していく。

○ 専攻科

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：B
(達成度評価の理由) 令和3年度専攻科2年生はその大半が令和2年度入学生であり、専攻科入学以来コロナ禍の影響で行動が制限され、インターンシップを含めた学びの機会にも影響が出たまま修了を迎えることとなった。当学生ら（専攻科1年生を含む）に対し、専攻科では「慎重にして学びを止めない」姿勢を打ち出し、オンライン対応を検討しつつ対面での実施に配慮した。中でも対面実施のメリットが大きい「インターンシップ」では、関係部署と調整してオンラインへの切り替え対応を準備した上で、そのほとんどを対面で実施することができた。また、感染拡大の合間を縫って「文化体験」を通じた学生同士の交流機会、「テクノフェア」や「Joint フォーラム」等での発表を通じた社会（企業等）との交流機会を持つことができた。「創造デザイン演習」の実施内容も従前に戻すことができた。本校の自主事業以外にも外部コンテストや研究発表会への参加を積極的に奨励し、一部では上位賞を得る成果を残した。教育理念の設定、ディプロマポリシー及びカリキュラムポリシーの改正、入学試験における追試への対応等、制度面も整備した。修了生の就職希望者内定率100%、進学希望者合格率100%などの専攻科の特長が本科にも浸透し、コロナ禍にあっても専攻科志願者数は高い値を維持している。 一方、入学者定員の厳格化への対応及び長期的視野に立った体制整備が完結しておらず、専攻科と大学の連携教育プログラムの構築を含め学校全体の将来構想を見据えた課題が議論過程にあることから、達成度評価はBと判断する。

2. 教育理念・教育目標

(1) 概要

専攻科は、高等専門学校5年間の上に、より高度な専門的知識と技術を教授し、創造的な研究開発や先端技術に対応でき、かつ国際的にも通用する人材を育成するために設けられた2年制の教育課程である。学生は、大学改革支援・学位授与機構（以下「学位授与機構」という。）に電子申請によって定められた書類を提出し、審査の後に学士の学位が授与される。本校の専攻科は、生産システム工学専攻（1学年定員：12人）及び環境システム工学専攻（1学年定員：8人）の2専攻で構成されている。また、本科4、5年次の全学科と専攻科2専攻のすべての教育課程で構成した「環境生産システム工学」教育プログラムを実施しており、このプログラムは日本技術者教育認定機構（略称：JABEE）から社会の要求を満たしている工学（融合複合・新領域）関連分野の技術者教育プログラムであるとして平成16年度から認定を受けた。同認定は令和2年度末で終了し、令和3年度以降JABEE認定の継続（更新）手続きは行っていないが、

令和 3 年度以降も JABEE 認定で構築した「環境生産システム工学」教育プログラムを専攻科の修了認定に含めたかたちで継続している。

(2) 目指すエンジニア像と学習・教育目標

本校専攻科の目指すエンジニア像は『得意とする専門分野を持つことに加え、他の技術分野の知識と能力を積極的に吸収し、自然環境との調和を図りながら持続可能な社会を有機的にデザインすることのできる知識と能力を身に付けた、国際社会で活躍できる実践的技術者』としている。令和 3 年度、福井高専（本科）の教育理念に、専攻科の目指すエンジニア像を掲げたものを福井高専専攻科の教育理念として定めた。この教育理念の設定に合わせ、専攻科のディプロマポリシー（DP）及びカリキュラムポリシー（CP）を改正している。

目指すエンジニア像に照らした専攻科修了時点で修了生が確実に身に付けておくべき知識及び能力として、本自己点検・報告書にも示してある 5 つの大項目とそれらを細分化した 20 の小項目からなる専攻科学習・教育目標を設けている。なお、この学習・教育目標は平成 23 年度に表現の大幅な改定を行い、その後もカリキュラムとの整合性を図るためや、学生への分かりやすい表現となるように改定を行っている。

その内容は、専攻科設置時から目指している得意とする技術分野（本科 5 年間の学習で身に付けてきた専門分野）の深化に加えて、現在の多様化・国際化した社会状況に対応できるエンジニアリングデザイン能力を身に付けた技術者となることを念頭に、関連する技術分野の知識と能力を積極的に吸収することを具体的に表現し、学生の到達すべき目標として掲げている。また、企業のグローバル化に伴って必要とされる国際社会で活動ができる人材輩出のための学習・教育目標も掲げている。

ものをつくり出すこと、つくり出す過程、つくったものがどのように使われ、どのように廃棄されるかまで、自然や社会などの地球環境に与える影響を考えられる能力（環境を意識したものづくり）だけにとどまらず、「人間が住みよい環境とは何か」、「人間だけが住みよくてよいのか」をも考慮できる能力（環境づくりができる）の育成を目指して、学習・教育目標 JB に「ものづくり・環境づくりに関する能力を身に付ける」としていることが、専攻科学習・教育目標の大きな特徴であり、オープンエンドな課題に対処できる人材育成を目指している。

3. 将来計画

目指すエンジニア像や学習・教育目標に照らして専攻科生の知識・能力のレベルアップを図っていくために必要な項目は、①研究能力の向上、②エンジニアリングデザイン能力の向上、③国際化に対応したグローバルエンジニアの育成、④専攻科入学者の質の向上に向けた本科との連携、⑤改組及び共同教育課程の検討の 5 点であると考えている。

以下に具体的な内容を示す。

(1) 研究能力の向上

専攻科設置当初からの目的は研究開発型の技術者の養成にある。本校本科より本校専攻科に入学した学生の多くは卒業研究と同じ研究室で研究を行うことが多いことから、これらの学生は本科5年の卒業研究と専攻科1、2年の特別研究の計3年間の研究従事期間を過ごすこととなる。これは大学において大学院修士課程までで学ぶ期間に匹敵する。研究環境の充実及び専攻科生の研究成果発表数を多くし、専攻科の内容をより充実させていく施策を検討する。

(2) エンジニアリングデザイン能力の向上

多様化した社会から技術者に寄せられるニーズも変化してきている。このことを踏まえて、エンジニアリングデザイン能力を向上させる技術者教育の必要性が認識されている。エンジニアリングデザイン能力とは、必ずしも正解のない問題、トレードオフな問題に対して、実現可能な具体策を見つける能力であるとされている。本校専攻科では、「創造デザイン演習」や「デザイン工学」を通して、この能力の向上を図っている。これらの成果をコンテスト等外部へ発表し、社会が求める水準を確認している。

(3) グローバルエンジニアの育成

これからの企業は、規模の大小を問わず世界を見据えていなければならない。そのような国際社会で活躍するための技術者には、語学能力と異文化理解能力の向上が必要である。これらの能力が身に付くようなカリキュラムや授業内容の変更を検討すると共に、国際交流委員会と連携して本校独自の専攻科生の海外派遣活動（海外インターンシップを含む）を実施していく。その際にCOVID-19を巡る国内・国際情勢に十分配慮する。

(4) 本科との連携

専攻科をより充実させるためには、本科から優秀な学生を迎えることが第一である。早期技術者教育と5年一貫教育による実践的な技術者の養成が高専の特徴であり、さらに2年間の専攻科課程を加えた継続した7年一貫の技術者教育は、高専本科卒業生にとって最も意義のある進学先であるといえる。そして、エンジニアリングデザイン能力を身につけたグローバルエンジニアとなるための技術者教育プログラムを目指していること、学位授与機構への申請で学士の学位取得ができることなど、実践的な技術者にも研究開発型の技術者にも、さらには大学院進学から研究者への道も開かれる。このような専攻科のアピールポイントを積極的に本科生に説明していく必要がある。

4. 重点課題

(1) 目指すエンジニア像と学習・教育目標の周知

専攻科生が目指すエンジニア像及びそれに照らした学習・教育目標を理解し、その到達へ向けて行動できるためには、目指すエンジニア像及び学習・教育目標を学生及び教職員への周知を徹底する必要がある。本科生への周知は専攻科志望者の増加及び

質の向上にもつながる。令和 3 年度には、目指すエンジニア像及びそれに照らした学習・教育目標との関係性を明確にするため、本校（本科）の教育理念と専攻科の教育理念を整理し、令和 4 年度からの施行を周知した。

(2) 他の研究機関との連携

福井大学大学院工学研究科との間に教育研究に関する協定を、金沢大学大学院自然科学研究科、北陸先端科学技術大学院大学との間では入学試験に関する協定を締結している。これらの協定を有効に活用して、専攻科生の学習及び研究に対する意欲の向上を図る。なお、大学院の改組等に伴い一部協定に関する内容の修正も行っている。

(3) カリキュラムや授業内容の改善

大学評価・学位授与機構は、特例申請により平成 27 年度専攻科修了生から新たな審査方式による学士の学位授与を行うこととなり、本専攻科は特例申請が認められた。このことにより、これまで学士取得に必要であった学修成果報告書の提出と小論文試験の受験が必要なくなり、本専攻科の修了により学士が授与されることとなった。学修成果報告書の提出と小論文試験の受験の代わりに、大学の 4 年間に相当する学修を振り返る学修総まとめ科目を履修し、合格となることが学士申請の条件として新たに加わった。本専攻科では、「技術者総合ゼミナール」を開講することとし、「特別研究Ⅱ」と共に学修総まとめ科目とした。これら学修総まとめ科目の内容を吟味し、計画的な学修及び研究能力向上の内容を盛り込むこととしている。

エンジニアリングデザイン能力育成のために開講している「創造デザイン演習」の内容を充実させる。この科目では課題内容を外部から募っており、PBL を主とした問題発見・問題解決の内容を盛り込んだ演習内容となっている。

専攻科英語系の科目である「現代英語」と「技術者英語コミュニケーション演習」内容の充実を図る。これらの科目では、ネイティブスピーカーによるテクニカルイングリッシュスピーキングやテクニカルイングリッシュライティングをその内容に盛り込むことにしている。これらの授業内容が、学生のレベルアップにつながるように検討を重ねていく。

(4) 海外学生派遣

国立高専機構主催の学生の海外派遣事業には、海外インターンシップ（夏季、春季）、シンガポールで行われるテマセク・ポリテクニク技術英語研修、ISTS (International Symposium on Technology for Sustainability)、JSTS (Japan Seminar on Technology for Sustainability)、ISATE (International Symposium on Advances in echnology Education) などがある。また、本校独自の専攻科生の海外派遣事業としては、専攻科インターンシップとしての海外インターンシップ、教員の指導の下に学生自らが計画を立てて行う海外派遣研修制度と、学術協定を結んでいるプリンスオブソクラ大学工学部 (PSU：タイ) へ夏季休業中に 4 週間程度派遣する事業がある。PSU への派遣は学生が希望すれば、インターンシップとして単位認定を行っている。

令和 2 年度及び令和 3 年度はコロナ禍により学生の海外派遣については実施を見合わせたが、事態が収束し次第、これらの事業への参加を専攻科生に積極的に促していくことを再開すると共に、新たな海外派遣先を開拓していく。

5. 進学・就職指導状況

令和 4 年 3 月修了生の進路状況は、修了生 30 名中、大学院進学者 10 名、県内就職者 8 名、県外就職者 12 名であった。内訳は、生産システム工学専攻修了生 16 名中、大学院進学者 4 名、県内就職者 4 名、県外就職者 8 名であり、環境システム工学専攻修了生 14 名中、大学院進学者 6 名、県内就職者 4 名、県外就職者 4 名であった。就職希望者内定率は 100%であり、進学希望者合格率も 100%であった。大学院進学者 10 名中 7 名が協定校推薦（福井大学大学院 4 名、金沢大学大学院 2 名、北陸先端科学技術大学院大学 1 名）による進学であった。また、就職者には 4 名の公務員（国 1 名、県 2 名、市町村 1 名）が含まれている。

6. 特色ある教育・研究の取り組み、活動等

本科 5 学科各々の専門知識の基礎を習得した後、専攻科では得意とする専門知識を深化させる専門展開科目と、今日の多様化した社会に対応できるように、幅広く他の技術分野の知識と能力を身に付けるための専門共通科目を開講している。この専門共通科目の内、6 科目（技術者倫理、創造デザイン演習、先端材料工学、デザイン工学、環境工学及び地球環境）は必修とし、融合・複合分野の教育プログラムであることを特徴づけている。また、夏季休業期間を利用しユープ教育の一環としての約 1 か月間のインターンシップ（海外インターンシップを含む）や、Joint フォーラムにおける創造デザイン演習での成果の発表、北陸技術交流テクノフェアにおけるシーズ発表、第 3 ブロック専攻科研究フォーラムにおける特別研究成果の発表（英語での発表を奨励）など、学内にとどまらない技術者教育に力を傾注している。

エンジニアリングデザイン教育として、専攻科ではこれを「デザイン工学」と「創造デザイン演習」の授業で統括的に実施している。ともに出身学科の異なる学生による協働作業を通して、制約条件を考慮した解決案の提示を求める課題を実施している。「創造デザイン演習」については、本科「プロジェクト演習」と併せて福井県から FAA の事業支援を受け、協働企業等のアドバイスを得ながら推進している。

「現代英語」や「技術者英語コミュニケーション演習」の授業では、TOEIC スコア向上の内容に加えて、英語による特別研究内容の発表を行い、英語による質疑応答を前提とした外国人非常勤講師による指導を取り入れている。また、当該授業を通じて当分野で実績のある非常勤講師を迎え、研究論文（アブストラクト）の英文翻訳や英語によるプレゼンテーションの指導も行っている。

7. 点検・評価

令和4年度専攻科入学者選抜実施状況は志願者数39名（推薦30名、学力9名）、合格者数36名（推薦30名、学力6名）であり、入学予定者数は36名である。平成25年度に2次募集を実施して定員を確保したことがあるが、それ以降、本科生への説明会を実施したこと、また5年担任の方々の進路指導により、定員（20名）以上の合格者を出している。また、平成27年度入学者選抜試験からは、学業及び人物ともに優れ、学習意欲旺盛な本科生が専攻科に入学できるように、入試制度を変更している。一方で、設置基準が設けられている大学等に対しては、定員の1.3倍を目安に入学者数の上限が設定されている状況にある。これに関する本校専攻科の5年間の移動平均は1.3～1.4程度となっており、上記目安をやや上回る状況である。一方、分母となる定員が小さいことにも起因し、この数字は振れ幅が大きいことも事実である。本校で過去に2次募集を実施して定員を確保した経緯を踏まえ、入学者数の上限設定には慎重な姿勢が求められる。この議論に並行して、本校では「本校の強み・特色を活かした専攻科充実策」を将来構想に関する関係部会・委員会での提言も踏まえ検討しており、年度計画の中でも「今後、具体的な専攻科改組案等の作成段階に至った際には、法人本部の関係部署と連携をとり、指導助言を受けつつ進めていく予定である」としている。

以上のように、本校では近い時期に予想される上記将来構想の実現に備え、既存の方針を堅持しながら長期的視野に立った体制を整えている状況である。以上のことから、入学者定員の厳格化への対応及び長期的視野に立った体制整備が完結しておらず課題として残されていることから、達成度評価はBと判断する。

学生の進路面では、近年は協定を結んでいる福井大学大学院工学研究科、北陸先端科学技術大学院大学及び金沢大学大学院自然科学研究科への進学者が増えている。令和3年度専攻科2年生の進学内定者の内、約7割が上記3大学への推薦入学であった。これら協定校の内、福井大学大学院と北陸先端科学技術大学院大学には6月に専攻科1年生全員で研究室訪問を実施してきた。令和2年度及び令和3年はコロナ禍の影響で団体での研究室訪問は中止を余儀なくされたが、これまでの連携関係の効果があり、多くの学生の大学院進学が実現できているものと捉えている。また、協定校以外の大学院に対しても、大学院説明会のほか個別の説明会を実施することに加え、大学院側が主催する説明会にも積極的に参加した。一方、専攻科と大学の連携教育プログラムの構築についてはコロナ禍の影響もあり議論が進んでいない状況であったが、年度末になって関連会議において学校全体の未来戦略に関する具体案が示された状況にある。今後は、この提案を精査し、専攻科充実策を含めた専攻科と大学の連携のあり方について議論を進める予定である。以上のことから、他の研究機関との連携に関しての達成度評価はAと判断する。

学位授与機構による学士の申請に係る特例申請を行い、生産システム工学専攻（機械工学、電気電子工学、情報工学）、環境システム工学専攻（応用化学、土木工学）と

もに認定を受け、令和3年3月修了生全員（30名）に学士の学位が授与された。学修総まとめ科目として「特別研究Ⅱ」の他に「技術者総合ゼミナール」を開講し、この授業を通じて学修の振り返りを行い、さらには研究活動のプロセス評価を評価方法に組み入れ、研究能力の向上を図ることも目的としている。

令和3年度前期の「創造デザイン演習」の授業では、「デザコンに参加しよう」のテーマのもと、3Dプリンタを駆使して安心・安全アイテムの提案を行い、その成果を全7チーム中3チームがデザインコンペティションのAMデザイン部門に応募した。その内1チームが同部門の予選を通過し、呉高専で開催された本選に参加した。本戦ではオーラルセッションとポスターセッションでの発表を行い、その内容が高く評価され、審査員特別賞を受賞した。令和3年度後期の「創造デザイン演習」では「地域の課題を解決する」のテーマのもと「農工連携」「防災・減災」に関する2つの協働企業（ベルテクス株式会社、明城ファーム株式会社）から課題を頂き、現場見学を経て、中間報告の場で関係教員や協働企業の方からアドバイスを得て、最終報告会の場で解決策を提案し、講評を受けた。コロナ禍（第6波）の影響で最終報告会はリモート開催となったが、地元企業や自治体のご協力により、例年通り解決策に関するフィードバックを盛り込むことができた。

このような特色あるPBL教育は学生の意識向上にもつながっている。令和元年度（平成31年度）前期創造デザイン演習で制作した作品がデザインコンペティションで審査員特別賞を受けた専攻科生チームが、年度を跨いで令和2年度にデザインパテントコンテストに応募し、754件の応募の中から選考委員長特別賞に選ばれたこともある。これらの経緯を踏まえ、令和3年度は前期創造デザイン演習の成果7作品全てを、12月に開催された「Jointフォーラム」に出展した。Jointフォーラムは、福井高専と福井県内の産官学金関係者との連携強化を目的として、地域連携テクノセンター主催で実施しているものであり、令和3年度は「福井高専における教育研究、地域連携の取り組み」をメインテーマに掲げ、地元企業、本校の教育研究支援組織「地域連携アカデミア」会員企業、本校教職員、本校学生など109名の参加があった。

また、例年、後期創造デザイン演習の各課題（テーマ）は単年度で解決することとしているが、連携企業側からの要望もあり、今後は複数年度に跨って、より実現性の高い解決策へと展開を図ることを検討することとしている。

過去には協働によるPBLが地元新聞社の記事に取り上げられ、また地元テレビ放送の番組でも紹介され、高専のプレゼンスを高める一つの機会となったこともある。令和3年度はFAAを所掌する福井県からの最終報告会への参加もあり、連携の幅が広がりつつある。引き続き、特色ある教育を継続実施したいと考えている。

上記以外のコンテストに応募する機会もあり、上位入賞を果たし校長賞を得た専攻科生（チーム）も顕在化してきた。

インターンシップに関しては、令和2年度はオンラインでの就業体験に限定してい

たが、令和 3 年度はインターンシップ先を県内に限定した上で、関係部署と調整しながら感染が拡大した際のオンラインへの切り替え対応を準備しつつ従前同様の実施に踏み切った。一部でオンライン対応への切り替えがあったものの、そのほとんどを対面で実施することができた。結果として専攻科 1 年生全員がインターンシップを完遂した。また、Joint フォーラムでは、創造デザイン演習における成果の発表を専攻科 1 年生全員参加のもと実施した。北陸技術交流テクノフェアにおいては専攻科特別研究の内容についてシーズ発表を行ったが、これには専攻科 2 年生全員が参画した。年度末には第 3 ブロック専攻科研究フォーラム（当初は名古屋市での対面実施を予定していたが、直前でオンライン実施に変更となった）に専攻科 2 年生の 1/3 を占める 10 名が参加した。この中で、英語で口頭発表を行った学生 1 名及びポスター発表を行った学生 1 名が優秀発表として表彰された。

この他、例年、知的財産に関する講演会を開いている。令和 3 年度は本校 RA（リサーチアドミニストレータ）による知的財産に関する講演会を前期に設定し、後期は同氏による特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）を活用した特許検索に関する演習機会を持った。これらの取り組みを通し、専攻科生は工学を学びものづくりを行う上で必要不可欠な、知的財産に関して法律上保護される利益に係る権利を学び、具体的な特許検索手法の修得に努めた。前出のデザインコンペティション AM デザイン部門の本選におけるプレゼンテーションでは、特許検索結果を含めた内容が好評を得て、入賞に結びついたものと推察している。

以上のことから、カリキュラム及び教育改善に関する取組の達成度評価は A と判断する。

8. 課題・方策

近年、近隣大学との協定を結んでいる大学院への進学者が増加している。コロナ禍で中止している研究室訪問や大学教員による講演会を企画し交流を深めることなどを通して、専攻科生の研究へのモチベーションを高め、大学院進学者の更なる増加を検討する。

創造デザイン演習やデザイン工学における作業はチームプレーを多く含む。当然ながら、チームにはチームワークやある種のリーダーシップ性が求められることになる。このチームワークの醸成に関し、コロナ禍に起因した交流機会（インターンシップ、大学院訪問等）の逸失は大きな痛手となった。令和 3 年度、コロナ禍第 5 波と 6 波の間に実施した「文化体験」なる学校行事において、専攻科全体で交流する（バス旅行する）機会を設けた。この機会に校長も参加し、専攻科生全体に激励いただいた。因果関係は明らかではないが、結果としてデザインコンペティション入賞や Joint フォーラムへの全員参加を実現することができたと捉えている。コロナ禍の収束状況にも依るが、コンピテンシーの高い人材を育成する観点からも社会と交流・連携する機会

を正課・正課外ともに継続的に整備することが肝要であると認識している。

エンジニアリングデザイン能力及び語学力向上のためのカリキュラムの改善や授業内容の充実を図っているが、その内容を学生に理解させ、学生のレベルアップに努力する。また、これらの科目に関連する教員の学外での研修会への参加を専攻科として斡旋する。

コロナ禍により令和 2 年度から令和 3 年度にかけて実施を見合わせた海外インターンシップ及び技術英語研修などの海外研修制度にも、状況が改善されれば積極的に参加するように専攻科生に促す。語学力を増したことを自覚させるための TOEIC 受験を促すと共に、経済的な理由で海外研修を希望できない学生もいることから、海外派遣への補助を継続する。対外的な研究発表を奨励・支援し、特に第 3 ブロック専攻科研究フォーラム等での英語による発表を推進する。

V-4. センター等に関する事項

○ 学生相談室・保健室

1. 達成度評価

今年度の達成度評価： A
(達成度評価の理由) 学生相談室の年度目標であった、カウンセラー体制の充実、外部機関との連携、主催研修の開催、外部研修への参加などを達成した。保健室業務は通常業務のほか、学校の新型コロナウイルス感染症対策に重要な役割を果たすことができた。以上から、今年度の達成度評価をAとする。

2. 現状

・学生相談室

(1) 基本方針

本校では、学生生活が円滑に送れるように学生の種々の悩み事や問題の相談に応じるため、福利施設の2階に学生相談室を開設し、保健室と連携を図りながら、学生相談やメンタルヘルスに対応している。また、障害を持つ学生の就学支援（特別支援）を行っている。

(2) 学生相談室利用状況と相談分野ならびに業務

学生相談室は、教員5名及び非常勤の専門カウンセラー2名の7人体制で運営され、保健室（看護師1名）と密接に連携を取りながら活動している。

平成24年度から、専門カウンセラー1名に週3日間来校していただいていたが、平成30年度からはカウンセラーを増員し、2名のカウンセラーに来ていただけることとなった。また、昨年度途中より週3日の来校時間を週4日としていただくことになった。更に令和3年度から、これまでカウンセラーが来校していなかった夏季

表1 令和3年度（2021年度）の担当相談員

曜日	月	火	水	木	金
相談員	・長谷川智晴 ・荒川 正和 ・山本裕之 ・山脇夢彦 ・高橋 奨 【教員】	・細田 憲一 【カウンセラー】	・清水 照代 【カウンセラー】	・清水 照代 【カウンセラー】	・細田 憲一 【カウンセラー】
(時間帯)	(16:30-17:00)	(14:00-18:00)	(13:00-17:00)	(13:00-17:00)	(14:00-18:00)

休業、春期休業中もカウンセラーに来校してもらうこととした。

表1に今年度の学生相談室における相談受付状況を示す。以上により、今年度はさらに充実した学生支援環境を整えることができたといえる。

特別支援対象学生への特別支援は、学生相談室と保健室、教務主事、クラス担任、学科関係者、学生課、その他関係者の協力のもと、支援チームを立ち上げて行っている。今年度は6名の学生が特別支援の対象となった。

相談室員ならびに看護師のスキルアップとして、学生支援機構や高専機構等の主催する各種の研修会に参加している。また、校内の教職員向けとして、学生支援に関する研修会を行い、教職員の啓蒙に努めている。今年度は教職員による学生へのハラスメントをテーマに外部講師を招聘して研修会を行った。

学生に対しては、各教室へ学生相談に関する掲示を行うと共に、相談室カードやリーフレットなどを配布している。また学生の状況を把握するために、前期に全学生向けメンタルヘルスアンケート調査(オンライン)、後期にハイパーQJテストと「高専生活に関するアンケート」を実施した。また夏期休暇明けに保護者向けアンケートも実施し、学生の状況把握に努めている。

特別活動の時間を利用して、1年生全クラスを対象に、カウンセラーによるメンタルヘルス講習及びストレスチェックテストを行った。また3年生を対象にしたメンタルヘルス講演会も開催し、エゴグラムテストを3年生全学生に実施している。

平成25年度から精神科医と提携を結び、定期的(2箇月に1回)に来校し、希望する学生・教職員との面談をしていただくことで、学生のメンタルヘルス面の対応について、一層の充実を図っている。

以下に、令和3年度(2021年度)学生相談室の学年別及び月別の利用者数(表2)と相談分野別及び月別の相談件数(表3)を示す。

表2 令和3年度(2021年度)学生相談室の学年別及び月別の利用者数(単位:名)

月 学年	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合 計
1年	8	7	6	11	1	2	8	6	6	3	3	3	64
2年	4	2	1	5	1	2	3	10	8	8	9	4	57
3年	0	3	3	6	2	4	2	6	6	7	7	2	48
4年	1	2	1	1	1	3	4	4	5	3	1	3	29
5年	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	1	1	6
専攻科	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2
保護者	1	3	5	3	2	3	2	2	3	2	0	0	26
教員	5	10	6	7	4	5	2	1	6	6	2	1	55
合計	20	28	23	33	11	19	21	30	36	29	23	14	287

表3 令和3年度（2021年度）学生相談室の相談分野別及び月別の相談件数（単位：件）

月 分野	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合 計
メンタル関係	5	13	10	8	3	0	2	6	6	6	1	1	61
学習関係	4	4	4	14	0	4	10	10	13	7	13	8	91
不登校・不適応	2	0	0	0	1	0	2	1	2	1	0	0	9
進路	1	1	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0	8
家族	0	1	2	1	0	1	2	1	2	2	0	1	13
人間関係	2	1	1	0	0	0	0	2	3	2	1	2	14
健康、その他	6	8	6	10	7	14	5	10	7	8	8	2	91
合計	20	28	23	33	11	19	21	30	36	29	23	14	287

平成30年度からは「第2学生相談室」を立ち上げている。これは障害や心的ストレスなどに起因して、主体的に学習面の改善を実現し難い学生を対象とする、学習支援の場である。ただし、単なる学習指導をする場ではなく、課題作成や学習を主体的に取り組むことができるようになることを目的としている。今年度は学習支援室が立ち上がったため、計2名の学生の利用にとどまった（昨年度は4名）。

また、今年度は福井県特別支援教育センターの指導主事と連携をし、ディスレクシアの障害を持つ学生に対する支援を行っている。指導主事には定期的な支援会議に出席してもらっている。

・保健室

（1）基本方針

学内の保健衛生・学生の健康維持を中心に、心身の健康に関するあらゆる面で学生をサポートしている。通常の保健業務の他に、学生の精神面における相談業務も行っている。昨年度から新型コロナウイルス感染症対策において重要な役割も担っている。

（2）保健室の利用状況

保健室の令和3年度（2021年度）利用状況について表4、表5に示す（3月30日現在）。看護師にはフィジカルな対応以外にメンタル面における対応もお願いしている（インテーカーとしての対応も含む）。表4は保健室の学年別、表5は来室理由分野別の利用者数である。

表4 令和3年度（2021年度）保健室の学年別及び月別の利用者数（単位：名）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1年	33	45	74	44	2	6	24	14	18	5	64		329	232	359
2年	8	61	70	39	9	6	23	14	15	8	7	11	271	173	292
3年	18	29	15	72	4	2	12	9	9	11	4		185	129	312
4年	20	30	53	69	9	7	10	16	13	18	5	1	251	163	264
5年	11	29	4	39	2	2	15	10	5	8	8	1	134	164	179
専攻科1年	3		2	4					1				10	31	36
専攻科2年	2	7	5	7									21	28	29
保護者	14	4	5	4	3	3	2	2	1	5	2	2	47	90	46
その他	190	176	198	193	112	185	312	226	180	149	142	221	2284	1,845	1,602
合計	299	381	426	471	141	211	398	291	242	204	232	236	3532	2,855	3,119

表5 令和3年度（2021年度）保健室の来室理由分野別及び月別の利用者数（単位：名）

	学年/月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1	健康（病気・性）相談	59	125	214	133	38	23	162	43	31	33	58	14	933	677	941
2	健康（ケガ）授業中	7	11	13	5		6	11	6	9	6	1		75	44	85
3	健康（ケガ）課外活動	8	2	3	4	2	1	5	3	1	1			30	8	66
4	健康（ケガ）通学中	1	3	3	4	3		3	1	1	4	2		25	10	27
5	健康（ケガ）その他	12	60	7	15		3	3	1	2	2	2	1	108	109	135
6	進路相談			1										1	6	1
7	学習相談			1		1		3						5	9	5
8	人間関係（恋愛・いじめ）	3	6	4	5			3		1				22	12	24
9	不登校の相談	1	3	1										5	0	0
10	暴力の相談													0	0	0
11	教員からの学生について	69	74	47	50	27	40	40	53	25	42	28	25	520	517	661
12	その他	139	97	132	255	70	138	168	184	172	116	141	196	1808	1,463	1,174
	合計	299	381	426	471	141	211	398	291	242	204	232	236	3532	2,855	3,119

3. 点検・評価

今年度は、年間を通じ対面授業が再開されたため、学生相談室業務、および、保健室業務はコロナ禍以前の状態へ徐々に復帰しつつある。

「カウンセラーの来校時間」と「相談体制」については、「2-（2）学生相談室利用状況と相談分野ならびに業務」で述べたように、カウンセラーの在室頻度を上げたことにより、より強化されたと考えられる。学生相談室の利用実績は、コロナ禍前の令和元年度の292名に対し、令和3年度で287名であった。相談内容はコロナ改善と大きく異なることはなく、本校においてコロナ禍の影響は明確に認められてはいない。

学生相談室の重要業務の一つに、障害を有する学生への特別支援がある。令和3年度は、発達障害や識字障害の学生5名を対象に支援を実施した（他1名はアレルギーであったが実質の支援は行わなかった。）。特別支援では、定期的に教職員、保護者、本人を交え面談を行い合理的配慮のアップデートを行った。5年生の1名は、福井県発達障がい者センターと協力し、本人が望む就職が実現できたことは、特別支援業務の重要な成果と考えられる。

学生相談室・保健室関係教職員の校外における研修会等参加実績を表6に示す。参加者数は7名で、昨年度と同程度であった。

表6 メンタルヘルス研修会参加事例と本校からの参加者数

(単位：名)

No	研 修 会 等 名	参加者数
1	全国高等教育障害学生支援協議会 AHEAD JAPAN(8/18-10/3 オンライン)	1
2	令和3年度心の問題と成長支援ワークショップ(11/1-11/2)	1
3	令和3年度学生生活にかかる喫緊の課題に関するセミナー(12/10)	2
4	第18回学生支援担当教職員研修(12/16-17)	2
5	スクラム福井「自閉症の理解と支援」(1/29)	1
合 計		7

学生支援の質の向上及び支援業務における人材の育成を推進するために、学生相談室主催で、学生支援に関する研修会を毎年行っている。今年度は、外部講師を招聘しハラスメントに関する研修会を2月2日に実施した。以下に、最近5年間の学内メンタルヘルス研修会参加人数と今年度の学生支援研修会参加者を挙げる。(表7)

表7 学生支援およびメンタルヘルス研修会教職員参加者数 (単位：名)

年 度	参加者数
令和3年度	65
令和2年度	51
平成31年度	132
平成30年度	109
平成29年度	60
平成28年度	70

保健室の利用者実績は、近年、3,000件台で推移(昨年を除く)しているものの漸増傾向にある。看護師1名と非常勤職員1名という少ないリソースにもかかわらず、保健室業務が滞りなく行われていることは特筆に値する。また、昨年度より新型コロナウイルス感染症対策が業務に加わり負荷が増している。保健室業務の負荷の適正化について検討が必要かもしれない。

以上が学生相談室、保健室の今年度における主な業務の概要である。研修会の開催、外部研修への参加、カウンセラーの体制強化について、年度初めの計画を達成することができた。特別支援業務は面談を頻回実施することにより、関係者との協業をスムーズに行うことができるようになったと考える。以上により、今年度の達成度はAと評価する。

4. 改善課題・方策

対面授業の再開にともない、学生相談室、保健室ともに、利用状況はコロナ禍以前に近い状態に戻ったと考えられる。長期的にみて相談件数は年々増加し、相談内容も多岐にわたっており、ますますカウンセラーの役割が重要になっている。カウンセラーの在室日数を増やすことを検討したい。

近年、急激に負荷が増している業務に特別支援がある。支援対象の障害の幅が広く、程度も様々であり専門的な対応が必要である。また、合理的配慮には数多くの関係者の合意、協力が必要である。今年度は、5名の学生に対し、20回の支援会議を開催した。支援会議は、その性質上、参加者に大きな負担となる場合が多い。現在のシステムでは、教務主事、学生相談室長に負担が偏重しており、これ以上の負担が生じる場合、支援制度そのものが維持できなくなることが危惧される。また、高専の学生相談体制が、専門のトレーニングを受けているわけではない教員の兼務に依存していることは本質的な問題であろう。長期的な視野で、学生相談業務、特に特別支援業務について根本的な在り方を検討する必要があると思われる。

○ 図書館

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

新型コロナウイルスの時代が始まり2年目が終わろうとしているが、コロナ感染対策の要点を踏まえつつ図書館として日常を取り戻す事に注力した1年であった。現状報告および点検・評価に記載したとおり、本と触れあう機会や興味の涵養、Web環境の充実や遠隔面接への対応など、きめ細かな対応をとることによって来館者数および貸出冊数とも上昇に転ずる事ができた。よって達成度評価はAと判断する。

2. 現状

(1) 学習支援

昨年度は新型コロナウイルスによる遠隔授業で4～5月は休館となり、新入生への図書館オリエンテーションを実施することができなかったが、今年度は特活の時間を利用し、クラスごとに図書館の基本的な使い方を説明した。また数日の臨時休館はあったものの、通常開館を実施し、入館者数、貸出冊数とも昨年よりも回復した(表1参照)。

毎年、各学科・教科に金額を提示し、教員による学生への推薦図書を募っている。今年度はあわせて297冊を購入した。推薦学科・教科が分かるように本に各推薦元を書いたシールを貼り、スペースを分けて展示をし、分かりやすいとの声をいただいた。

年に1～2回、図書委員を中心に書店に出かけて選書してもらおうブックハンティングを行っている。昨年度の前期は遠隔授業のため行うことができなかったが、今年度は、学生の本との出会いの機会を減らさないために、送迎の車内が密にならないよう人数を絞り、感染対策をしながら6月と11月に実施した。選書後は推薦文を書いてもらい、館内に本とともに展示するなどして、読書の輪が広がるように展開した。

令和3年1～6月福井県ふるさと文学館より風花文庫をお借りした。高校・大学生などの若い世代が文学賞受賞作やふるさと文学などを読むことを通して、読書や文芸創作への興味・関心を高めることを目的としたもので、若手作家による現代小説、芥川賞受賞作、福井ゆかりの作家や福井を描いた作品など110冊を借り受けた。また図書館へ来る機会が少なかった学生に少しでも本を手にとってもらおうと展示に力を入れ、図書館ホームページでもお知らせに上げるようにした。9月の教員からの学生用推薦図書をはじめ、10月に福井県教育委員会が発行した中高生向けの推奨図書パンフレット『コレ、ヨモ!』に掲載された図書を紹介、11月にノーベル物理学賞を受賞された眞鍋淑郎氏にちなみ気象、気候について、12月に「歴史をひもとく」「北欧」、1月に「文系のスタッフがおすすめしたい本」、2月に「日本再発見」「ミステリーはいかが?」、3月には就職活動が始まった本科4年生、専攻科1年生に向けて「就活関係の本」などコンスタン

トに実施した。テーマを設けて展示することで、書架に眠っていた本が学生の目に留まり借りてくれるようになった。

校友会誌『青樹』は、図書館が編集・発行を担当しており、学生と教員が全校生の作品から選別作業を協働して行うという他高専にはない取り組みの一つである。今年度は、表紙を以前の在校生が描いた絵を活かして刷新し、題字も現校長の田村先生に新たに書いていただいた。

図書館システムに和雑誌約 230 誌の所蔵巻号を登録し、これにより図書館ホームページの蔵書検索 OPAC から雑誌の所蔵巻号を確認できるようになった。さらに本校発行の研究紀要、校友会誌『青樹』、学生会誌『青塔』、寮生会誌『日野』、『青武台だより』についても登録を行なった。また 5 月に図書館で不要になった雑誌を学生および教職員対象に提供するリユース市（1 人 5 冊まで、転売禁止）を行った。

教育環境アンケートにおいて、学生から「パソコンの台数を増やしてほしい」との要望があり、教務係よりノート PC10 台を借り受け、貸出用台数を増やした。また校長裁量経費により電源及び LAN 配線増設工事を行い、ノート PC スペースを整備した。このスペースは普段は学習スペースとして利用し、必要なときに PC を利用できるようになっている。これにより床のケーブル配線も解消し、より安全な環境に整備することができた。

図書館では、総合情報処理センター演習室の時間外利用カードの貸出も行っており、授業期間は 20 時まで演習室利用ができるよう運用協力をしている。また、Office365 のパスワード再発行等の業務を図書館でも受けており、学生のネットワーク利用に支障が生じないようにしている。

一方で総合情報処理センターには、ネットワーク環境の管理・運用を請け負ってもらうなど、相互に協力することで双方の利用者サービスの向上につながっている。

(2) 研究支援

研究のためのオンライン資料は、世界最大のフルテキストデータベース ScienceDirect (Elsevier社)のほか、AIP (アメリカ物理学協会)、APS (アメリカ物理学会)、ACS (アメリカ化学会)が利用でき、文献データベースは、MathSciNet (アメリカ数学会)、JDream III (ジー・サーチ)、さらに Taylor&Francis のバックナンバーも利用できる。

これらのオンライン資料は、高専機構または長岡技科大とのコンソーシアムによる共同購入とし、少しでも購入額を抑えられるよう努力しているが、年々価格が高騰し、学科負担としている AIP、APS、ACS、MathSciNet については継続購入が年々困難となってきた。AIP、APS は図書館経費で補助しているが (平成 27 年度～)、高騰する価格に追い付かず、ACS は平成 29 年度から購読雑誌数を大幅に減らした。今後も高騰し続けるオンライン資料への対策は研究機関を持つ図書館共通の喫緊の課題となっており、本校も例外ではない。

本校にない資料は、NACSIS-ILL (図書館間相互複写貸借サービス) や福井県内図書館等横断検索システムを利用して、コピー又は現物を取り寄せている。

情報発信・情報公開・地域連携として、福井大学主催の福井県地域共同リポジトリに参加し、本校教職員の学術論文等（令和4年3月登録数478点）を登録することにより、無料の学術データベースCiNii（国立情報学研究所）からも検索・閲覧が可能となっている。現在、福井大学図書館システムから、J-STAGE（科学技術振興機構）への移行が検討されている。

（3）地域貢献

当館は福井県内図書館等横断検索システムに参加しており、県内の大学図書館及び市町立図書館（一部県外含む）等の蔵書を無料で取り寄せることができる。今年度は昨年度に引き続き、貸出し数、借受け数ともに伸びた（表2参照）。来館できない分、相互貸借（LiBox）での利用が増えたとみられ、本学の蔵書が地域の需要にも応えていることが窺える。また他県の公共図書館からの貸出依頼が、ここ数年は年あたり5～6件あり、県内だけでなく近隣の県にも貢献できたことは大きな発展となった。

（4）就活支援

キャリア支援室から依頼を受け、アクティビティルームで学生が会社のWeb説明会や面接等を受けられるようにしている。学生はキャリア支援室に申し込み、図書館はキャリア支援室から日時の連絡があるとアクティビティルームを予約する。館内貸出用ノートPCには、オンライン会議システムツール（Microsoft Teams, Zoom, Webex）を準備し対応した。

また学生のリクエストに応えるほか、就職活動関連の本を見直し、最新版をそろえた。

（5）新型コロナウイルスに関する対応

図書館を利用する際に、入口に設置してある消毒液で手指を消毒し、マスク着用の上、入館してもらっている。マスクを忘れた人には、入口でチャームを押ししてもらい、マスクを渡している。

閲覧室については、椅子の数を減らしながらも、学生、教職員、一般の方への利用制限は行っていない。

個室となるアクティビティルームやスペースの狭いオーディオルームは、人数制限をかけながら利用できるようにしている。

デスクトップのPCコーナーでは隣同士の間隔を開け、向かい合うPCにはアクリルパーティションを設置し、使用できる台数を確保している。さらにPCの使用後には学生に各自備え付けのペーパータオルと消毒液でキーボードやマウスを拭いてもらっている。

また返却された資料はカウンターで消毒後、棚に返却している。

その他、（1）（3）（4）内でも述べている。

3. 点検・評価

利用者の多様なニーズに応えることに留意して、資料整備、施設整備、ネットワーク環境整備等、多角的に毎年偏りなく行っている。

図書館を利用した授業が今年度は14回行われ、学生の課題に図書館の資料を利用するなど、教員との協働も順調に進めている。

さらに入試広報委員会と連携し、教員に「新生に読んで欲しい本」を推薦してもらった。リストを作成し、合格者への資料として配布した。新生の入学にあわせて館内でも本を紹介する予定である。

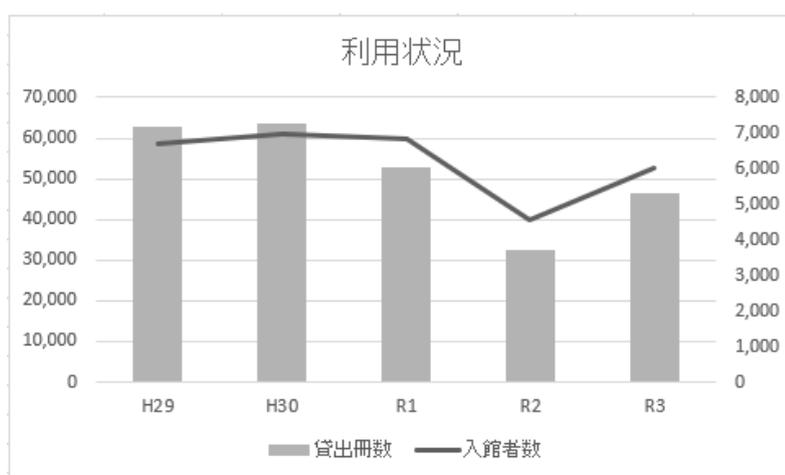
以上、述べたように、新型コロナウイルス感染拡大予防に配慮しながら、高専図書館としての役割を果たしており、トラブルなく運用できていることから、達成度評価はAと判断する。

4. 課題・方策

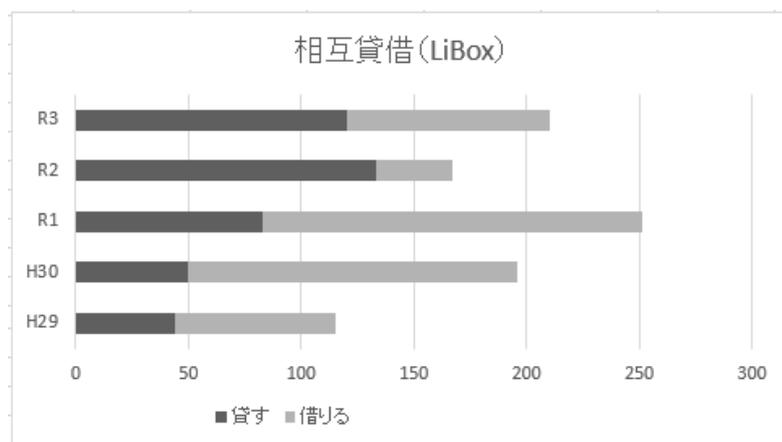
オープンアクセスの一環として登録している福井県地域共同リポジトリが、令和5年8月を以てシステム運用を終了することが決まっている。本校の研究紀要をJ-STAGE（科学技術振興機構）へ移行することが図書館運営委員会で承認されたため、移行手続きに入る。

以下は、利用状況、相互貸借状況である。（令和3年度末現在）

（表1）



（表2）



○ 創造教育開発センター

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
(達成度評価の理由) 今年度はコロナ感染予防対策を行いながら、対面授業が実施された。センターの事業としては、FD講演会、FD研修会（新任・昇任教員研修会）、工学倫理WG、数理・データサイエンス・AIに関するWG、公開授業週間、授業アンケート、PROGテスト、PROGテストの解説会（学生向け、教員向け）、第3ブロックAL推進研究会参加、CBTの実施、教員間ネットワーク会議など、一部、コロナの影響で中止となったものもあったが、ほぼ予定通り実施できた。 継続的な検討課題はあるが、達成度評価は A と判断する。

2. 現状

本センターは、2007年度（平成19年度）にFD委員会、教育改善委員会等の役割を統合し、発足したセンターである。本センターでは、平成30年度に、新たに「学習支援に関すること」を活動の目的に加えた。次の項目を業務内容として挙げている。また、年度毎にセンター報告書を刊行している。

- (1) 教育改善、FD及び学習支援に関すること。
- (2) 教育課程の調査・検討に関すること。
- (3) メディア教育に関すること。
- (4) 教員間の教育的連携に関すること。
- (5) その他センターの目的達成に必要な業務に関すること。

授業評価アンケートの実施、公開授業週間の実施、FD研修会等の企画も継続的に行っている。

令和3年度に本センターで取り組んだ事項を以下に示し、説明する。

2-1. 教育改善、FD及び学習支援に関すること。

(1) FD講演会及び研修会について

令和3年度に本校で行った主なFD活動（講演会及び研修会の開催、学外FD活動への参加）は次のとおりである。

- ・6月15日（火）、9月10日（金）に、本校カウンセラーの細田先生を講師とした「アサーショントレーニング講演会」を実施した。
- ・9月13日（月）に地域連携テクノセンターと共催で、本校リサーチアドミニストレータ（産学連携担当）の南保氏を講師とした「令和3年度地域連携、共同研究に関するFD研修会」を実施した。
- ・4月27日（火）、5月24日（月）、7月30日（金）、9月14日（火）、12月2日

(木)、2月1日(火)に、新任・昇任教員研修会を実施した。9月14日はTPチャート作成、12月2日、2月1日はショートプレゼン講習会および発表会を行った。

- ・第3ブロックAL推進研究会が、3回(第23回(6月10日(木))、第24回(9月29日(水))、第25回(3月22日(火)))行われ、本センター員が参加し、ブロック内の情報を共有した。
- ・高専フォーラムはリモートで12月13日(月)、14日(火)に開催され、
- ・3月13日(日)～15日(火)に予定していたTP作成ワークショップはコロナの影響により中止となった。

これら以外の教員FDに関する研修会、講習会、TP作成WSなどに参加する教員への支援も継続的に行っている。

(2) 公開授業週間

令和3年度は前期が5月10日(月)～14日(金)、後期が12月16日(木)～22日(水)の期間で公開授業週間を実施した。前期に参加した教員は34名、参加授業数は46件、後期に参加した教員は31名、参加授業数は36件、前期または後期の少なくとも1回は公開授業に参加した教員は46名(60.5%)であった。

(3) 学習支援について

本センターはこれまでも学習支援に関して教員への支援を行ってきたが、今年度新たに設置された「学習支援室」との関係により、学習支援する教員への支援について模索中である。

2-2. 教育課程の調査・検討に関すること。

(1) 学際カリキュラムの実施

平成30年度から新しく導入した学際カリキュラムも4年目を迎えた。担当者の打合せは適宜行い、情報共有を図っている。

(2) 工学倫理および数理データサイエンス・AI教育プログラムワーキンググループ

令和4年度から実施される「工学倫理」に関するワーキンググループにおいて、授業内容、シラバス等が検討された。また、今年度から数理データサイエンス・AIに関するワーキンググループも発足し、教育プログラムの内容の検討を始めた。令和4年度には、文科省の「数理データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)」の申請を行う予定である。

(3) PROGテストについて

今年度も担任の協力を得て、3年生、4年生を対象としたPROGテストを12月2日(木)、3日(金)に実施した。また、2月25日(金)には3年生を対象としたPROGテストの解説会とワークを、3月10日(木)には、教員を対象とした解説会を行った。4年生対象の解説会とワークについては、コロナの影響で急遽中止となった。

今回は、教員向けの解説会が年度内に実施できた。PROGテストの実施は3年目となり、教員向け解説会でも、これまでの結果との比較があり、本校学生の特徴が示された。

PROGテストの結果を今後の進路指導に活かしていきたい。

(4) 授業アンケート

授業アンケートは本センター発足前から継続的に行っており、アンケートの学生評価に関しては、平均点は上下するものの、全体的には概ね高水準で推移している。

今年度も、昨年度と同様の方法で授業アンケートを実施した。これまでのように授業時間内や時間割に組み込んでアンケートを実施しなかったため、やや回答数が減少した。

今後は回答数の確保と、アンケート結果をどのようにして授業改善につなげていくかが課題となる。

授業アンケートの総合ポイントの平均は84.5ポイントであった。

2-3. メディア教育に関すること

(1) CBTの実施

令和3年度のCBT(Computer Based Testing)は、1年全クラスが数学と化学、2年全クラスが数学、3年電気電子工学科は数学、物理、計測を、他のクラスは数学と物理のみを受験した。さらに4年は電気電子工学科以外のクラスがそれぞれの専門分野(機械工学科は製図、機械設計、力学、熱流体、材料、電子情報工学科は計算機工学、物質工学科は有機化学、環境都市工学科は建設)を受験した。

昨年度と同様に3年生が数学、物理の2科目、2年生が数学のみ1科目、1年生が数学、化学の2科目と、3年電気電子工学科、4年物質工学科がそれぞれ専門科目を受験した。

今年度も休みを含む12月20日(月)～1月14日(金)の期間で、各自が受験する方式で実施した。

2-4. 教員間の教育的連携に関すること

(1) 教員間ネットワーク会議

毎年、相互に関連する一般科目及び専門科目、あるいは学科をまたぐ学習・教育目標に関連する科目を担当する教員間の連携を機能的に行うためのシステムとして教員間ネットワーク会議を行っている。

例年行っている8つのネットワーク会議については、令和4年の2月から3月に開催した。例年どおり、本センター員が座長を務め、議事録(要旨)をまとめ公開した。

学際カリキュラムの担当者の打合せや、工学倫理のワーキンググループも学科共通で開講されることから、ネットワーク会議の位置づけとして考えている。

3. 点検・評価

3-1. 教育改善、FD及び学習支援に関すること

現状において記載したとおり、「新任教員勉強会」は、昇任教員を含めた「新任・昇任教員研修会」として継続し、実施できた(6回)。また、新任・昇任教員研修会に合わせて学内FD研修会としてTPチャート作成ワークショップを実施した。

FD講演会は「アサーショントレーニング」(2回)や、地域連携テクノセンターとの共催

の講演会も実施した。まだまだ参加者は少ないが、このような学内FD活動を地道に継続していくことが教育改善にもつながっていくものと考えている。

公開授業週間への参加者は、年間を通して少なくとも1回は参加した教員が60%を超えた。時間割の都合などもあるので、公開授業週間以外の期間でも、気軽に授業を参観できる雰囲気があると良い。

学習支援室と協力して、学習支援を行う教員への支援内容を検討する必要がある。

授業アンケートを教育改善につなげる方法の検討など、継続的な課題はあるものの、学内のFD活動は継続的に実施できている。したがって、達成度評価はAと判断する。

3-2. 教育課程の調査・検討に関すること

現状において記載したとおり、学際カリキュラムが4年目となり、担当者による教員間ネットワーク会議も継続的に行われている。

工学倫理のWGは、令和4年度開講に向け最終段階となっている。また新たに、数理・データサイエンス・AIに関するWGを設置し、文科省の教育プログラム（リテラシーレベル）への申請の準備を行っている。

PROGテストは3年目となり、学生向けの解説会もリモートで実施した（4年生対象はコロナの影響で中止した）。10月に2020年度分の教員向け解説会と、3月には2021年度分の教員向けの解説会も実施し、PROGテストの理解も深まった。継続的に実施することで、学生の自己理解・自己啓発につなげ、進路指導に活かしていきたい。

したがって、達成度評価はAと判断する。

3-3. メディア教育に関すること

現状において記載したとおり、CBTについては、4学年までの19クラスにおいて、数学、化学、物理および専門学科の各領域（9領域）で実施した。今回も学校での受験ではなく、学生が冬休みを含む指定された期間内に、自分のデバイスで受験した。特に大きな問題もなく実施できた。

したがって、達成度評価はAと判断する。

3-4. 教員間の教育的連携に関すること

教員間ネットワーク会議について、3月開催の会議のほかに、「学際選択科目担当者の打合せ」や2つのワーキンググループの会議など、必要に応じて適宜開催する教員間ネットワーク会議も行われている。

また、第3ブロックAL推進研究会にも継続的に参加し、ブロック内の高専間での情報共有、本校への情報提供などを行った。

したがって、達成度評価はAと判断する。

4. 改善課題・方策

4-1. 教育改善、FD及び学習支援に関すること

公開授業週間への取り組みを検討する必要がある。教務主事団が作成した「授業点検シ

ート」なども上手く使いながら、授業改善の仕組みを考えていかななくてはならない。

F D活動については、昨年度実施した「新任教員勉強会」は、「新任・昇任教員研修会」として継続できた。一部、コロナの影響で中止となったプログラムもあったが、今後も福井高専独自のF D教員研修プログラムとして充実させたい。

学習支援については、継続してセンターとしての関わり方を検討する。

4-2. 教育課程の調査・検討に関すること

卒業生・修了生アンケートの回収（回答）率の向上については、継続課題としている。学際カリキュラムが実施されて4年が経過した。次回の卒業生・修了生アンケートには学際カリキュラムについての質問項目を入れて実施することになる。

工学倫理が令和4年度から開講されるので、WGは今後、担当者会議として発展的に解消されると思われる。数理・データサイエンス・A Iに関するWGは次年度も、本校の教育プログラムの充実に向けて検討を継続する。

PROGテストも継続的に実施することが決まっており、学生の自己発見・自己啓発および進路指導につなげていきたい。

4-3. メディア教育に関すること

C B Tの実施については、2022年度から年間の放課後利用が可能となる。そういった活用状況などを共有し、C B Tの有効的な活用方法について検討を進める。

B Y O Dについては、各学科で、実施する年度と学年が決定され、来年度からはそれに向けて準備を進めていく。先行事例を検討し、各学科での取り組みに活かしていきたい。

4-4. 教員間の教育的連携に関すること

教員間ネットワーク会議の在り方も含めて本センターで検討し、学校としての教育改善に繋げていく。また、福井県大学間連携事業（F レックス）が解消され、新たに始まった連携事業について、本センターとして何ができるかを検討する必要がある。

○ 総合情報処理センター

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

総合情報処理センターでは、教育用電子計算機システム（以下、「教育用システム」）を令和2年2月末に更新後、令和3年5月上旬に利用停止を伴う大規模故障を発生したが、ゴールデンウィークに救われて3日程度要したストレージの復旧も延べ2コマ程度の影響で済んだ。これ以降ストレージの利用状況の監視も強化して年間半日程度(99.9%)の稼働率を達成している。また教職員学生間のコミュニケーションツールであるMicrosoft365(以下M365)の新入1年生の入学直後からの利用と全学生への多要素認証適用をトラブルもなく完遂した。さらにSINET6への1Gbpsアクセス回線の更改を完了した。以上の実績により達成度評価はAと判断する。

2. 現状

総合情報処理センターでは、平成27年度に導入された教育用システムは利用年数を経過していたことから、令和2年度に更新を行い、演習室などの端末を一括管理可能な構成となっている。一方、平成29年度に全国高専での統一ネットワークシステムが導入され、全国高専で統一した構成の校内LANシステムに更新された。平成25年より運用していた旧校内LANシステムの機能の一部は、教育用システムに組み込まれた。さらに令和3年度においては新1年生の入学直後からのMicrosoftTeamsの導入および全学生へのMicrosoft365の多要素認証導入と、SINET6への1Gbpsアクセス回線の更改を実施した。

2.1 教育用システム運用

教育用システムでは、第1演習室49台、第2演習室7台、第3演習室50台、図書館17台の端末合計123台を整備し、シンクライアント方式による一括管理ができる端末を整備し、OSとしてWindows10が利用できる。これらの端末により、低学年の共通のリテラシー教育や高学年での高度なCAD利用などの実験や演習に特化した環境を提供している。これらの端末を運用するために、物理サーバ3台で冗長化を図った仮想基盤システムにより、演習室端末を管理するユーザ管理機能、印刷管理機能、ネットワークブートシステムを運用している。

令和3年5月上旬に発生した故障はサーバにおけるログの肥大化によるストレージの逼迫により教育用システム全体が利用不能になる深刻なレベルであった。ログはアプリケーションログとシステムログの2種類があり、システムログは専用の領域に記録されており、通常の運用においては残容量を監視できなかった。このため使用率が

100%になるまで気づくことができなかった。このためシステムダウンが金曜日の午前 11 時過ぎに発生し、午後からの演習に支障をきたすことになった。ログの削除には結果として 3 日以上要したが、その翌日からゴールデンウィークで連休が始まったため、結果として教育用システム停止時間帯は半日となった。これ以降、システムログエリアの定期的な監視によりシステム停止はなく、結果として年間約半日の 99.9%の稼働が達成できた。

2. 3 総合情報処理センターの利用状況

前述の教育用システム以外には、平成 28 年度より実験や演習などで利用するためのノートパソコン 5 台を整備し、図書館内で貸し出しを行っている。今年度の演習室の利用状況を表 1 に示す。

2. 4 クラウドサーバを用いたシステム運用

平成 28 年度より、高専機構ではパブリッククラウド型サービス Microsoft Azure (以下、「Azure」) が各高専にて利用できる。福井高専では、平成 30 年度より本校公式ホームページを Azure 上に、コンテンツ管理システムのひとつである WordPress を用いて構築している。令和 2 年度は、各学科で運用していたホームページも、Azure 上への移行・集約を行った。

令和 2 年 12 月には、学内の仮想サーバにて提供していた教職員向けのメールサーバを Microsoft365 の Outlook へと移行を行った。

2. 5 Microsoft365 の新 1 年生の入学直後からの利用と全学生の多要素認証への移行

高専機構では、マイクロソフトとの包括協定により平成 27 年度より教職員及び学生が Microsoft365 ProPlus (以下 M365) を利用でき、自宅パソコンでも学生個人の PC にオフィスアプリをインストールして利用ができる。学生は Microsoft365 の利用にあたり、高専機構の準備した情報リテラシーの教育コンテンツを視聴し、情報セキュリティに関しての誓約書を提出している。

令和 3 年度においては、全学生への M365 の多要素認証への移行、および新 1 年生への入学直後からの Microsoft Teams 利用による日々の健康観察チェックを実施した。この準備として、多要素認証は情報系の学生であれば指導を受けず自分だけで導入ができるレベルのマニュアルを、新 1 年生の導入に際しては情報系ではない教員向けのマニュアルを整備して、各学科の演習室利用時の授業や 1 年生では専門基礎での時間において一斉にクラスごとに移行導入がスムーズに実施できた。これは、総合情報処理センターのスタッフだけでは不可能で、各学科や一般科目の多くの情報分野が専門外の教員や技術スタッフの協力が得られたおかげである。

2. 6 総合情報処理センターの運営

教育用システム及び校内 LAN システムをはじめとする校内システムやネットワークの運用にあたり、各学科・一般科目教室より各 1 名の教員と教育研究支援センターからの技術職員 2 名および事務職員 1 名の合計 10 名によるセンター員にて運用を行なっている。特に、教育用システムや基幹系サーバの管理運用業務については技術職員 2 名が担当し、教員のセンター員と協力しながら運営している。

令和 3 年度においてはいくつかのセキュリティインシデントが発生したものの、センタースタッフ、特に技術職員のみならず事務職員による原因究明の尽力の結果、認識されてから改修までに長期間（1 日以上）にわたるような事案は発生しなかった。また重要事案からヒヤリハットレベルの事案まで含めて高専機構に報告し横展開も行うことで、同様な事案の発生の発生抑止に資することができたと思われる。

3. 改善課題・方策

令和 4 年度は、(1)情報処理センターの改修、(2)非情報系学科における BYOD 支援、(3)次期高専統一ネットワーク更改による学内 WiFi アクセスポイントの更改、および(4)エモテット等学外からの脅威に対する教職員のセキュリティレベル向上など、主に主要課題 4 点を中心に学内全教職員の協力を得ながら業務を遂行したい。

表1 総合情報処理センター時間割(令和3年度前期)

日	第1演習室	第2演習室	第3演習室	第4演習室	
月	1	知能機械演習 4M	電子情報工学実験Ⅳ 5Ei	プログラミング基礎 2Ei	環境都市工学実験実習Ⅱ 3B
	2		電気電子設計 5E		
	3	電子情報工学実験Ⅰ 2Ei	機械工学実験Ⅱ 5M	創造デザイン演習 1PS/ES	数値解析 5B
	4				
火	1	解析Ⅲ 4M		情報化学Ⅰ 2C	
	2	解析Ⅱ 3C			
	3	CAD・CAE 5M	生産システム工学実験Ⅰ 1PS	解析Ⅰ 2Ei	
	4	情報処理Ⅱ 3E			
水	1	ものづくり情報工学 2PS		制御工学Ⅱ 5E	環境都市工学設計製図Ⅲ 4B
	2	解析Ⅱ 3C			環境都市工学設計製図Ⅴ 5B
	3	〇言語応用 3M		解析Ⅰ 2M	
	4				
木	1	電子情報工学実験Ⅱ 3Ei		品質管理 5C	環境都市工学実験実習Ⅲ 4B
	2			情報化学Ⅱ 4C	
	3	専門基礎Ⅰ E/1Aii		機械計算力学 5M	環境都市工学設計製図Ⅳ 5B
	4				
金	1	専門基礎Ⅱ Ei/1Aii		専門基礎Ⅲ C/1Aii	専門基礎Ⅲ B/1Aii
	2			専門基礎Ⅱ M/1Aii	
	3		生産システム工学実験Ⅰ 1PS	解析Ⅰ 2Ei	環境都市工学設計製図Ⅱ 3B
	4	情報処理Ⅰ 2E		解析Ⅰ 2M	

表2 総合情報処理センター時間割(令和3年度後期)

日	第1演習室	第2演習室	第3演習室	第4演習室	
月	1	情報化学Ⅱ 4C		電子情報工学実験Ⅱ 3EI	環境都市工学実験実習Ⅱ 3B
	2	機械設計製図Ⅰ 3M			
	3	解析Ⅰ 2M		プログラミング基礎 2EI	河川水文学 5B
	4	解析Ⅲ 4M		情報基礎演習 2EI	環境都市工学設計製図Ⅳ 5B
火	1				環境都市工学設計製図Ⅱ 3B
	2	解析Ⅱ 3C			
	3	C言語基礎 2M	生産システム工学実験Ⅱ 1PS		建築設備Ⅱ 5B
	4	解析Ⅰ 2M			
水	1		生産システム工学実験Ⅱ 1PS	パワーエレクトロニクス 5E	環境都市工学設計製図Ⅲ 4B
	2	解析Ⅰ 2EI		現代制御工学 5E	プログラミング 2B
	3	機械設計製図Ⅰ 3M		専門基礎Ⅰ EI/1AII	専門基礎Ⅱ C/1AII
	4				
木	1	電子情報工学実験Ⅰ 2EI		計測・制御工学 1PS	環境都市工学実験実習Ⅲ 4B
	2			画像情報処理 2PS	
	3	解析Ⅰ 2EI		情報化学Ⅰ 2C	
	4				
金	1	専門基礎Ⅲ M/1AII		創造デザイン演習 1PS/ES	
	2	専門基礎Ⅰ E/1AII		専門基礎Ⅲ C/1AII	専門基礎Ⅲ B/1AII
	3			制御工学Ⅰ 4E	
	4	空間情報工学 4ALL 学際			構造デザイン 5B

○ 地域連携テクノセンター

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
(達成度評価の理由) 今年度の計画に掲げていた(1)共同研究、受託試験、技術相談 (2)教員の研究分野と成果並びにテクノセンター活動の広報と交流 (3)コンテストを通じた地域貢献 (4)地域社会への技術支援 (5)コーディネーターの任用と起業家育成、事業創出の支援 (6)地域連携アカデミアとの連携 (7)連携研究 などについてはほぼ当初の計画通り実施することができた。このため、達成度評価はAと判断する。

2. 現状

(1) 概要と沿革

本校の位置する丹南地域は、眼鏡枠製造をはじめ繊維・染色産業や電子・機械・化学工業が盛んであり、加えて、越前焼、越前漆器、越前打刃物、越前和紙や越前筆筒の伝統産業を有することから、福井県の経済を支えるものづくり産業の拠点となっており、工業生産量は県内でもトップクラスである。本校は福井県の中央に位置する丹南地域で唯一の工業系高等教育機関であり、地域連携テクノセンター（以下「テクノセンター」という。）は、本校の使命である「人材育成、学術研究、社会貢献」の対外的な窓口として、丹南地域のみならず県内全域にわたってより良いサービスを提供するため、これまで様々な事業を展開してきた。以下にテクノセンターの沿革を示す。

年 度	内 容
平成 3 年度	先進技術教育研究センターの設立
平成 6 年度	教育研究振興会の結成
平成 8 年度	活動紹介誌 J O I N T の発行開始
平成 1 2 年度	J O I N T フォーラムの開催開始
平成 1 6 年度	伝統産業支援室の設置
平成 1 7 年度	地域連携テクノセンターに名称変更
	地場産業支援室の設置
	教育研究振興会を地域連携アカデミアに改組
平成 1 9 年度	アントレプレナーサポートセンターの設置
平成 2 5 年度	テクノセンター棟の一部改修
令和元年度	テクノセンター棟の改修完了

(2) 共同研究、受託試験、技術相談

テクノセンターは「地域・文化」、「環境・生態」、「エネルギー」、「安全・防災」、「情報・通信」、「素材・加工」及び「計測・制御」の7つの研究部門から構成されている。共同研究は、令和3年度は12件（受入金額2,857千円）の申込みがあり、各部門の教職員が基礎的な調査・試験から製品開発にいたる広い分野の共同研究に取り組んでいる。なお、令和2年度の12件（受入金額3,057千円）に対し件数は同数であるが、受入金額は約0.93倍となっている。また、テクノセンター内には地域性に特化した技術支援を目的として、平成17年度から福井県和紙工業協同組合より水質検査をこれまで継続的に受託してきた。また、各研究部門では共同研究、受託研究の前段階に当たる技術相談を随時受け付けており、令和3年度はテクノセンターを通じて6件の相談に応じた。

テクノセンター内の実験室には、誘導結合形高周波プラズマ発光分光分析装置（ICP）、X線光電子分光装置（ESCA）、超高分解能電子顕微鏡システム（TEM）、走査型プローブ顕微鏡（SPM）、超高分解能電界放出形走査電子顕微鏡（SEM）、試料水平型多目的X線回折装置（XRD）、超伝導核磁気共鳴装置（NMR）、顕微赤外吸収測定装置（IR）、MIT耐折度試験機、次世代ものづくり教育用実験装置などの分析装置、試験機、加工機が設置されており、教員の学術研究をはじめ企業との共同研究などに活用されている。

(3) 教員の研究分野と成果並びにテクノセンター活動の広報と交流

①活動紹介誌JOINT

教員や技術職員の研究シーズを掲載した、テクノセンターの活動紹介誌JOINTを毎年6月に発行しており、広く外部に配本して本校の有する人的、知的、物的資源の情報を発信している。教職員の一部は入れ代わりがあるため、これらのシーズを毎年更新して地域社会のニーズとの整合性を高めるよう努力している。

②越前モノづくりフェスタ2021

越前市の地域産業の振興発展を目的とした「越前モノづくりフェスタ2021」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、昨年度に引き続き今年度も中止との連絡が事務局よりあった。例年は、空間デザイン研究会による活動紹介、放送メディア研究会による活動紹介、サイエンスクラブによる科学実験などを実施し、数多くの親子連れの来場者に科学技術の魅力を発信している。

③北陸技術交流テクノフェア2021、ふくいITフォーラム2021

全国からものづくり企業が集う北陸最大規模の展示商談会である「北陸技術交流テクノフェア2021」が、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から規模は2/3程度に縮小されたが、今年度はリアル及びWebのハイブリッド開催となった。会期はリアル開催が10/21、10/22の2日間であり、Web開催の期間は延長され、10/4

から11/30の約2ヶ月間Web上で開催された。10/21、10/22のテクノフェア会場への来場者数は11,186名であった。福井高専のブースでは、専攻科2年生が現在取り組んでいる特別研究の成果をポスター展示して研究シーズの発表を行い、来場者からの意見や質問に対して対面で回答し、懇談を行った。

また、同時期にふくいITフォーラム2021も併せて開催され、産学官連携推進コーナーに本校電子情報工学科における卒研、プログラミングコンテスト、他各種コンテストへの取り組み、福井高専ジュニアドクター育成塾における伝統工芸xDXに関するアイデアについてWeb出展した。

④さばえものづくり博覧会2021

鯖江市内の事業所紹介、市内産業の振興発展、後継者の育成と農商工連携に寄与することを目的とした「さばえものづくり博覧会2021」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、昨年度に引き続き今年度も中止との連絡が事務局よりあった。例年、本校ブースでは、初日が入試広報の学校紹介、2日目、3日目には専門学科が体験コーナーや学内教職員の研究シーズの紹介を行っており、会場は市内中学生がバスを仕立てて多数来場している。

⑤JOINTフォーラム2021

本校と地域企業及び産官学連携関係者との結びつきを深めることを目的とした「JOINTフォーラム2021」を、12月15日に鯖江市嚮陽会館で開催した(参加者109名)。小杉織物株式会社代表取締役社長 小杉秀則氏による、『和装業界における生き残り戦略とコロナ禍における事業の模索と展開』について特別講演いただいた。また、本校教職員・本校専攻科生による30件のポスターセッションのほか、地域連携アカデミア会員企業から本フォーラムのために作成いただいた企業ポスター28件の紹介があり、活発な意見交換などが行われた。

⑥ふくい知財フォーラムセミナー

知的財産を活用した新たな事業を創出する産学官金連携活動について、「地域知財を通じた知と技の融合・連携づくり」をテーマとした第12回「ふくい知財フォーラムセミナー」が11月25日に福井大学でオンライン開催された。今回のセミナーでは、「近未来のカーボンニュートラルビジネス～サステナブルな社会を目指して～」という観点から、大学・公設試等と企業との連携の在り方や、知的財産の在り方について事例が紹介され、方向性が議論された。ポスターセッションでは電子情報工学科の村田知也講師が、本校地域連携テクノセンターが持つ知的財産や研究シーズについて紹介した。

⑦高専カフェ

本校教員が自身の専門、研究に関連する内容を、一般向けにわかり易く伝えることを目的としたイベント「高専カフェ」を実施した。これは平成27年度から始まったイベントで、10月から1月の間、月1回のペースで、午後5時30分より1

時間程度開催した。講師及びテーマは次のとおり予定した。

10/8 Mangulabnan Pauline 教員「英語で数学を遊ぶ ～メビウスの帯の運命～
(Playing with Math in English: The Mobius Strip Fate)」

11/12 古谷昌大 教員「高分子は世界をつくる」

12/10 池田彩音 教員「『無名草子』から知る平安時代女流文学」

1/28 高橋奨 教員「生活の中にみえる誘電体」

なお、参加者は地域の方や卒業生など、3回で計55名であり、昨年度よりも多くの方の参加があった。1/28 に実施予定であった、第4回目については福井県内の新型コロナウイルス感染状況が深刻になってきたため、やむなく開催を中止した。

(4) コンテストを通じた地域貢献

①第27回マグネットコンテスト

レア・アースマグネットを製造している越前市の信越化学工業株式会社武生工場の支援を受け、毎年「マグネットコンテスト」を主催している。毎回多数の作品が寄せられ、児童、生徒や学生の理科離れ対策の一つとして、独創的な思考力の涵養の一環として役立っている。第27回となる今年度は「遊びごろのやわらか頭」のテーマに1308件の応募が寄せられ、厳正な書類審査の結果20作品が入賞した。審査には、素材・加工部門の西野純一部門長をはじめ、関係教職員の多大な協力をいただいた。表彰式は2月7日を予定していたが、福井県内の新型コロナウイルス感染状況が深刻になってきたため、やむなく開催を中止とし、表彰状、盾等の発送をもって表彰に代えた。

②第16回越前市ロボットコンテスト

越前市では、中学校技術・家庭科技術分野において生徒たちの創造性を涵養し、知識・技能を高めることを目的として、越前市ロボットコンテストを開催している。全日本中学校技術・家庭科研究会が主催する創造アイデアロボットコンテスト全国中学生大会につながる大会という位置づけで、テクノセンターは平成22年度から様々な形で協力を継続している。今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、動画審査会に代えて開催された。大会の運営サポート、審査員を計測・制御部門の亀山建太郎部門長が行った。

(5) 地域社会への技術支援

①技術相談及び研究設備

令和3年度は技術相談を6件実施し、昨年度から技術相談件数が増えた。また、企業からの「研究設備利用」依頼が継続的に8件あり、すべて許可した。

②防災グッズ工作教室

地域の安全安心に貢献することを目的として、丹南ケーブルテレビ株式

会社との共催により防災グッズ工作教室をテクノセンターものづくりラボラトリーで例年開催しているが、今年度も昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となった。

例年だと、教室ではサイエンスクラブの学生が参加児童・生徒を補助してダイナモ発電ラジオの製作を行い、工作教室の様子は丹南ケーブルテレビの番組内で放送されている。

(6) リサーチアドミニストレーター (RA) の任用と起業家育成、事業創出の支援

今年度4月に産学連携コーディネーターとして南保幸男氏、知的財産コーディネーターとして荻輪泰造氏、研究コーディネーターとして安丸尚樹氏の3名を任用した。5月からはそれぞれ、リサーチアドミニストレーター (RA) と名称を変更し、それぞれ、産学連携担当、知的財産担当、研究推進担当として引き続き活動するとともに、テクノセンター内に、FK-RA オフィス (福井工業高等専門学校 リサーチアドミニストレーターオフィス) を開設して2ヶ月に一度全体での情報交換を行い、研究プロジェクトの企画運営から研究成果の社会還元まで一貫した研究支援、産官学連携の推進に取り組むように体制を整えた。今年度については、主に学内教員のシーズ調査を実施し、地域企業との交流につながる取り組み、学内の知的財産特許化の支援、科研費等の外部資金獲得に対しての支援を行った。また、福井県内において起業家を育成し、伝統産業や地場産業の活性化に寄与することを目的として、テクノセンター2階に「アントレプレナーサポートセンター」を設置している。対象者は数年後に起業を志す、もしくは、自らのアイデアを事業に結び付けたいと考える地域の社会人や本校の学生であり、オフィススペース (定員4名) を半年契約で提供している。今年度はテクノセンターの改修に伴い入居者がいない状態であるが、学生の起業支援等につながる環境づくりを行っている。

(7) 地域連携アカデミアとの連携

本校の教育研究活動の振興を目的として組織された地域連携アカデミアは、今年度新たに13社の入会があり、計109社となった。例年、地域連携テクノセンター長及び産学連携コーディネーターが会員企業を随時訪問しており、今後の人材育成や連携事業の要望についてさまざまな意見を吸い上げる努力をしているが、今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、訪問を限定して実施した。

また、今年度のアカデミア役員会およびアカデミア総会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、書面開催にて実施した。また、10/20、10/21にWebで開催されたKOSEN EXPOに、アカデミア会員企業6社が会社情報、技術内容に関する展示をし、本校教員3名が技術シーズ発表を行うことで、全国にある高専や企業との関係を深めた。

さらに、会員企業とのより親密な関係を築き、共同での技術開発や研究へと発展させることを目的として、今年度、国立高等専門学校機構の「令和3年度高専高度化推進経費事業予算」を使用し、若手教職員の研究の立ち上げ、特に地元企業との連携、教職員間の連携推進につながる「学際連携研究助成」を実施した。20万円の予算で4件を採択し、得られた成果4件について「JOINTオーラム」でSDGsに関連付けたポスター発表を行い、教職員研究グループによる社会貢献をPRした。特に若手教職員、技術職員らによる研究グループ形成が促進され、今後の共同研究推進につながると思われる。また、アカデミア会員企業紹介のポスターを28件掲示し、学内外のフォーラムの来場者にアカデミア会員企業を紹介し、連携を深める活動を行った。

(8) 連携研究

①ふくいオープンイノベーション推進機構

県内の産官学金連携の新たな枠組みによる活動を目的として「ふくいオープンイノベーション推進機構（FOIP）」が平成27年度に設立され、福井県工業技術センターの後藤基浩所長（FOIPディレクター）を中心とした企画検討会が毎月1回のペースで開催されている。本校からは松井栄樹（地域連携テクノセンター長）が委員として参加しており、他機関との有機的な連携に努めている。

②高専機構第3ブロック研究協働共有化推進WG

高専機構第3ブロック（東海・北陸・近畿地区）における教員の研究分野の協働共有計画を策定し、高専間の研究連携を進め、共同研究の立ち上げや外部資金への共同申請を促進する活動が平成27年度よりスタートした。現在は研究推進ボード及び拡大研究推進ボードも活動しており、研究シーズ及び研究設備のデータベースの共有化を進めるとともに、「専攻科研究フォーラム」等により連携を図っている。

3. 点検・評価

地域等における各種イベントへの出展、主催・共催事業については、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたが、主催事業については影響を極力回避し、ほぼ例年どおりの活動を行うことができた。各種イベントへの出展については、中止やWeb開催、規模を縮小して開催などがあり、開催しているものについては例年通り出展した。共同研究の受け入れについて、件数は維持できたが、金額については僅かながら減少した。さらに、ふくいオープンイノベーション推進機構や高専機構第3ブロック研究協働共有化推進WGの活動により連携研究の意識が高まり、結果としてアカデミア会員企業数の増加につながると共に、共同研究への取り組みもこれまでと変わらず活性化した状況にある。よって、達成度はAと判断する。

4. 課題・方策

第4期中期計画の期間に入っているが、これまでの活動に引き続き、産学連携担当、知的財産担当、研究推進担当のリサーチアドミニストレーターも一致協力しながら地域連携アカデミアの活動の活発化を図って行くと共に、共同研究や受託研究の件数や金額の増加につながる、教職員間連携や外部との連携を深める努力を継続していきたい。また、平成27年度より実施されている福井県内大学生等の地域人材育成支援補助事業に毎年応募しており、今後も産官学金連携活動をテコにした学生の研究開発意欲や県内企業への就職意欲の向上へと結びつけていく努力を怠らないようにしたい。

表 令和3年度地域連携テクノセンター事業一覧

月	日	内容	場所	備考
6	8	広報誌 JOINT 2021 の発行		
	21-7/2	地域連携アカデミア役員会の開催	書面決議	地域連携アカデミア
8	31-9/15	地域連携アカデミア総会の開催	書面決議	地域連携アカデミア
9	1-30	第27回マグネットコンテストの作品募集		主催
	24	第16回越前市ロボットコンテストの開催	動画審査	共催 (越前市中学校技術・家庭科研究会)
10	8	第1回高専カフェの開催	福井高専	主催
	21-22	北陸技術交流テクノフェア 2021 に出展	福井県産業会館	協力
	21-22	ふくい IT フォーラム 2021 に出展	福井県産業会館	協力
11	12	第2回高専カフェの開催	福井高専	主催
	25	ふくい知財フォーラムに出展	オンライン	共催
12	10	第3回高専カフェの開催	福井高専	主催
	11	福井高専ビジネスアイデアコンテスト 2021	福井高専	主催
	15	JOINT フォーラム 2021 の開催	鯖江市嚮陽会館	主催

○ 教育研究支援センター

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

2 グループ体制をとる教育研究支援センターの組織において、引き続き技術職員間の連携強化と専門分野の裾野拡大を図る努力した。しかし終息の兆しが見えないコロナ禍が影響し、当初計画していた出張・研修等報告会や内部研修等の活動、さらには公開講座開講などほとんどの活動を中止せざるを得なかった。しかしそんな厳しい状況の中でも可能な限り教育・研究・技術等の各支援業務にセンタースタッフが一致団結して取り組んだ。

以上のことより、達成度評価はAと判断する。

2. 現状

(1) 基本方針

教育研究支援センターは平成16年4月に開設され、学生や教職員への教育支援業務や技術支援業務を組織的に、効率よく且つ円滑に行うことを使命としている。今年度は、専門分野の融合複合化の実質化と実効化を目的とする新教育カリキュラムに則り、生産と環境・基盤の2グループ体制に再編して4年目となり、各グループ内は勿論、グループ間の有機的連携と教育支援体制の強化を図った。さらに、これまでと同様、技術職員の技術と技能向上、活動状況の情報発信を図るとともに地域社会への貢献を趣旨として、「広報・総務」、「学外貢献」、そして「研修」の3つのワーキンググループを設けて活動した。また、当センターの組織目標として“十分な意思疎通と情報の共有化を図るとともに、報告・連絡・相談(報連相)の体制の維持・強化”、“知識の蓄積と技術・技能の能力向上”、“技術職員相互の連携の下での技術・技能の習得と伝承”と“適切な安全教育に対する取組みの継続的な実施”を掲げた。

(2) 活動状況

① 教育支援

本科では化学実験、物理実験、工学基礎物理(実験)のほか専門5学科の専門基礎、製図、実験、実習、演習、卒業研究などの支援業務に、また、専攻科では環境システム工学実験や特別研究の支援業務を担った。さらに放課後には、国家資格取得等を目指す学生を対象にして実務能力向上のための支援も行った。

② 技術支援

各専門学科より依頼のキャンパスツアー(9月)、公開講座(4件、技術職員延べ5名)などの支援業務を担った。さらに、福井県和紙工業協同組合より委託

の水質検査や学生の第二種電気工事士資格取得に向けての支援も行った。

③ ワーキンググループ

ア 広報・総務ワーキンググループ

同ワーキンググループは、本センターのサーバ管理及び情報機器管理の徹底および情報セキュリティの確保を目的に設けられている。あわせて、ホームページに公開講座の開催案内、応募状況や実施報告を逐次掲載し、本校のプレゼンス向上に貢献している。さらに、本センター業務効率の向上を図るために、コミュニケーションツールの一つであるマイクロソフトTeamsを利用して支援センターのチームに設けている「業務連絡用チャンネル」を活用して諸連絡の確認徹底を図った。

この他の活動としては、労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）と、ポータルサイト構築プロジェクトと連携を図りながら、前述した公開講座や外部資金、基金関連記事など、利便性とホームページのコンテンツの質的向上等も図った。

イ 学外貢献ワーキンググループ

同ワーキンググループは、学外に対して本校及び本センターの活動状況の情報発信と教育資源の地域社会への貢献を目的に設けられている。

今年度はJSTのプロジェクト「ジュニアドクター育成塾」が始まったこともあり、公開講座は計6件、出前授業は1件実施した。次年度もジュニアドクター育成塾の講座を中心に据えながら活動実施を予定している。

ウ 研修ワーキンググループ

同ワーキンググループは、個々の技術職員の専門分野を基軸とし、幅広い多様な支援を行うための技術と知識を得る機会の提供を目的に設けられている。前述した理由から例年開催されている学外での研修参加ができなかった。

次年度以降、外部研修に参加し、各技術職員の専門的知識や技術の裾野の拡大を適宜図って行く予定である。

④ 競争的資金の獲得

令和3年度科学研究費助成事業（奨励研究）に全技術職員が応募したところ3件が採択され、A評価者も複数名いた。なお、同助成事業に採択された本校教員と共同研究を展開している技術職員もいる。

⑤ 労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）活動

技術職員が業務を遂行する上での危険有害要因を把握し、実験・実習の場のリスクを低減することで、より安全で且つ衛生的な作業環境を整える旨を安全衛生方針に掲げて、平成24年度から継続的に活動している。その一環として平成29年度にWBGT自動測定システムを構築した。今年度はライフライン改修のためWBGTの測定結果およびそれによる警戒情報の公開はできなかった。

たが、次年度からは測定を再開する予定である。また、技術職員が教育研究支援業務を遂行する教室の一部において照明設備等の劣化状況確認のための照度測定を2月に実施した。さらに、法令改正や業務状況の変化に伴い、教育対象者に当センター有資格者等による金属アーク溶接作業安全教育を11月に、粉じん作業特別教育を2月に実施した。

3. 点検・評価

当センターは、平成29年度に生産と環境・基盤の2グループに再編されたが、これにより各専門分野以外の領域をも意識することが重要であり、従前とは異なる分野での教育支援を要求される機会も増える傾向にある。このため各種の研修会や「教育研究支援センター連絡会」を通して各技術職員の専門分野の裾野を徐々に広げる継続的な努力を行っている。

これらのことを踏まえ、今年度の達成度評価はAと判断する。

4. 改善課題・方策

技術職員間での情報共有と連携の下、高度化教育カリキュラムへの対応の高機能化と技術・技能の伝承等を目的に、前述してきたような各種の取組みをセンターとして実施してきた。今後は、技術職員間での意思疎通をさらに図ることが望まれる状況にある。これにより本校の教育資源を大いに活用した特徴的な取組みも期待され、学校全体の活性化に加えて技術者教育の実質化・実効化に大きく寄与できると考えられ、関係者の協力の下、緊密且つ有機的な連携強化を図りたい。

V-5. 委員会に関する事項

○ 教育システム推進委員会

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
(達成度評価の理由) P D C Aサイクルは各委員会とも実施されており、アンケート等により確認されている。このため、本校の教育システム改善のためのP D C Aサイクルは、機能していると考えられるため、達成度評価はAと判断する。

2. 現状

(1) 教育システム推進委員会の業務

本委員会は本校の教育システムを円滑に運用し、その充実を図るための委員会である。委員会の主な業務内容としては、教育システムに関する次の事項に関して、連絡、調整及びフォローアップ等を行う。

- ① 教育システムの実施に関すること。
- ② 教育システムの点検、評価及び改善に関すること。
- ③ その他教育システムの推進に関すること。

(2) 令和3年度の活動

本委員会は本校のP D C Aサイクルが決められたとおりの手順で回っているか、連絡、調整及びフォローアップ等を行う委員会であるといった認識のもと、本年度は各委員会におけるP D C Aサイクルが実施されているか確認をした。

3. 点検・評価

P D C Aサイクルは各委員会とも実施されており、アンケート等により確認されている。

4. 改善課題・方策

次年度からは、アセスメント・ポリシーに従って本校の教育システムのP D C Aサイクルが円滑に実施されるよう、教育システムの点検・評価をするとともに改善を図り、更なる教育システムの推進に努める。

○ 情報セキュリティ推進委員会

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：C
(達成度評価の理由) 令和3年度6月に当校の公式Webサイトにおいて重大セキュリティ・インシデントが発生した。本インシデントはサーバのオペレーションミスに起因するものであり、慎重な操作により発生を防いでいた可能性があった。 このため、達成度評価はCと判断する。

2. 現状

情報セキュリティに関しては、総合情報処理センターのスタッフの協力をとりながら、様々な対策を行なっている。令和3年度においては重大セキュリティ・インシデントを発生させた。以下に経緯と詳細を記す。

2.1 情報セキュリティ・インシデントについて

2.1.1 現象とインシデント規模概要

令和3年度6月8日に、毎年福井高専で開催されている中学生向け公開講座の募集を本校Webサーバでオンライン実施した。そのさい、申し込み内容確認時に申込者とは異なる人物の姓名、住所が画面に表示されるという個人情報の漏洩が発生した。申し込み者からの電話申告を受けて、申し込み開始から15分程度で申し込みサイトを閉じて、申し込み画面を見えなくした。しかし、この間2名の申込者が漏洩の被害にあったことがログや電話申告により特定された。漏洩範囲は申し込みを同時に行った限られた範囲であったため、大規模で長時間にわたるインシデントとはならず、また個人情報は氏名と住所で、直接的な損失が発生する情報は含まれていなかった。とはいえ、個人情報の流出である重大事案であったと認定される。

2.1.2 背景と原因

福井高専では、令和3年2月の入試発表でのサーバ負荷軽減のために、WordPressのキャッシュプラグインを導入した。これにより負荷軽減が図られて、この施策自体は成功した。その後このプラグインを有効なまま放置していた。キャッシュプラグインはサーバからユーザ側への情報提供には有効であるが、ユーザからサーバ方向へのデータアップロードでは不具合を発生させることがある。この不具合が、6月8日の公開講座の募集で顕在化した。

2.1.3 再発防止施策

WordPressのキャッシュプラグインは入試発表のような大量トラフィックの発生する期間においては有効な輻輳回避手段である。このため、翌令和4年2月の入試発表に

においてはこのプラグインを再び有効化した。その際、同Webサーバ経由で学校に問い合わせなどを行うメール送信機能を一時停止することで、ユーザからの情報のアップロードができないように制限をかけた。また、入試発表による大量のトラフィックが発生しなくなったら、キャッシュプラグインを無効化して問い合わせページを復旧するというオペレーションを実施した。

2.1.4 被害者対応と高専機構本部への報告と横展開

漏洩被害に遭われた利用者には個別に訪問し経緯の説明と謝罪を実施してお許しを得た。

高専機構本部へは本インシデントの詳細をビデオ会議により報告した。この内容は再発を拡大させないため本部から各高専にインシデント事例として報告された。

2.2 標的型メール攻撃に対する防御施策

令和3年度においても機構主催の標的型攻撃メール対応訓練が2回実施されて「すぐやる3ヶ条」について実践した。セキュリティに関連する管理者・利用者への講習などにも積極的に参加し、ビデオ会議システムで実施された情報セキュリティトップセミナーにも校長をはじめ各センター長を含めた役職者が参加している。

また、機構主催の訓練に加え標的型メール攻撃の仕組みや事例を説明するチュートリアル資料を作成して、全教職員への注意喚起を図った。これらの成果として、令和3年度はエモテットをはじめとする標的型攻撃メールを実際に受信する機会が増えたものの、本高専では添付ファイルを開いて感染したという事例は報告されなかった。

3. 点検・評価

原因を特定して大規模なインシデントへの拡大は免れたものの、利用者の住所と氏名の個人情報のある一定の限られた範囲ではあるが漏洩させてしまった事実から達成度評価はCと判断する。

4. 改善課題・方策

来年度においてはWeb経由による情報収集は極力Microsoft Teamsで実施するようにしなければならない。Web経由で実施する場合は、リリース前の複数複合試験を実施して不具合がないことを確認する。

また高専機構本部実施の標的型攻撃メール対応訓練のみならず、福井高専独自の「すぐやる3ヶ条」の実践訓練も新たに企画実施して意識啓発活動を継続的に実施する。

○ 遺伝子組換え実験安全委員会

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
(達成度評価の理由) 今年度の実施・活動状況については例年同様の実績と成果が見込まれる。このため、達成度評価はAと判断する。

2. 現状

- (1) 令和3年度遺伝子組換え実験の申請について、厳正かつ慎重なる審議の結果、下記6件の実験実施を承認した（令和3年7月及び令和3年12月）。

番号	実験の管理者		第二種使用等の名称	拡散防止措置の区分	実験実施期間
	所属・職	氏名			
R3-1	物質工学科・准教授	松野敏英	pUC19 プラスミドを用いた組換え大腸菌	P1レベル	2021. 4-2022. 3
R3-2	物質工学科・准教授	松野敏英	pANTプラスミドベクターを用いた組換え大腸菌	P1レベル	2021. 4-2022. 3
R3-3	物質工学科・講師	川村敏之	小型魚類遺伝子組み換え実験	P1Aレベル	2021. 4-2022. 3
R3-4	物質工学科・講師	川村敏之	植物遺伝子組み換え	P1及びP1Pレベル	2021. 4-2022. 3
R3-5	物質工学科・講師	川村敏之	遺伝子組み換えアカパンカビの使用	P1レベル	2021. 4-2022. 3
R3-6	物質工学科・准教授	川村敏之	アグロバクテリウムによる植物遺伝子組み換え	P1及びP1Pレベル	2021. 11-2022. 3

- (2) 文部科学省研究振興局ライフサイエンス課生命倫理・安全対策室「研究段階におけるゲノム編集技術の利用により得られた生物の使用等に係る留意事項について」の様

式の改正について、遺伝子組換え実験を行っている教員を含め学内に周知した（令和3年10月）

- (3) 文部科学省高等教育局長・文部科学省研究振興局長「病原性微生物等の保管・管理の徹底及び保有状況等の調査について」の実施及びその調査報告書を提出すると共に、本校の関係研究者に対して、改めて病原性微生物等の厳重かつ適切な保管・管理のための指導を実施した（令和4年1月）。

3. 点検・評価

「2 現状」において記載したとおり、今年度の実施・活動状況については例年同様の実績と成果が見込まれ、達成度評価はAと判断する。

4. 改善課題・方策

ライフサイエンスに関する生命倫理・安全対策、特に、遺伝子組換え実験等に関する安全対策について、本校においては、社会の動向や研究の進展を踏まえつつ、法令や指針の適切かつ効率的な運用及びその遵守のための必要な体制を更に整備すると共に、関係研究者への注意喚起を含めたなお一層の周知徹底を継続することとする。

○ 知的財産教育委員会

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
(達成度評価の理由) 今年度計画に掲げた(1)講習会等の開催、(2)知的財産の資産化に関する情報収集と他機関との連携、(3)知的財産教育のカリキュラムへの導入、(4)特許権及び意匠権の審議についてほぼ当初の計画通り実施することができた。 このため、全体の達成度評価はAと判断する。

2. 現状

知的財産教育委員会は、本校における知的財産の管理や活用、並びに学生に対する知的財産教育に関する事項を扱っている。

(1) 講習会等の開催

知的財産に関する講習会等を専攻科と連携して開催した。

専攻科1年生の長期「インターンシップ」前に、インターンシップ先企業等での知的財産管理に関する講習会を7月15日に弁理士を招いて実施した。タイトルは「知的財産権の概要及び知的財産管理」で専攻科1年生全員と関係教職員を対象とした。

専攻科1年生の「創造デザイン演習」は、前期は3Dプリンタを利用して作成した制作物を全国高専デザコン2021へ出展することを目的として実施され、後期は地域企業の課題をグループワークで解決を目指すものであり、いずれも知的財産権と大きな関わりがある。そのため、本校リサーチアドミニストレーター（知的財産担当）の蓑輪氏に知的財産に関する支援を依頼し、創造デザイン演習の授業を利用して5月10日に知的財産に関する講習会を実施し、また特許検索に利用されるJ-PlatPatの使い方を学ぶための知的財産セミナーを10月8日に実施した。講義を受けた専攻科1年生が、知的財産権を理解したうえでJ-PlatPatを利用し、実際の課題解決に役立てるよう支援を行った。

(2) 知的財産の資産化に関する情報収集と他機関との連携

知的財産を活用した新たな事業を創出する産学官金連携活動について、「地域知財を通じた知と技の融合・連携づくり」をテーマとした第12回「ふくい知財フォーラムセミナー」が11月25日に福井大学でオンライン開催された。今回のセミナーでは、「近未来のカーボンニュートラルビジネス～サステナブルな社会を目指して～」という観点から、大学・公設試等と企業との連携の在り方や、知的財産の在り方について実例が紹介され、方向性が議論された。ポスターセッションでは電子情報工学科の村田知也講師が、本校地域連携テクノセンターが持つ知的財産や研究シーズについて紹介し

た。

(3) 知的財産教育のカリキュラムへの導入

ものづくりコンテスト等や PBL 授業を実施することで、技術者として必要な知的財産教育を行うことを目的とした取り組みを行っている。すなわち、各学科の2~4年で実施される創成系科目において、学生の製作物やアイデアを例に取った知的財産への認識を高める教育を実施した。対象となる授業は、プロジェクト演習（全学科4年）、知能機械演習（機械工学科4年）、電気回路Ⅱ（電気電子工学科3年）、ソフトウェア工学（電子情報工学科4年）、物質工学実験Ⅲ（物質工学科4年）、環境都市工学設計製図Ⅲ（環境都市工学科4年）などである。また、本科5年必修科目である「法学」1コマ（90分）では、特許法・著作権法等についての講義を行っている。

(4) 特許権及び意匠権の審議

本校が関係する特許について、本校リサーチアドミニストレーター（知的財産担当）の菫輪氏に支援いただき、知的財産教育委員会にて審議をして一件の審査請求について了承した。

また、2件の発明届について同様に審議を行った。その結果、1件は特許公開せずに起業準備を始める方針となり、1件は独立行政法人国立高等専門学校機構知的財産権取扱規則及び運営要領に基づき、機構が承継する職務発明と評価し、発明等届を理事長宛に提出した。その後、12月1日に機構本部より通知があり、独立行政法人国立高等専門学校機構知的財産権取扱規則第7条に基づき承継となった。

3. 点検・評価

学生や教職員の知的財産に対する意識付けを強化する取り組みを実施し、さらに任用したリサーチアドミニストレーター（知的財産担当）の全面的な協力の下で、関係する特許の活用について審議を行った。よって、本件の達成度はAと判断する。

4. 改善課題・方策

知的財産は本校全体にとって文字通り「極めて重要な資産」であり、その位置はこれからも変わるものではない。第4期中期計画の遂行に際しても、産学連携担当、知的財産担当、研究推進担当のリサーチアドミニストレーター（RA）と連携しながら本校教職員による発明届をさらに増加させるための支援体制の強化を行っていくと共に、学生への知的財産への興味関心をさらに深化させるための教育活動に取り組んでいきたい。

○ ネットワーク委員会

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

対外接続ネットワークや校内基幹ネットワーク、校内無線 LAN サービスの提供については大きな故障もなく、高可用性レベルが維持された。また(株)KDDI との共同プロジェクトによる第 5 世代移動通信システム(5G)の導入後、電子情報工学科での実験授業で利用されている。

このため、達成度評価はAと判断する。

2. 現状

福井高専のネットワークは、光ファイバによる校内基幹ネットワークと、SINET5 による対外接続ネットワークにより構成されている。

2.1 対外接続ネットワーク

福井高専の対外接続は、平成 24 年度から SINET4 接続 100Mbps、商用接続 100Mbps、福井情報スーパーハイウェイ (FISH) 100Mbps と 3 つのネットワーク接続にて運用を行ってきた。平成 29 年 8 月に導入された高専統一ネットワークシステム(以下「統一基幹システム」)の導入に合わせ、平成 28 年度より対外接続回線を一つに集約、1 Gbps の専用線にて SINET5 に接続する形態となった。平成 31 年 4 月には、福井・石川・富山の北陸地区高専共同調達により、新しいルータ・回線に変更している。令和 3 年においては SINET6 への接続変えにより、やはり福井・石川・富山の北陸地区の主管校として高専共同調達を行い、1 Gbps アクセス回線を更改した。

2.2 校内基幹ネットワーク

学内のネットワークは、平成 14 年より光ファイバを用いた基幹ネットワークが導入されていたが、平成 24 年に基幹システムの機器更新が行われた。平成 29 年に統一基幹システムが導入され、ネットワークの統一化、無線 LAN の標準化、情報システムの共通化・集約化が行われた。このシステムでは、ネットワーク認証された機器だけを接続させるネットワーク認証機能を導入している。

統一基幹システムは全国高専で同じシステム構成とするため、旧基幹システムで稼働していた教職員用メール、spam 対策システム、教務システムなどを統一基幹システムへと移行できず、旧基幹システムを延長して運用を行ってきた。そこで、平成 31 年度に導入した教育用システムの仮想サーバに、旧基幹システムで運用していた機能を移行した。

基幹システムの移行では、安定した動作が期待できるクラウドシステムでの運用を検討し、現在は福井高専や各学科・一般科目の Web サーバや学外向け DNS を高専機構の調達による Microsoft Azure に移行し、管理負荷軽減を図っている。令和 2 年 12 月には、学内基幹システムの仮想サーバにて提供していた教職員向けのメールサービスを Microsoft 365 の Outlook へと移行して以来問題なく安定したサービスを継続提供できている。

3. 点検・評価

機器の経年劣化が問題となっていた旧基幹システムで運用していたサーバ機能を、令和 2 年より運用を始めた教育用システムに移行を終えている。これと合わせ基幹システムの機能の一部をクラウドサーバで運用することで管理負担軽減を実現している。また令和 3 年度は、安定してサービスを提供できた。学内ネットワークは次の基幹ネットワーク更新に備え光ファイバも更新されている。学生自身のパソコンを用いた BYOD を支える無線 LAN などが整備されている。これらの接続ではネットワーク認証機能を用いることで、セキュリティ的にも安全かつ安定したネットワークを実現している。

4. 改善課題・方策

本委員会は総合情報処理センタースタッフと総合情報処理センター運営委員会の構成員の重複があり、かつ本報告書の通り特に大きな活動や意思決定事項が発生していないことにより、令和3年度末をもって本委員会は廃止されることになった。

○ 安全衛生委員会

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
(達成度評価の理由) 健全な就労環境の維持に関しては適切に運営されており、支障のない環境が維持されているといえる。また、健康の維持管理において、特にメンタル部分については絶対評価が難しい側面はあるが、サポート体制において十分な体制を整えていると考える。 このため、達成度評価はAと判断する。

2. 現状

安全衛生委員会は、本校教職員の健全な就労環境と健康の維持を主目的とし、その目的達成のため以下のことを行っている。

(1) 健全な就労環境維持：

- ① 月1回の巡視を実施し、危険箇所や不衛生なところについて、規則に適した状態を維持するように指導・助言・監督を行っている。また、指導後に改善状況の報告義務を課して、良好な安全衛生管理体制を維持できるようにしている。
- ② 就業上のリスク管理（安全教育やマニュアルの作成など）が適切に行われているかのチェックを学内各所と連携を取りながら行っている。
- ③ 心身にハンディキャップを持つ教職員に対して、産業医との連携の下で適切な作業負荷を考慮しつつ就労環境の改善に努めている。
- ④ 本来ならば、救急救命士を講師に招いて教職員を対象とした救命処置の講習会を実施するところではあるが、消防署からコロナウイルスの影響で実施できない旨の連絡を受け、今年度も残念ながら開催できなかった。次年度は通常の状態に戻して臨みたい。

(2) 健康維持・管理：

- ① 今年度は、開催時期のずれが生じた昨年と異なり、新型コロナ感染症流行前と同時期に法定の健康診断（定期・特定）を実施できた。異常が認められた者には産業医との面談等を含め適切な措置を講じるよう指導を行っている。
- ② メンタルヘルスに関しては、カウンセラーによる相談（随時）や高専機構の相談室の利用を勧め、必要があれば産業医のアドバイスも受けられるよう体制を整えている。また、定期健康診断時に合わせて労働安全衛生法に基づくストレスチェックを行い、過重なストレスが健康に悪影響を及ぼすことのないよう、産業医・カウンセラーと連携を取りながら各所管にフィードバックを行い、改善を促している。
- ③ 健康増進に関しては、軽作業が多い就労環境であることを考慮して、エアロバイクやルームランナーなどを設置し、休憩時間等の散歩などを勧め、運動量を増やす

工夫を行っている。また、リスク管理の観点から、感染症対策に努めており、麻疹やインフルエンザ等のワクチン接種における経費の全額又は一部を補助することで接種率の向上を図っている。

- ④ 平成23年度より一般定期健康診断の有所見の改善取組計画を策定し、改善に向けた取組を実施した結果、令和3年度の有所見率は、前年度とほぼ同水準で推移している。

3. 点検・評価

健全な就労環境の維持に関しては、適切に運営され、支障のない環境が維持されているといえる。また、健康の維持管理においては、絶対評価が難しい側面はあるが、サポート体制において十分な体制を整えていると考える。よって、達成度評価はAと判断する。

4. 改善課題・方策

健全な就労環境の維持に関しては現行体制を継続し、評価疲れにならないよう工夫をしながら巡視点検やアンケートを行い、結果を適切にフィードバックして行くことに努める。

また、健康維持・管理に関しては、個人意識の啓発を続け、重篤化する前に専門機関に相談するように勧奨していく。

VI. 総括

前章で行った自己点検・評価を事項ごとに、自己点検・評価委員会として総括する。

1. 全学的に関する事項

教務関係については、高専教育の質保証についての方策に努めている。令和3年度
の原級留置率や不進級率は昨年度と比較して高い数字となった。1年生から4年生の
原級留置率、不進級率いずれも昨年度と比較して高い数字となった。本年度は、1、
2年生の学生を対象に学習支援室を立ち上げ、補習や勉強会にTA等を活用し、組織的
な取り組みを開始した。教育の質の保証の一環として、今年度は、教学アセスメント・
ポリシーを定め、次年度からはこれに則って教育研究を展開する。また、学生情報の
集約・格付け、学生のリテラシー、コンピテンシーを測定するためのPROGテスト
の実施、数理・データサイエンスAI教育および工学倫理の計画についてワーキンググ
ループによる内容の検討など様々なことに取り組んだ。次年度は、高専教育の質保証
のため、教学アセスメントの実施、教員FDの体系化、ポートフォリオ教育、新しい教
務システムを中心として学生情報の集約、データに裏付けされた学生教育、学習支援
室による補習や学習会等の組織的な対応、情報基礎の共通化の導入、数理・データサ
イエンスのための教育プログラムの導入、学際カリキュラムの見直しに取り組む。

入試関係では、推薦選抜の定員を募集人員の70%とし、推薦選抜においても第2志
望での合格を可能とするよう大きな変更を行った。しかしながら、学校全体の入試倍
率は1.32倍であり、前年度の1.33倍を若干下回った。さらに物質工学科で定員割れと
なった。前年度と同様に、コロナ禍のためにオープンキャンパスを年1回としたが、
入試倍率への直接の影響は少なかったと考えられる。また、5名の受検辞退者、1名
の合格辞退者があった。私立高校対策にさらなる工夫が必要なこと、学科への応募人
数の凸凹を出来るだけなくすような中学生に対する説明が必要であり、特に女子中
生に対する説明に工夫が必要であることなど、今後課題を残している。次年度は、
入学生の質を向上させるために、新しい入試方法の中学校側への丁寧な説明、中
学校3年生の人口減少に対応するよう多様な入学生を受け入れる入試方法の策定、中
学生・保護者にとって学科の特徴がわかりやすく説明できるよう工夫する入試広報の改
善を行う。

学生指導関係については、基本方針を5つ設定し、学生指導を行っている。学生生
活を充実させるために、各学年で、状況に応じた講演会を開催している。課外活動に
おける教職員の負担軽減を図る制度を運用した。令和3年度も、コロナ禍の影響が続
く中、コンテストや大会などにも可能な範囲で参加し、学生会関連行事についても規
模縮小などしながら実施し、制限下においても学生の活動の機会を可能な限り確保で
きた。また、ボランティアやキャンパスプロジェクト等学生の自主的な活動の機会を

作り活発な活動を行えるよう環境整備を継続して行った。毎年実施している健康管理や感染症拡大防止対応等に加え、新型コロナウイルスに関する感染拡大防止対策を行った。さらに、学生相談室主催で全学年に対してQUテストを実施し、学生の精神面の安定を見るための取り組みとして、テストの集計結果（分析結果）を担当等と情報共有した。財政面で不安を抱える学生に向け奨学金・授業料減免・修学支援制度等に関する情報伝達をきめ細かく行った。

学寮関係については、その運営が学寮関係教職員と、日々の寮監とが緊密に連携を取りながら適切に行われている。令和3年度も新型コロナウイルス感染症対策に基づく学寮環境構築及びその維持を継続し、コロナ禍ではあるが、感染症予防に最大限留意した学寮自治（「寮生会」）活動の活性化のための支援や、寮生の「自立と自律」を促す教育機会の提供を慎重に行った。学習面では継続して1、2年生の成績不振者に対して高学年学生による学習指導を行っている。寮生で組織している寮生会も、コロナ禍にもかかわらず、感染予防に留意しつつ、寮生活の充実、寮生間の交流と親睦の促進のため、積極的に活動した。中学生やその保護者に対しては、オープンキャンパスなどの機会を通じて、施設等の公開を行っている。また、グローバル環境構築に資する混住型学生寮（通称「国際寮」）建設工事が進行した。定年退職した元（含再雇用）教員による学寮日直業務従事も維持され定着した。

キャリア支援関係については、低学年から「生涯設計の意識を持ち、社会において自立できる力の養成」を目標とし、学年ごとに方針を立てて実施している。低学年から学年進行に応じたキャリア形成のための講座を小規模に分割した対面式による実施や、オンライン開催、これらの併用など、新型コロナウイルス感染拡大予防対策を取りながら、企画・実施した。「全国高専共通利用型進路支援システム」や校内ネットワークの「進路情報フォルダ」などの進路情報の提供システムも整備し、学生が能動的に進路選択に対する情報を得ていくというキャリア教育がなされている。就職の状況は、コロナ禍にあっても求人倍率が高く良好な就職活動が行われており、進学者の割合は昨年度より10%近く増加した。第一希望の進路先に合格した割合は就職、進学いずれも高くなっており、進路指導が適切に行われたと言える。次年度は、キャリア支援の充実と効率化を意識して、行事の見直しや効果を見定めたイベントの企画などの検討に加えて、進学支援の充実も行う。

研究活動関係については、学内的には安定したレベルは維持されているが、著書・論文等の件数としては51高専の平均には僅かに達していないため、5学科構成の標準的な教員数を擁する高専としてはさらなる活性化が望まれる。教員の研究力の質的向上と科研費等外部資金獲得に向けた取り組みにより、新規と継続を合わせた採択件数が22件、直接経費と間接経費を合わせた採択額が27,898千円であり、前年度を大きく上回り、51高専中で科研費の採択件数・採択額共に平均的な値となった。

今年度の地域・社会貢献活動については、公開講座11件、出前授業12件を実施す

るなど地域社会へ本校の教育・研究資源を発信し、本校の認知度向上に資することができたが、新型コロナウイルスへの対応により、一昨年に比べ、公開講座が－8件、出前授業が－8件であった。それぞれの講座においては、参加者の満足度は高く、教職員及び学生と地域住民との交流が図られており、エンジニアリング・コミュニケーション能力育成や地域・社会貢献が十分に果たされていると言える。

今年度の国際交流関係についても、新型コロナウイルスの影響により物理的な交流はほぼ不可能に近い状況下において、テキサス大学オースティン校の学生との交流や『日本・マレーシア若者リーダー交流 in 福井』などの国際交流、あるいはVLT研修のパイロットなどのオンラインでの国際交流を実施し、より一層グローバルなマインドセットの醸成と深く多角的な思考力の涵養を高め、学生の国際交流へのモチベーションの維持および向上、学生の異文化理解の推進並びに国際コミュニケーション力の向上につなげることができた。

施設整備関係については、修学・就業上の環境整備や教育研究の高度化対応等を目的としたキャンパスマスタープランに基づき、老朽化した基幹環境整備の改修（ライフライン再生(排水設備等)）、営繕事業（武道場の機能改修）が行われた。また、修学・就業上の照度等の安全対策・環境整備や教育研究の高度化対応等を目的にした改修及び将来施設整備計画の立案も行っている。次年度は、学生寮整備事業（継続）、機械実習工場整備事業、総合情報処理センター整備事業を実施予定であり、キャンパスマスタープランを核として、基幹環境整備や安全対策、機能強化と環境整備を限られた予算の中で計画的かつ継続的に行い、快適で安全・安心な修学環境づくりを目指す。

管理運営関係については、全体的に効果的な活動を行っており、適正な業務が行われていることが窺える。外部評価については、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の高等専門学校機関別認証評価の認定を受け、改善を要する点については対応している。中期計画及び年度計画の項目を踏まえて本校の総合的な状況に関して自己点検・評価が行われており、その結果は自己点検・評価報告書を作成し、本校ホームページで公表している。危機管理体制については、迅速かつ的確に対応するために危機管理規則を定めるとともに、リスク管理室を設置し、危機管理に係る事態に迅速な対応ができる体制を整えている。コンプライアンスの徹底には不断の取り組みを続けるとともに、継続的に本校の危機管理体制について見直しを図る必要がある。

財務関係については、全般的に適正な業務が行われている。平成24年度補正予算や令和2年度設備整備費補助金が措置されたことに伴い、教育研究の基盤となる教育研究設備等の充実が図られ、計画どおりの成果を上げている。また、外部資金獲得や業務の効率化にあっては一層の取組・推進が行われている。今後も適正な会計経理に努めるとともに、「公的研究費等に関する不正使用に関する再発防止策の徹底について」の実施を今後も引き続き徹底していくことが必要である。

2. 各学科・教室等に関する事項

本科の専門学科では、基礎学力の向上と定着に加え、幅広い専門基礎能力の育成、さらにはコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力の養成により、実践的で国際化・高度情報社会に対応できる技術者の養成を図っている。また、高専機構のモデルコアカリキュラムに対応した教育課程を構築すると共に、創造性を高め高度な技術を活用した体験型教育を実践しており、さらに、専門分野に関連した資格の取得や、各種コンテストへの参加を奨励することで、学生の学習意欲を高めている。また、BYOD導入に向けた準備を行い、Office365やTeams、LMSを授業で活用し、学生の主体的な学びや円滑なグループ学習につながる環境整備を行っている。

平成28年度新入生から開始された1年次への専門科目導入（専門基礎Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）及び3年次からの学際カリキュラム（環境・エネルギー群、情報・制御群、材料科学群）の選択科目及び必修科目であるプロジェクト演習等が軌道に乗り、学生が各種コンテストで活躍する例が目立つようになってきている。一方、コロナ禍に伴った福井県内の高校入試スケジュールの変更を受け、本校でも今年度から本科の入試制度を大きく変更している。オープンキャンパス、公開講座、出前授業、パンフレットの見直しなどを積極的に行い、ホームページ等を通じて各学科・専攻科の魅力を発信して、入学志願者確保に向けて精力的に努力している。今年度も新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策をした上で、対面授業を通年に渡って行い、入学志願者の確保に向けた広報に取り組んでいる。

特色ある取り組みとして、機械工学科の創成科目は、複数の教員で担当する体制を整えており、これにより優れた授業方法の伝達がスムーズに行われ、各教員の教育スキルの向上につながっている。例えば、4年の「知能機械演習」で製作するライントレースロボットのレベルを高めるために、メカトロニクスの基礎的知識を深める「メカトロニクス実習」を3年で開講している。この「メカトロニクス実習」によって、メカトロニクスの基本構成要素について学習した後、センサとアクチュエータを使った簡単な回路製作の課題をグループで取り組み、製作物（電子回路で動くレゴ機構等）のプレゼンテーションを行っている。このような車体及び自作回路の設計製作や制御プログラムを開発することで、機械・電気電子・情報の融合複合教育を実践している。

また、電気電子工学科では、幅広い分野の専門科目を習得し、独創力を身に付け、新しい時代の産業発展に寄与できる技術者の育成を目指している。またコロナ禍により実施した遠隔授業において Teams や LMS を活用した取り組みを行い、情報通信工学Ⅱでは最先端の DX 技術に関する教育を実施している。例えば、3年生の情報処理Ⅱでは、組み込み系プログラミング演習によるサッカーロボットの動作体験を行っており、電子創造工学では、グループによるライントレースマシンの製作を行い、コンテスト形式の競技会で競わせることにより、創意工夫の発展とプレゼンテーションを通じた創造性を育む教育を実施している。また、文部科学省の原子力人材育成プログラムへ

の連携活動を通じて放射線教育を実施している。

一方、電子情報工学科では、豊かな発想力と実践力を持って問題解決できる有能な技術者となるために、授業で得た知識をできるだけ早い機会に、できれば、その授業中に演習実験できる環境を整備している。専門科目が増える3年生について、BYODとして適切な仕様のノートパソコンを所有させ、プログラミング応用、情報ネットワーク基礎、数値計算、計算機構成論Ⅰ、オペレーティングシステム、実験の6科目において、授業で使用している。これにより、授業時間以外でも、教室や自宅で、講義や実験の内容を自主的に学習したり、独創的なアイデアをその場で確認したりするなど、アクティブラーニングの推進にも繋がっている。これらの指導により、今年度は、「ディープラーニングコンテスト」にて最優秀賞、「全国高専プログラミングコンテスト(高専プロコン)」で、自由部門特別賞、課題部門で敢闘賞など優秀な結果を残している。

また、物質工学科では、実験・実習系科目や卒業研究において、出前講座や各種コンテスト・イベント等の実験実施計画・立案及びそのプロジェクト実践・参画について積極的に取り組んでいる。「PBL教育」の導入・展開とその充実のための具体的な取組として、三菱みらい育成財団「心のエンジンを駆動させるプログラム」の支援により3年生に対してキャリア教育セミナー、代表チームによる2022年度高専シンポジウムでの発表が行われている。また、中谷医工計測技術財団(福井県化学産業を担う子供たちのための小中理科実験体験による自学応援プロジェクト)の支援を受け、地元小中学校でのキャリア教育、出前授業、ふくい自学ノートコンテストを実施している。さらに、学生自身がこれまで化学と生物に関する基礎科目及び専門科目を履修して習得した知識や技術を活かして作品や研究成果を実践する場として、大学や企業との共同研究を実施している。

環境都市工学科では、参加する学生の着想・構想から試行錯誤を経て作品完成にいたるまでの学年を越えた協調心、追求心を涵養し、ものづくり実践教育やエンジニアリングデザイン教育の礎として毎年デザインコンペティションへの出場を行っている。また、技術資格取得の奨励を行っており、技術士第一次試験など学科が指定した資格試験の合格者には、受験料の半額を上限として学科の奨学寄付金で補助している。福井県主催の県民衛星「すいせん」データ利活用アイデアコンテストに5年生2名が応募し、最優秀賞「県民衛星を活用した福井県の土砂災害対策」と特別賞「県民衛星すいせんを活用した農地分離」を受賞している。このようにコロナ禍で様々な制約があるなか、複数のコンテストに学生が参加して優秀な成績を収め、学生が実務的な経験を積む複数の行事を開催している。

一般科目教室では、入学時の受け入れから専門学科への移行がスムーズに行われるように、低学年教育における学習及び学校生活において学生が陥りやすい問題点を考慮しながら、学生指導を行っている。具体的には、クラス担任、教科担当、クラブ活動顧問など様々な立場から、教員研究室・セミナー室等を利用して、学習や学校生活

の支援及び相談を行っている。成績不振者に対しては各教科で必要な対策（小テスト、追試、補習、課題学習等）を実施しており、新しく設置された「学習支援室」において、低学年（1, 2 年生）の特に課題の提出状況が悪い学生に対して、専門学科の教員（担任補佐等）やTAによる支援が行なわれている。一方、学習意欲の高い学生に対しては学外コンテストへの参加やコミュニケーション能力向上のための各種の語学検定試験受験を継続的に呼びかけている。また、一般教育棟が改修され、自主学習用のラーニングコモンズや教員の共有スペース、ミーティングルームなどが設置された。これらを活用することで教員間のコミュニケーションを深め、クラス担任や教科担当教員が指導上の問題を一人で抱え込むことのないように注意し、教員団として学生指導を行なう体制をとっている。また、物理・工学基礎物理、化学・生物、数学科・応用数学科、保健体育科、国語科、社会科、英語科のそれぞれにおいて、様々な特色ある教育・研究の取り組みが実施されており、中学・高校からの教育支援要請（SPP、SGH、SSHの講師依頼等）や各教育機関、教育委員会からの教員及び地域に対する研修事業での委員・講師としての協力要請に積極的に応じている。

専攻科（生産システム工学専攻、環境システム工学専攻）では、『得意とする専門分野を持つことに加え、他の技術分野の知識と能力を積極的に吸収し、自然環境との調和を図りながら持続可能な社会を有機的にデザインすることのできる知識と能力を身に付けた、国際社会で活躍できる実践的技術者』を目指し技術者教育を行っている。令和3年度、福井高専（本科）の教育理念に、専攻科の目指すエンジニア像を掲げたものを福井高専専攻科の教育理念として定め、専攻科のディプロマ・ポリシー（DP）及びカリキュラム・ポリシー（CP）を改正している。

また、学位授与機構による学士の申請に係る特例申請を行い、生産システム工学専攻（機械工学、電気電子工学、情報工学）、環境システム工学専攻（応用化学、土木工学）ともに認定を受け、令和3年3月修了生全員（30名）に学士の学位が授与されている。学修総まとめ科目として「特別研究Ⅱ」の他に「技術者総合ゼミナール」を開講することで、学生が自身の学修の振り返りを行い、研究活動のプロセスを評価することで研究能力の向上を図っている。また、専攻科からの進学に関して、福井大学大学院工学研究科との間に教育研究に関する協定を、金沢大学大学院自然科学研究科、北陸先端科学技術大学院大学との間では入学試験に関する協定を締結し、これらの協定を有効に活用して、専攻科生の学習及び研究に対する意欲の向上を図っている。

令和3年度前期の「創造デザイン演習」の授業では、「デザコンに参加しよう」のテーマのもと、3Dプリンタを駆使して安心・安全アイテムの提案を行い、その成果を3チームがデザインコンペティションのAMデザイン部門に応募し、その内1チームが審査員特別賞を受賞した。「テクノフェア」や「Jointフォーラム」等での発表を通じた社会（企業等）との交流機会や、このような特色あるPBL教育は学生の意識向上にもつながっている。修了生の就職希望者内定率100%、進学希望者合格率100%などの専

攻科の特長が本科にも浸透し、コロナ禍にあっても専攻科志願者数は高い値を維持している。

以上、各学科・教室・専攻科とも、本科1年次への専門科目導入及び3年次からの学際カリキュラム導入が行われた現行カリキュラムをモデルコアカリキュラムに対応させた上で、相互に連携して教育研究を実施している。時代の要請に応じてBYOD導入に向けた準備を行い、Office365やTeams、LMSを授業で活用することで、独創性に富みグローバルな課題へ対応し社会貢献できる人材の育成に、積極的に取り組む姿勢が見られる。

3. センター等に関する事項

学生相談室・保健室は、看護師1名・非常勤職員1名・カウンセラーというリソースで、学生と教職員の保健衛生と精神面の相談業務を行っている。カウンセラーにかかる体制については、平成30年度から2名のカウンセラーで週3日体制としていたものを、令和3年度からは週4日体制、さらに、夏季休業、春季休業中も来学していただくなど、体制を強化している。学生相談室・保健室関係教職員の外部研修への参加としては、学生支援機構主催や高専機構主催の研修会に昨年度と同程度の7名が参加するなど、継続的なスキルアップに努めている。学内に対しても、校内教職員向けに、学生へのハラスメントをテーマに研修会を開催し、教育環境の向上と啓もうに努めている。昨年度の成果としては、外部機関（福井県特別支援教育センター）の指導主事と連携し、ディスレクシアの障害を持つ学生の支援を行ったこと、福井県発達障害者センターと協力して本人の望む就職ができるように支援したことが挙げられる。課題としては、相談件数の増加・複雑化・多様化に対し、相談の体制が、専門のトレーニングを受けていない教員の兼務に依存している点が問題視されており、カウンセラー体制の増強を図るとともに、根本的な在り方について検討が必要であると考えられる。

図書館については、昨年度、コロナ禍下により実施できなかった事業の再開と、コロナ禍下においても利用者の利便性を損ねない取り組みに注力した。具体的には、館の利用については、椅子数減／返却資料の消毒などの感染対策を心がけてはいるが、利用制限は行っていない。ただし、個室（アクティビティルームなど）利用の人数制限は行っている。また、昨年は実施できなかったブックハンティングについては、感染対策をしながら二回実施した。図書の実態については、福井県ふるさと文学館より風花文庫をお借りした。利便性向上に関する試みとしては、図書館から足が遠のいている学生に情報を提供する試みとして、お知らせをホームページに掲載するようにした。また、図書館の検索システムに和雑誌約230誌、研究紀要、校友会誌など本学の発行物を登録し、検索できるようにした。推薦図書については、推薦学科・教科が分かるように展示スペースを分ける、既存図書についても、テーマを設けて展示を行うなどの工夫を行うなど、本が学生の目に留まり易くなる工夫を行った。パソコン利用

環境の向上に向けた取り組みとしては、貸し出し用ノート PC（10 台）の設定とノート PC 利用スペースの整備を行っている。これに関連し、就職活動支援として、アクティビティルームにおけるオンライン就活に対応した。課題としては、論文データベースの価格高騰が喫緊の課題となっており、継続的な検討が必要である。

総合情報処理センターに係る事項としては、5 月に、教育用システムにおいて、サーバログ容量の肥大により教育用システム全体が利用不可になるというトラブルが発生した。本件については、ゴールデンウィーク直前に発生したため、システム停止としては半日であり、解決後は、定期的にログ容量を監視する体制とした。新たな取り組みとしては、Microsoft365 の入学直後からの利用と、全学生への多要素認証適用がある。本件については、学生・教職員用のマニュアルを準備したことにより、スムーズに移行できた。課題としては、令和 4 年度に実施される情報処理センター改修の検討、BYOD 支援、高専統一ネットワーク更改による学内 WiFi アクセスポイントの更改、教職員のセキュリティレベル向上がある。

地域連携テクノセンターに係る事項としては、共同研究の受託数については、昨年度に対し、受け入れ件数はほぼ例年並みとなっている。アウトリーチ活動についても、地域の産業技術イベントへの出展が 4 件、本学主催のイベントが 2 件と例年並みであった。また、コンテストを通じた地域貢献についても、2 件について取材・協力を行っている。地域社会への技術支援については、個別相談は受けることができていたが、コロナ禍の影響により、工作教室は実施できなかった。本年の実施内容として特筆すべきことは、起業家育成・事業創出の支援体制を見直し、リサーチアドミニストレーター（産学連携担当、知財担当、研究推進担当）として、研究プロジェクトの企画運営から社会還元までを一貫して支援する体制を整えた点がある。地域連携アカデミアとの連携としては、今年度は新たに 13 社の入会があり、計 109 社となった。また、会員企業との親密な関係の構築の構築を目的として、機構予算「高専高度化推進経費事業予算」を用いて地元企業との連携推進に繋がる「学際連携研究助成」を実施した。

教育研究支援センターは、日常の教育研究支援活動に加えて、自身の研修事業や一般向けの公開講座等、多面的な活動を行うセンターである。本年度は、コロナ禍のため、センターとして計画していた出張・研修報告会や内部研修などの活動、公開講座など、殆どの活動を中止せざるを得なかった。一方で、学内からの要請に基づき、教育・研究・技術などの支援業務に取り組んだ。特に、本年度始まった JST のプロジェクト「ジュニアドクター育成塾」に関連して、公開講座 6 件、出前授業 1 件を実施している。競争的資金の獲得としては、科学研究費助成金に全員申請し、3 件が採択されている。労働安全衛生マネジメントシステム活動については、教室の照度測定や、作業に対する安全教育を実施している。

4. 委員会などに関する事項

教育システム推進委員会は、本校の教育システムを円滑に運用し、その充実を図ることを主たる業務としており、PDCA サイクルの機能実態の調査や部署間で解決すべき案件の抽出、処置を行っている委員会である。各委員会が所管するアンケートと、PDCA サイクルが適切に実施されていることを確認している。今後はアセスメント・ポリシーに沿った円滑な教育システムの推進に向けた継続的な委員会活動が求められる。

情報セキュリティ推進委員会は、本校の情報セキュリティ対策における専門的及び技術的管理業務について責任を持ち、利用者からの情報セキュリティ対策に関する相談に対処する。令和 3 年度は、公開講座の募集に関して小規模ながらも個人情報流出する情報セキュリティ・インシデントが発生した。これに対して原因を特定し、再発防止策をとるとともに、関係者への謝罪や機構本部への報告を実施し、事態は収束している。教育や学校管理の中で、情報システムの重要性が増す中、外部からの攻撃も高度化しているため、教職員や学生に対する実効的な意識啓発活動や、さらなるセキュリティ・インシデント発生防止策が必要である。

遺伝子組み換え実験安全委員会は、厳正かつ慎重なる審議の結果、令和 3 年度に 6 件の遺伝子組み換え実験を承認した。また、関係する法令の制定や改正を学内に周知するとともに、病原性微生物などの厳重かつ適切な保管・管理のための指導、関係する調査の実施・報告を行った。その結果、重大な問題が発生することもなく、例年同様の実績と成果が得られた。

知的財産教育委員会は、本校における知的財産の管理や活用、ならびに学生に対する知的財産教育に関する事項を取り扱っている。専攻科と連携して、インターンシップや創成系科目における知的財産と特許検索に関する講習会を合わせて 3 回行った。また、知的財産教育の本科カリキュラムへの展開も推進し、特に 5 年必修科目の法学での講演も行った。学外のセミナーでは産学官金連携活動と知財に関して本校教員が講演し、他機関との連携を図った。このほか、特許権及び意匠権の審査といった当初計画を実施した。第 4 期中期計画の遂行のためにも、学内外の関係者と連携した活動が求められる。

ネットワーク委員会では、ネットワークの利用環境の整備・充実・運用・保守・将来計画に関することや、ネットワーク利用者に対する技術的支援及び知識の普及に関すること等を審議する。対外接続においては、北陸地区の高専と共同調達を行い、1Gbps アクセス回線を更改した。また校内基幹ネットワークを安定して運用した。なお本委員会は、総合情報処理センタースタッフと、総合情報処理センター運営委員会の構成員での重複があり、大きな活動や意思決定事項が発生しないため、令和 3 年度をもって廃止された。

安全衛生委員会は、本校教職員の健全な就労環境維持と健康の維持を主目的としている。健全な就労環境維持の面では、月 1 回の巡視、就業上のリスク管理のチェック、

ハンディキャップがある教職員に対する就労環境の整備を行ったが、救命処置の講習会は、令和 3 年度もコロナウイルスの影響で実施できなかった。また健康維持の面では、法定健康診断とストレスチェックをコロナ禍前に行っていた通常の実施時期に実施し、産業医・カウンセラーとの面談体制の整備、健康増進に向けた環境整備を行っている。さらに感染症対策として、インフルエンザなどのワクチン接種における経費を補助している。これらの取り組みを継続的に実施した結果、令和 3 年度一般定期健康診断の有所見率は、前年度とほぼ同水準であった。今後、これらの取り組みを継続し、健全な就労環境を維持することが重要である。

VII. 資 料 一 覽

科学研究費助成事業（科研費）申請・採択状況一覧

年度	研究種目名 <small>(※注2)</small>		基盤研究(B)一般【助成基金】	基盤研究(C)一般【助成基金】	挑戦的萌芽研究【助成基金】	若手研究【助成基金】	若手研究(B)【助成基金】	研究活動スタート支援【助成基金】
	金額・件数等							
	(単位：千円)	(単位：件)						
	申請総額 <small>(※注1)</small>	申請件数 <small>(※注1)</small>						
	採択金額 <small>(※注2)</small>	採択件数 <small>(※注1)</small>						
平成30年度	196,134	52(7)	1	36(5)	4	9	0	2(2)
	17,420 (4,020)	12(7)	0	8(5)	0	2	0	2(2)
令和元年度	153,560	39(7)	1	29(5)	2	6(2)	0	1
	12,090 (2,790)	11(7)	0	7(5)	0	3(2)	0	1
令和2年度	221,608	52(9)	2	35(5)	0	11(3)	0	4(1)
	25,220 (5,820)	17(8)	0	9(5)	0	6(2)	0	2(1)
令和3年度	154,297	49(15)	0	31(8)	2	11(5)	0	4(2)
	27,898 (6,438)	24(17)	0	14(8)	0	6(6)	0	4(3)

注1. () 書は、継続で内数。【申請件数と採択件数に相異があるのは、研究者の転入・転出による増減】

注2. 採択金額の () 書きは間接経費で内数。

令和3年度科学研究費助成事業（科研費）採択内訳

研究科目	所 属	職 名	氏 名	申請額		研 究 課 題
				直接経費	間接経費	
基盤研究（C）	機械工学科	教授	加藤寛敏	800	240	表面超強加工による高機能ナノ組織表層の創出とトライボロジー特性の向上
	機械工学科	准教授	千徳英介	2,100	630	フェムト秒レーザー誘起ナノ構造を有する新抗菌素材の開発
	機械工学科	准教授	金田直人	1,900	570	高品質加工系が生産可能なオンライン型サージング検査システムの開発および検証
	電気電子工学科	准教授	松浦徹	100	30	電荷密度波を用いた微小熟機関の構築と確率的熱力学への応用
	電子情報工学科	准教授	小越咲子	600	180	発達障害者のための個人特性に応じた温かい家庭室内環境の開発研究
	電子情報工学科	特命准教授	嶋田千香	500	150	和紙製造に必須な粘液生産植物トロロアオイとノリウツギの栽培と粘液保存の基礎研究
	物質工学科	教授	松井栄樹	1,600	480	がんQOL向上を達成するレーザートリガー連鎖、新PDTシステムの開発
	物質工学科	准教授	古谷昌大	2,000	600	2位置換ピリジン類を基本骨格とする擬態分子構造を用いた新たな接着原理の構築
	物質工学科	准教授	川村敏之	1,900	570	エビジェネティクスの手法を用いた筋機能関連遺伝子解析
	物質工学科	准教授	坂元知里	500	150	血中尿酸値簡易計測のための銅含有ナノファイバーによる高感度尿酸バイオセンサの開発
	環境都市工学科	教授	野々村善民	600	180	実務に対応する設計雨量の解析と豪雨時の市街地における地表面水流の解明
	一般科目教室	准教授	井之上和代	1,200	360	関数グラフアートの創作活動による関数学習への効果の調査
	一般科目教室	准教授	青木宏樹	700	210	オープンスキル系統技選手の敏捷性を評価する新規テスト開発
	一般科目教室	准教授	藤田卓郎	1,100	330	タスク・ベースの英語授業が高専生の英語能力や情意面に与える効果の検証
	機械工学科	講師	伊勢大成	200	60	all pair法によるロボパスト性とコストに優れた工作機械の熱変形補正式決定法
	電気電子工学科	教授	秋山肇	600	180	高専の専門教育向上を目的とした博物館との相互連携（博物館活動のスマート教育化）
	電子情報工学科	講師	川上由紀	0	0	火山噴火を想定した新たなRFID探索システムの最適設計および評価
	電子情報工学科	助教	小松貴大	1,600	480	ワクワクを創出するボーズ入力型プログラミング教材の開発
環境都市工学科	助教	大和裕也	500	150	科学技術（MR）と防災教育のフュージョンで実現化する体験型防災訓練システムの開発	
一般科目教室	助教	門屋飛央	700	210	宇久町の方言と文獻による日本語史研究	
環境都市工学科	助教	芦川由布子	1,100	330	健康障害を指標とした液体対策の地震後性能規定化に関する研究	
一般科目教室	准教授	市村葉子	0	0	日本語学習者のためのノダ形式会話教材の開発に関する研究	
一般科目教室	助教	池田彩音	1,100	330	一貫して一人の女性を中心人物に据える『夜の寝覚』の和歌の物語展開における機能	
一般科目教室	助教	木村美幸	600	180	アジア・太平洋戦争期における海軍志願兵徴募と地域一兵事資料の分析を中心にー	
合 計			22,000	6,600		
					28,600	

令和2年度科学研究費助成事業（科研費）採択内訳

研究科目	所 属	職 名	氏 名	申請額		研 究 課 題
				直接経費	間接経費	
基礎研究（C）	機械工学科	教授	加藤寛敏	1,800	540	表面超強加工による高機能ナノ組織表層の創出とトライボロジー特性の向上
	機械工学科	准教授	千徳英介	700	210	フェムト秒レーザー誘起ナノ構造を有する新抗菌素材の開発
	機械工学科	准教授	金田直人	0	0	高品質加工系が生産可能なオンライン型サージング検査システムの開発および検証
	電気電子工学科	准教授	松浦徹	400	120	電荷密度波を用いた微小熟機関の構築と確率的熱力学への応用
	電子情報工学科	准教授	小越咲子	900	270	発達障害者のための個人特性に応じた温かい家庭室内環境の開発研究
	電子情報工学科	特命准教授	嶋田千香	2,400	720	和紙製造に必須な粘液生産植物トロロアオイとノリウツギの栽培と粘液保存の基礎研究
	物質工学科	助教	坂元知里	1,500	450	血中尿酸値簡易計測のための銅含有ナノファイバーによる高感度尿酸バイオセンサの開発
	環境都市工学科	教授	野々村善民	1,800	540	実務に対応する設計雨量の解析と豪雨時の市街地における地表面水流の解明
	一般科目教室	准教授	青木宏樹	700	210	オーブンシステム系競技選手の敏捷性を評価する新規テスト開発
	機械工学科	講師	伊勢大成	2,600	780	all pair法によるロボスタビリティとコストに優れた工作機械の熱変形補正式決定法
	電気電子工学科	教授	秋山肇	300	90	高専の専門教育向上を目的とした博物館との相互連携（博物館活動のスマート教育化）
	電子情報工学科	講師	川上由紀	600	180	火山噴火を想定した新たなRFID探査システムの最適設計および評価
若手研究	電子情報工学科	助教	小松貴大	1,300	390	ワクワクを創出するボーズ入力型プログラミング教材の開発
	環境都市工学科	助教	大和裕也	2,500	750	科学技術（MR）と防災教育のフュージョンで実現化する体験型防災訓練システムの開発
	一般科目教室	助教	門屋飛央	700	210	宇久町の方言と文献による日本語史研究
	一般科目教室	准教授	市村葉子	700	210	日本語学習者のためのノダ形式会話教材の開発に関する研究
	一般科目教室	助教	木村美幸	500	150	アジア・太平洋戦争期における海軍志願兵徴募と地域—兵事資料の分析を中心に—
	合計			19,400	5,820	
				25,220		

令和元年度科学研究費助成事業（科研費）採択内訳

研究科目	所 属	職 名	氏 名	申請額		研 究 課 題
				直接経費	間接経費	
基礎研究（C）	機械工学科	教授	加藤寛敬	800	240	表面超強加工による高機能ナノ組織表層の創出とトライボロジー特性の向上
	機械工学科	准教授	亀山建太郎	600	180	農業ロボットの实地試験を題材としたロボット利活用・開発人材育成手法の研究
	機械工学科	講師	金田直人	1,900	570	高品質加工系が生産可能なオンライン型サージング検査システムの開発および検証
	電気電子工学科	准教授	松浦徹	400	120	電荷密度波を用いた微小熟機関の構築と確率的熱力学への応用
	電子情報工学科	准教授	小越咲子	1,900	570	発達障害者のための個人特性に応じた温かい家庭室内環境の開発研究
	一般科目教室	講師	青木宏樹	700	210	オープンスキル系競技選手の敏捷性を評価する新規テスト開発
	一般科目教室	講師	藤田卓郎	600	180	工業高等専門学校的一般科目教育におけるブレンド型学習の教材開発と指導効果の検証
	電子情報工学科	講師	川上由紀	300	90	火山噴火を想定した新たなRFID探索システムの最適設計および評価
	一般科目教室	助教	門屋飛央	900	270	宇久町の方言と文献による日本語史研究
	一般科目教室	講師	手嶋泰伸	500	150	日本における国有財産管理制度の歴史学的研究
研究活動スタート支援	一般科目教室	准教授	市村葉子	700	210	日本語学習者のためのノダ形式会話教材の開発に関する研究
合 計			11件	9,300	2,790	
						12,090

平成30年度科学研究費助成事業（科研費）採択内訳

研究科目	所 属	職 名	氏 名	申請額		研 究 課 題
				直接経費	間接経費	
基盤研究（C）	機械工学科	教授	加藤寛敬	1,000	300	超強加工と摩擦加工によるバルクナノメタル高機能表層とそのトライボロジー特性
	機械工学科	准教授	龜山建太郎	400	120	農業ロボットの实地試験を題材としたロボット利活用・開発人材育成手法の研究
	機械工学科	講師	金田直人	1,400	420	高品質加工系が生産可能なオンライン型サージング検査システムの開発および検証
	電気電子工学科	准教授	松浦徹	2,400	720	電荷密度波を用いた微小熟機間の構築と確率的熱力学への応用
	一般科目教室	教授	中谷実伸	600	180	工学機器を用いた「見せる数学」「触れる数学」のための教材作成とその活用
	一般科目教室	講師	青木宏樹	1,300	390	オープンスキル系競技選手の敏捷性を評価する新規テスト開発
	一般科目教室	教授	原口治	1,200	360	地域創生に貢献する高専グローバルエンジニア育成のための教養教育システム構築
	一般科目教室	講師	藤田卓郎	1,100	330	工業高等専門学校における一般科目教育におけるブレンド型学習の教材開発と指導効果の検証
	電子情報工学科	講師	川上由紀	2,300	690	火山噴火を想定した新たなRFID探査システムの最適設計および評価
	一般科目教室	講師	手嶋泰伸	500	150	日本における国有財産管理制度の歴史学的研究
	一般科目教室	助教	松井一洋	500	150	理数教育の視点を取り入れた工業系高専における走幅跳の体育授業
	一般科目教室	助教	門屋飛央	700	210	宇久町方言の包括的記述による重層的日本語史研究
合 計			13,400	4,020		
						17,420

外部資金受入一覧

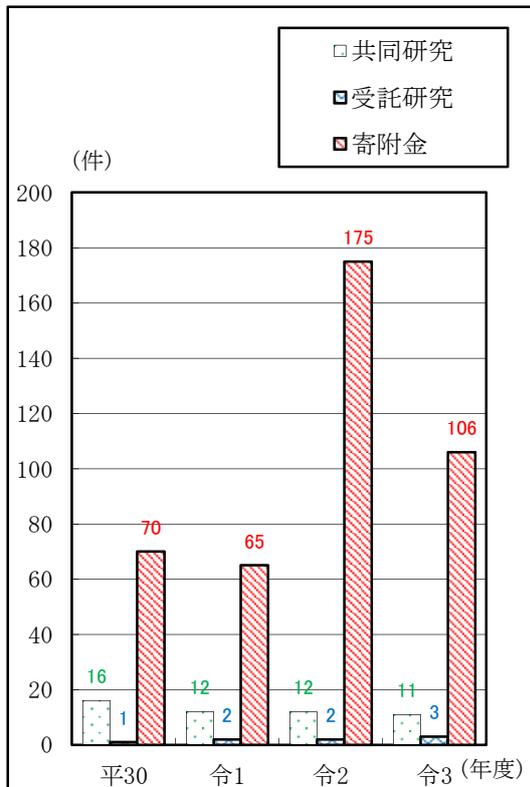
【単位：件、千円】

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	件数	金 額						
共同研究	16 (3)	5,164	12 (1)	3,584	12 (1)	3,057	11 (3)	2,857
受託研究	1	965	2	1,370	2	2,583	3	1,830
寄附金	70	18,517	65	12,970	175	14,664	106	14,883
計	87	24,646	79	17,924	189	20,304	120	19,570

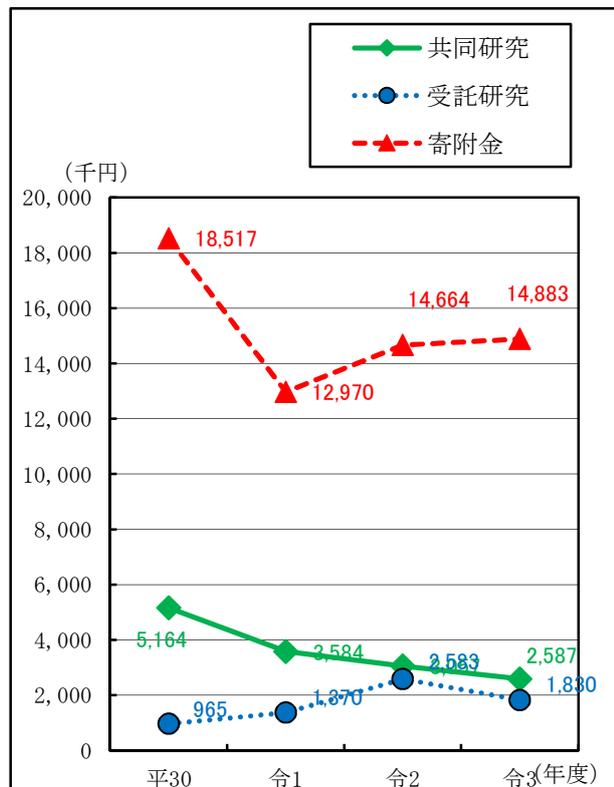
※令和4年3月31日現在

☆共同研究の件数欄（ ）内の数字は、研究費を伴わない共同研究契約件数で、内数となっています。

件数(平30～令3)



金額(平30～令3)



外部資金受入（民間等との共同研究受入内訳（令和3年度））

研究題目	申請企業	研究担当教員	研究期間	受入金額
シート材の展開に関する研究	福井ミナセル株式会社	機械工学科 准教授 金田 直人	R3. 5. 24～R4. 3. 31	330,000
RFIDタグ位置検出精度向上に関する研究	株式会社アートルテクノロジーズ	電子情報工学科 講師 川上 由紀	R3. 5. 27～R4. 3. 31	0
超硬合金素材の収縮予測に関する研究	株式会社ノトアロイ	機械工学科 講師 伊勢 大成	R3. 6. 2～R4. 3. 31	300,000
丸太打設した砂地盤におけるせん断補強に関する研究	飛島建設株式会社	環境都市工学科 教授 吉田 雅穂	R3. 7. 14～R4. 3. 31	100,000
摩擦強化加工による金属材料のナノ構造化	公益財団法人若狭湾エネルギー研究センター	機械工学科 教授 加藤 寛敬	R3. 7. 20～R4. 2. 28	880,000
フェムト秒レーザーによるナノ構造付与高機能DLC表面の創製	豊橋技術科学大学	機械工学科 准教授 千徳 英介	R3. 6. 18～R4. 3. 31	227,000
木質リグニン由来のパニリン及びシリルゲルを分解する微生物の単離及び分解能の解析	長岡技術科学大学	物質工学科 准教授 松野 敏英 物質工学科 教授 高山 勝己 物質工学科 准教授 坂元 知里	R3. 7. 13～R4. 3. 31	600,000
平面道路の液化化対策工におけるFLIP解析	エターナルブレザー株式会社	環境都市工学科 助教 芹川 由布子	R3. 9. 7～R4. 3. 31	220,000
UAVを用いた空中写真による河川形状調査	株式会社キミコン	環境都市工学科 教授 辻野 和彦	R3. 10. 22～R5. 3. 31	200,000
個別教育支援ICTシステムの開発研究	株式会社日立ソリューションズ東日本 福井大学	電子情報工学科 准教授 小越 咲子	R3. 11. 9～R5. 3. 31	0
薄型ソーラーペーパー内蔵点字ブロックを用いた社会実証実験の可能性調査	株式会社サカイ・シルク スクリーン 福井県工業技術センター 公益財団法人ふくい産業 支援センター	電気電子工学科 准教授 荒川 正和	R3. 12. 13～R4. 3. 31	0
	11件			2,857,000

外部資金受入（民間等との共同研究受入内訳（令和2年度））

研究題目	申請企業	研究担当教員	研究期間	受入金額
触媒含有樹脂への無電解めっき膜の微細構造・特性評価に関する基礎研究	ウラセ株式会社	物質工学科 教授 常光 幸美	R2. 4. 22～R3. 3. 31	100, 000
RFIDタグ位置検出精度向上に関する研究	株式会社アートルテクノロジーズ	電子情報工学科 講師 川上 由紀	R2. 5. 20～R3. 3. 31	330, 000
展開装置治具製作	福井ミナセル株式会社	機械工学科 准教授 金田 直人	R2. 5. 25～R3. 3. 31	440, 000
水耕栽培に関する新商品開発	タイヨー電子株式会社	物質工学科 教授 高山 勝己	R2. 5. 28～R3. 3. 31	100, 000
超硬合金素材の収縮予測に関する研究	株式会社ノトアロイ	機械工学科 講師 伊勢 大成	R2. 6. 1～R3. 3. 31	500, 000
滑りパニング加工によるナノグラデーション組織表面の創成とトライボロジー特性の向上	豊橋技術科学大学	機械工学科 教授 加藤 寛敬	R2. 6. 19～R3. 3. 31	220, 000
フェムト秒レーザーによるナノ構造付与高機能DLC表面の創製	豊橋技術科学大学	機械工学科 准教授 千徳 英介	R2. 6. 19～R3. 3. 31	262, 000
避難判断支援システムの社会実装に関する検討	豊橋技術科学大学	環境都市工学科 教授 辻子 裕二	R2. 6. 19～R3. 3. 31	200, 000
イオンビームによる藻類の育種に関する研究	公益財団法人若狭湾エネルギー研究センター	物質工学科 教授 高山 勝己	R2. 6. 24～R3. 3. 31	0
バイオ燃料合成のための微細藻類活用に関する基礎研究	関西電力株式会社研究開発推進技術研究所	物質工学科 教授 高山 勝己	R2. 6. 26～R3. 3. 19	605, 000
丸太打設した地盤の液状化対策要因に関する研究	飛島建設株式会社	環境都市工学科 教授 吉田 雅徳	R2. 7. 1～R3. 3. 31	100, 000
水耕栽培における電界発生装置の有用性試験と農産物保存法としての可能性試験	株式会社ホクコン	物質工学科 教授 高山 勝己	R2. 9. 11～R3. 3. 31	200, 000
	12件			3, 057, 000

外部資金受入（民間等との共同研究受入内訳（令和元年度））

研究題目	申請企業	研究担当教員	研究期間	受入金額
フェムト秒レーザーによるナノ構造付与高機能DLC表面の創製	豊橋技術科学大学	機械工学科 准教授 千徳 英介	R1. 6. 19～R2. 3. 31	289, 000
ビッグデータの学習に基づくマルチハザード発生時における避難判断支援システムの構築	豊橋技術科学大学	環境都市工学科 教授 辻子 裕二	R1. 6. 19～R2. 3. 31	319, 000
下部構造に支持されたアーチ構造の地震応答性状の分析	豊橋技術科学大学	環境都市工学科 助教 樋口 直也	R1. 6. 19～R2. 3. 31	223, 000
液晶ラビング布の特性に関する毛並方向評価の研究	揚原織物工業株式会社	電気電子工学科 教授 米田 知晃	R1. 6. 28～R2. 3. 31	300, 000
丸太打設した地盤の液化化に対する排水効果、密度変化に関する研究	飛島建設株式会社	環境都市工学科 教授 吉田 雅徳	R1. 7. 18～R2. 3. 31	100, 000
流体数値シミュレーションSTREAMを用いた市街地における水環境の予測手法に関する研究	株式会社ソフウェアアクレイドル	環境都市工学科 教授 野々村 善民	R1. 7. 26～R2. 5. 31	0
中小河川の河床形状の把握に関する研究	株式会社川上測量コンサルタント	環境都市工学科 准教授 辻野 和彦	R1. 8. 23～R2. 8. 31	200, 000
次世代農業を実現可能な環境制御システムの機能強化に関する研究	グラスITフィールズ株式会社	電子情報工学科 講師 村田 知也	R1. 8. 29～R2. 3. 15	500, 000
農業用水路から取水する小水力発電の除塵機の性能UP研究	株式会社SP電機	電気電子工学科 教授 山本 幸男	R1. 9. 2～R2. 3. 31	648, 000
トマト栽培における乳酸菌資材の投与効果の実証試験	株式会社ホクコン	物質工学科 教授 高山 勝己	R1. 9. 3～R2. 3. 31	200, 000
バイオ燃料合成のための微細藻類活用に関する基礎研究	財団法人バイオエネルギー利用技術研究所	物質工学科 教授 高山 勝己	R1. 9. 11～R2. 3. 19	605, 000
UAVを用いた空中写真による河川形状調査	株式会社キミコン	環境都市工学科 准教授 辻野 和彦	R1. 12. 18～R2. 9. 30	200, 000
	12件			3, 584, 000

外部資金受入（民間等との共同研究受入内訳（平成30年度））

研究題目	申請企業	研究担当教員	研究期間	受入金額
超強加工による微細結晶粒金属材料の創製と評価	若狭湾エネルギー研究センター	機械工学科 教授 加藤 寛敬	H30.5.8～H32.3.31	0
消防団のための情報支援システムの構築	株式会社 エムデイエス	電気電子工学科 教授 大久保 茂	H30.5.17～H31.3.31	0
フェルト秒レーザーによるナノ構造付与高機能DLC表面の創製	豊橋技術科学大学	機械工学科 教授 安丸 尚樹	H30.6.12～H31.3.15	221,000
バルクナノメタルにおけるトライボロジー特性	豊橋技術科学大学	機械工学科 教授 加藤 寛敬	H30.6.12～H31.3.15	199,000
シトクロムP450の酵母細胞発現とその応用	豊橋技術科学大学	物質工学科 教授 高山 勝己	H30.6.12～H31.3.15	182,000
地域特性を考慮したマルチハザードに対する避難判断	豊橋技術科学大学	環境都市工学科 教授 辻子 裕二	H30.6.12～H31.3.15	268,000
農業用資材として活用可能な環境調和型バイオマテリアルの開発	長岡技術科学大学	物質工学科 准教授 松井 栄樹	H30.7.2～H31.3.31	300,000
木質リグニン由来フェノール化合物の資化能を有する新規微生物のスクリーニング	長岡技術科学大学	物質工学科 教授 高山 勝己	H30.7.2～H31.3.31	400,000
丸太の地中利用に関する軟弱地盤対策の研究	飛島建設株式会社	環境都市工学科 教授 吉田 雅徳	H30.7.2～H31.3.31	100,000
トマト栽培における乳酸菌資材の投与効果の実証試験	株式会社ホクコン	物質工学科 教授 高山 勝己	H30.7.30～H31.3.31	300,000
バイオ燃料合成のための微細藻類活用に関する基礎研究	財団法人 電力株式会社研究開発センター（財団法人 電力研究所）	物質工学科 教授 高山 勝己	H30.8.1～H31.3.22	594,000
液晶ラビング布の特性に関する毛並方向評価の研究	揚原織物工業株式会社	電気電子工学科 教授 米田 知晃	H30.8.20～H31.3.31	300,000
UAVを用いた河川形状調査	株式会社キミコン	環境都市工学科 准教授 辻野 和彦	H30.10.1～H31.3.31	200,000
ジオンセンテックス液状化変形抑制工法の効果及び機能解明の研究	エタナーナルプレザープ株式会社	環境都市工学科 教授 吉田 雅徳	H30.10.4～H32.3.31	1,100,000
電力制御御デバイス保護技術	福井県	電気電子工学科 教授 秋山 肇	H31.1.30～H32.3.31	0
メンテナン스에優れた橋梁伸縮装置の研究開発	福井県建設技術公社	環境都市工学科 教授 阿部 孝弘	H31.2.1～H32.1.31	1,000,000
	16件			5,164,000

外部資金受入（受託研究受入内訳（平成30～令和3年度））

年度	研究題目	委託者	研究担当教員	研究期間	受入額（円）
令3	5G・IoTを利用したサブゲータ配信システム「サブゲライブ！」	株式会社サイバー創研	電子情報工学科 講師 村田知也	R3.7.30～R4.3.31	1,645,455
	高速PCルータkamueeの性能評価条件の研究	エヌ・ティ・ティ・コムコミュニケーションズ株式会社	電子情報工学科 教授 波多浩昭	R3.8.18～R4.3.17	1,120,000
	生産現場におけるIT技術の導入に関する研究	鯖江市	電気工学科 教授 山本幸男	R3.10.1～R4.3.31	710,000
令2	高速ソフトウェアルータ ソースコードレビュー	エヌ・ティ・ティ・コムコミュニケーションズ株式会社	電子情報工学科 教授 波多浩昭	R2.7.18～R3.3.17	2,190,000
	仮想デスクトップ利用時の通信状況モニタリングの研究	株式会社えむぼま	電子情報工学科 教授 波多浩昭	R2.11.16～R3.3.15	393,000
令1	高速ソフトウェアルータ 開発環境改善に関する研究	エヌ・ティ・ティ・コムコミュニケーションズ株式会社	電子情報工学科 教授 波多浩昭	R1.11.18～R2.3.17	770,000
	セラミックスガ水の酸化還元電位に及ぼす影響の調査	エコミック株式会社	一般科目教室 准教授 長谷川智晴	R1.12.1～R2.7.31	600,000
平30	剣神社周辺再整備支援研究	越前町	環境都市工学科 講師 江本晃美	H30.4.26～H31.3.31	965,000
	合計	6件			8,393,455

外部資金受入（寄附金内訳（令和3年度））

寄附者名	寄附の目的	寄附金額（円）	担当教員等
一般財団法人北陸電気保安協会	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
福井太陽株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
国土防災技術株式会社福井支店	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	30,000	環境都市工学科
坂川建設株式会社	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	50,000	環境都市工学科
エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	20,000	環境都市工学科
株式会社辻広組	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	50,000	環境都市工学科
株式会社M・T技研	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	10,000	環境都市工学科
株式会社 西村組	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	50,000	環境都市工学科
京福コンサルタント株式会社	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	10,000	環境都市工学科
中央測量設計株式会社	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	10,000	環境都市工学科
タイヨー電子株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
中日本土木株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
西田建設株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
信越化学工業株式会社武生工場	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	1,000,000	地域連携テクノセンター
株式会社道端組	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社帝国コンサルタント	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社TOKO	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社ワカヤマ	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社デルタコンサルタント	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社M・T技研	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
丸一調査設計株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社ホクシン	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社辻広組	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
吉岡幸株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	40,000	地域連携テクノセンター
国土防災技術株式会社福井支店	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社エイコー技術コンサルタント	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
轟産業株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	40,000	地域連携テクノセンター
東京コンサルタンツ株式会社福井支店	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	50,000	環境都市工学科
ジビル調査設計株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
三機工業株式会社北陸支店	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
小 計	30件	/	

外部資金受入（寄附金内訳（令和3年度））

寄附者名	寄附の目的	寄附金額（円）	担当教員等
一般社団法人滋賀県建設業協会	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
武生特殊鋼材株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
坂川建設株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社デルタコンサルタント	福井工業高等専門学校の教育研究奨励	200,000	環境都市工学科 辻野 和彦
株式会社デルタコンサルタント	福井工業高等専門学校の教育研究奨励	200,000	環境都市工学科 吉田 雅徳
鯖江精機株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
大和建设株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
オカモト鐵工株式会社	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	100,000	環境都市工学科
京福コンサルタント株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
レンゴー株式会社武生工場	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
丹南ケーブルテレビ株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社川上測量コンサルタント	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	10,000	環境都市工学科
明和工業株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社高野組	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	40,000	地域連携テクノセンター
株式会社高野組	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	50,000	環境都市工学科
株式会社清水組	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
日本純良薬品株式会社福井事業所	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
海洋技術建設株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
前田工織株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
日光産業株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
福井鐵工株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
飛鳥建設株式会社北陸支店	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	10,000	環境都市工学科
一般社団法人ホクコン・フィランソロビー基金	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	100,000	環境都市工学科
ベルテクス株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社ワカサコンサル	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社jig.jp	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
田中建設株式会社	福井工業高等専門学校の教育研究奨励	100,000	環境都市工学科 奥村 充司
株式会社福井村田製作所	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社サンルクス	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社帝国コンサルタント	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	200,000	環境都市工学科
小 計	30件	/	

外部資金受入（寄附金内訳（令和3年度））

寄附者名	寄附の目的	寄附金額（円）	担当教員等
株式会社サカイエルコム	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
田中建設株式会社	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	200,000	環境都市工学科
株式会社日本ビーエス	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
ミツカワ株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
飛鳥建設株式会社	土木分野における木材利用拡大に関する教育研究	400,000	環境都市工学科 吉田 雅徳
一般財団法人ヘインシものづくり育英会	福井工業高等専門学校キャンパスプロジェクト	500,000	学生課
島津産機システムズ株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社マルツ電波	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
TMTマシナリー株式会社	繊維機械の機構に関する教育研究活動に係る支援	500,000	機械工学科 金田 直人
株式会社フジクラ	電気電子工学科山本教授の教育研究支援のため	400,000	電気電子工学科 山本 幸男
株式会社鯖江工業所	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
株式会社エイチアンドエフ	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
株式会社TAYASU	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社TOP	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社日本イー・エム・シー	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
株式会社見谷組	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	40,000	地域連携テクノセンター
丸八株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
福井工業高等専門学校教育後援会	福井工業高等専門学校の教育奨励	3,600,000	学生課
株式会社KANZACC	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
塩野フィネス株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
大和電建株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
越前市役所 高専会	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	30,000	環境都市工学科
福井工業高等専門学校教育後援会	福井工業高等専門学校の教育奨励	3,670,000	学生課
一般社団法人日本ディーブラーニング協会	ディーブラーニングコンテストに係る寄附金	30,000	電子情報工学科 村田 知也
一般社団法人日本ディーブラーニング協会	ディーブラーニングコンテストに係る寄附金	30,000	電子情報工学科 小松 貴大
旭化学工業株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	200,000	地域連携テクノセンター
一般社団法人笑壺研	電子情報工学科 和紙原料植物の栽培環境を遠隔地から見守る通信技術開発	120,000	電子情報工学科 川上 由紀
オリエンタル白石株式会社大阪支店	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進支援	300,000	環境都市工学科 辻子 裕二
丸文通商株式会社	機械工学科の教育研究奨励	500,000	機械工学科
株式会社日立ソリューションズ東日本	電子情報工学科小越准教授の教育研究助成のため	200,000	電子情報工学科 小越 咲子
小 計	30件		

外部資金受入（寄附金内訳（令和3年度））

寄附者名	寄附の目的	寄附金額（円）	担当教員等
高専防災コンテスト (クラウドファンディングによる寄附)	高専防災コンテストに係る寄附金	63,070	環境都市工学科 芹川 由布子
個人寄付者 計15名	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	130,000	環境都市工学科
合計	計 92件	14,883,070	

外部資金受入（寄附金内訳（令和2年度））

寄附者名	寄附の目的	寄附金額（円）	担当教員等
中日本土木株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	60,000	地域連携テクノセンター
あおみ建設株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社エイコー技術コンサルタント	地域連携テクノセンターの活動支援	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社ウエキグミ	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社デルタコンサルタント	地域連携テクノセンターの活動支援	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社デルタコンサルタント	福井工業高等専門学校の教育研究奨励	200,000	環境都市工学科 吉田 雅徳
株式会社デルタコンサルタント	福井工業高等専門学校の教育研究奨励	200,000	環境都市工学科 辻野 和彦
海洋技術建設株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
坂川建設株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
国土防災技術株式会社 福井支店	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
福井鐵工株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
株式会社TOKO	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
ジビル調査設計株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社道端組	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
吉岡幸株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	40,000	地域連携テクノセンター
株式会社ミルコン	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
株式会社高野組	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	40,000	地域連携テクノセンター
株式会社帝国コンサルタント	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社ホクシン	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社辻広組	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
レンゴー株式会社 武生工場	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
鯖江精機株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社ワカヤマ	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
大和建设株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
前田工織株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
株式会社M・T技研	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
日光産業株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社清水組	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社鯖江村田製作所	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社ホクコン	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
小 計	30件	/	

外部資金受入（寄附金内訳（令和2年度））

寄附者名	寄附の目的	寄附金額（円）	担当教員等
日本純良薬品株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
島津産機システムズ株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
ES株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
タイヨー電子株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
西田建設株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社見谷組	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	40,000	地域連携テクノセンター
一般社団法人滋賀県建設業協会	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
武生特殊鋼材株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
三機工業株式会社 北陸支店	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
岩崎通信機株式会社	秋山研究室の教育研究活動に係る支援	30,000	電気電子工学科 秋山肇
信越化学工業株式会社 武生工場	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	1,000,000	地域連携テクノセンター
株式会社西村組	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
丸一調査設計株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
京福コンサルタント株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社エイチアンドエフ	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
轟産業株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	40,000	地域連携テクノセンター
個人寄附者	電子情報工学科川上講師の教育研究支援のため	150,000	電子情報工学科 川上由紀
丹南ケーブルテレビ株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
ミツカワ株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社ワカサコンサル	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社マルツ電波	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社日本エー・エム・シー	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
株式会社サイエルコム	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社日本ビーエス	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社jig.jp	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
石黒建設株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
飛鳥建設株式会社	土木分野における木材利用拡大に関する教育研究	400,000	環境都市工学科 吉田 雅徳
福井工業高等専門学校教育後援会	福井工業高等専門学校の教育奨励	3,600,000	学生課
株式会社フジクラ	電気電子工学科山本教授の教育研究支援のため	250,000	電気電子工学科 山本幸男
明和工業株式会社	地域連携テクノセンターの活動支援	20,000	地域連携テクノセンター
小 計	30件	/	

外部資金受入（寄附金内訳（令和2年度））

寄附者名	寄附の目的	寄附金額（円）	担当教員等
一般財団法人ホクコン・フィナンソロビー基金	コロナ禍等による環境都市工学科・物質工学科の困窮学生に対する就学支援	300,000	環境都市工学科・物質工学科
個人寄附者	有機・高分子材料の研究に関する教育・研究	100,000	物質工学科 古谷昌大
株式会社瀬口組	田村隆弘校長の教育研究活動のため	200,000	田村校長
一般財団法人ヘイシンものづくり育英会	福井工業高等専門学校キャンパスプロジェクト	500,000	学生課
株式会社サンルックス	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
福井工業高等専門学校教育後援会	福井工業高等専門学校の教育奨励	3,670,000	学生課
一般社団法人日本ディーブラーニング協会	ディーブラーニングコンテストに係る寄附金	30,000	電子情報工学科 村田 知也
個人寄附者	教育研究支援センターの活動に係る支援	100,000	教育研究支援センター
個人寄附者 計77名	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	704,000	環境都市工学科
株式会社田中地質コンサルタント	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	50,000	環境都市工学科
丸高コンクリート工業株式会社	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	10,000	環境都市工学科
株式会社清水組	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	30,000	環境都市工学科
株式会社道端組	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	50,000	環境都市工学科
株式会社坂本土建	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	10,000	環境都市工学科
株式会社カケヒ	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	50,000	環境都市工学科
株式会社リパロ	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	10,000	環境都市工学科
株式会社東部建設	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	10,000	環境都市工学科
角谷木材建設株式会社	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	20,000	環境都市工学科
オリエンタル白石株式会社 大阪支店	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	300,000	環境都市工学科
丸一調査設計株式会社	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	20,000	環境都市工学科
西田建設株式会社	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	10,000	環境都市工学科
福井市翔土会	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	100,000	環境都市工学科
ジビル調査設計株式会社	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	10,000	環境都市工学科
株式会社光陽コンサルタンツ	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	10,000	環境都市工学科
井上商事株式会社	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	50,000	環境都市工学科
株式会社レールテック	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	10,000	環境都市工学科
株式会社日本ピーエス	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	50,000	環境都市工学科
日本原子力発電株式会社 教習事業本部	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	50,000	環境都市工学科
株式会社KANSOテクノス	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	10,000	環境都市工学科
セキサンピーシー株式会社	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	10,000	環境都市工学科
小 計	30件		

外部資金受入（寄附金内訳（令和2年度））

寄 附 者 名	寄 附 の 目 的	寄附金額（円）	担当教員等
株式会社柿本商会	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	100,000	環境都市工学科
海洋技術建設株式会社	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	30,000	環境都市工学科
株式会社プラス設計開発	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	100,000	環境都市工学科
一般社団法人滋賀県建設業協会	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	10,000	環境都市工学科
株式会社坂川組	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	20,000	環境都市工学科
坂川建設株式会社	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	50,000	環境都市工学科
株式会社キミコン	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	10,000	環境都市工学科
株式会社日立ソリューションズ東日本	電気電子工学科山本教授の教育研究支援のため	150,000	電気電子工学科 山本幸男
株式会社日立ソリューションズ東日本	電子情報工学科小越准教授の教育研究支援のため	150,000	電子情報工学科 小越咲子
合 計	99件	14,664,000	

外部資金受入（寄附金内訳（令和元年度））

寄附者名	寄附の目的	寄附金額（円）	担当教員等
日本純良薬品株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社武田機械	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社西村組	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
轟産業株式会社	環境都市工学科 山田幹雄教授 の教育研究奨励	300,000	環境都市工学科 山田幹雄教授
株式会社帝国コンサルタント	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
丸一調査設計株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社高野組	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	40,000	地域連携テクノセンター
三機工業株式会社北陸支店	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社ホクシン	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
坂川建設株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
吉岡幸株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	40,000	地域連携テクノセンター
信越化学工業株式会社 武生工場	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	1,000,000	地域連携テクノセンター
鯖江精機株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社マルツ電波	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
東工シャッター株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
丹南ケーブルテレビ株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
井上商事株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
大和建設株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
株式会社ホクコン	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
西田建設株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
武生特殊鋼材株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社M・T技研	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社ミルコン	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
株式会社清水組	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
日東電工株式会社豊橋事業所	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社日本ビーエス	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
日光産業株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
レンゴー株式会社武生工場	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
ミヅカワ株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社トクヤマエムテック	田村隆弘校長への教育研究奨励	50,000	田村隆弘校長
小 計	30件	/	

外部資金受入（寄附金内訳（令和元年度））

寄附者名	寄附の目的	寄附金額（円）	担当教員等
前田工織株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
株式会社ワカヤマ	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
轟産業株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	40,000	地域連携テクノセンター
株式会社見谷組	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	40,000	地域連携テクノセンター
株式会社サンルックス	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
ジビル調査設計株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社ワカサコンサル	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社ナンバーフォー	福井工業高等専門学校の教育研究奨励	300,000	電子情報工学科 小松貴大教員
株式会社日本エー・エム・シー	福井工業高等専門学校の教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
京福コンサルタント株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
島津産機システムズ株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
一般財団法人ヘイシンものづくり育英会	福井工業高等専門学校キャンパスプロジェクトに係る研究奨励	500,000	福井工業高等専門学校長
福井工業高等専門学校 教育後援会	福井工業高等専門学校の教育研究奨励	3,600,000	福井工業高等専門学校長
株式会社辻広組	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
前島 圭太	福井工業高等専門学校学生の学習・教育への支援（図書購入）	100,000	福井工業高等専門学校長
株式会社エイチアンドエフ	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
株式会社フジクラ	電気電子工学科 山本幸男教授の教育研究奨励	500,000	電気電子工学科 山本幸男教授
飛鳥建設株式会社	環境都市工学科吉田雅徳教授の土木分野における木材利用拡大に関する教育研究奨励	400,000	環境都市工学科 吉田雅徳教授
株式会社jig.jp	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
TMTマシナリー株式会社	繊維機械の機構に関する教育研究活動に係る支援	500,000	機械工学科 金田直人講師
福井鐵工株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
株式会社川上測量コンサルタント	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
石黒建設株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
岩崎通信機株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
タイヨー電子株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
国土防災技術株式会社福井支店	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社サイエンスクラフト	環境都市工学科の教育研究奨励	20,000	環境都市工学科
株式会社ガイアート北陸支店	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社岩尾組	福井工業高等専門学校の教育研究支援（ロボコンへの支援）	10,000	機械工学科 亀山建太郎教員
小山 正芳	福井工業高等専門学校の教育研究支援（ロボコンへの支援）	10,000	機械工学科 亀山建太郎教員
小 計	30件		

外部資金受入（寄附金内訳（令和元年度））

寄附者名	寄附の目的	寄附金額（円）	担当教員等
中村建設株式会社	福井工業高等専門学校の教育研究支援	200,000	田村隆弘校長
福井工業高等専門学校 教育後援会	福井工業高等専門学校の教育研究支援	3,670,000	福井工業高等専門学校長
福井工業高等専門学校いいあい会	福井工業高等専門学校の教育研究支援	200,000	電気電子工学科、電子情報工学科
一般社団法人KOSENメディアラボ	「2019高専防災コンテスト-第2回地域防災力向上チャレンジ-」で提案した「消火栓を用いた小電力発電システム」の活動を支援するため	110,000	電子情報工学科 秋山肇教員
株式会社鯖江村田製作所	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社大栄製作所	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社チェンシビジョン	福井工業高等専門学校の教育研究奨励	300,000	電子情報工学科 小松貴大教員
武生府中ロータリークラブ	地域連携テクノセンターの活動支援	100,000	地域連携テクノセンター
合 計	68件	13,570,000	

外部資金受入（寄附金内訳（平成30年度））

寄附者名	寄附の目的	寄附金額（円）	担当教員等
西田建設株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
三機工業株式会社北陸支店	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
轟産業株式会社	環境都市工学科 山田幹雄教授 の教育研究奨励	300,000	環境都市工学科 山田幹雄教授
公益財団法人電気通信普及財団	電気電子工学科 堀川隼世助教 の教育研究奨励	1,260,000	電気電子工学科 堀川隼世助教
坂川建設株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社帝国コンサルタント	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
鯖江精機株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
丸一調査設計株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
ジビル調査設計株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
ミツカワ株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社M・T技研	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社ワカヤマ	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社ミルコン	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
株式会社ホクシン	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社高野組	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	40,000	地域連携テクノセンター
株式会社ホクコン	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社関組	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社日本ピーエス	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
丹南ケーブルテレビ株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
大和建设株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
信越化学工業株式会社 武生工場	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	1,000,000	地域連携テクノセンター
轟産業株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	40,000	地域連携テクノセンター
吉岡幸株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	40,000	地域連携テクノセンター
株式会社清水組	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社社辻広組	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	200,000	地域連携テクノセンター
京福コンサルタント株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
前田工織株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
武生特殊鋼材株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社ワカサコンサル	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
レンゴー株式会社武生工場	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
小 計	30件	/	

外部資金受入（寄附金内訳（平成30年度））

寄附者名	寄附の目的	寄附金額（円）	担当教員等
東工シャッター株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社日本エー・エム・シー	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
公益財団法人旭硝子財団	電気電子工学科 松浦徹准教授の教育研究奨励	1,900,000	電気電子工学科 松浦徹准教授
TMTマシナリー株式会社	機械工学科 金田教員・芳賀教員の教育研究奨励	500,000	機械工学科 金田直人教員・芳賀正和教員
一般財団法人ヘイシンものづくり育英会	福井工業高等専門学校キャンパスプロジェクトに係る研究奨励	500,000	福井工業高等専門学校長
株式会社サンルックス	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
環水工房有限会社	物質工学科高山教員の教育研究奨励	100,000	物質工学科 高山勝己教授
福井鐵工株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社フジクラ	電気電子工学科 山本幸男教授の教育研究奨励	500,000	電気電子工学科 山本幸男教授
井上商事株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
株式会社見谷組	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	60,000	地域連携テクノセンター
飛鳥建設株式会社	環境都市工学科 吉田雅徳教授の教育研究奨励	400,000	環境都市工学科 吉田雅徳教授
株式会社エイチアンドエフ	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
日光産業株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	40,000	地域連携テクノセンター
福井工業高等専門学校教育後援会	福井工業高等専門学校の教育研究奨励	3,600,000	福井工業高等専門学校長
一般社団法人近畿建設協会	環境都市工学科 吉田雅徳教授の教育研究奨励	1,000,000	環境都市工学科 吉田雅徳教授
株式会社jig.jp	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
福井工業高等専門学校教育後援会	福井工業高等専門学校の教育研究奨励	3,670,000	福井工業高等専門学校長
日東電工株式会社豊橋事業所	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社マルツ電波	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社道端組	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
公益財団法人大倉和親記念財団	一般科目教室 長谷川 智晴准教授の教育研究奨励	1,000,000	一般科目教室 長谷川 智晴准教授
公益財団法人 NSKメカトロニクス技術高度化財団	機械工学科 金田直人講師の教育研究奨励	500,000	機械工学科 金田直人講師
武生府中ロータリークラブ	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
株式会社田中地質コンサルタント	環境都市工学科 辻野教員の教育研究奨励	100,000	環境都市工学科 辻野和彦教員
株式会社デルタコンサルタント	環境都市工学科 吉田雅徳教授の教育研究奨励	300,000	環境都市工学科 吉田雅徳教授
合 計	56件	18,370,000	

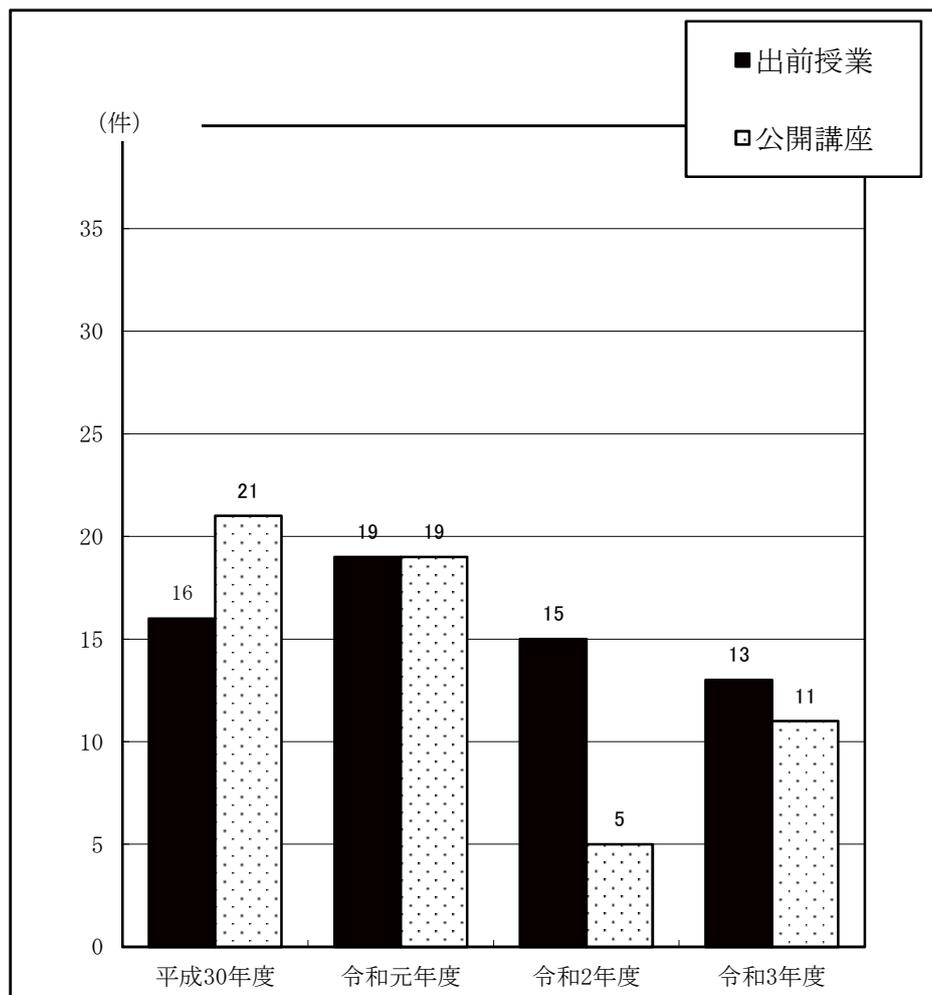
【修学支援事業基金】

寄附者名	寄附の目的	寄附金額（円）	担当教員等
福井工業高等専門学校教職員 (14件)	修学支援事業	147,000	—
合 計	14件	147,000	

出前授業・公開講座実施一覽

(件)

年 度	出前授業	公開講座	合 計
平成30年度	16	21	37
令和元年度	19	19	38
令和2年度	15	5	20
令和3年度	13	11	24
合 計	63	56	119



出前授業実施内訳（令和3年度）

実施日	出前授業先	概要	担当教職員	対象者（参加者数）
■ 機械工学科				
11月13日	勝山市教育会館	家族でワクワク！科学おもちゃづくり	田中嘉津彦、伊勢大成、高橋奨、村中貴幸	小学1～6年生14名とその保護者12名(26名)
11月27日	中藤島公民館	おもちゃづくりから学ぶサイエンス	村中貴幸、金田直人	小学2～5年生7名とその保護者5名(12名)
■ 電子情報工学科				
7月17日	武生第二中学校(越前市)	越前市ロボット製作教室	亀山建太郎、西仁司	越前市内の小中学生29名
7月24日	福井市鶴公民館	IchigoJamで簡単ゲーム作成体験	斉藤徹 青山義弘 清水幹郎	小学校4,5年生10人とその保護者2名(12名)
■ 物質工学科				
6月14日 6月16日	福井市立明新小学校	科学実験出前授業	川村敏之、西野純一、後反克典、古谷昌大、山脇夢彦、坂元知里、片岡裕一	小学6年生167名
7月21日	福井市成和中学校	光や色の不思議	川村敏之、西野純一、山脇夢彦	中学生(科学部)31名
3月20日	ちくちくぼんぼん(森のほうかごがつっこう)	科学実験出前授業	西野純一、山脇夢彦、古谷昌大、川村敏之、片岡裕一	小学1年生～中学3年生20名と保護者4名(24名)
■ 環境都市工学科				
5月23日	新横江公民館体育館	防災マップづくり	辻子裕二	BNS会員30名
6月16日	恩恵幼稚園(遠隔 Teams)	防災講座「クイズで学ぶ防災」	辻子裕二	園児9名、保護者10名(19名)
10月23日	福井市アオッサ(福井市大杉共同参画・子ども家庭センター)	「わが家の避難スイッチをさがそう」	辻子裕二	幼稚園2名・小学校1～4年生6名とその保護者7名(15名)
10月30日	森田公民館	親子防災教室	辻子裕二	小学2年～6年生8名とその保護者7名(15名)
11月14日	夢みらい館さばえ	女性による女性のためのスキルアップセミナー	芹川由布子	福井県防災士会 女性会員12名
11月19日	福井市中河公民館	「タイムラインと避難行動」	辻子裕二、芹川由布子	区長・民生委員・防災士30名
計				12 件

出前授業実施内訳（令和2年度）

実施日	出前授業先	概 要	担当教職員	対象者（参加者数）
■ 機 械 工 学 科				
8月9日	越前市生涯学習センター（越前市）	親子でわくわく子ども教室「紙コプターと空気砲」	田中嘉津彦、芳賀正和、藤田祐介	幼稚園年中～小学6年生8名、保護者6名（計14名）
11月16日	六条小学校（福井市）	3Dプリンターで作るふしぎな音の出る作品	安丸尚樹	小学6年生19名、教員・公民館関係者10名（計29名）
11月21日	勝山市教育会館（勝山市）	家族でワクワク！科学おもちゃづくり	田中嘉津彦、村中貴幸、伊勢大成、高橋梁、藤田祐介	小学1～6年生16名、保護者15名（計31名）
1月16日	中藤島公民館（福井市）	親子で工作講座	田中嘉津彦、芳賀正和、藤田祐介	小学1～2年生4名、保護者4名（計8名）
2月14日	一乗公民館（福井市）	わくわく科学実験	田中嘉津彦、芳賀正和、藤田祐介	幼稚園年中～小学6年生25名、保護者9名（計34名）
■ 電 子 情 報 工 学 科				
11月21日	中藤島公民館（福井市）	IchigoJamで簡単ゲーム作成体験	斉藤徹、小松貴大、清水幹郎	小学5・6年生8名、保護者8名（計16名）
■ 物 質 工 学 科				
10月3日	有終東小学校（大野市）	スライム時計を作ろう	川村敏之、後反克典、古谷昌大、山脇夢彦、廣部まどか、片岡裕一	小学5年生29名、保護者29名（計58名）
1月7日	明新小学校（福井市）	科学実験出前授業	川村敏之、坂元知里、西野純一、山脇夢彦、古谷昌大	小学6年生134名（計134名）
■ 環 境 都 市 工 学 科				
7月10日	三方中学校（若狭町）	3年総合によるハザードマップ作製の協力の依頼	辻子裕二	中学3年生5名、教員1名（計6名）
9月1日	南条文化会館（南越前町）	データからコロナ禍における複合災害対応を考える	辻子裕二	一般7名（計7名）
9月6日	アオツサ6階レクリエーションルーム（福井市）	親子防災教室	辻子裕二	幼稚園年中～小学3年生12名、保護者10名（計22名）
11月7日	平泉寺公民館（勝山市）	家族防災教室	辻子裕二	幼稚園年中～小学5年生7名、保護者6名（計13名）
11月24日	武生東高校（越前市）	防災教室	辻子裕二	武生東高校教職員48名（計48名）
■ 一 般 科 目 教 室（自 然 科 学 系）				
9月8日	鯖江公民館（鯖江市）	「活断層と地震」－鯖江で考えられること－	岡本拓夫	地区住民25名（計25名）
12月8日	アイアイ鯖江（鯖江市）	「健康カフェさばえ」での地震の話と懇話会	岡本拓夫	地区住民17名（計17名）

計 15 件

出前授業実施内訳 (令和元年度)

実施日	出前授業先	概 要	担当教職員	対象者 (参加者数)
■ 機 械 工 学 科				
6月29日	坂井図書館 (坂井市)	科学実験の楽しさを体験しよう	田中嘉津彦、芳賀正和	小学1～4年生10名、保護者6名 (計16名)
8月24日	南条文化会館 (南越前町)	作って飛ばそう紙コプター	千徳英介、田中嘉津彦	年長～小学4年生2名、保護者2名 (計4名)
9月14日	進徳小学校 (鯖江市)	親子で科学実験「空気砲」	芳賀正和、加藤寛敏、藤田克志、亀山建太郎、千徳英介	小学1～6年生220名、保護者100名 (計320名)
10月26日	立待小学校 (鯖江市)	飛ばそう! ストロー飛行機	田中嘉津彦、芳賀正和、金田直人、山田健太郎	小学3年生100名、保護者90名 (計190名)
11月9日	勝山市教育会館 (勝山市)	親子でおもちゃづくり	田中嘉津彦、芳賀正和、藤田祐介	小学1～6年生21名、保護者15名 (計36名)
11月16日	大虫小学校(越前市)	おもちゃづくりから学ぶサイエンス	芳賀正和、金田直人、山田健太郎、藤田祐介	小学5年生58名、保護者58名 (計116名)
2月1日	中藤島公民館 (福井市)	親子でおもちゃづくりと空気砲体験	田中嘉津彦、芳賀正和、山田健太郎、藤田祐介	小学2～4年生11名、保護者10名 (計21名)
■ 電 気 電 子 工 学 科				
2月8日	鯖江青年の家 (鯖江市)	親子で簡単プログラミング講座	米田知晃、丸山兎生、堀川雅世、中村孝史	小学1～64年生22名、保護者20名 (計42名)
■ 電 子 情 報 工 学 科				
6月28日	鳴鹿小学校(坂井市)	Ichigo-jamによるプログラミング入門	青山義弘、波多浩昭、小松貴大、堀井直宏、清水幹朗、福野氏、木園氏	小学5・6年生40名 (計40名)
7月27日	武生第三中学校 (越前市)	越前市ロボット製作教室	亀山建太郎、西仁司	小中学生59名、保護者15名 (計74名)
11月17日	春江東小学校(坂井市)	Ichigo jamによるプログラミング入門	青山義弘、齋藤徹、小松貴大、清水幹朗、福野氏	小学5・6年生39名、保護者24名 (計63名)
■ 物 質 工 学 科				
9月14日	中藤島公民館 (福井市)	超低温の科学	高山勝巳、松井栄樹、松野敏英、川村敏之、坂元知里、藤部まどか、片岡裕一	小学1～3年生50名、保護者5名 (計55名)
11月10日	開成中学校(大野市)	超低温の科学	津田良弘、後反克典、川村敏之、佐々和洋	小学3年生20名、保護者17名 (計37名)
11月16日	川西中学校(福井市)	スライム時計と発泡ウレタン	津田良弘、高山勝巳、松井栄樹、坂元知里、片岡裕一、舟詞久人	中学生140名 (計140名)
1月10日	松岡小学校(永平寺町)	スライムとスライム時計	津田良弘、後反克典	小学2年生66名、保護者10名 (計76名)

出前授業実施内訳（令和元年度）

実施日	出前授業先	概 要	担当教職員	対象者（参加者数）
■ 環 境 都 市 工 学 科				
7月24日	郷陽会館（鯖江市）	高校生ができる防災について	辻子裕二、大西淑子	高校生72名、教職員36名（計108名）
7月29日	福井市研修センター（福井市）	防災に関する講義(福井職員研修)	辻子裕二	福井市小中学校事務職員60名（計60名）
■ 一般科目教室（自然科学系）				
7月20日	麻生津公民館（福井市）	麻生津公民館教育授業(プラプラあそぶ収穫)	岡本拓夫	地区住民18名（計18名）
■ 教 育 研 究 支 援 セ ン タ ー				
6月16日	郷陽会館（鯖江市）	福井高専科学実験教室	舟洞久人、清水幹郎、山田建太郎	年少～中学生17名、保護者17名（計34名）
計			19 件	

出前授業実施内訳（平成30年度）

実施日	出前授業先	概 要	担当教職員	対象者（参加者数）
■ 機 械 工 学 科				
6月2日	金津東小学校（あわら市）	親子でおもちゃづくり	村中貴幸、千徳英介	小学1・3年生40名、保護者40名（計80名）
6月17日	酒生小学校（福井市）	親子でおもちゃづくり体験	田中嘉津彦、芳賀正和、藤田祐介	小学2年生32名、保護者32名（計64名）
7月28日	武生第二中学校（越前市）	第9回越前市ロボット製作教室	亀山建太郎	小中学生66名、保護者21名（計87名）
11月10日	勝山市教育会館（勝山市）	親子でおもちゃづくり体験	田中嘉津彦、芳賀正和、藤田祐介	年中～小学5年生24名、保護者16名（計40名）
11月17日	大虫小学校（越前市）	おもちゃづくりから学ぶサイエンス	田中嘉津彦、芳賀正和、金田直人、藤田祐介、山田健太郎	小学5年生61名、保護者61名（計122名）
■ 電 気 電 子 工 学 科				
6月30日	吉野小学校（永平寺町）	電気のでパンを作ろう	米田知晃、大久保茂、佐藤匡、久保杏奈	小学校4年生14名、保護者15名、その他1名（計30名）
12月15日	豊公民館（鯖江市）	電気のでパンを作ろう	米田知晃、松浦徹、堀川隼世、北野公崇	小学生15名、保護者15名（計30名）
1月26日	鯖江青年の家（鯖江市）	親子で簡単電子工作	米田知晃、山本幸男、秋山肇、丸山晃生、中村孝史	小学4年生～中学生11名、保護者11名（計22名）
■ 電 子 情 報 工 学 科				
8月25日	武生第二中学校（越前市）	第9回越前市ロボット製作教室	亀山建太郎、西仁司	小中学生32名、保護者6名（計38名）
■ 物 質 工 学 科				
7月8日	富田小学校（大野市）	スライム時計製作	津田良弘、松井栄樹、坂元知里、片岡裕一、舟岡久人、廣部まどか	小学3年生16名、保護者16名、その他1名（計33名）
7月22日	春江東小学校（坂井市）	スライム時計をつくろう	上島晃智、佐々和洋、川村敏之、松野敏英、後反克典、西野純一	小学6年生41名、保護者43名（計84名）
8月4日	中央公民館（あわら市）	超低温の世界	上島晃智、西野純一、片岡裕一、舟岡久人	小学生26名、保護者26名（計52名）
11月10日	河和田小学校（鯖江市）	スライム時計をつくろう	後反克典、松野敏英、西野純一、舟岡久人、片岡裕一	小学校1～6年生18名、保護者3名（計21名）
2月2日	中藤島公民館（福井市）	スライム時計をつくろう	後反克典、川村敏之、西野純一	小学1～3年生19名、保護者7名（計26名）

出前授業実施内訳（平成30年度）

実施日	出前授業先	概 要	担当教職員	対象者（参加者数）
■ 環 境 都 市 工 学 科				
6月9日	明新公民館（福井市）	親子防災学習	辻子裕二	小学生6名、保護者6名（計12名）
■ 教 育 研 究 支 援 セ ン タ ー				
6月17日	郷陽会館（鯖江市）	火ってなんでもつくくんだらう？	白崎恭子、舟洞久人、清水幹郎、片岡裕一	小学生22名、保護者18名（計40名）
計			16 件	

公開講座実施内訳（令和3年度）

実施日	講座名	受講対象者／募集定員	受講者数（名）
7/18(日)	中学生のための社会講座 －高専の入試問題で学ぼう－	中学3年生/40名	38
7/22(木・祝)	ノーベル賞の反応を使って蛍光物質を作ってみよう！！	中学生/12名	11
7/31(土)	小学生 夏休み親子科学教室	小学3～6年生(保護者同伴要)/12組	12
7/31(土)	初めてのロボットプログラミング	中学生/9名	8
8/1(日)	数学(算数) カレンダーを作ろう	小学4～6年生、中学生/15名	12
9/1(水)	UAV (ドローン) を用いた三次元地形モデル作製講座	福井県内の建設技術者/6名	2
9/18(土)	中学生のための英語講座 －「高専入試問題」攻略法と「洋画・洋楽」を用いた英語楽習法－	中学3年生/20名	19
9/20(月・祝), 26(日), 10/31(日)	英検3級合格をめざして －受験対策講座－	小学生～一般(中学生を中心に)/20名	10
10/9(土), 10(日)	中学生のための理科講座2021－高専の入試問題で学ぼう	中学3年生/20名	20
10/16(土)	中学生のための数学講座－高専の入試問題で学ぼう－	中学3年生/20名	20
12/11(土)	目で見える電気信号－電気と波の関係－	中学1・2年生/5名	4
合計	11件		

※新型コロナウイルスの感染防止の為10講座中止。

公開講座実施内訳（令和2年度）

実施日	講座名	受講対象者／募集定員	受講者数（名）
9/22(火・祝), 27(日), 11/1(日)	英検3級合格をめざして －受験対策講座－	小学生, 中学生～一般/20名	8
10/4(日)	中学生のための英語講座 －「高専入試問題」攻略法と「洋画・洋楽」を用いた英語楽習法－	中学3年生/20名	19
10/11(日)	「界面活性剤は謎（かすかしい）」！生活の立役者、界面活性剤を学びましょう！	中学生/20名	9
10/24(土)	中学生のための数学講座 －高専の入試問題で学ぼう－	中学3年生/20名	19
11/21(土), 22(日)	中学生のための理科講座2020－高専の入試問題で学ぼう	中学3年生/15名	12
合計	5件		

※新型コロナウイルスの感染防止の為15講座中止。

公開講座実施内訳（令和元年度）

実施日	講座名	受講対象者／募集定員	受講者数（名）
7/15(月・祝)	細菌を知ろう！	小学校3年生～中学生 (小学生は保護者同伴が望ましい) /15名	14
7/21(日)	オリジナル葉をつくろう2019	中学生/10名	9
7/27(土)	手作りスピーカーで音楽を聞いてみよう ～電磁力の応用～	中学生/8名	8
7/27(土)	不思議なタイル張り	小学校4年生～中学生/15名	15
7/28(日)	中学生のための作文講座	中学3年生/15名	13
8/3(土)	小学生 夏休み親子科学教室	小学3～6年生(保護者要同伴)/16名	14
8/4(日)	中学生のための社会講座 ～高専の入試問題で学ぼう～	中学3年生/30名	47
8/18(日)	親子で学ぶAI講座	小中学生と保護者/10名	7
8/19(月)	さわって学ぶ！ 簡単な制御教室	中学生/7名	7
8/19(月)	放射線検出器を作ってみよう ～放射線を正しく怖がるために～	中学生, 高校生, 一般 (大学生含む) /8名	7
8/24(土), 25(日)	スマートフォンWebゲームアプリを作ろう！ ～自由研究にまだ間に合う。プログラミングでゲーム開発～	小学4年生～中学生/各回8名	19
8/26(月)	ローヒーサイフォンの科学	中学生/9名	5
9/4(水)	UAV (ドローン) を用いた三次元地形モデル作製講座	福井県内の建設技術者/8名	2
9/21(土)	中学生のための英語講座 ～「高専入試問題」攻略法と「洋画・洋楽」を用いた英語楽習法～	中学2・3年生/20名	37
9/22(日), 29(日), 10/27(日)	英検3級合格をめざして ～受験対策講座～	中学生～一般/20名	9
10/19(土)	中学生のための数学講座 ～高専の入試問題で学ぼう～	中学3年生/20名	39
10/19(土)	ロボットを動かすプログラミング体験	中学生/10名	4
10/26(土)	スポーツカイト(凧)づくりと飛行演技	小学生～中学生(小学校3年生以下は保護者要同伴)/10名	2
11/16(土), 17(日)	中学生のための理科講座2019—高専の入試問題で学ぼう	中学3年生/30名	36
合計	19件		

公開講座実施内訳（平成30年度）

実施日	講座名	受講対象者／募集定員	受講者数（名）
6/23(土), 6/30(土)	ガス吸収の基礎	高校生以上/10名	1
7/22(日)	小学生夏休み親子科学教室	小学3～6年生(保護者要同伴)/16名	8
7/28(土)	手作りスピーカーで音楽を聞いてみよう ～電磁力の応用～	中学生/8名	7
7/28(土)	オリジナル葉をつくらう2018	中学生/10名	3
8/6(月)	中学生のための作文講座	中学3年生/15名	13
8/7(火)	放射線検出器を作ってみよう ～放射線を正しく怖がるために～	中学生～一般/8名	6
8/7(火), 8/8(水)	中学生のための社会講座—高専の入試問題で学ぼう—	中学3年生/30名	14
8/11(土)	不思議なタイル張り	小学4年生～中学生/15名	8
8/11(土)	作って飛ばそう紙コプター	小学生～中学生(小学校低学年は保護者要同伴)/20名	7
9/1(土)	3Dプリンタで簡単葉ものづくり	一般/10名	0
9/1(土)	IchigoJamでゲーム機をつくる！？ ～中学生のためのプログラミング講座～	中学生/各回20名	7
9/9(日)	認知科学を学んで子育てに活かそう。 ペアレントトレーニング講座	子育て中の保護者/10名	0
9/12(水)	UAV（ドローン）を用いた三次元地形モデル作製講座	福井県内の建設技術者/6名	8
9/22(土)	中学生のための英語講座 —「高専の入試問題」攻略法と「洋画・洋楽」を用いた英語学習—	中学2・3年生/20名	23
9/23(日), 9/30(日), 10/28(日)	英検3級合格をめざして—受験対策講座—	中学生～一般/20名	13
10/20(土)	スポーツカイト(凼)づくりと飛行演技	小学生～中学生(小学校3年生以下は保護者要同伴)/15名	8
10/20(土)	中学生のための数学講座—高専の入試問題で学ぼう—	中学3年生/20名	29
11/3(土)	親子で作るオリジナル写真年賀状	小学3年生～中学生(小学生は保護者要同伴)/10名	4
11/4(日)	野球選手に必要な体力測定	小学3～6年生/30名	4
11/17(土), 18(日)	中学生のための理科講座2018—高専の入試問題で学ぼう—	中学3年生/30名	28
12/15(土), 16(日)	英文法基礎講座	中学3年生/20名	21
合計			21件

※受講者が0の講座は開講していない。また「英検3級合格をめざして—受験対策講座—」の9/30(日)は台風の影響で中止。

令和3年度「公開授業週間およびFDレポート」のまとめ

創造教育開発センター

1 公開授業の目的と公開授業週間

目的：授業参観時間の拡大を図り、他の教員の授業方法等を参考とする機会を増やすことで、各教員の授業改善の参考とする。

前期：令和3年 5月10日（月） ～ 5月14日（金）

後期：令和3年12月16日（木） ～ 12月22日（水）

2 参観教員数

表1 令和3年度前期公開授業週間参観状況

学科等名	現員数	参観者数	レポート提出数
機械工学科	10	5	5
電気電子工学科	9	2	4
電子情報工学科	9	5	8
物質工学科	13	3	4
環境都市工学科	10	5	7
一般科目教室（自然科学系）	12	5	7
一般科目教室（人文社会科学系）	11	7	9
計	74	32	45
参観率（%）	32/74	43.2%	

表2 令和3年度後期公開授業週間参観状況

学科等名	現員数	参観者数	レポート提出数
機械工学科	10	7	6
電気電子工学科	9	4	8
電子情報工学科	9	1	2
物質工学科	13	4	4
環境都市工学科	10	6	7
一般科目教室（自然科学系）	12	4	4
一般科目教室（人文社会科学系）	11	5	5
計	74	31	36
参観率（%）	31/74	41.9%	

現員数は短時間勤務教員を除く常勤教員数を掲載。

○ 公開授業週間の参観者率の推移（過去3年間）については、令和元年度は前後期通して1回以上参観した教員は60%程度であった。令和2年度前期は新型コロナウイルス感染症の影響により、遠隔授業となり公開授業が実施できなかったこと、対面授業となった後期についても授業中における感染対策等のため、授業参観に参加しづらかったことから、参加者率が大幅に減少し約30%であ

った。令和3年度は前後期通して1回以上参観した教員は59.5%（74名中57名参加）で2年前とほぼ同程度の参観者率となったが、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、参加者数が伸び悩み、平成30年度（75%）と比較してやや低調な参加者数となった。

3 参観したクラス

表3 どの学科・教室の公開授業に参加したか？（前期）

		参観した授業（学科・教室・専攻科）								合計	
		機械	電気電子	電子情報	物質	環境都市	自然	人文	学際		専攻科
参加教員の所属	機械	4		1							5
	電気電子		4								4
	電子情報			8							8
	物質				3			1			4
	環境都市					6		1			7
	自然						6	1			7
	人文							9			9
合計		4	4	9	3	6	6	12			44

表4 どの学科・教室の公開授業に参加したか？（後期）

		参観した授業（学科・教室・専攻科）								合計	
		機械	電気電子	電子情報	物質	環境都市	自然	人文	学際		専攻科
参加教員の所属	機械	4					2				6
	電気電子	1	7								8
	電子情報			2							2
	物質				3		1				4
	環境都市					6		1			7
	自然					1	3				4
	人文							5			5
合計		5	7	2	3	7	6	6			36

○ 概ね、所属する学科・教室の授業を参観する傾向にあるが、参観された授業のうち12.5%が他学科（学際含む）の授業であった。センターとしても、自身の専門領域に拘らずに他学科・教科の授業も積極的に参観して頂くように働きかけたい。

表5 どの学年の公開授業に参加したか？（前期）

		参観した学年						合計
		1年	2年	3年	4年	5年	専攻科	
参加教員の所属	機械	2	1	1	1			5
	電気電子		1		1	2		1
	電子情報	1		5		2		2
	物質			1	3			4
	環境都市		3		1	3		7
	自然	2	3	1	1			7
	人文	3	2	1		2	1	9
合計	8	10	9	7	9	1	44	

表6 どの学年の公開授業に参加したか？（後期）

		参観した学年						合計
		1年	2年	3年	4年	5年	専攻科	
参加教員の所属	機械	1	3	1		1		6
	電気電子	1	3	3		1		8
	電子情報	1			1			2
	物質	1	1		1	1		4
	環境都市	3	1		1	2		7
	自然	3		1				4
	人文	1	1			3		5
合計	11	9	5	3	8		36	

○ 参観した学年について、令和3年度は前後期を通して件数の多い順に1年生19件、2年生19件、5年17件、3年14件、4年10件、専攻科1件となった。1年～5年生までは、ほぼ万遍なく各学年の授業を参観している。

令和2年度「公開授業週間およびFDレポート」のまとめ

創造教育開発センター

1 公開授業の目的と公開授業週間

目的：授業参観時間の拡大を図り、他の教員の授業方法等を参考とする機会を増やすことで、各教員の授業改善の参考とする。

前期：新型コロナウイルス感染症への対応のため遠隔授業になったため、公開授業週間を中止。

後期：令和2年12月16日（水）～ 12月22日（火）

2 参観教員数

表1 令和2年度後期公開授業週間参観状況

学科等名	現員数	参観者数	レポート提出数
機械工学科	10(1)	5	5
電気電子工学科	9(1)	1	1
電子情報工学科	9(1)	2	2
物質工学科	12	3	4
環境都市工学科	8(2)	6	6
一般科目教室（自然科学系）	13	2	2
一般科目教室（人文社会科学系）	10	4	4
計	71(5)	23	24
参観率（%）	23/76	30.3%	

現員数及び参観者数欄の（ ）は短時間勤務教員数を指し、外数とした。また、参観者率は参観した短時間勤務教員を現員数に加えた数を分母とした。

○ 公開授業週間の参観者率の推移（過去3年間）については、平成30年度は前後期通して1回以上参観した割合が70%を超えた。令和元年度は前後期通して1回以上参観した教員は60%程度で例年よりやや低調であった。令和2年度前期は新型コロナウイルス感染症の影響により、遠隔授業となり公開授業が実施できなかったこと、対面授業となった後期についても授業中における感染対策等のため、授業参観に参加しづらかったものと考えられ、参加率が大幅に減少し約30%となった。また2回以上参観した教員は4%と低調な結果となった。

3 参観したクラス

表2 どの学科・教室の公開授業に参加したか？（後期）

		参観した授業（学科・教室・専攻科）								合計	
		機械	電気電子	電子情報	物質	環境都市	自然	人文	学際		専攻科
参加教員の所属	機械	3		1				1			5
	電気電子		1								1
	電子情報	1		1							2
	物質				4						4
	環境都市					6					6
	自然					1	1				2
	人文							4			4
合計		4	1	2	4	7	1	5			24

○ 概ね、所属する学科・教室の授業を参観する傾向にあるが、参観された授業のうち約17%が他学科（学際含む）の授業であった。センターとしても、積極的に他学科の授業を参観して頂くように働きかけたい。

表3 どの学年の公開授業に参加したか？（後期）

		参観した学年						合計
		1年	2年	3年	4年	5年	専攻科	
参加教員の所属	機械		2	1	1	1		5
	電気電子					1		1
	電子情報		1			1		2
	物質		1			3		4
	環境都市		1		3	2		6
	自然		1		1			2
	人文	1			2	1		4
合計		1	6	1	7	9		24

○ 令和2年度においては、後期は5年と4年の授業を多く参観していたことがわかる。過去3年間では、2年、3年、4年の授業への参観が多い傾向にあったが、今年度は高学年の授業が特に多かったようである。

令和元年度「公開授業週間およびFDレポート」のまとめ

創造教育開発センター

1 公開授業の目的と公開授業週間

目的：授業参観時間の拡大を図り、他の教員の授業方法等を参考とする機会を増やすことで、各教員の授業改善の参考とする。

前期：令和 元年 6月24日（月） ～ 6月28日（金）

後期：令和 元年12月16日（月） ～ 12月20日（金）

2 参観教員数

表1 令和元年度前期公開授業週間参観状況

学科等名	現員数	参観者数	レポート提出数
機械工学科	8 (1)	6	6
電気電子工学科	10	1	1
電子情報工学科	9 (2)	7	12
物質工学科	12	2	2
環境都市工学科	10	5	6
一般科目教室（自然科学系）	13	7	7
一般科目教室（人文社会科学系）	11	6	6
計	73 (3)	34	40
参観率 (%)	34/76	44.7	

表2 令和元年度後期公開授業週間参観状況

学科等名	現員数	参観者数	レポート提出数
機械工学科	8 (1)	4	5
電気電子工学科	10	2	6
電子情報工学科	9 (2)	5	8
物質工学科	11	3	3
環境都市工学科	10	6	6
一般科目教室（自然科学系）	13	8	8
一般科目教室（人文社会科学系）	11	7	14
計	72 (3)	35	50
参観者率 (%)	35/75	46.7	

現員数及び参観者数欄の（ ）は短時間勤務教員数を指し、外数とした。また、参観者率は参観した短時間勤務教員を現員数に加えた数を分母とした。

○ 公開授業週間の参観者率の推移（過去3年間）については、平成28年度、平成30年度は前後期通して1回以上参観した割合が70%を超えた。平成29年度においては前期・後期共に70%を上回った。令和元年度は前後期通して1回以上参観した教員は60%程度で例年よりやや低調であった。参加した教員44名中25名（全体の約35%）の教員は前後期ともに参観しており、積極的に公開授業週間に参加している。

3 参観したクラス

表3 どの学科・教室の公開授業に参加したか？（前期）

		参観した授業（学科・教室・専攻科）									合計
		機械	電気 電子	電子 情報	物質	環境 都市	自然	人文	学際	専攻科	
参加教員の所属	機械	2					2		2		6
	電気電子		1								1
	電子情報	1		5					6		12
	物質				1		1				2
	環境都市					6					6
	自然		1				5	1			7
	人文			1				5			6
合計		3	2	6	1	6	8	6	8		40

表4 どの学科・教室の公開授業に参加したか？（後期）

		参観した授業（学科・教室・専攻科）									合計
		機械	電気 電子	電子 情報	物質	環境 都市	自然	人文	学際	専攻科	
参加教員の所属	機械	2		1	1		1				5
	電気電子			2	2			2			6
	電子情報			6	1					1	8
	物質				3						3
	環境都市					6					6
	自然				1		4	3			8
	人文		1		1			11		1	14
合計		2	1	9	9	6	5	16		2	50

○ 概ね、所属する学科・教室の授業を参観する傾向にあるが、参観された授業のうち約30%が他学科（学際含む）の授業であった。センターとしても、積極的に他学科の授業を参観して頂くように働きかけたい。

表5 どの学年の公開授業に参加したか？（前期）

		参観した学年						合計
		1年	2年	3年	4年	5年	専攻科	
参加教員の所属	機械			1	5			6
	電気電子				1			1
	電子情報	1		5	4	2		12
	物質		1	1				2
	環境都市	2	2	1	1			6
	自然	1	5	1				7
	人文	1	3			2		6
合計		5	11	9	11	4		40

表6 どの学年の公開授業に参加したか？（後期）

		参観した学年						合計
		1年	2年	3年	4年	5年	専攻科	
参加教員の所属	機械		4	1				5
	電気電子		3	1		2		6
	電子情報	1	4	2			1	8
	物質	2				1		3
	環境都市	1	4	1				6
	自然		2	4	1	1		8
	人文	2	3	5	2	1	1	14
合計		6	20	14	3	5	2	50

○ 令和元年度においては、前期は2年と4年の授業を、後期は2年と3年の授業を多く参観していたことがわかる。過去3年間では、2年、3年、4年の授業への参観が多い傾向にあったが、今年度は2年の授業が特に多かったようである。

平成30年度「公開授業週間およびFDレポート」のまとめ

創造教育開発センター

1 公開授業の目的と公開授業週間

目的：授業参観時間の拡大を図り、他の教員の授業方法等を参考とする機会を増やすことで、各教員の授業改善の参考とする。

前期：平成30年 6月20日（水） ～ 6月26日（火）

後期：平成30年12月13日（木） ～ 12月19日（水）

2 参観教員数

表1 平成30年度前期公開授業週間参観状況

学科等名	現員数	参観者数	レポート提出数
機械工学科	10	6	6
電気電子工学科	10	5	6
電子情報工学科	9(1)	9	9
物質工学科	12	8	9
環境都市工学科	10	7	7
一般科目教室（自然科学系）	13	8	8
一般科目教室（人文社会科学系）	11(1)	8(1)	9
計	75(2)	51(1)	54
参観率（%）	52/76	68.4	

表2 平成30年度後期公開授業週間参観状況

学科等名	現員数	参観者数	レポート提出数
機械工学科	10	4	4
電気電子工学科	10	4	4
電子情報工学科	9(1)	8	8
物質工学科	12	6	6
環境都市工学科	10	7	7
一般科目教室（自然科学系）	13	11	11
一般科目教室（人文社会科学系）	11(1)	8(1)	10
計	75(2)	48(1)	50
参観者率（%）	49/76	64.5	

現員数及び参観者数欄の（ ）は短時間勤務教員数を指し、外数とした。また、参観者率は参観した短時間勤務教員を現員数に加えた数を分母とした。

○ 公開授業週間の参観者率の推移は、平成23年度54%、平成24年度75%、平成25年度73%、平成26年度66%、平成27年度は72%であった。平成28年度は前後期通して、1回以上参観した参観者率について70%を上回り、平成29年度は前期・後期共に70%を上回った。平成30年度は前後期通して、1回以上参観した参観者率について70%を上回ったため(76名中57名参観)、来年度は「教務に関する申し合わせ事項集」第31の「公開授業」を見合わせる。

3 参観したクラス

表3 どの学科・教室の公開授業に参加したか？（前期）

		参観した授業（学科・教室・専攻科）							合計	
		機械	電気 電子	電子 情報	物質	環境 都市	自然	人文		専攻科
参加教員の所属	機械	5	1							6
	電気電子	2	3				1			6
	電子情報			9						9
	物質				9					9
	環境都市			1		6				7
	自然		1				4	3		8
	人文						4	5		9
合計		7	5	10	9	6	9	8		54

○ 電気電子工学科、一般科目教室を除いて、所属する学科、教室の授業を参観する傾向が強い。

表4 どの学科・教室の公開授業に参加したか？（後期）

		参観した授業（学科・教室・専攻科）							合計	
		機械	電気 電子	電子 情報	物質	環境 都市	自然	人文		専攻科
参加教員の所属	機械	2	1						1	4
	電気電子	1	2				1			4
	電子情報	1		5			1		1	8
	物質				6					6
	環境都市					5		1	1	7
	自然			1			8	2		11
	人文						2	8		10
合計		4	3	6	6	5	12	11	3	50

○ 所属する学科、教室の授業を参観する傾向が強い。

表5 どの学年の公開授業に参加したか？（前期）

		参観した学年						合計
		1年	2年	3年	4年	5年	専攻科	
参加教員の所属	機械	1	1	3		1		6
	電気電子	1		3	1	1		6
	電子情報		2	4	1	2		9
	物質	1	4	1	3			9
	環境都市		1	2	1	3		7
	自然	1	4	2	1			8
	人文	3	2	1		3		9
合計		7	14	16	7	10		54

○ 参観した学年について、件数の多い順に3年生16件、2年生14件、5年生10件となった。専攻科の授業を参観した教員はいなかったが、5年生までは、万遍なく各学年の授業を参観している。

表6 どの学年の公開授業に参加したか？（後期）

		参観した学年						合計
		1年	2年	3年	4年	5年	専攻科	
参加教員の所属	機械			2	1		1	4
	電気電子		1	1	1	1		4
	電子情報	1	1	1	3	1	1	8
	物質		1	2	2	1		6
	環境都市	1		1	3	1	1	7
	自然	1	3	5	2			11
	人文	5	2	2		1		10
合計		8	8	14	12	5	3	50

○ 件数の多い順に3年生14件、4年生12件となったが、専攻科を含め、万遍なく各学年の授業を参観している。

平成29年度「公開授業週間およびFDレポート」のまとめ

創造教育開発センター

1 公開授業の目的と公開授業週間

目的：授業参観時間の拡大を図り、他の教員の授業方法等を参考とする機会を増やすことで、各教員の授業改善の参考とする。

前期：平成29年 6月23日（金） ～ 6月29日（木）

後期：平成29年12月11日（月） ～ 12月15日（金）

2 参観教員数

表1 平成29年度前期公開授業週間参観状況

学科等名	現員数	参観者数	レポート提出数
機械工学科	10	9	9
電気電子工学科	10	8	9
電子情報工学科	10	7	7
物質工学科	12(2)	10	10
環境都市工学科	10	7	9
一般科目教室（自然科学系）	14	8	10
一般科目教室（人文社会科学系）	9(1)	5	6
計	75(3)	54	60
参観率（%）		70.1	

表2 平成29年度後期公開授業週間参観状況

学科等名	現員数	参観者数	レポート提出数
機械工学科	10	8	8
電気電子工学科	10	6	6
電子情報工学科	10	9	9
物質工学科	12(2)	9	10
環境都市工学科	10	4	4
一般科目教室（自然科学系）	14	10	10
一般科目教室（人文社会科学系）	10(1)	9	11
計	76(3)	55	58
参観者率（%）		70.5	

現員数欄の（ ）は短時間勤務教員数を指し、外数とした。

○ 公開授業週間の参観者率の推移は、平成23年度54%、平成24年度75%、平成25年度73%、平成26年度66%、平成27年度の参観者率年平均は72%であった。平成28年度は前後期通して、1回以上参観した参観者率について到達目標値の70%となった。平成29年度は前期・後期共に70%を上回ったため、来年度は「教務に関する申し合わせ事項集」第31の「公開授業」を見合わせる。

3 参観したクラス

表3 どの学科・教室の公開授業に参加したか？（前期）

		参観した授業（学科・教室・専攻科）							合計	
		機械	電気 電子	電子 情報	物質	環境 都市	自然	人文		専攻科
参加教員の所属	機械	5					3		1	9
	電気電子		8				1			9
	電子情報	1		5				1		7
	物質				10					10
	環境都市					7		2		9
	自然		1	1			8			10
	人文	2					1	3		6
合計		8	9	6	10	7	13	6	1	60

○ 一般科目教室を除いて、所属する学科の授業を参観する傾向が強い。

表4 どの学科・教室の公開授業に参加したか？（後期）

		参観した授業（学科・教室・専攻科）							合計	
		機械	電気 電子	電子 情報	物質	環境 都市	自然	人文		専攻科
参加教員の所属	機械	5					1	1	1	8
	電気電子		6							6
	電子情報			8				1		9
	物質				10					10
	環境都市					3	1			4
	自然	1	1				6	2		10
	人文				1		1	9		11
合計		6	7	8	11	3	9	13	1	58

○ 所属する学科の授業を参観する傾向が強い。

表5 どの学年の公開授業に参加したか？（前期）

		参観した学年						合計
		1年	2年	3年	4年	5年	専攻科	
参加教員の所属	機械		2	4	2		1	9
	電気電子		2	2	5			9
	電子情報	2		2	2	1		7
	物質		2	1	5	2		10
	環境都市	1	1	2	3	2		9
	自然	4	2	3		1		10
	人文	2	1		2	1		6
合計		9	10	14	19	7	1	60

○ 参観した学年について、件数の多い順に4年生19件、3年生14件、2年生10件となった。
4年生が突出して多い。

表6 どの学年の公開授業に参加したか？（後期）

		参観した学年						合計
		1年	2年	3年	4年	5年	専攻科	
参加教員の所属	機械		5	1	1		1	8
	電気電子	1	1	4				6
	電子情報	2		3	4			9
	物質	3	2	3	1	1		10
	環境都市	1		1	2			4
	自然	5	3	1		1		10
	人文	3		3	2	3		11
合計		15	11	16	10	5	1	58

○ 件数の多い順に3年生16件、1年生15件、2年生11件となった。

教員の派遣等一覧 — 平成16年度以降 —

■海外先進教育実践支援プログラム

年度	氏名	学科等	渡航期間	渡航先国名	研究題目
平成16年度	常光 幸美	物質工学科	H17.3.30 ～ H18.3.29	連合王国	めっきプロセスによる金属ナノ構造材料創製
	吉田 雅穂	環境都市工学科	H17.3.25 ～ H18.3.24	アメリカ合衆国	安全なものづくりのための力学教育法の構築

■国際研究集会派遣研究員

年度	氏名	学科等	渡航期間	渡航先国名	研究集会名
平成17年度	吉村 忠興志	物質工学科	H17.12.15 ～ H17.12.20	アメリカ合衆国	2005環太平洋国際化学会議

■独立行政法人国立高等専門学校機構内地研究員

年度	氏名	学科等	渡航期間	派遣先大学名	研究題目
平成18年度	岡田 将人	機械工学科	H18.5.1 ～ H19.2.28	金沢大学大学院	CBN（立方晶窒化ホウ素） 工具を用いたハードミリング に関する研究
	田安 正茂	環境都市工学科	H18.5.1 ～ H19.2.28	長岡技術科学大学 大学院	人工構造物に作用する流体力 の数値計算法の開発およびそ の現地検証
平成22年度	金田 直人	機械工学科	H22.5.1 ～ H23.2.28	金沢大学大学院	合繊仮燃加工における燃トル ク発生メカニズムに関する 研究

■独立行政法人国立高等専門学校機構在外研究員

年度	氏名	学科等	渡航期間	渡航先大学名	取組名称
平成19年度	丸山 晃生	電気電子工学科	H20.3.30 ～ H21.3.1	オーストラリア国立 大学（ANU）	非古典論理に対する自動推論 システムの構築とその高専教 育への展開
平成25年度	河原林 友美	電気電子工学科	H25.4.10 ～ H26.4.9	コブレンツ（ドイ ツ）コブレンツ・ラ ンダウ大学	意図推定可能な他者モデル構 築とロボット開発の高専教育 への展開

■独立行政法人国際協力機構教師海外研修

年度	氏名	学科等	渡航期間	研修先国名	研修コース名
平成24年度	山本 幸男	電気電子工学科	H24.8.19 ～ H24.8.26	フィリピン共和国 （マニラ、イロイ ロ）	技術系グローバル人材育成 コース
	江本 晃美	環境都市工学科	H24.8.19 ～ H24.8.26	フィリピン共和国 （マニラ、イロイ ロ）	技術系グローバル人材育成 コース
平成25年度	西 仁司	電子情報工学科	H25.8.25 ～ H25.8.31	ベトナム	技術系グローバル人材育成 コース
	川上 由紀	電子情報工学科	H25.8.25 ～ H25.8.31	ベトナム	技術系グローバル人材育成 コース
平成26年度	原口 治	一般科目教室	H26.8.31 ～ H26.9.6	フィリピン	技術系グローバル人材育成 コース
平成27年度	西城 理志	電気電子工学科	H27.8.1 ～ H27.8.8	インドネシア	技術系グローバル人材育成 コース
	内藤 岳史	教育研究支援センター	H27.8.1 ～ H27.8.8	インドネシア	技術系グローバル人材育成 コース
平成28年度	佐々 和洋	物質工学科	H28.7.31 ～ H28.8.6	フィリピン	技術系グローバル人材育成 コース
平成29年度	千徳 英介	機械工学科	H29.7.25 ～ H29.8.4	フィジー	一般コース（平成29年度より 技術系グローバル人材育成 コースはなくなる）

■教員グローバル人材育成力強化プログラム

年度	氏名	学科等	渡航期間	渡航先国名	取組名称
平成 28 年度	江本 晃美	環境都市工学科	1年間	アメリカ合衆国 マレーシア	国立大学改革強化推進補助事業による国立高等専門学校教員グローバル人材育成力強化プログラム

■海外研修（私費）

年度	氏名	学科等	渡航期間	渡航先大学名	研修目的
平成 26 年度	河原林 友美	電気電子工学科	H26.4.14 ～ H27.2.28	コブレンツ（ドイツ）コブレンツ・ラ ンダウ大学	ロボットの行動予測モデルの 開発，ベンチャー支援体制の 調査，ヨガチェアの開発等
平成 28 年度	吉田 三郎	一般科目教室	H28.6.28 ～ H28.8.12	ニューヨーク州立大 学クイーンズ校ELI	英語を非母国語とする者への 英語教育（教授法）の調査

VIII. 付 録

令和3年度 福井工業高等専門学校 機関別認証評価基準1～8、選択A、Bのチェック表

令和4年7月8日
広報・外部評価専門部会

観点	点検項目	現状確認・根拠資料	次年度以降の改善・見直し予定事項	担当者
基準1 教育の内部質保証システム				
1-1	教育活動を中心とした学校の総合的な状況について、学校として定期的に学校教育法第109条第1項に規定される自己点検・評価を行い、その結果に基づいて教育の質の改善・向上を図るための教育研究活動の改善を継続的に行う仕組み（以下「内部質保証システム」という。）が整備され、機能していること			
1-1-①	教育活動を中心とした学校の活動の総合的な状況について、学校として定期的に自己点検・評価を実施するための方針、体制等が整備され、点検・評価の基準・項目等が設定されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ○自己点検・評価基本方針を策定している。 ・当該年度の自己点検・評価委員会において審議される。（令和3年度第3回自己点検・評価委員会議事要旨）文部科学省独立行政法人評価委員会の項目別評価基準を準拠し定められている。各担当部門が目標達成度を年度末にS、A、B、Cの4ランクで総合判定する。 ○自己点検・評価委員会を設置している。 ・自己点検・評価委員会規則に基づいて設置されている。 ○中期計画・年度計画に基づく点検項目を設定している。 ・年度当初に各担当部署から本部中期目標計画に基づいて、本校各部署の年度計画を策定している。（令和3年度目標計画）その上で、年度中期に進捗状況報告、年度末に年度計画実績報告を行っている（令和3年度計画実績報告書）。年度計画実績報告書の記載内容は、自己点検評価報告書にも反映されている。 	・学校教育法第109条第1項に基づく基準・点検項目の設定を検討する。	自己点検・評価委員長
1-1-②	内部質保証システムに基づき、根拠となるデータや資料に基づいて自己点検・評価が定期的に行われ、その結果が公表されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ○業務改善ループに基づく定期点検・評価を行っている。 令和3年度第2回教育システム評価委員会議事要旨 ○自己点検・評価実施項目を策定している。 ・各年度の自己点検・評価項目の整合性について委員会が検討している。（令和3年度自己点検・評価委員会議事要旨）記載事項の信頼性を担保できる関連の裏付けデータを自己点検報告書本文中並びに巻末に添付している。 ○自己点検・評価報告書を公開している。 ・福井高専Webサイトで公表している。 https://www.fukui-nct.ac.jp/information/document-3/ 		教育システム評価委員長
1-1-③	学校の構成員及び学外関係者の意見の聴取が行われており、それらの結果が自己点検・評価に反映されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ○校長による学校構成員への面談を実施している。 ・学校構成員に対する校長面談が毎年1回実施されており教員からの教育・研究環境の改善要望収集手段として用いられている。 ○学外関係者の意見聴取を行っている。 ・外部有識者会議を2年に1回の頻度で開催し、学外者からの改善要望の意見聴取を行っている。 (https://www.fukui-nct.ac.jp/information/document-3/) ○年度計画に基づく点検項目への反映を行っている。 ・自己点検・評価報告書において明らかになった問題点や、外部有識者会議における第三者の提言に基づいて、改善対策が各担当部署で検討され、達成度が評価されている。福井高専Webサイトで公表している。 https://www.fukui-nct.ac.jp/information/document-3/ 	・学校教育法第109条第1項に基づく基準・点検項目への反映を行う。	自己点検・評価委員長
1-1-④	自己点検・評価や第三者評価等の結果を教育の質の改善・向上に結びつけるような組織としての体制が整備され、機能しているか。	<ul style="list-style-type: none"> ○組織としての体制を整備している。 ・福井高専学校要覧「組織図と福井高専教育改善システム図」に示す体制を整備している。 ○業務改善ループに基づく定期点検・評価を実施している。 ○自己点検・評価実施計画に基づく定期点検・評価を行っている。 ・各部署は、前年度末の第三者評価からの改善要求や自己点検・評価報告書等に基づいて、年度当初に新たな改善計画を立案し実施している。進捗状況は10月期に中間報告し、年度末に自己点検・評価報告書として改善点をまとめている。（自己点検・評価報告書は毎年度、外部有識者会議は2年に1回の頻度で開催され報告書として作成される。いずれもWeb上に公表されている。https://www.fukui-nct.ac.jp/information/document-3/) 		自己点検・評価委員長
1-2	進学士課程、専攻科課程それぞれについて、卒業（修了）の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者の受入に関する方針（アドミッション・ポリシー）（以下「三つの方針」という。）が学校の目的を踏まえて定められていること			
1-2-①	進学士課程の卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）が学校の目的を踏まえて明確に定められているか。	<ul style="list-style-type: none"> ○ディプロマ・ポリシーを定めている。 福井高専学校要覧、学生便覧、HP 	令和2年度末に改正した。	教務主事
1-2-②	進学士課程の教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）が、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）と整合性を持ち、学校の目的を踏まえて明確に定められているか。	<ul style="list-style-type: none"> ○ディプロマ・ポリシーとの整合性を持ってカリキュラム・ポリシーを定めている。 福井高専学校便覧、学生便覧、HP 	令和2年度末に改正した。	教務主事
1-2-③	進学士課程の入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）が学校の目的を踏まえて明確に定められているか。	<ul style="list-style-type: none"> ○アドミッション・ポリシーを定めている。 福井高専学校便覧、学生便覧、HP 	令和2年度に一部改正しており、令和4年度に改正を検討する。	教務主事
1-2-④	専攻科課程の修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）が学校の目的を踏まえて明確に定められているか。	<ul style="list-style-type: none"> ○専攻科ディプロマ・ポリシーを定めている。 ・高専機構本部のディプロマ・ポリシーの改正及び本校本科ディプロマ・ポリシーの改正を受け、令和3年度に本校専攻科ディプロマ・ポリシーを改正した。 		専攻科長
1-2-⑤	専攻科課程の教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）が、修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）と整合性を持ち、学校の目的を踏まえて明確に定められているか。	<ul style="list-style-type: none"> ○専攻科ディプロマ・ポリシーとの整合性を持ったカリキュラム・ポリシーを定めている。 ・令和3年度に本校専攻科のディプロマ・ポリシー改正に合わせて本校専攻科のカリキュラム・ポリシーを改正した。 		専攻科長
1-2-⑥	専攻科課程の入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）が学校の目的を踏まえて明確に定められているか。	<ul style="list-style-type: none"> ○専攻科アドミッション・ポリシーを定めている。 		専攻科長
1-3	学校の目的及び三つの方針が社会の状況等の変化に応じて適宜見直されていること			
1-3-①	学校の目的及び三つの方針が、社会の状況等の変化に応じて適宜見直されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ○見直されている。 令和2年度、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー改正 令和2年度、アドミッション・ポリシー一部修正 令和4年度、アドミッション・ポリシー改正検討 	令和4年度にアドミッション・ポリシー改正を検討する。	教務主事

基準2 教育組織及び教員・教育支援者等			
2-1	学校の教育に係る基本的な組織構成が、学校の目的に照らして適切なものであること。また、教育活動を展開する上で必要な運営体制が適切に整備され、機能していること。		
2-1-①	学科の構成が、学校の目的に照らして、適切なものとなっているか。	○本校の基本理念、要請すべき人材像、ディプロマ・ポリシーに対応している構成となっており、適切である。 福井高等学校便覧	教務主事
2-1-②	専攻の構成が、学校の目的に照らして、適切なものとなっているか。	○本校専攻科の目指すエンジニア像、ディプロマ・ポリシーに沿って専攻が構成されており、適切である。	専攻科長
2-1-③	教育活動を有効に展開するための検討・運営体制が整備され、教育活動等に係る重要事項を審議するなどの必要な活動が行われているか。	○教務委員会および専攻科委員会において教育活動等に係る重要事項を審議している。 教務委員会と専攻科委員会の要項	教務主事
2-2	教育活動を展開するために必要な教員が適切に配置されていること。		
2-2-①	学校の目的を達成するために、進学士課程に必要な一般科目担当教員及び各学科の専門科目担当教員が適切に配置されているか。	○一般科目、専門科目担当教員を法令に従い確保しており、適切に配置している。 福井高等学校便覧	教務主事
2-2-②	学校の目的を達成するために、専攻科課程に必要な各分野の教育研究能力を有する専攻科担当教員が適切に配置されているか。	○適切な研究実績・研究能力を有する専攻科担当教員を適切に配置している。 ・令和3年度に「定年退職後に再雇用された教員における学修総まとめ科目の取扱いについて」を定めた。	専攻科長
2-2-③	学校の目的に応じた教育研究活動の活性化を図るため、教員の年齢構成等への配慮等適切な措置が講じられているか。	○配慮等適切な措置が講じられている。	総務・企画主事
2-3	全教員の教育研究活動に対して、学校による定期的な評価が行われていること。また、教員の採用及び昇格等に当たって、明確な基準や規定が定められ、それに従い適切な運用がなされていること。		
2-3-①	全教員の教育研究活動に対して、学校による定期的な評価が行われており、その結果が活用されているか。	○定期的な評価を行い、その結果を活用している。（・平成22年6月19日校長裁定「福井工業高等専門学校教職員面談の実施について」 ・令和元年7月10日校長裁定「福井工業高等専門学校における教員に係る勤勉手当優秀者の評価基準に関する取扱い」）	総務・企画主事
2-3-②	教員の採用や昇格等に関する基準や規定が明確に定められ、適切に運用されているか。	○基準や規定を明確に定め、適切に運用している。（令和元年9月11日校長裁定「福井工業高等専門学校教員選考における基準について」）	総務・企画主事
2-4	教員の教育能力の向上を図る取組みが適切に行われていること。また、教育活動を展開するために必要な教育支援者等が適切に配置され、資質の向上を図るための取組みが適切に行われていること。		
2-4-①	授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究（ファカルティ・ディベロップメント）が、適切な方法で実施され、組織として教育の質の向上や授業の改善が図られているか。	○創造教育開発センターにおいて、ファカルティ・ディベロップメントおよび授業見学を計画・実施している。 令和3年度第2回創造教育開発センター会議 議事要旨 令和3年度第3回創造教育開発センター会議 議事要旨 令和3年度第5回創造教育開発センター会議 議事要旨 令和3年度第10回創造教育開発センター会議 議事要旨 創造教育開発センター年次報告書 福井高等学校要覧2022	F D講演会、F D研修会の実施が、教育の質の向上や授業改善が図られているかを創造教育改善センターで検証し、実施方法について検討する。 創造教育開発センター長
2-4-②	学校における教育活動を展開するために必要な事務職員、技術職員等の教育支援者等が適切に配置されているか。	○教育研究支援センターにおいて実施している。 ○図書室における司書の配置している。	教育研究支援センター長 図書館長
2-4-③	教育支援者等に対して、研修等、その資質の向上を図るための取組みが適切に行われているか。	○教育研究支援センターにおいて実施している。	教育研究支援センター長

基準3 学習環境及び学生支援等				
3-1	学校において編成された教育研究組織及び教育課程に対応した施設・設備が整備され、適切な安全・衛生管理の下に有効に活用されていること。また、ICT環境が適切に整備されるとともに、図書、学校雑誌、視聴覚資料その他の教育研究に必要な資料が系統的に収集、整理されていること。			
3-1-①	学校において編成された教育研究組織の運営及び教育課程に対応した施設・設備が整備され、適切な安全・衛生管理の下に有効に活用されているか。	○法令に従い適切に施設・設備を整備し、安全衛生管理体制の下に有効に活用している。 福井高等学校要覧		教務主事 学生主事
3-1-②	教育内容、方法や学生のニーズに対応したICT環境が十分なセキュリティ管理の下に適切に整備され、有効に活用されているか。	○施設され限られた職員だけ入室できるサーバールームに設置された学生用教育システムにより、演習室や図書館でも授業の続きの自習ができるように環境整備されている。ただし建物の老朽化につき、空調や住環境が万全とは言い難い。	令和5年度頭切壊工予定として演習室を含むセンター建物を改修中である。	総合情報処理センター長
3-1-③	図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究に必要な資料が系統的に収集、整理されており、有効に活用されているか。	○図書館設備を法令に従い整備し、各部署からの要求に基づき、図書室運営委員会において収集・整理・活用している。		図書館長
3-2	教育を実施する上での履修指導、学生の自主的学習の相談・助言等の学習支援体制や学生の生活や経済面並びに就職等に関する指導・相談・助言等を行う体制が整備され、機能していること。また、学生の課外活動に対する支援体制等が整備され、機能していること。			
3-2-①	履修等に関するガイダンスを実施しているか。	○教育を実施するうえで必要なガイダンスを本科生、専攻科生、編入学生、留学生に対して実施している。本校独自のしくみである学科再選択制度や学際科目を円滑に機能させるガイダンスもしている。 本科1年生：登校日の説明会（教務主事・学生主事）、Teams等の説明（情報処理センター長）、新入生オリエンテーションにおける説明（教務主事・学生主事） 専攻科生：オリエンテーション、ガイダンス		教務主事
3-2-②	学習支援に関する学生のニーズが適切に把握され、学生の自主的学習を進める上での相談・助言等を行う体制が整備され、機能しているか。	○担任制により、学生のニーズを把握し、相談・助言の体制を整備するとともに、オフィスアワー、対面型相談受付体制、資格試験・検定試験等や外国への留学に関する支援体制等の整備を行い、学生が利用している。		教務主事
3-2-③	特別な支援が必要と考えられる学生への学習支援及び生活支援等を適切に行うことができる体制が整備されており、必要に応じて支援が行われているか。	○成績不振者に対する補習や勉強会を実施するための学習支援室を運営している。 ○外国人留学生委員会を設けるとともに、同一学級の寮生から選出されるチューターによる学習・生活面に関するきめ細かな支援を行っている。 ○障害のある学生の学習及び生活に対する支援に関しては、法令に従い、合理的な配慮を行うキャンパス自立支援室を整えている。 △現在、編入学生や社会人学生が在籍していないが、かつて在籍していたときには実質的な支援を行っていた。		教務主事
3-2-④	学生の生活や経済面に係る指導・相談・助言等を行う体制が整備され、機能しているか。	○学生相談室と保健室を設置し、学外カウンセラーや相談員、看護師を配置するとともに、学外精神科医とも連携し、学生の学校生活全般に対する相談体制を確立している。 ○学生対象のアンケートを複数回行うことで、学生の状況を把握している。 ○奨学金や授業料減免に関する体制を整備している。		学生主事
3-2-⑤	就職や進学等の進路指導を含め、キャリア教育の体制が整備され、機能しているか。	○低学年の段階から一貫して行われるキャリア教育の体制が整備されている。 ○「進路のしおり」を毎年見直しし、これを元とした学内で意思統一した進路指導が機能している。 ○教員の指導、ガイダンス、インターンシップ、講演会などの実施に対し、学生のアンケートを行い、改善する仕組みが機能している。		キャリア支援室長
3-2-⑥	学生の部活動、サークル活動、自治会活動等の課外活動に対する支援体制が整備され、適切な責任体制の下に機能しているか。	○学生主事団・部同好会指導教員会議、教育後援会が連携して学生の課外活動に対して支援を行っている。 ○顧問だけでなく、外部コーチなども活用して、課外活動の指導の充実を図っている。		学生主事
3-2-⑦	学生寮が整備されている場合には、学生の生活及び勉学の場として有効に機能しているか。	○寮生手帳を作成し、寮生会（役員区長会）を中心として、教職員の日直等の支援を受けながら、規律ある共同生活の場として有効に機能している。 ○自習室の整備と低学年学習指導等の実施により勉学の場として有効に機能している。		寮務主事
基準4 財務基盤及び管理運営				
4-1	学校の目的を達成するために、教育研究活動を将来にわたって適切かつ安定して遂行できるだけの財務基盤を有しており、活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、履行されていること。また、学校の財務に係る監査等が適正に実施されていること。			
4-1-①	学校の目的に沿った教育研究活動を将来にわたって適切かつ安定して遂行できるだけの財務基盤を有しているか。	○財政基盤を有している。		総務・企画主事
4-1-②	学校の目的を達成するための活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、関係者に明示されているか。	○収支に係る計画等を策定し、関係者に明示している。		総務・企画主事
4-1-③	学校の目的を達成するため、教育研究活動（必要な施設・設備の整備を含む）に対しての資源配分を、学校として適切に行う体制を整備し、行っているか。	○資源配分を適切に行う体制を整備し、行っている。	・毎年策定している年度計画について見直しを行い、維持保全を含めた施設や環境整備を行う。	施設整備委員長
4-1-④	学校を設置する法人の財務諸表等が適切な形で公表されているか。また、財務に係る監査等が適正に行われているか。	○財務諸表等を公表するとともに、財務に係る監査等を適切に行っている。		総務課長
4-2	学校の目的を達成するために必要な管理運営体制及び事務組織が整備され、機能していること。また、外部の資源を積極的に活用していること。			
4-2-①	管理運営の諸規程が整備され、各種委員会及び事務組織が適切に役割を分担し、効果的に活動しているか。	○諸規程を整備し、各種委員会等が役割を分担し、効果的に活動している。		総務・企画主事
4-2-②	危機管理を含む安全管理体制が整備されているか。	○安全管理体制を整備している。		リスク管理室長
4-2-③	外部資金を積極的に受入れる取組を行っているか。	○外部資金を受け入れる取組を行っている。		研究産学連携主事
4-2-④	外部の教育資源を積極的に活用しているか。	○外部の技術者や行政関係者等を講師とするなど、主に人的資源を活用している（例えば、本科4年生「プロジェクト演習」）。		教務主事
4-2-⑤	管理運営のための組織及び事務組織が十分に任務を果たすことができるよう、研修等、管理運営に関わる職員の資質の向上を図るための取組（スタッフ・ディベロップメント）が組織的に行われているか。	○研修等による職員の資質向上を図る取組を行っている。（学校要覧の「開催されたFD関連行事」のページ参照、スタッフ・ディベロップメントを含む）		総務課長
4-3	学校の教育研究活動等の状況やその活動の成果に関する情報を広く社会に提供していること。			
4-3-①	学校における教育研究活動等の状況についての情報（学校教育法施行規則第172条の2に規定される事項を含む。）が公表されているか。	○学校における教育研究活動の状況についての情報を公表している。		総務課長

基準5 準学士課程の教育課程・教育方法			
5-1	準学士課程の教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、教育課程が体系的に編成されており、その内容、水準等が適切であること。		
5-1-①	教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、授業科目が学年ごとに適切に配置され、教育課程が体系的に編成されているか。	○カリキュラム・ポリシーに基づき、授業科目が編成されている。 学生便覧、福井高専学校要覧	教務主事
5-1-②	教育課程の編成及び授業科目の内容について、学生の多様なニーズ、学術の発展の動向、社会からの要請等が配慮されているか。	○配慮されている。 シラバス	令和4年度に学際カリキュラム見直しを検討する。
5-1-③	創造力・実践力を育む教育方法の工夫が図られているか。	○学習・教育目標にしたがい、工夫が図られている。 シラバス	教務主事
5-2	準学士課程の教育課程を展開するにふさわしい授業形態、学習指導法が整備されていること。		
5-2-①	教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導上の工夫がなされているか。	○講義、演習、実験、実技科目のバランスが適切であり、工夫がなされている。（福井高専学校要覧、学生便覧） ○IT機器やオンライン授業を活用している。 ○基礎学力不足の学生に対して配慮している。 ○一般科目と専門科目の連携を図っている。（教員ネットワーク会議） ○学科会議、教員相互の授業参観、授業点検シート、教員ファカルティ・ディベロップメント等を通じて工夫改善している。	教務主事
5-2-②	教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）の趣旨に沿って、適切なシラバスが作成され、活用されているか。	○カリキュラム・ポリシーを踏まえて適切に設定した項目に基づくシラバスを作成している。 ○Webシラバスを導入し、作成・活用している。 ○1単位当たり授業時間を30時間確保している。 ○1単位時間50分で規定、45分運用としている。 ○学修単位の授業時間以外の学修等を明示している。	教務主事
5-3	準学士課程の教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）並びに卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に基づき、成績評価・単位認定及び卒業認定が適切に行われており、有効なものとなっていること。		
5-3-①	成績評価・単位認定基準が、教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に従って、組織として策定され、学生に周知されているか。また、成績評価・単位認定が適切に実施されているか。	○カリキュラム・ポリシーにしたがって成績評価や単位認定基準を学生に周知している。 ○学生便覧、HP等で学生に周知、学生の認知状況をアンケートで確認している。	教務主事
5-3-②	卒業認定基準が、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に従って、組織として策定され、学生に周知されているか。また、卒業認定が適切に実施されているか。	○卒業要件を学生に周知しており、学生も把握している（学生便覧等）。また、教務委員会および教員会議において、卒業認定が適切に実施されている。	教務主事
基準6 準学士課程の学生の受入れ			
6-1	入学者の選抜が、入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）に沿って適切な方法で実施され、機能していること。また、実入学者数が、入学定員と比較して適正な数となっていること。		
6-1-①	入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）に沿って適切な入学選抜方法が採用されており、実際の学生の受入れが適切に実施されているか。	○受験生に対して本校のアドミッション・ポリシーを周知するとともに、入学願書の調査書の中においてアドミッション・ポリシーの適応状況を確認している。また、推薦選抜の面接で、アドミッション・ポリシーに沿った質問をして確認している。	教務主事
6-1-②	入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）に沿った学生を実際に受入れているかどうかを検証するための取組が行われており、その結果を入学選抜の改善に役立てているか。	○入学生アンケートにおいて、アドミッション・ポリシーの周知状況について確認している。	人口減少に対応した入学選抜のついて検討する。
6-1-③	実入学者数が、入学定員を大幅に超過、又は大幅に不足している状況になっていないか。また、その場合には、入学選抜方法を改善するための取組が行われるなど、入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られているか。	○実入学者が入学定員を大幅に超過、または大幅に不足している状況にはない。	教務主事
基準7 準学士課程の学習・教育の成果			
7-1	卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に照らして、学習・教育の成果が認められること。		
7-1-①	成績評価・卒業認定の結果から判断して、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に沿った学習・教育の成果が認められるか。	△自己点検・評価実施計画に基づく定期点検・評価が求められる。	教務主事
7-1-②	達成状況に関する学生・卒業生・進路先関係者等からの意見の聴取の結果から判断して、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に沿った学習・教育の成果が認められるか。	○卒業時アンケートの結果から概ね成果があると判断できる。（卒業時アンケートの結果） ○学生・卒業生・進路先関係者等へのアンケートを実施している。	教務主事
7-1-③	就職や進学といった卒業後の進路の状況等の実績から判断して、学習・教育の成果が認められるか。	○就職及び大学編入学状況から成果が認められる。	教務主事

基準 8 専攻科課程の教育活動の状況				
8-1	専攻科課程の教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、教育課程が体系的に編成され、専攻科課程としてふさわしい授業形態、学習指導法等が採用され、適切な研究指導等が行われていること。また、専攻科課程の教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）並びに修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に基づき、成績評価・単位認定及び修了認定が適切に行われており、有効なものとなっていること。			
8-1-①	教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、授業科目が適切に配置され、教育課程が体系的に編成されているか。	○カリキュラム・ポリシーに基づき、本校が定める「環境生産システム工学」教育プログラム（2021年3月までJABEE認定を受けていたプログラム）と特例認定専攻科基準に合致した教育課程となっていることを確認している。 ○専攻科委員会にて確認の上、カリキュラム・ポリシーに基づいた開講科目調書を提出している。		専攻科長
8-1-③	教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導上の工夫がなされているか。	○本校が定める「環境生産システム工学」教育プログラム（2021年3月までJABEE認定を受けていたプログラム）と特例認定専攻科基準に照らして、授業形態のバランスを専攻科委員会にて確認している。 ○専攻科委員会にて確認の上、カリキュラム・ポリシーに基づいた開講科目調書を提出している。		専攻科長
8-1-④	教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、教養教育や研究指導が適切に行われているか。	○専攻科委員会にて確認の上、カリキュラム・ポリシーに基づいた開講科目調書を提出している。 ○特例認定専攻科基準に基づき、専攻科委員会にて学修総まとめ科目（特別研究Ⅱ及び技術者総合セミナー）の取りまとめを行っている。		専攻科長
8-1-⑤	成績評価・単位認定基準が、教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に従って、組織として策定され、学生に周知されているか。また、成績評価・単位認定が適切に実施されているか。	○専攻科委員会にて成績評価・単位認定基準の確認を行っている。 ○専攻科ガイダンスや専攻科履修の手引きによる学生への周知機会を複数回設けている。 ○アンケートにより学生への周知状況の把握（確認）を行っている。		専攻科長
8-1-⑥	修了認定基準が、修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に従って、組織として策定され、学生に周知されているか。また、修了認定が適切に実施されているか。	○専攻科委員会にてディプロマ・ポリシーに従った修了認定基準の確認を行っている。 ○専攻科委員会及び教員会議にて修了認定の確認を行っている。 ○専攻科ガイダンスや専攻科履修の手引きによる学生への周知機会を複数回設けている。 ○アンケートにより学生への周知状況の把握（確認）を行っている。		専攻科長
8-2	専攻科課程としての入学受入に関する方針（アドミッション・ポリシー）に沿って適切に適用されており、適正な数の入学状況であること。			
8-2-①	入学受入に関する方針（アドミッション・ポリシー）に沿って適切な入学受入方法が採用されており、実際の学生の受入が適切に実施されているか。	○アドミッション・ポリシーに沿った入学受入方法を採用している。 ○志願者全員にアドミッション・ポリシーへの適合を確認している。 ○入学受入方法に基づき、具体的な評価方法を定めた上で学生を受け入れている。		専攻科長
8-2-②	入学受入に関する方針（アドミッション・ポリシー）に沿った学生を受け入れているかどうかを検証するための取組が行われており、その結果を入学受入の改善に役立てられているか。	△アドミッション・ポリシーに沿った学生受け入れとなっているかの検証が求められる。 ○必要に応じて入学受入方法の改善を行っている。	・入学直後のガイダンスにて学生に対するアドミッション・ポリシー適合度の調査を実施する予定である。	専攻科長
8-2-③	入学受入が、入学定員を大幅に超過、又は大幅に不足している状況になっていないか。また、その場合には、入学受入方法を改善するための取組が行われるなど、入学定員と入学受入数との関係の適正化が図られているか。	△令和3年度の時点で入学定員に対する入学受入の割合が5年平均で1.3倍を下回っていたが、令和4年度入学受入はこの数値を上回るようになった。 ○必要に応じて入学受入方法の改善を行っている。	・入学定員の管理に関して、令和4年度に検討する予定である。	専攻科長
8-3	修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に照らして、学習・教育・研究の成果が認められること。			
8-3-①	成績評価・修了認定の結果から判断して、修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に沿った学習・教育・研究の成果が認められるか。	△成績評価・修了認定結果からディプロマ・ポリシーに沿った学習・教育・研究成果を確認する。	・令和2年度より修了要件確認シートによる確認プロセスを設けているが、これを毎年検証する予定である。 ・成績評価・修了認定判定時の学生の平均GPAや、平均単位修得率、修了年限修了率などのデータを出して検証する予定である。	専攻科長
8-3-②	達成状況に関する学生・修了生・進路先関係者等からの意見の聴取の結果から判断して、修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に沿った学習・教育・研究の成果が認められるか。	△学生・修了生・進路先関係者からの意見聴取結果からディプロマ・ポリシーに沿った学習・教育・研究成果を確認する。 ※令和2年度に、アンケートにより過年度修了生及び進路先関係者から意見聴取を行っている。	・関係部署（教務及び創造教育開発センター）と連携し、過年度修了生・進路先関係者からの意見聴取の実施方法（項目や手段）の検討を行う予定である。	専攻科長
8-3-③	就職や進学といった修了後の進路の状況等実績から判断して、学習・教育・研究の成果が認められるか。	○修了後の進路状況から学習・教育・研究成果を確認する。		専攻科長
8-3-④	修了生の学位取得状況から判断して、学習・教育・研究の成果が認められるか。	○学位取得状況から学習・教育・研究成果を確認する。		専攻科長
選択 A 研究活動の状況				
A-1	高等専門学校の研究活動の目的等に照らして、必要な研究体制及び支援体制が整備され、機能しており、研究活動の目的に沿った成果が得られていること。			
A-1-①	研究活動に関する目的、基本方針、目標等が適切に定められているか。	○目的、基本方針、目標等を定めている。		研究産学連携主事
A-1-②	研究活動の目的等に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能しているか。	○研究推進委員会、知的財産教育委員会、地域連携テクノセンターの支援体制を整備し、機能している。		研究産学連携主事
A-1-③	研究活動の目的等に沿った成果が得られているか。	○科学研究費助成事業（科研費）の採択を含め、外部資金の受入れ実績については、着実に成果が得られている。		研究産学連携主事 地域連携テクノセンター長
A-1-④	研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。	○研究推進委員会を設置し、当委員会が中心となって改善に向けた取り組みを行っている。		研究産学連携主事
選択 B 専攻科課程の教育活動の状況				
B-1	高等専門学校の地域貢献活動等に関する目的等に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、活動の成果が認められていること。			
B-1-①	地域貢献活動等に関する目的、基本方針、目標等が適切に定められているか。	○定められている。 （福井工業高等専門学校の地域貢献に関する基本方針および目標）		地域連携テクノセンター長
B-1-②	地域貢献活動等に関する目的等に照らして、活動が計画的に実施されているか。	○新型コロナウイルス感染症の影響がない範囲で、活動を計画的に実施した。		地域連携テクノセンター長
B-1-③	地域貢献活動等の実績や活動参加者等の満足度等から判断して、目的に沿った活動の成果が認められるか。	○新型コロナウイルス感染症の影響がない範囲で、活動を計画的に実施したもののについては、満足度は高く活動の成果があったと認められる。		地域連携テクノセンター長 研究産学連携主事
B-1-④	地域貢献活動等に関する問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。	○整備しており、センターが中心となって改善に向けた取り組みを行っている。 （令和3年度第17回地域連携テクノセンター運営委員会議事要旨、資料No. 1. 2）		地域連携テクノセンター長

令和4年7月発行

編集 福井工業高等専門学校 自己点検・評価委員会

発行者 独立行政法人 国立高等専門学校機構
福井工業高等専門学校
〒916-8507 福井県鯖江市下司町
TEL 0778-62-1111 (代表)
FAX 0778-62-2597 (総務課)
URL <http://www.fukui-nct.ac.jp>



NATIONAL INSTITUTE OF TECHNOLOGY , FUKUI COLLEGE